

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）	
運用方法	①主として、内外の株式・債券・リート（ＲＥＩＴ）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②内外の株式・債券・リート（ＲＥＩＴ）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、（成長型）成長性を重視して、（安定型）リスク分散を重視して、（分配型）分配を重視して、これを行ないます。 ③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	成長型 安定型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型／安定型／分配型)

運用報告書（全体版）

成長型	}	第20期（決算日 2016年11月15日）
安定型		
分配型	{	第58期（決算日 2016年7月15日）
	{	第59期（決算日 2016年9月15日）
	{	第60期（決算日 2016年11月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」は、さる11月15日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4723>

<4724>

<4725>

指定投資信託証券

投資対象	指定投資信託証券
国内株式	G I M日本株・ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「G I M日本株・ファンド」といいます。） ※当作成期間中に指定投資信託証券から除外しました。
	ダイワ好配当日本株投信Q（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ好配当日本株投信Q」といいます。）
	J F l a g 中小型株ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「J F l a g 中小型株ファンド」といいます。）
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド」といいます。）
海外株式	M F S外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「M F S外国株コア・ファンド」といいます。）
	ニッセイ米国配当成長株ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ米国配当成長株ファンド」といいます。）
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」といいます。）
	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクティティ・ファンド」の投資証券（米ドル建） （以下、「ラザード・エマージング・マーケット・エクティティ・ファンド」といいます。）
国内債券	東京海上日本債ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「東京海上日本債ファンドM」といいます。） ※当作成期間中に指定投資信託証券から除外しました。
	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM」といいます。）
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」といいます。）
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」といいます。）
	ダイワ世界債券ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ世界債券ファンドM」といいます。）
	T．ロウ・プライス新興国債券オープンM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「T．ロウ・プライス新興国債券オープンM」といいます。）
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」といいます。）
	L M・ブランディワイン外国債券ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「L M・ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（F O F s 用）」の投資証券（米ドル建） （以下、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ」といいます。）
国内リート	ダイワJ－R E I Tアクティブ・マザーファンド
海外リート	ダイワ海外R E I T・マザーファンド
	ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド
コモディティ	Daiwa “RICI” Fund （以下、「ダイワ “R I C I” ファンド」といいます。）

★成長型

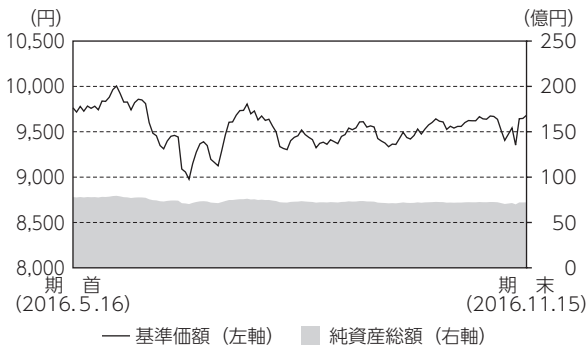
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)			投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	円	税 込 金 分	期 落 中 率		
16期末(2014年11月17日)	10,637	600	13.8	98.1	9,749
17期末(2015年5月15日)	10,574	800	6.9	98.9	9,123
18期末(2015年11月16日)	10,337	10	△ 2.1	99.0	8,530
19期末(2016年5月16日)	9,764	10	△ 5.4	99.1	7,794
20期末(2016年11月15日)	9,672	10	△ 0.8	99.0	7,218

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,764円
期 末：9,672円（分配金10円）
騰落率：△0.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内リート、海外債券の下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
	円	騰 落 率	
(期首) 2016年5月16日	9,764	—	99.1
5月末	9,965	2.1	99.1
6月末	9,150	△6.3	98.9
7月末	9,625	△1.4	99.0
8月末	9,469	△3.0	99.1
9月末	9,530	△2.4	98.9
10月末	9,674	△0.9	99.1
(期末) 2016年11月15日	9,682	△0.8	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2016年5月末にかけて、為替が円安基調となったこと、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が高まったことなどにより緩やかに上昇しました。しかし6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだことや、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は株価上昇に伴う過熱感や経済対策・金融政策に対するさまざまな観測などにより、一進一退で推移しました。10月に入ると、良好な米国経済指標の発表や米国の利上げ観測を受けて為替が円安米ドル高で推移したこと、日本や中国の底堅い経済指標の発表などから株価は上昇基調となりました。11月は、米国大統領選挙に対する不透明感から軟調でしたが、大統領選挙の開票状況が大方の予想に反してトランプ候補優勢との見方が広がると急落しました。しかし、翌日には買い戻しが入り、値を戻して期末を迎えました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、ギリシャへの追加融資合意や米国の早期利上げ観測の後退などを受けて、2016年6月上旬にかけて堅調なスタートとなりました。

6月下旬には、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したこと調整局面となりましたが、その後は英国のEU離脱に関する混乱が落ち着いたことに加え、世界的な金融緩和観測、中国の良好な経済指標、堅調な企業業績、米国の早期利上げ観測の後退などが支援材料となり、9月上旬にかけて上昇基調となりました。9月中旬以降は、米国の大統領選挙に対する警戒感や米国の利上げ観測などが重しとなり、期末にかけて上値が重い展開となりました。

新興国株式市況は、期首より2016年8月中旬にかけて堅調な展開となりました。その後は10月にかけて上値の重い展開が続きましたが、11月は、米国大統領選挙に対する不透明感から軟調な動きとなり、大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利すると急落しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より2016年6月上旬にかけて横ばい圏で推移しました。その後、市場の追加金融緩和観測が根強かったことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利し金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は低下しました。7月末に日銀が、今回の金融政策決定会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しましたが、これにより日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まったことから、長期金利は8月上旬にかけ急上昇し、その後は横ばい程度で推移しました。9月に入ると、日銀の金融政策に対する不透明感などから長期金利は再び上昇しましたが、欧州の銀行に対する信用不安などを背景に低下に転じました。9月下旬に日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、その影響などから10月以降の長期金利はおおむね横ばい圏で推移しましたが、期末にかけて上昇し、プラスで期末を迎えました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、期首より、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国のEU離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利低下圧力が強まりました。2016年7月に入ると、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まったことなどから、金利は上昇しました。8月はBOE（イングランド銀行）から市場予想以上の金融緩和策が発表され、英国国債金利は低下しました。9月以降は、ECB（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことやBOEの追加緩和観測が後退したことを受けて、金利は上昇しました。また、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、今後の財政拡大などが意識されたことも金利上昇材料となりました。

新興国債券市況は、期首より2016年8月中旬にかけて堅調な展開となりました。その後は10月にかけて上値の重い展開が続きましたが、11月の米国大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利すると急落しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表した後の上昇基調が徐々に一巡する中で始まりました。2016年6月に入ると、EU残留が離脱かを問う英国の国民投票が離脱で決したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高と国内株式市況の下落が同時進行する中、国内リート市場も一時調整を余儀なくされました。その後は、良好な米国経済指標の発表などを受けて株式市況が落ち着きを取り戻し、国内リート市場も戻り基調となりました。期末にかけては、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化の中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことなどを背景に、軟調に推移しました。

○海外リート市況

海外リート市況は総じて軟調に推移しました。米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が広がったこと、先進国の中で相対的に良好な経済環境が好感され底堅く推移しましたが、期末にかけて、米国の年内利上げ観測が高まったことや米国大統領選挙に対する不透明感などから下落しました。用途別では、電子商取引の拡大などを背景に良好な事業環境が続いている産業施設セクターのパフォーマンスが相対的に好調でした。一方、貸倉庫セクターは成長鈍化懸念などから下落しました。欧州では、6月の英国の国民投票でのEU離脱派勝利による政治・経済への影響の先行き不透明感などから英国が下落しました。アジア・オセアニアでは、中国の景気回復期待の高まりや堅調な業績動向などを背景に香港やシンガポールが上昇しました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、期首より2016年6月上旬にかけては、カナダやナイジェリアでの原油供給障害への懸念や米国の早期利上げ観測の後退、米国の穀物産地での高温・乾燥による被害が懸念されたことから上昇しました。しかし7月は、米国の原油およびガソリン在庫の増加や米国産地の天候改善による穀物の豊作観測の高まりを受けて大きく下落しました。8月には、9月下旬のOPEC（石油輸出機構）加盟国・非加盟国の非公式会合で産油国が価格安定のために生産調整に動くとの期待から反発しましたが、その後は米国の早期利上げ観測の高まりを背景に米ドルが上昇したことや、世界的な豊作観測を受けて再び下落しました。9月末から10月半ばにかけては、OPECがアルジェリアでの非公式会合で8年ぶりの減産で合意したことや原油在庫の減少、穀物の好調な輸出需要を受けて上昇基調で推移しました。期末にかけては、OPEC加盟国・非加盟国の協議で一部産油国が減産に後の向きな姿勢を示し、減産計画に対して不透明感が高まったことからそれまでの上昇幅を縮小しました。

○為替相場

為替相場は、一部の通貨を除き、期を通しておおむね下落（円高）しました。期首より、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高傾向での推移となりました。2016年7月に入ると、参議院議員選挙で

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

の与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でETF（上場投資信託）以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。その後は、OPECが原油生産を削減する計画に合意し原油価格が上昇したことや欧州の一部の銀行に対する経営不安が和らいだことなどをを受けて、市場のリスク回避姿勢が後退したことが円安の材料となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式および海外株式の比率を引き下げ、国内債券および海外債券の比率を引き上げる調整を行ないました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

フ	
---	--

（注1）組入比率は純資産総額に対する比率。
（注2）「ニッセイ米国配当成長株ファンド」および「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」の騰落率は期首から2016年8月16日までの期間で算出。
（注3）「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」の騰落率は2016年8月15日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年5月17日 ～2016年11月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.10
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	10
翌期繰越分配対象額	(円)	536

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	20.43
(d) 分配準備積立金	526.38
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	546.82
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	536.82

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.5.17～2016.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	60円	0.628%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,537円です。
(投信会社)	(24)	(0.254)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.352)	販売会社分は、運用報告書各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	61	0.644	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	千口	千円	千口	千円
		1,146,120.783	1,155,000	28,946.072	30,000
	ダイワ好配当日本株投信Q	37,251.656	36,000	139,501.416	141,000
	ベアリング外国債券ファンドM	244,184.953	215,000	100,633.561	87,000
	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	262,415.373	246,000	337,131.873	315,000
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	413,237.366	439,000	368,994.914	396,000
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	—	—	30,756.055	28,000
	MF S 外国株コア・ファンド	26,126.997	49,000	276,747.252	536,000
	J F l a g 中小型株ファンド	11,453.049	41,000	47,752.318	174,000
	ニッセイ米国配当成長株ファンド	348,497.412	390,000	918,511.69	995,973
国 外	ニッセイ/アリソン・欧州グロース株式ファンド	10,869.944	10,000	313,466.816	315,039

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	グローバル・ハイ・ワールド・ポートフォリオⅡ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		—	—	6.581	590

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワJーREIT アクティブ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	4,966	12,000	12,092	29,000
ダイワ海外REIT・マザーファンド	2,959	4,000	12,324	18,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJーREITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 9,623	百万円 2,698	% 28.0	百万円 9,929	百万円 1,882	% 19.0
コール・ローン	143,678	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 263	百万円 —	百万円 1,860

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

種 類	当 期
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
	買 付 額
投資信託証券	百万円 733

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	219千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28千円
(B)／(A)	13.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額	比	率
国内株式ファンド	千円	千円		%
ダイワ好配当日本株投信Q	273,852,437	290,694		4.0
J F l a g 中小型株ファンド	174,228,047	612,463		8.5
D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	1,247,299,236	1,226,594		17.0
海外株式ファンド				
M F S外国株コア・ファンド	861,122,047	1,684,699		23.3
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	1,117,174,711	1,168,117		16.2
国内債券ファンド				
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	402,956,713	426,287		5.9
海外債券ファンド				
ベアリング外国債券ファンドM	571,039,129	492,121		6.8
T . ロウ・プライス新興国債券オープンM	308,951,315	284,111		3.9
合 計	□ 数、金 額 銘柄数<比率>	4,956,623,635 8銘柄	6,185,090	<85.7%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券	千□	千アメリカ・ドル	千円	%
ダイワ“R I C I”ファンド	34.827	1,977	213,372	3.0

フ ア ン ド 名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券	千□	千アメリカ・ドル	千円	%
ラザード・エマージングマーケット・ エクイティ・ファンド	13.383	1,360	146,736	2.0
グローバル・ハイ・ イールド・ポートフォリオⅡ	7.583	687	74,223	1.0
合 計	□ 数、金 額	20.966	2,048	220,960
	銘柄数<比率>	2銘柄		<3.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	156,117	148,990	339,221
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	156,875	147,510	205,069

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月15日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,398,463	87.8
投資信託証券	220,960	3.0
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	339,221	4.7
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	205,069	2.8
コール・ローン等、その他	122,077	1.7
投資信託財産総額	7,285,791	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.89円、1カナダ・ドル＝79.71円、1オーストラリア・ドル＝81.64円、1香港ドル＝13.91円、1シンガポール・ドル＝76.43円、1イギリス・ポンド＝134.89円、1ユーロ＝116.20円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（434,835千円）の投資信託財産総額（7,285,791千円）に対する比率は、6.0%です。
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（50,413,151千円）の投資信託財産総額（51,319,144千円）に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,285,791,796円
コール・ローン等	108,574,407
投資信託受益証券(評価額)	6,398,463,268
投資信託証券(評価額)	220,960,380
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	339,221,518
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	205,069,532
未収入金	13,000,000
未収配当金	502,691
(B) 負債	67,368,609
未払収益分配金	7,462,915
未払解約金	13,404,768
未払信託報酬	46,202,291
その他未払費用	298,635
(C) 純資産総額(A－B)	7,218,423,187
元本	7,462,915,469
次期繰越損益金	△ 244,492,282
(D) 受益権総口数	7,462,915,469口
1万口当り基準価額(C／D)	9,672円

* 期首における元本額は7,983,325,253円、当期中における追加設定元本額は9,999,089円、同解約元本額は530,408,873円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,672円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は244,492,282円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月17日 至2016年11月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22,369,181円
受取配当金	22,388,747
その他収益金	535
支払利息	△ 20,101
(B) 有価証券売買損益	△ 36,089,993
売買益	144,942,843
売買損	△181,032,836
(C) 信託報酬等	△ 46,987,112
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 60,707,924
(E) 前期繰越損益金	△191,037,323
(F) 追加信託差損益金	14,715,880
(配当等相当額)	(15,254,029)
(売買損益相当額)	(△ 538,149)
(G) 合計(D + E + F)	△237,029,367
(H) 収益分配金	△ 7,462,915
次期繰越損益金(G + H)	△244,492,282
追加信託差損益金	14,715,880
(配当等相当額)	(15,254,029)
(売買損益相当額)	(△ 538,149)
分配準備積立金	385,374,980
繰越損益金	△644,583,142

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：555,094円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,254,029
(d) 分配準備積立金	392,837,895
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	408,091,924
(f) 分配金	7,462,915
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	400,629,009
(h) 受益権総口数	7,462,915,469口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円
(単 価)	(9,672円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の追加と除外について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を1本追加し、2本除外する変更を行ないました。

(追加したファンド)

- ・「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- (除外したファンド)
- ・「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・「東京海上日本債ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）」

●投資対象とする投資信託証券の名称変更について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「ニッセイ米国配当成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

★安定型

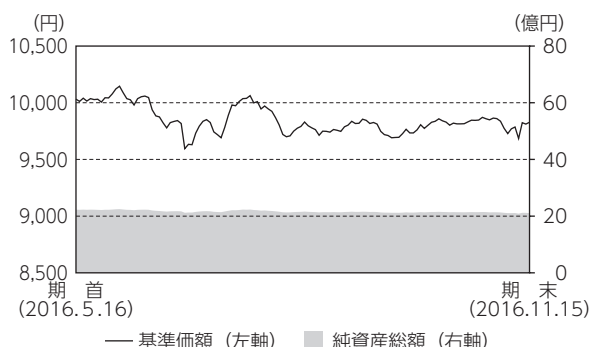
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	中 率		
16期末(2014年11月17日)	円 10,551	円 350	% 9.2	% 98.1	百万円 2,853
17期末(2015年 5月15日)	10,427	450	3.1	98.8	2,493
18期末(2015年11月16日)	10,209	50	△1.6	98.9	2,352
19期末(2016年 5月16日)	10,032	50	△1.2	99.0	2,225
20期末(2016年11月15日)	9,778	50	△2.0	99.0	2,107

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,032円
期 末：9,778円（分配金50円）
騰落率：△2.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外債券、国内リートの下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	
(期首) 2016年 5月16日	10,032	—	% 99.0
5 月末	10,122	0.9	99.0
6 月末	9,732	△3.0	98.9
7 月末	9,945	△0.9	99.0
8 月末	9,803	△2.3	99.0
9 月末	9,806	△2.3	99.1
10月末	9,865	△1.7	99.0
(期末) 2016年11月15日	9,828	△2.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2016年5月末にかけて、為替が円安基調となったこと、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が高まったことなどにより緩やかに上昇しました。しかし6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだことや、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は株価上昇に伴う過熱感や経済対策・金融政策に対するさまざまな観測などにより、一進一退で推移しました。10月に入ると、良好な米国経済指標の発表や米国の利上げ観測を受けて為替が円安ドル高で推移したこと、日本や中国の底堅い経済指標の発表などから株価は上昇基調となりました。11月は、米国大統領選挙に対する不透明感から軟調でしたが、大統領選挙の開票状況が大方の予想に反してトランプ候補優勢との見方が広がると急落しました。しかし、翌日には買い戻しが入り、値を戻して期末を迎えました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、ギリシャへの追加融資合意や米国の早期利上げ観測の後退などを受けて、2016年6月上旬にかけて堅調なスタートとなりました。

6月下旬には、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したこと調整局面となりましたが、その後は英国のEU離脱に関する混乱が落ち着いたことに加え、世界的な金融緩和観測、中国の良好な経済指標、堅調な企業業績、米国の早期利上げ観測の後退などが支援材料となり、9月上旬にかけて上昇基調となりました。9月中旬以降は、米国の大統領選挙に対する警戒感や米国の利上げ観測などが重しとなり、期末にかけて上値が重い展開となりました。

新興国株式市況は、期首より2016年8月中旬にかけて堅調な展開となりました。その後は10月にかけて上値の重い展開が続きましたが、11月は、米国大統領選挙に対する不透明感から軟調な動きとなり、大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利すると急落しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より2016年6月上旬にかけて横ばい圏で推移しました。その後、市場の追加金融緩和観測が根強かったことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利し金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は低下しました。7月末に日銀が、今回の金融政策決定会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しましたが、これにより日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まったことから、長期金利は8月上旬にかけ急上昇し、その後は横ばい程度で推移しました。9月に入ると、日銀の金融政策に対する不透明感などから長期金利は再び上昇しましたが、欧州の銀行に対する信用不安などを背景に低下に転じました。9月下旬に日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、その影響などから10月以降の長期金利はおおむね横ばい圏で推移しましたが、期末にかけて上昇し、プラスで期末を迎えました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、期首より、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国のEU離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利低下圧力が強まりました。2016年7月に入ると、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まったことなどから、金利は上昇しました。8月はBOE（イングランド銀行）から市場予想以上の金融緩和策が発表され、英国国債金利は低下しました。9月以降は、ECB（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことやBOEの追加緩和観測が後退したことを受けて、金利は上昇しました。また、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、今後の財政拡大などが意識されたことも金利上昇材料となりました。

新興国債券市況は、期首より2016年8月中旬にかけて堅調な展開となりました。その後10月にかけて上値の重い展開が続きましたが、11月の米国大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利すると急落しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表した後の上昇基調が徐々に一巡する中で始まりまし。2016年6月に入ると、EU残留が離脱かを問う英国の国民投票が離脱で決したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高と国内株式市況の下落が同時進行する中、国内リート市場も一時調整を余儀なくされました。その後は、良好な米国経済指標の発表などを受けて株式市況が落ち着きを取り戻し、国内リート市場も戻り基調となりました。期末にかけては、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化の中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことなどを背景に、軟調に推移しました。

○海外リート市況

海外リート市況は総じて軟調に推移しました。米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が広がりがり長期金利が低下したことや、先進国の中で相対的に良好な経済環境が好感され底堅く推移しましたが、期末にかけて、米国の年内利上げ観測が高まったことや米国大統領選挙に対する不透明感などから下落しました。用途別では、電子商取引の拡大などを背景に良好な事業環境が続いている産業施設セクターのパフォーマンスが相対的に好調でした。一方、貸倉庫セクターは成長鈍化懸念などから下落しました。欧州では、6月の英国の国民投票でのEU離脱派勝利による政治・経済への影響の先行き不透明感などから英国が下落しました。アジア・オセアニアでは、中国の景気回復期待の高まりや堅調な業績動向などを背景に香港やシンガポールが上昇しました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、期首より2016年6月上旬にかけては、カナダやナイジェリアでの原油供給障害への懸念や米国の早期利上げ観測の後退、米国の穀物産地での高温・乾燥による被害が懸念されたことから上昇しました。しかし7月は、米国の原油およびガソリン在庫の増加や米国産地の天候改善による穀物の豊作観測の高まりを受けて大きく下落しました。8月には、9月下旬のOPEC（石油輸出機構）加盟国・非加盟国の非公式会合で産油国が価格安定のために生産調整に動くとの期待から反発しましたが、その後は米国の早期利上げ観測の高まりを背景に米ドルが上昇したことや、世界的な景況観測を受けて再び下落しました。9月末から10月半ばにかけては、OPECがアルジェリアでの非公式会合で8年ぶりの減産で合意したことや原油在庫の減少、穀物の好調な輸出需要を受けて上昇基調で推移しました。期末にかけては、OPEC加盟国・非加盟国の協議で一部産油国が減産に後ろ向きな姿勢を示し、減産計画に対して不透明感が高まったことからそれまでの上昇幅を縮小しました。

○為替相場

為替相場は、一部の通貨を除き、期を通しておおむね下落（円高）しました。期首より、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高傾向での推移となりました。2016年7月に入ると、参議院議員選挙で

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	44.53
(d) 分配準備積立金	379.35
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	423.89
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	373.89

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続きリスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

の与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でＥＴＦ（上場投資信託）以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。その後は、ＯＰＥＣが原油生産を削減する計画に合意し原油価格が上昇したことと欧州の一部の銀行に対する経営不安が和らいだことなどをを受けて、市場のリスク回避姿勢が後退したことが円安の材料となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続きリスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式および海外株式の比率を引き下げ、国内債券および海外債券の比率を引き上げる調整を行ないました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率		
		期 首	期 末	
国内株式	ダイワ好配当日本株投信Q	% 3.7	% 2.5	% 1.5
	J F l a g 中小型株ファンド	△8.3	5.2	3.8
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	4.7	7.5	8.6
海外株式	M F S 外国株コア・ファンド	0.2	12.9	12.4
国内債券	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	△0.8	10.9	15.8
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	△0.6	25.7	21.8
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM	△5.6	10.1	10.8
	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	1.1	7.1	6.9
	L M・ブランドワイン外国債券ファンド	△6.1	4.0	3.9
	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	6.1	0.8	0.8
国内リート	ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	△7.8	5.1	4.8
海外リート	ダイワ海外R E I T・マザーファンド	△5.3	3.0	3.0
	コモディティ ダイワ“R I C I” ファンド	△1.7	4.5	5.1

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年5月17日 ～2016年11月15日
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.51
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	50
翌期繰越分配対象額	(円)	373

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2016.5.17～2016.11.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0.628%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,849円です。
(投信会社)	(25)	(0.254)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.352)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0.660	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	ダイワ好配当日本株投信Q	千口	千円	千口	千円
		13,420.128	13,000	36,628.444	37,000
	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	112,224.954	131,000	32,237.818	38,000
	ベアリング外国債券ファンドM	56,089.805	49,000	33,486.937	29,000
	DIAM国内株式アクティブ市価型ファンド	90,276.752	84,000	83,235.994	78,000
内	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	24,270.051	26,000	128,331.418	138,000
	T.ロウ・ブライズ新興国債券オープンM	2,201.975	2,000	12,798.823	12,000
	MF S 外国株コア・ファンド	23,497.256	44,000	37,072.807	71,000
	J F l a g 中小型株ファンド	3,914.398	14,000	11,148.294	40,000
	LM・ブランドワイン外国債券ファンド	3,958.583	4,000	5,844.258	6,000
外国		千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	ダイワ“RICI”ファンド	1.702	100	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	859	2,000	2,086	5,000
ダイワ海外REIT・マザーファンド	2,186	3,000	3,322	5,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 9,623	百万円 2,698	% 28.0	百万円 9,929	百万円 1,882	% 19.0
コール・ローン	143,678	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ダイワ海外REIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 263	百万円 —	百万円 1,860

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

種 類	当 期
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
	買 付 額
投資信託証券	百万円 733

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	65千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B)／(A)	13.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
国内株式ファンド	千口	千円	%	
ダイワ好配当日本株投信Q	30,516.573	32,393	1.5	
J F l a g 中小型株ファンド	22,828.847	80,250	3.8	
D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	184,062.868	181,007	8.6	
海外株式ファンド				
M F S外国株コア・ファンド	133,166.039	260,526	12.4	
国内債券ファンド				
マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM	286,776.515	333,033	15.8	
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	433,648.959	458,757	21.8	
海外債券ファンド				
ベアリング外国債券ファンドM	265,216.253	228,563	10.8	
T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	158,941.125	146,162	6.9	
L M・ブランディワイン外国債券ファンド	80,986.338	81,423	3.9	
合 計	口 数 金 額	1,596,143.517	1,802,117	
	銘柄数 <比率>	9銘柄	<85.5%>	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ダイワ“R I C I”ファンド	17.604	999	107,854	5.1

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	1.786	162	17,482	0.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	46,008	44,780	101,957
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	46,089	44,953	62,494

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月15日現在

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,909,971	89.6
投資信託証券	17,482	0.8
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	101,957	4.8
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド	62,494	2.9
コール・ローン等、その他	40,441	1.9
投資信託財産総額	2,132,347	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.89円、1カナダ・ドル＝79.71円、1オーストラリア・ドル＝81.64円、1香港ドル＝13.91円、1シンガポール・ドル＝76.43円、1イギリス・ポンド＝134.89円、1ユーロ＝116.20円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（125,455千円）の投資信託財産総額（2,132,347千円）に対する比率は、5.9%です。
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（50,413,151千円）の投資信託財産総額（51,319,144千円）に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,132,347,693円
コール・ローン等	40,323,184
投資信託受益証券(評価額)	1,909,971,268
投資信託証券(評価額)	17,482,668
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	101,957,376
ダイワ海外ＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	62,494,793
未収配当金	118,404
(B) 負債	24,449,796
未払収益分配金	10,778,796
未払信託報酬	13,583,261
その他未払費用	87,739
(C) 純資産総額(A－B)	2,107,897,897
元本	2,155,759,385
次期繰越損益金	△ 47,861,488
(D) 受益権総口数	2,155,759,385口
1万口当り基準価額(C／D)	9,778円

* 期首における元本額は2,218,448,458円、当期中における追加設定元本額は21,390,464円、同解約元本額は84,079,537円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,778円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は47,861,488円です。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）

■損益の状況

当期 自2016年5月17日 至2016年11月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,839,718円
受取配当金	7,845,641
受取利息	1
支払利息	△ 5,924
(B) 有価証券売買損益	△ 37,365,352
売買益	15,731,679
売買損	△ 53,097,031
(C) 信託報酬等	△ 14,159,264
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 43,684,898
(E) 前期繰越損益金	20,266,399
(F) 追加信託差損益金	△ 13,664,193
(配当等相当額)	(9,600,897)
(売買損益相当額)	(△ 23,265,090)
(G) 合計(D + E + F)	△ 37,082,692
(H) 収益分配金	△ 10,778,796
次期繰越損益金(G + H)	△ 47,861,488
追加信託差損益金	△ 19,053,591
(配当等相当額)	(4,211,499)
(売買損益相当額)	(△ 23,265,090)
分配準備積立金	76,390,575
繰越損益金	△105,198,472

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：165,454円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,600,897
(d) 分配準備積立金	81,779,973
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	91,380,870
(f) 分配金	10,778,796
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	80,602,074
(h) 受益権総口数	2,155,759,385口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円
(単 価)	(9,778円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
●投資対象とする投資信託証券の追加と除外について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を1本追加し、2本除外する変更を行ないました。
（追加したファンド）
・「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
（除外したファンド）
・「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
・「東京海上日本債ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
●投資対象とする投資信託証券の名称変更について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「ニッセイ米国配当成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

★分配型

最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		円	円	%	%
46期末(2014年 7 月15日)	7,810	40	1.6	98.6	15,808
47期末(2014年 9 月16日)	8,043	40	3.5	98.7	15,963
48期末(2014年11月17日)	8,577	40	7.1	98.6	16,583
49期末(2015年 1 月15日)	8,556	40	0.2	98.4	16,253
50期末(2015年 3 月16日)	8,684	40	2.0	98.6	16,219
51期末(2015年 5 月15日)	8,702	40	0.7	98.6	15,855
52期末(2015年 7 月15日)	8,723	40	0.7	98.6	15,668
53期末(2015年 9 月15日)	8,260	40	△4.8	98.5	14,634
54期末(2015年11月16日)	8,358	40	1.7	98.8	14,460
55期末(2016年 1 月15日)	7,761	40	△6.7	98.8	13,243
56期末(2016年 3 月15日)	7,788	40	0.9	94.8	13,120
57期末(2016年 5 月16日)	7,642	40	△1.4	98.7	12,736
58期末(2016年 7 月15日)	7,482	40	△1.6	98.7	12,346
59期末(2016年 9 月15日)	7,276	40	△2.2	98.7	11,757
60期末(2016年11月15日)	7,272	30	0.4	98.6	11,510

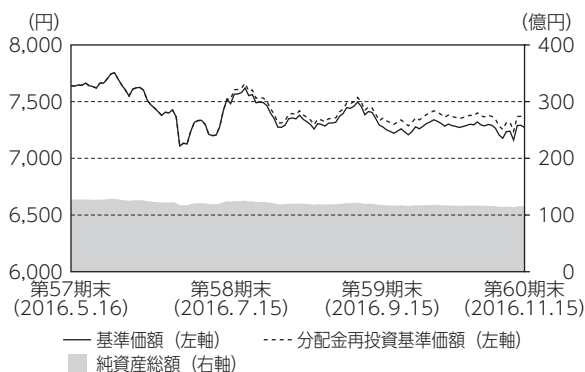
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当該ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第58期首：7,642円

第60期末：7,272円（既払分配金110円）

騰 落 率：△3.4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

海外債券、海外リートの下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
第58期	(期首) 2016年5月16日	円	%	%
	5月末	7,642	—	98.7
	6月末	7,744	1.3	98.8
	(期末) 2016年7月15日	7,237	△5.3	98.7
第59期	(期首) 2016年7月15日	7,522	△1.6	98.7
	7月末	7,482	—	98.7
	8月末	7,491	0.1	98.8
	(期末) 2016年9月15日	7,395	△1.2	98.8
第60期	(期首) 2016年9月15日	7,316	△2.2	98.7
	9月末	7,276	—	98.7
	10月末	7,278	0.0	98.7
	(期末) 2016年11月15日	7,299	0.3	98.7
		7,302	0.4	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第58期首から2016年5月末にかけて、為替が円安基調となったこと、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が高まったことなどにより緩やかに上昇しました。しかし6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだことや、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は株価上昇に伴う過熱感や経済政策・金融政策に対するさまざまな観測などにより、一進一退で推移しました。10月に入ると、良好な米国経済指標の発表や米国の利上げ観測を受けて為替が円安米ドル高で推移したこと、日本や中国の底堅い経済指標の発表などから株価は上昇基調となりました。11月は、米国大統領選挙に対する不透明感から軟調でしたが、大統領選挙の開票状況が大方の予想に反してトランプ候補優勢との見方が広がると急落しました。しかし、翌日は買い戻しが入り、値を戻して第60期末を迎えました。

○海外株式市況

先進国株式市況は、ギリシャへの追加融資合意や米国の早期利上げ観測の後退などを受けて、2016年6月上旬にかけて堅調なスタートとなりました。6月下旬には、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したこと調整局面となりましたが、その後は英国のEU離脱に関する混乱が落ち着いたことに加え、世界的な金融緩和観測、中国の良好な経済指標、堅調な企業業績、米国の早期利上げ観測の後退などが支援材料となり、9月上旬にかけて上昇基調となりました。9月中旬以降は、米国の大統領選挙に対する警戒感や米国の利上げ観測などが重しとなり、第60期末にかけて上値が重い展開となりました。

新興国株式市況は、第58期首より2016年8月中旬にかけて堅調な展開となりました。その後は10月にかけて上値の重い展開が続きましたが、11月は、米国大統領選挙に対する不透明感から軟調な動きとなり、大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利すると急落しました。

○国内債券市況

国内長期金利は、第58期首より2016年6月上旬にかけて横ばい圏で推移しました。その後、市場の追加金融緩和観測が根強かったことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利し金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は低下しました。7月末に日銀が、今回の金融政策決定会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うことを発表しましたが、これにより日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まったことから、長期金利は8月上旬にかけ急上昇し、その後は横ばい程度で推移しました。9月に入ると、日銀の金融政策に対する不透明感などから長期金利は再び上昇しましたが、欧州の銀行に対する信用不安などを背景に低下に転じました。9月下旬に日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、その影響などから10月以降の長期金利はおおむね横ばい圏で推移しましたが、第60期末にかけて上昇し、プラスで第60期末を迎えました。

○海外債券市況

先進国債券市況は、第58期首より、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国のEU離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利低下圧力が強まりました。2016年7月に入ると、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まったことなどから、金利は上昇しました。8月はBOE（イングランド銀行）から市場予想以上の金融緩和発表を受け、英国国債金利は低下しました。9月以降は、ECB（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことやBOEの追加緩和観測が後退したことなどを受けて、金利は上昇しました。また、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、今後の財政拡大などが意識されたことも金利上昇材料となりました。

新興国債券市況は、第58期首より2016年8月中旬にかけて堅調な展開となりました。その後10月にかけて上値の重い展開が続きましたが、11月の米国大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利すると急落しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表した後の上昇基調が徐々に一巡する中で始まりまし。2016年6月に入ると、EU残留か離脱かを問う英国の国民投票が離脱で決したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高と国内株式市況の下落が同時進行する中、国内リート市場も一時調整を余儀なくされました。その後は、良好な米国経済指標の発表などを受けて株式市況が落ち着きを取り戻し、国内リート市場も戻り基調となりました。第60期末にかけては、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化の中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことなどを背景に、軟調に推移しました。

○海外リート市況

海外リート市況は総じて軟調に推移しました。米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が広がって長期金利が低下したことや、先進国の中で相対的に良好な経済環境が好感され底堅く推移しましたが、第60期末にかけて、米国の年内利上げ観測が高まったことや米国大統領選挙に対する不透明感などから下落しました。用途別では、電子商取引の拡大などを背景に良好な事業環境が続いている産業施設セクターのパフォーマンスが相対的に好調でした。一方、貸倉庫セクターは成長鈍化懸念などから下落しました。欧州では、6月の英国の国民投票でのEU離脱派勝利による政治・経済への影響の先行き不透明感などから

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

英国が下落しました。アジア・オセアニアでは、中国の景気回復期待の高まりや堅調な業績動向などを背景に香港やシンガポールが上昇しました。

○コモディティ（商品）市況

商品市況は、第58期首より2016年6月上旬にかけては、カナダやナイジェリアでの原油供給障害への懸念や米国の早期利上げ観測の後退、米国の穀物産地での高温・乾燥による被害が懸念されたことから上昇しました。しかし7月は、米国の原油およびガソリン在庫の増加や米国産地の天候改善による穀物の豊作観測の高まりを受けて大きく下落しました。8月には、9月下旬のOPEC（石油輸出機構）加盟国・非加盟国の非公式会合で産油国が価格安定のために生産調整に動くとの期待から反発しましたが、その後は米国の早期利上げ観測の高まりを背景に米ドルが上昇したことや、世界的な豊作観測を受けて再び下落しました。9月末から10月半ばにかけては、OPECがアルジェリアでの非公式会合で8年ぶりの減産で合意したことや原油在庫の減少、穀物の好調な輸出需要を受けて上昇基調で推移しましたが、第60期末にかけては、OPEC加盟国・非加盟国の協議で一部産油国が減産に後ろ向きな姿勢を示し、減産計画に対して不透明感が高まったことからそれまでの上昇幅を縮小しました。

○為替相場

為替相場は、一部の通貨を除き、当作成期間を通しておおむね下落（円高）しました。第58期首より、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高傾向での推移となりました。2016年7月に入ると、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でETF（上場投資信託）以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。その後は、OPECが原油生産を削減する計画に合意し原油価格が上昇したことや欧州の一部の銀行に対する経営不安が和らいだことなどをを受けて、市場のリスク回避姿勢が後退したことが円安の材料となりました。

■前作成期間末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

■ポートフォリオについて

資産配分については、国内株式および海外株式の比率を引き下げ、国内債券および海外債券の比率を引き上げる調整を行ないました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率および組入比率

フ ァ ン ド 名		騰 落 率	組 入 比 率	
			第58期首	第60期末
国内株式	ダイワ好配当日本株投信Q	% 3.7	% 1.0	% 0.5
	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	4.7	3.0	2.4
海外株式	MFS外国株コア・ファンド	0.2	13.8	13.1
国内債券	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	△0.6	3.9	4.9
海外債券	ベアリング外国債券ファンドM	△5.6	24.0	26.5
	ダイワ世界債券ファンドM	△5.8	10.8	10.9
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	1.1	8.0	7.8
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	△0.8	7.0	6.8
	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	6.1	8.0	6.7
国内リート	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△5.3	5.0	4.8
海外リート	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△6.9	11.9	11.6
コモディティ	ダイワ“RICI”ファンド	△1.7	3.0	3.2

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第58期および第59期はそれぞれ40円、第60期は30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第58期	第59期	第60期
	2016年5月17日 ～2016年7月15日	2016年7月16日 ～2016年9月15日	2016年9月16日 ～2016年11月15日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	30
対基準価額比率（%）	0.53	0.55	0.41
当期の収益（円）	21	22	22
当期の収益以外（円）	18	17	7
翌期繰越分配対象額（円）	73	56	48

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第58期	第59期	第60期
(a) 経費控除後の配当等収益	21.47円	22.37円	22.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	33.69	33.73	33.75
(d) 分配準備積立金	58.63	40.06	22.43
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	113.80	96.18	78.39
(f) 分配金	40.00	40.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	73.80	56.18	48.39

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

■「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

- ・引き続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

1万口当りの費用の明細

項 目	第58期～第60期 (2016.5.17～2016.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	46円	0.627%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,381円です。
(投信会社)	(19)	(0.254)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(26)	(0.352)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	48	0.653	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

決 算 期		第 58 期		第 60 期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ダイワ好配当日本株投信Q	千口	千円	千口	千円
		127,111.346	123,000	188,464.396	189,000
	ダイワ世界債券ファンドM	68,808.703	45,000	88,130.323	58,000
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	—	—	70,408.703	74,000
	ベアリング外国債券ファンドM	554,415.572	491,000	315,300.994	275,000
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	483,007.875	452,000	608,869.011	571,000
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	664,748.247	706,000	602,179.3	646,000
	T. ロウ・ブライズ新興国債券オープンM	—	—	113,131.083	104,000
	M F S 外国株コア・ファンド	83,157.213	156,000	207,083.76	396,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

決 算 期		第 58 期		第 60 期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		—	—	27.331	2,450

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

決 算 期		第 58 期		第 60 期	
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		13,570	25,000	58,234	114,000
ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド		—	—	15,075	36,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

決 算 期		第 58 期		第 60 期	
		買付額等		売付額等	
区 分		A	B / A	C	D / C
		うち利害関係人との取引状況B		うち利害関係人との取引状況D	
投資信託証券		百万円 9,623	2.698 %	百万円 9,929	1,882 %
コール・ローン		143,678	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

種 類	第 58 期 ～ 第 60 期		
	ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第60期末保有額
投資信託証券	百万円 263	百万円 —	百万円 1,860

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

種 類	第 58 期 ～ 第 60 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	買 付 額
投資信託証券		百万円 733

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(6) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年5月17日から2016年11月15日まで)

項 目	第 58 期 ～ 第 60 期
売買委託手数料総額 (A)	963千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B)／(A)	4.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 60 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
国内株式ファンド	千口	千円		%
ダイワ好配当日本株投信Q	55,362,748	58,767		0.5
D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	277,383,963	272,779		2.4
海外株式ファンド				
M F S外国株コア・ファンド	772,885,648	1,512,073		13.1
国内債券ファンド				
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	528,132,501	558,711		4.9
海外債券ファンド				
ベアリング外国債券ファンドM	3,541,474,726	3,052,042		26.5
ダイワ世界債券ファンドM	1,899,494,766	1,255,755		10.9
T . ロウ・プライス新興国債券オープンM	980,863,098	902,001		7.8
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	758,172,099	782,585		6.8
合 計	口 数	金 額	8,813,769,549	8,394,717
	銘 柄 数 <比 率>		8銘柄	<72.9%>

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 60 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ダイワ“R I C I”ファンド	60,283	3,423	369,337	3.2

フ ァ ン ド 名	第 60 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	78.56	7,126	768,882	6.7

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	第57期末	第 60 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	776,537	731,873	1,333,912
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	255,432	240,357	547,245

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月15日現在

項 目	第 60 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	8,764,055	75.6
投資信託証券	768,882	6.6
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	1,333,912	11.5
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	547,245	4.7
コール・ローン等、その他	178,982	1.6
投資信託財産総額	11,593,078	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝107.89円、１カナダ・ドル＝79.71円、１オーストラリア・ドル＝81.64円、１香港ドル＝13.91円、１シンガポール・ドル＝76.43円、１イギリス・ポンド＝134.89円、１ユーロ＝116.20円です。
(注 3) 第60期末における外貨建純資産（1,143,427千円）の投資信託財産総額（11,593,078千円）に対する比率は、9.9%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（114,075,065千円）の投資信託財産総額（116,280,525千円）に対する比率は、98.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日)、(2016年9月15日)、(2016年11月15日)現在

項 目	第 58 期 末	第 59 期 末	第 60 期 末
(A) 資産	12,447,101,371円	11,861,637,886円	11,593,078,411円
コール・ローン等	192,740,770	176,975,994	162,775,606
投資信託受益証券(評価額)	9,375,484,364	8,992,244,566	8,764,055,471
投資信託証券(評価額)	754,233,401	733,441,472	768,882,157
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	1,522,942,259	1,358,306,608	1,333,912,568
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	601,700,577	579,669,246	547,245,257
未収入金	－	21,000,000	11,000,000
未収配当金	－	－	5,207,352
(B) 負債	100,361,716	103,947,338	82,727,903
未払収益分配金	66,006,380	64,635,714	47,488,102
未払解約金	8,678,125	13,258,184	10,360,183
未払信託報酬	25,501,543	25,722,312	24,390,820
その他未払費用	175,668	331,128	488,798
(C) 純資産総額(A－B)	12,346,739,655	11,757,690,548	11,510,350,508
元本	16,501,595,189	16,158,928,582	15,829,367,664
次期繰越損益金	△ 4,154,855,534	△ 4,401,238,034	△ 4,319,017,156
(D) 受益権総口数	16,501,595,189口	16,158,928,582口	15,829,367,664口
1万口当り基準価額(C/D)	7,666	7,276円	7,272円

*第57期末における元本額は16,666,546,401円、当作成期間（第58期～第60期）中における追加設定元本額は109,826,745円、同解約元本額は947,005,482円です。
*第60期末の計算口数当りの純資産額は7,272円です。
*第60期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,319,017,156円です。

■損益の状況

第58期 自2016年5月17日 至2016年7月15日
第59期 自2016年7月16日 至2016年9月15日
第60期 自2016年9月16日 至2016年11月15日

項 目	第 58 期	第 59 期	第 60 期
(A) 配当等収益	50,342,972円	49,162,789円	48,579,921円
受取配当金	50,353,749	49,172,303	48,588,011
受取利息	7	23	8
支払利息	△ 10,784	△ 9,537	△ 8,098
(B) 有価証券売買損益	△ 219,949,685	△ 291,153,352	16,071,427
売買益	71,571,874	9,747,078	141,008,876
売買損	△ 291,521,559	△ 300,900,430	△ 124,937,449
(C) 信託報酬等	△ 25,838,898	△ 26,045,370	△ 24,705,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 195,445,611	△ 268,035,933	39,945,951
(E) 前期繰越損益金	△ 3,446,838,604	△ 3,627,353,816	△ 3,877,207,169
(F) 追加信託差損益金	△ 446,564,939	△ 441,212,571	△ 434,267,836
(配当等相当額)	(55,595,469)	(54,514,525)	(53,424,313)
(売買損益相当額)	(△ 502,160,408)	(△ 495,727,096)	(△ 487,692,149)
(G) 合計(D+E+F)	△ 4,088,849,154	△ 4,336,602,320	△ 4,271,529,054
(H) 収益分配金	△ 66,006,380	△ 64,635,714	△ 47,488,102
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,154,855,534	△ 4,401,238,034	△ 4,319,017,156
追加信託差損益金	△ 446,564,939	△ 441,212,571	△ 434,267,836
(配当等相当額)	(55,595,469)	(54,514,525)	(53,424,313)
(売買損益相当額)	(△ 502,160,408)	(△ 495,727,096)	(△ 487,692,149)
分配準備積立金	66,192,282	36,275,048	23,187,233
繰越損益金	△ 3,774,482,877	△ 3,996,300,511	△ 3,907,936,553

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：3,351,251円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 58 期	第 59 期	第 60 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,435,825円	36,163,184円	35,158,927円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	55,595,469	54,514,525	53,424,313
(d) 分配準備積立金	96,762,837	64,747,578	35,516,408
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	187,794,131	155,425,287	124,099,648
(f) 分配金	66,006,380	64,635,714	47,488,102
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	121,787,751	90,789,573	76,611,546
(h) 受益権総口数	16,501,595,189口	16,158,928,582口	15,829,367,664口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第58期	第59期	第60期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	30円
(単 価)	(7,482円)	(7,276円)	(7,272円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- 投資対象とする投資信託証券の追加と除外について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を1本追加し、2本除外する変更を行ないました。
(追加したファンド)
・「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
(除外したファンド)
・「GIM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
・「東京海上日本債ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- 投資対象とする投資信託証券の名称変更について
当ファンドの投資対象として定める投資信託証券「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の名称が「ニッセイ米国配当成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④J－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J－R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的にこなうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第39期（決算日 2016年7月5日）
第40期（決算日 2016年10月5日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第40期の決算を行ないました。
ここに、第39期、第40期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2098>

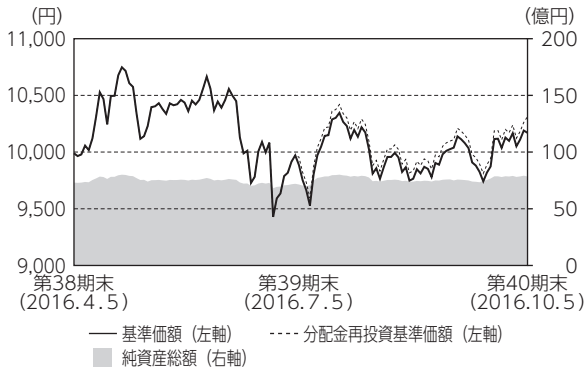
最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			T O P I X (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%				
31期末(2014年7月7日)	9,979	70	8.2	1,279.87	6.9	92.0	—	4.8	24,306
32期末(2014年10月6日)	10,795	70	8.9	1,296.40	1.3	91.6	1.0	4.9	34,290
33期末(2015年1月5日)	11,456	70	6.8	1,401.09	8.1	92.2	1.2	3.4	50,978
34期末(2015年4月6日)	11,932	70	4.8	1,560.71	11.4	91.0	1.7	4.1	47,651
35期末(2015年7月6日)	12,600	70	6.2	1,620.36	3.8	91.7	—	4.4	29,445
36期末(2015年10月5日)	11,493	70	△ 8.2	1,463.92	△ 9.7	92.1	1.8	4.8	28,266
37期末(2016年1月5日)	11,592	70	1.5	1,504.71	2.8	89.3	—	4.7	8,058
38期末(2016年4月5日)	9,989	70	△ 13.2	1,268.37	△ 15.7	88.2	2.6	4.8	7,306
39期末(2016年7月5日)	9,886	70	△ 0.3	1,256.64	△ 0.9	92.8	1.6	4.6	7,142
40期末(2016年10月5日)	10,170	70	3.6	1,347.81	7.3	92.6	1.7	4.0	7,847

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第39期首：9,989円
第40期末：10,170円（既払分配金140円）
騰落率：3.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、内外の景気見通しや金融政策への思惑などから一進一退の推移となりましたが、第40期末と第39期首との比較では上昇となったため、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		円	%	(参考指数)	騰落率			
第39期	(期首)2016年4月5日	9,989	—	1,268.37	—	88.2	2.6	4.8
	4月末	10,332	3.4	1,340.55	5.7	87.7	3.5	4.8
	5月末	10,665	6.8	1,379.80	8.8	88.2	3.6	4.8
	6月末	9,818	△ 1.7	1,245.82	△ 1.8	92.1	1.6	4.6
	(期末)2016年7月5日	9,956	△ 0.3	1,256.64	△ 0.9	92.8	1.6	4.6
第40期	(期首)2016年7月5日	9,886	—	1,256.64	—	92.8	1.6	4.6
	7月末	10,219	3.4	1,322.74	5.3	91.4	1.6	4.4
	8月末	9,981	1.0	1,329.54	5.8	90.4	1.7	4.6
	9月末	10,051	1.7	1,322.78	5.3	91.8	1.7	3.9
	(期末)2016年10月5日	10,240	3.6	1,347.81	7.3	92.6	1.7	4.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第39期首より、原油価格の上昇や、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから上昇しました。しかし2016年4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から下落しました。5月には、為替が円安に転じたこと、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が次第に高まったことなどにより、月末にかけて緩やかに株価は上昇しました。6月に入ると、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだことや、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は株価上昇に伴う過熱感や経済政策・金融政策に対するさまざまな観測の交錯などで、一進一退で推移しました。9月には日銀が金融緩和策の持続可能性を高めるような措置を決定したことから上昇する局面もありましたが、その後は、欧州大手銀行への信用懸念の強まりなどから上値の重い展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、輸送用機器、保険業、銀行業などの組入比率を引き上げる一方、卸売業、化学、不動産業などの組入比率を引き下げました。第40期末では、情報・通信業、銀行業、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

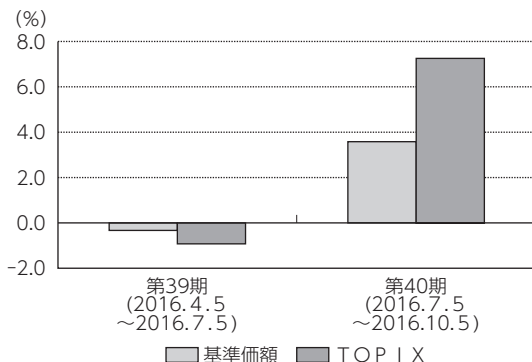
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから本田技研、三菱UFJフィナンシャルG、T & Dホールディングスなどを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本航空、小野薬品、花王などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

T O P I Xの騰落率を下回った陸運業や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器や機械をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本ライフライン、U A C J、ディー・エヌ・エーなどはプラスに寄与しましたが、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本航空、M C U B S M i d C i t y投資法人などがマイナス要因となりました。



1万口当りの費用の明細

項 目	第39期～第40期 (2016.4.6～2016.10.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	25円	0.243%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,121円です。
(投信会社)	(22)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	
(受託銀行)	(2)	(0.022)	
売買委託手数料	2	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.017)	
(先物)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.264	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

分配金について

第39期～第40期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第39期 2016年4月6日 ～2016年7月5日	第40期 2016年7月6日 ～2016年10月5日
当期分配金（税込み）（円）	70	70
対基準価額比率（％）	0.70	0.68
当期の収益（円）	22	70
当期の収益以外（円）	47	—
翌期繰越分配対象額（円）	7,586	7,610

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	22.91円	90.51円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,310.81	5,552.65
(d) 分配準備積立金	2,322.85	2,037.42
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,656.57	7,680.59
(f) 分配金	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,586.57	7,610.59

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市場は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるE T F（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年4月6日から2016年10月5日まで)

決 算 期	第 39 期 ～ 第 40 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	438,229	921,500	286,563	615,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年4月6日から2016年10月5日まで)

項 目	第 39 期 ～ 第 40 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	28,141,915千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,450,087千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.77	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーフンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第39期～第40期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年4月6日から2016年10月5日まで)

決 算 期	第 39 期 ～ 第 40 期					
	買付額等 A	うち 利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち 利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 13,660	百万円 804	% 5.9	百万円 14,481	百万円 1,327	% 9.2
株式先物取引	3,231	—	—	3,629	—	—
投資信託証券	246	70	28.8	431	—	—
コール・ローン	201,064	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合18.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年4月6日から2016年10月5日まで)

種 類	第 39 期 ～ 第 40 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 70	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年4月6日から2016年10月5日まで)

項 目	第 39 期 ～ 第 40 期
売買委託手数料総額 (A)	1,407千円
うち利害関係人への支払額 (B)	115千円
(B)／(A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 38 期末	第 40 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	3,442,700	3,594,366	7,920,905

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月5日現在

項 目	第 40 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	7,920,905	99.5
コール・ローン等、その他	43,674	0.5
投資信託財産総額	7,964,580	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月5日)、(2016年10月5日) 現在

項 目	第 39 期 末	第 40 期 末
(A) 資産	7,201,802,719円	7,964,580,556円
コール・ローン等	39,714,158	43,674,732
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	7,162,088,561	7,920,905,824
(B) 負債	59,735,345	117,538,678
未払収益分配金	50,569,989	54,012,408
未払解約金	—	54,000,000
未払信託報酬	9,064,680	9,322,063
その他未払費用	100,676	204,207
(C) 純資産総額(A－B)	7,142,067,374	7,847,041,878
元本	7,224,284,159	7,716,058,331
次期繰越損益金	△ 82,216,785	130,983,547
(D) 受益権総口数	7,224,284,159口	7,716,058,331口
1万口当り基準価額(C／D)	9,886円	10,170円

*第38期末における元本額は7,314,366,344円、当作成期間（第39期～第40期）中における追加設定元本額は967,803,467円、同解約元本額は566,111,480円です。

*第40期末の計算口数当りの純資産額は10,170円です。

■損益の状況

第39期 自2016年4月6日 至2016年7月5日
第40期 自2016年7月6日 至2016年10月5日

項 目	第 39 期	第 40 期
(A) 配当等収益	△ 4,212円	△ 4,654円
受取利息	33	103
支払利息	△ 4,245	△ 4,757
(B) 有価証券売買損益	△ 15,250,914	296,337,520
売買益	5,687,753	303,326,032
売買損	△ 20,938,667	△ 6,988,512
(C) 信託報酬等	△ 9,165,438	△ 9,425,599
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 24,420,564	286,907,267
(E) 前期繰越損益金	△ 11,357,969	△ 82,567,860
(F) 追加信託差損益金	4,131,737	△ 19,343,452
(配当等相当額)	(3,836,681,445)	(4,284,459,109)
(売買損益相当額)	(△3,832,549,708)	(△4,303,802,561)
(G) 合計(D + E + F)	△ 31,646,796	184,995,955
(H) 収益分配金	△ 50,569,989	△ 54,012,408
次期繰越損益金(G + H)	△ 82,216,785	130,983,547
追加信託差損益金	4,131,737	△ 19,343,452
(配当等相当額)	(3,836,681,445)	(4,284,459,109)
(売買損益相当額)	(△3,832,549,708)	(△4,303,802,561)
分配準備積立金	1,644,076,013	1,587,921,649
繰越損益金	△1,730,424,535	△1,437,594,650

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 39 期	第 40 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,551,906円	69,841,881円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	3,836,681,445	4,284,459,109
(d) 分配準備積立金	1,678,094,096	1,572,092,176
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,531,327,447	5,926,393,166
(f) 分配金	50,569,989	54,012,408
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	5,480,757,458	5,872,380,758
(h) 受益権総口数	7,224,284,159口	7,716,058,331口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第39期	第40期
	70円	70円

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年4月15日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

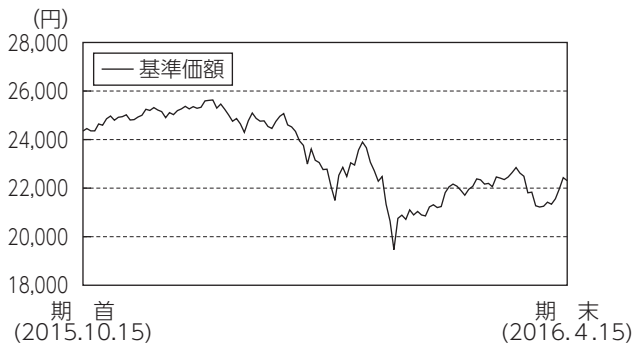
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率			
(期首)2015年10月15日	24,353	—	1,490.72	—	90.3	0.5	4.8
10月末	25,021	2.7	1,558.20	4.5	92.0	—	4.9
11月末	25,331	4.0	1,580.25	6.0	91.5	—	4.8
12月末	25,071	2.9	1,547.30	3.8	89.1	—	4.7
2016年1月末	23,570	△ 3.2	1,432.07	△ 3.9	89.2	3.9	4.8
2月末	21,200	△ 12.9	1,297.85	△ 12.9	90.8	2.1	5.0
3月末	22,488	△ 7.7	1,347.20	△ 9.6	89.5	2.6	4.4
(期末)2016年4月15日	22,306	△ 8.4	1,361.40	△ 8.7	87.4	3.5	4.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,353円 期末：22,306円 騰落率：△8.4%

【基準価額の主な変動要因】

期首より2015年11月までは、世界経済に対する過度な不安感の後退などをを受け株価は上昇しました。しかし12月以降は、原油価格や欧州の金融株の下落、円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落しました。この影響を受けて基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし2015年12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、ECBによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、米国の3月の利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などは株価の上昇要因となりましたが、円高の進行や企業業績の先行き不透明感などは株価の下押し要因となり、一進一退の推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PERやPBRなどのバリュエーション指標、株式還元に対する経営姿勢や株式需給などにも留意し、投資しました。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね91～99%程度としました。

業種構成は、情報・通信業、電気・ガス業、保険業などの組入比率を引き上げる一方、輸送用機器、建設業、卸売業などの組入比率を引き下げました。期末では、卸売業、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行から河西工業、マツダ、東ソーなどを売却しました。一方で、堅調な業績が期待できるNTTドコモ、小野薬品、花王などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

T O P I Xの騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った食品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ジャパン・ホテル・リート投資法人、シノケングループ、MCUBS Mid City投資法人などはプラスに寄りましたが、寺崎電気産業、ケー・エフ・シー、アルプス電気などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	12円 (11)
(先物)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	12

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	21,131.6 (286.7)	23,089,477 (-)	36,279.5	33,303,104

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	0.074	85,989	7.614 (-)	1,319,913 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均 単 価	銘	柄	株 数	金 額	平均 単 価
		千株	千円	円			千株	千円	円
N T Tドコモ		300	783,607	2,612	河西工業		493	680,216	1,379
日本航空		140	603,392	4,309	東燃ゼネラル石油		474	588,017	1,240
日立国際電気		398	575,189	1,445	あおぞら銀行		1,290	562,244	435
オリックス		330	567,352	1,719	マツダ		312	561,841	1,800
中国電力		320	511,749	1,599	有沢製作所		634	512,256	807
ソニー		142	497,523	3,503	伊藤忠		334.2	511,660	1,531
村田製作所		29.2	466,921	15,990	日本電信電話		108.4	507,822	4,684
花王		80	463,353	5,791	ソニー		142	487,502	3,433
ローソン		45	445,340	9,896	デクセリアルズ		348	483,530	1,389
住友ゴム		260	432,046	1,661	日産自動車		379.3	482,424	1,271

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末	銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.8%)				化学 (8.3%)				エーザイ			
安藤・間	616	-	-	旭化成	100	-	-	小野薬品	-	32	228,000
北弘電社	278	176	61,600	共和レザー	72	37.8	32,356	ダイト	6	106	535,724
第一建設工業	73.9	-	-	住友化学	480	-	-		50	34.4	113,864
田辺工業	104.9	72.6	59,822	東ソー	790	-	-	石油・石炭製品 (0.5%)			
イチケン	464	-	-	関東電化	757	505	417,635	東燃ゼネラル石油	672	198	201,366
名工建設	165	165	131,670	デンカ	480	354	170,274	ゴム製品 (2.3%)			
矢作建設	322.3	-	-	第一稀元素化学工	31.4	-	-	東洋ゴム	100	-	-
大東建託	17.6	35.4	557,019	日本化学工業	78	-	-	ブリヂストン	-	100	410,500
前田道路	105	-	-	宇部興産	860	811	171,121	住友ゴム	-	260	435,760
東洋建設	688	383.9	188,878	日立化成	-	120	232,200	オカモト	400	-	-
世紀東急	434	-	-	積水化成品	456	207	67,275	相模ゴム	138	-	-
テノックス	250	153.7	95,140	タイガース ポリマー	229	-	-	ガラス・土石製品 (1.3%)			
日成ビルド工業	1,060	759	296,010	日本化薬	100	-	-	神島化学	110	110	58,740
大和ハウス	157	119.1	358,133	扶桑化学工業	223	173.4	291,658	太平洋セメント	240	-	-
ライト工業	173	-	-	花王	-	80	469,520	ノザワ	569	535	232,190
東京エネシス	84	-	-	大日本塗料	-	790	156,420	トーヨーアサノ	68	-	-
九電工	76	60	172,860	中国塗料	72	33	25,773	ヨシコネ	44.2	34.6	37,714
太平電業	264	-	-	日本特殊塗料	86.5	75	65,925	クニミネ工業	257	-	-
高橋カーテンウォール	81.2	-	-	D I C	-	371	98,686	ニチハ	126	84.2	141,035
千代田化工建	-	300	257,700	富士フイルムHLDGS	96	-	-	鉄鋼 (1.2%)			
食料品 (2.5%)				コーセー	14.6	9	97,740	日新製鋼	-	230	308,430
S Foods	175	41	107,420	ポーラ・オルビスHD	26	55.5	516,705	共英製鋼	118	-	-
キリンHD	-	250	414,500	デクセリアルズ	244.2	-	-	山陽特殊製鋼	-	251	124,496
日本たばこ産業	-	90	429,120	寺岡製作所	214.7	-	-	日本精線	487	-	-
繊維製品 (0.5%)				有沢製作所	634	-	-	非鉄金属 (1.9%)			
サイボー	106.6	41.1	18,618	天馬	82	74.5	132,610	日本軽金属HD	400	1,530	289,170
帝人	580	452	178,088	パーカーコーポレーション	506	506	146,740	東邦亜鉛	-	417	118,845
サカイ オーベックス	320	-	-	医薬品 (2.9%)				古河機金	527	67	10,720
パルプ・紙 (0.8%)				協和発酵キリン	32	96	187,968	日本精鉱	271	-	-
王子ホールディングス	-	600	282,000	科研製薬	48	-	-	UACJ	-	1,228	275,072
								リョービ	330	-	-

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 4,205	百万円 2,959	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄				銘柄				銘柄			
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数
株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数	株数		

ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	37,305,022	87.3
投資信託証券	1,954,242	4.6
コール・ローン等、その他	3,457,461	8.1
投資信託財産総額	42,716,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	42,689,058,297円
コール・ローン等	2,616,765,220
株式(評価額)	37,305,022,760
投資信託証券(評価額)	1,954,242,300
未収入金	319,340,192
未収配当金	453,337,825
差入委託証拠金	40,350,000
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	42,689,058,297
元本	19,138,204,881
次期繰越損益金	23,550,853,416
(D) 受益権総口数	19,138,204,881口
1万口当り基準価額(C／D)	22,306円

* 期首における元本額は23,375,682,621円、当期中における追加設定元本額は3,751,310,278円、同解約元本額は7,988,788,018円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q（FOFs用）（適格機関投資家専用）3,480,003,858円、ダイワ好配当日本株投信（季節点描）13,662,601,230円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）45,716,467円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）57,342,571円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）53,197,506円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）878,866,192円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド148,294,165円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）159,502,234円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）109,460,096円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）220,066,778円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）323,153,784円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,306円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月16日 至2016年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	596,921,023円
受取配当金	595,800,933
受取利息	467,441
その他収益金	652,649
(B) 有価証券売買損益	△ 3,469,986,688
売買益	3,026,474,377
売買損	△ 6,496,461,065
(C) 先物取引等損益	△ 29,950,380
取引益	31,316,735
取引損	△ 61,267,115
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,903,016,045
(E) 前期繰越損益金	33,551,803,721
(F) 解約差損益金	△11,934,859,982
(G) 追加信託差損益金	4,836,925,722
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	23,550,853,416
次期繰越損益金(H)	23,550,853,416

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

J Flag 中小型株ファンド（FOfs用）
（適格機関投資家専用）

第11期 運用報告書（全体版）

（決算日 2016年9月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行ないません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	①収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

「J Flag 中小型株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年9月20日に第11期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

新丸の内ビルディング27階

<http://www.simplexasset.com>

＜本報告書に関するお問い合わせ先＞

業務本部 Tel：03-5208-5221

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	東証株価指数 (参考指数)	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産
7期 (2014年9月22日)	円 28,692	円 0	% 11.5	1,330.88	% 16.1	% 89.0	百万円 18,788
8期 (2015年3月20日)	30,004	0	4.6	1,580.51	18.8	88.8	9,655
9期 (2015年9月24日)	29,911	0	△0.3	1,426.97	△9.7	82.4	18,237
10期 (2016年3月22日)	35,547	0	18.8	1,369.93	△4.0	91.6	18,643
11期 (2016年9月20日)	34,312	0	△3.5	1,316.97	△3.9	87.9	13,059

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数 (参考指数)	騰落率	株式 組入比率
(期首) 2016年3月22日	円 35,547	% —	1,369.93	% △4.0	% 91.6
3月末	36,450	2.5	1,347.20	△1.7	91.2
4月末	37,039	4.2	1,340.55	△2.1	95.1
5月末	38,679	8.8	1,379.80	0.7	90.4
6月末	36,692	3.2	1,245.82	△9.1	89.2
7月末	36,308	2.1	1,322.74	△3.4	87.6
8月末	33,680	△5.3	1,329.54	△2.9	79.3
(期末) 2016年9月20日	34,312	△3.5	1,316.97	△3.9	87.9

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

（注2）東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。

【運用経過】

■基準価額の推移

第11期（2016年3月23日から2016年9月20日）末の基準価額は、前期末の35,547円から3.47%下落して34,312円となりました。第11期の分配金は0円（税引前）でした。

■基準価額の主な変動要因

＜基準価額のプラス要因＞

・個別銘柄選択の効果（2016年4～6月）

＜基準価額のマイナス要因＞

・個別銘柄選択の効果（2016年7～8月）

・円高の進行（4月から7月初め）

■投資環境

第11期における日本株式市場は円高の進行を背景に下落しました。東証株価指数（TOPIX）は3.87%の下落となりました。

期初から7月初めにかけては、日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたこと、米国経済指標の悪化で米国での利上げが遠のいたこと、英国国民投票におけるEU離脱派勝利で安全資産としての円が買われたことなどから、急速な円高ドル安の進行となり、日本株式市場は下落しました。7月中旬には、参院選での与党勝利を受け、経済対策や追加金融緩和への期待が高まったことなどから、日本株式市場は上昇しました。7月末の日銀の金融政策決定会合では、マイナス金利の深堀りは見送られたものの、上場投信（ETF）購入の倍増が決定されたことから、期末にかけては中小型株に比べ大型株が優位な相場展開となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

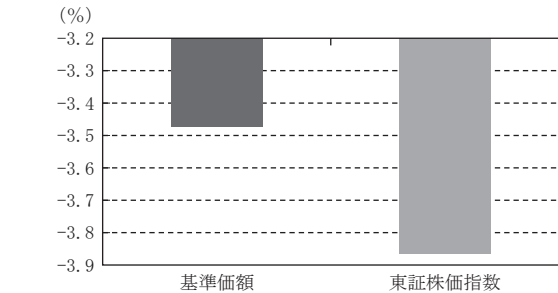
第11期末の基準価額は前期末の35,547円から3.47%下落して34,312円となりました。

個別の中小型成長株を物色する動きは前期に引き続き今期も6月頃まで継続し、当ファンドはTOPIXをオーバーパフォームする展開が当初続きました。しかし、7月中旬の参院選で与党が勝利して財政金融政策への期待が高まり、7月末の日銀の金融政策決定会合でETF購入の倍増が決定されて以降は大型株優位の展開に様変わりとなり、当ファンドは期末にかけてTOPIXに劣勢を強いられる展開となりました。

個別の投資アイデアに従い、保有銘柄の入れ替えと組入比率の調整を行いました。20銘柄を全部売却する一方、新規銘柄の組入れは6銘柄にとどめ、銘柄の絞り込みを行いました。この結果、保有銘柄数は14銘柄減少して32銘柄となりました。株式組入比率は4月後半に一時95%程度としましたがその後徐々に引き下げ8月後半は80%前後としました。今期末の株式組入比率は約88%です。



■ベンチマークとの差異について（2016年3月23日～2016年9月20日）
東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、当ファンドにベンチマークはありません。
下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】
第11期末の収益分配金につきましては、1万口当たり0円（税引前）となりました。

■分配原資の内訳		（1万口当たり・税引前）	
		第 11 期	
		2016年3月23日～2016年9月20日	
当期分配金		—円	
（対基準価額比率）		—％	
当期の収益		—	
当期の収益以外		—	
翌期繰越分配対象額		24,312円	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】
日本株式市場は円高の影響を強く受けて下落した年初以降はレンジ相場が続いており、市場全体として未だ方向性のない展開が続いています。そうしたなかで昨年半ばより継続して堅調だった小型成長株は2016年7月以降その反動などから調整期に入っています。大型株は為替や海外株式市場等の外部要因の影響を受けながらも、7月の日銀によるETF購入増額による期待感から今後も堅調に推移すると想定しています。一方、小型成長株が年内に現水準から調整する局面があれば、来年以降小型成長株にとって良好な投資環境が整うと考えています。現状のポートフォリオを概ね維持し、引き続き保有銘柄の業績動向を精査しながら、同時に新たな投資アイデアに基づく有望銘柄の発掘に努めます。

■ 1万口当たりの費用明細		当期		2016年3月23日～2016年9月20日		項 目 の 概 要	
項 目		金 額		比 率			
(a) 信 託 報 酬	161円	0.442％	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率				
（投信会社）	(151)	(0.415)	委託した資金の運用の対価				
（販売会社）	(2)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価				
（受託会社）	(8)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価				
(b) 売買委託手数料	23	0.064	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数				
（株 式）	(23)	(0.064)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料				
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数				
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用				
合 計	185	0.509					
※期中の平均基準価額は36,474円です。							

（注）期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買状況（2016年3月23日～2016年9月20日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,618 (375)	千円 2,398,192 (一)	千株 4,860	千円 7,504,254

（注1）金額は受け渡し代金。
（注2）単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,902,447千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,830,788千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況（2016年3月23日～2016年9月20日）
当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況
該当事項はありません。

■組入資産の明細		2016年9月20日現在	
・国内株式		上場株式	
銘	柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末 株 数 評 価 額
建設業 (3.8%)		千株	千株 千円
ショールドホールディングス		124.1	96.3 439,609
食料品 (14.6%)			
亀田製菓		—	68.5 358,940
ハウス食品グループ本社		155	137.9 309,723
アリアケジャパン		211.2	190.7 1,001,175
ユーグレナ		58.6	— —
繊維製品 (—%)			
セーレン		88.4	— —
化学 (3.8%)			
ライオン		302	297 435,699
医薬品 (10.3%)			
ベプチドリーム		219.5	192.3 945,154
ヘリオス		50	117 231,309
ゴム製品 (1.1%)			
オカモト		264	105 127,470
電気機器 (10.0%)			
寺崎電気産業		70.9	— —
R V H		270.3	— —
日本トリム		257.4	157.9 909,504
シスメックス		27.8	22.6 165,884

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
メガチップス	—	40	74,000	
輸送用機器（－％）				
太平洋工業	216.9	—	—	
精密機器（4.1％）				
マニー	67.6	—	—	
シード	12.4	—	—	
朝日インテック	111.2	101.3	468,512	
情報・通信業（16.7％）				
デジタルアーツ	144	134.9	344,264	
夢の街創造委員会	389.6	337.8	646,211	
アイスタイル	711.6	180.1	137,596	
オークファン	76.5	267.1	359,783	
ラック	81	—	—	
ラクス	24	24.4	52,460	
フュージョンパートナー	—	380.1	329,926	
ビジョン	116.4	30.9	49,254	
GMOインターネット	38.5	—	—	
両毛システムズ	18.3	—	—	
卸売業（3.2％）				
横浜冷凍	—	61.5	61,500	
あい ホールディングス	149.2	—	—	
トラスコ中山	90.1	59.7	309,246	
小売業（6.8％）				
ホットランド	239.3	—	—	
SFPダイニング	255.5	—	—	
ヨシックス	85.2	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	370	—	—	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	147	—	—	
ビクスタ	105.8	108.5	190,960	
サイゼリヤ	290	259.4	592,469	
魚力	40	—	—	
証券・商品先物取引業（0.9％）				
FPG	722	109.5	100,740	
その他金融業（1.2％）				
日立キャピタル	122.7	62.8	140,169	
不動産業（4.6％）				
パーク24	—	95	293,075	
スターツコーポレーション	320.3	131.6	231,484	
サービス業（18.9％）				
ベネフィット・ワン	329.7	309	914,640	
ぐるなび	163	—	—	
フルキャストホールディングス	60	244.6	204,974	
Gunosy	—	123.5	102,628	
イトクロ	185.2	161.9	441,339	
ベクトル	194.4	562.5	505,687	
メタックス	32.3	—	—	
ロゼッタ	29.3	—	—	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,038 46	5,171 32	11,475,393 <87.9％>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成 2016年9月20日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	％
株 式	11,475,393	86.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,809,002	13.6
投 資 信 託 財 産 総 額	13,284,395	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年9月20日現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	13,284,395,492円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,659,783,094
株 式(評価額)	11,475,393,400
未 収 入 金	126,511,248
未 収 配 当 金	22,707,750
(B) 負 債	224,518,045
未 払 金	150,383,285
未 払 解 約 金	6,999,998
未 払 信 託 報 酬	66,592,209
未 払 利 息	2,377
そ の 他 未 払 費 用	540,176
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	13,059,877,447
元 本	3,806,195,864
次 期 繰 越 損 益 金	9,253,681,583
(D) 受 益 権 総 口 数	3,806,195,864口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	34,312円

<注記事項>
期首元本額 5,244,788,379円
期中追加設定元本額 362,941,527円
期中一部解約元本額 1,801,534,042円
1口当たり純資産額 3,4312円

■損益の状況

（自2016年3月23日 至2016年9月20日）

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	78,786,323円
受 取 配 当 金	79,091,234
受 取 利 息	9,777
そ の 他 収 益 金	15,272
支 払 利 息	△ 329,960
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 447,919,749
売 買 益	1,169,238,537
売 買 損	△1,617,158,286
(C) 信 託 報 酬 等	△ 67,132,385
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 436,265,811
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,184,987,797
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,504,959,597
(配 当 等 相 当 額)	(5,961,551,125)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,543,408,472)
(G) 計 (D+E+F)	9,253,681,583
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	9,253,681,583
追 加 信 託 差 損 益 金	7,504,959,597
(配 当 等 相 当 額)	(5,961,551,125)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,543,408,472)
分 配 準 備 積 立 金	2,196,641,735
繰 越 損 益 金	△ 447,919,749

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注4）計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,653,938円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（7,057,039,848円）および分配準備積立金（2,184,987,797円）より分配対象収益は9,253,681,583円（10,000口当たり24,312円）ですが、当期に分配した金額はありません。



運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2016年2月12日>

D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド (FOFs用)
(適格機関投資家専用)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月9日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、企業調査に基づく個別銘柄選定（ボトムアップアプローチ）とマクロ環境や相場環境の変化等に注目した機動的な運用（トップダウンアプローチ）を併用します。個別銘柄の選定にあたっては、企業調査に基づくファンダメンタルズ分析に加え、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社独自の定量モデルも活用し、企業の成長力や株価のバリュエーション等の観点から、魅力度の高い銘柄を選定します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年2月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、2016年2月12日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(U R L) <http://www.diam.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配額)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み 参考指数)	期 中 騰 落 率	株式組入 比	株式先物 比	純資産 総 額
(設 定 日) 2015年9月9日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (9月8日) 1,957.99	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年2月12日)	8,260	0	△17.4	1,668.37	△14.8	94.9	3.7	26,053

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比	株式先物 比
	騰 落 率	(配当込み 参考指数)	騰 落 率			
(設定日) 2015年 9月9日	円 10,000	% －	ポイント (9月8日) 1,957.99	% －	% －	% －
9月末	9,755	△2.5	1,964.62	0.3	94.4	4.1
10月末	10,552	5.5	2,169.38	10.8	94.8	3.9
11月末	10,875	8.8	2,200.15	12.4	95.1	3.8
12月末	10,760	7.6	2,157.78	10.2	95.0	3.6
2016年 1月末	9,999	△0.0	1,997.22	2.0	95.1	3.7
(期 末) 2016年 2月12日	8,260	△17.4	1,668.37	△14.8	94.9	3.7

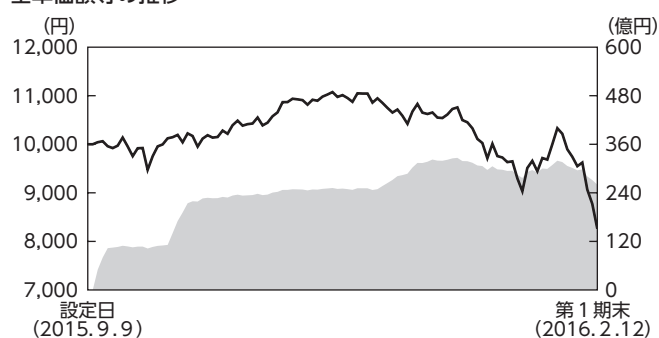
(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2015年9月9日から2016年2月12日まで)

基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

(注1) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

設 定 日 : 10,000円

第1期末 : 8,260円 (既払分配金0円)

騰 落 率 : △17.4% (分配金再投資ベース)

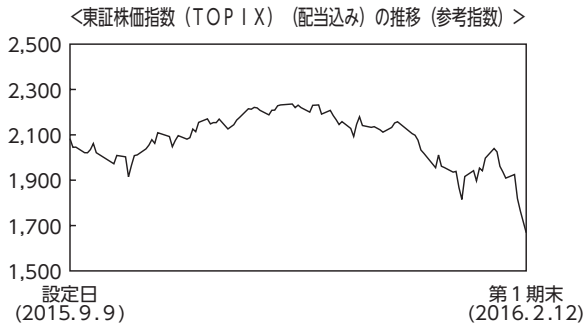
(注) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

基準価額の主な変動要因

中国経済の減速懸念やイランとサウジアラビアの国交断絶により原油の協調減産の可能性が低下したことより原油価格が下落し、中東のオイルマネーによる現物株式の売却が加速しました。それに加え政策金利の引き上げ後から米国の経済指標が悪化し始めたことによる世界的な景気減速懸念の高まり、期の後半における円高進行の加速等により、国内株式市場全体が下落し、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場は大幅に下落しました。期の前半は円安ドル高が進み2015年12月には日経平均株価は一時2万円台を回復しましたが、その後はECB（欧州中央銀行）の金融政策に対する失望、原油安の加速などから下落に転じました。2016年1月末の日銀による追加金融緩和を好感し一時的に上昇する場面はあったものの、米国景気の減速懸念を受けて急速に円高ドル安が進み、期末にかけて株式市場は急落する展開となりました。



ポートフォリオについて

アナリストの分析に基づく競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄、独自の定量モデルによる魅力度の高い銘柄を中心に個別銘柄を選別して投資しました。また、相場環境、国内の政策動向、需給環境等の分析も加味しながら機動的なポートフォリオの運用を行い、小売業、情報・通信業、建設業などの組入比率を高めに維持すると共に、ポートフォリオのリスクレベルは抑制的に運用しました。

【運用状況】 2016年2月12日現在 ※比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10業種

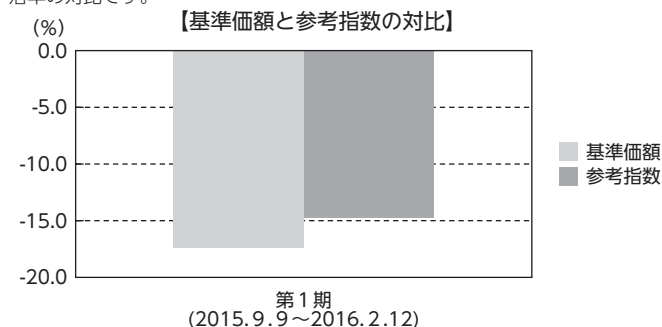
業種	比率
情報・通信業	13.9%
電気機器	10.1
輸送用機器	9.7
小売業	7.7
化学	6.6
建設業	6.2
銀行業	5.1
医薬品	5.1
卸売業	4.0
陸運業	3.7

○組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
富士重工業	日本・円	4.0%
日本電信電話	日本・円	3.4
トヨタ自動車	日本・円	2.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
KDDI	日本・円	2.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
塩野義製薬	日本・円	2.0
日本たばこ産業	日本・円	1.8
電源開発	日本・円	1.7
東京海上ホールディングス	日本・円	1.6
組入銘柄数	117銘柄	

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の運用方針

足元では、世界的にリスク抑制的な動きが続き、国内株式市場も大きく下落しています。しかし、日経平均株価が16,000円を下回る水準は割安であると考えられることや、夏の参議院議員選挙に向けて金融・財政政策の発動が予想されることから、国内株式市場もリバウンドに転じるものと予想します。上昇局面に備え、徐々に好業績銘柄の積み増しなどを行うことにより、ポートフォリオのリスク水準を引き上げる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期 (2015年9月9日 ～2016年2月12日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.225%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,263円です。
(投信会社) (販売会社)	(21) (1)	(0.207) (0.007)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.012)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.101	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式) (先物・オプション)	(10) (0)	(0.101) (0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	34	0.329	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況

(2015年9月9日から2016年2月12日まで)

(1) 株 式

国	内	上	場	買 付		売 付	
				株 数	金 額	株 数	金 額
				千株	千円	千株	千円
				20,299.2 (△11.4)	38,737,372 (-)	5,289.9	8,092,810

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は、株式分割、株式併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類	別	買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,162	百万円 945	百万円 -	百万円 -

（注）金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,830,182千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,293,524千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.01

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

D I AM国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■主要な売買銘柄

(2015年9月9日から2016年2月12日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘柄	株数	金 額	平均単価	銘柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士重工業	319.9	1,431,876	4,476	アルプス電気	153.2	423,962	2,767
トヨタ自動車	175.3	1,285,230	7,331	トヨタ自動車	47.9	317,802	6,634
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,536.9	1,153,890	750	三菱商事	144.6	310,020	2,143
日本電信電話	201	908,271	4,518	日東電工	31.1	220,171	7,079
三井住友フィナンシャルグループ	186.9	871,290	4,661	富士通	469	218,532	465
KDDI	235.3	679,512	2,887	ヤマハ発動機	92.8	215,768	2,325
塩野義製薬	127.5	600,011	4,705	日立製作所	448	203,048	453
三井不動産	171	564,951	3,303	GMOペイメントゲートウェイ	31.4	187,153	5,960
ソニー	180.5	562,885	3,118	東洋ゴム工業	74	179,865	2,430
東京海上ホールディングス	121.7	555,304	4,562	クボタ	115	177,568	1,544

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等

(2015年9月9日から2016年2月12日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			電気機器 (10.7%)			伊藤忠商事	251.4	295,017
日本水産	206.1	107,378	マブチモーター	16.8	79,044	三菱商事	77.4	121,285
建設業 (6.6%)			日本電産	59.7	391,214	ワキタ	89.8	66,721
大林組	327.1	326,118	ダイヘン	129	54,954	PAL TAC	71.3	127,698
鹿島建設	531	333,999	セイコーエプソン	151	232,842	ミスミグループ本社	145.7	196,112
大東建託	9.5	134,472	ソニー	130.8	295,215	小売業 (8.1%)		
五洋建設	399.9	166,358	T D K	37.8	201,474	ローソン	22.9	206,558
大和ハウス工業	101.7	279,929	日立マクセル	54.4	81,545	サンエー	29.2	133,736
積水ハウス	124.3	200,309	エスベック	41.1	48,539	マツモトキヨシホールディングス	34.3	155,036
きんでん	135.4	185,498	キーエンス	7.2	371,232	ウエルシアホールディングス	45.8	237,702
食料品 (3.7%)			イリソ電子工業	27.3	124,078	セブン&アイ・ホールディングス	67.2	297,292
味の素	99	271,309	カシオ計算機	137.2	251,213	青山商事	23.2	89,552
キュービー	74.2	178,525	村田製作所	25.9	302,512	エイチ・ツー・オー リテイリング	90.5	155,207
日本たばこ産業	113.8	469,425	小糸製作所	46.5	198,555	丸井グループ	52.7	76,783
化学 (6.9%)			輸送用機器 (10.2%)			イズミ	48.6	198,774
東ソー	590	236,000	日産自動車	249.1	231,164	ヤマダ電機	165.4	85,677
大阪ソーダ	346	141,860	トヨタ自動車	127.4	727,454	ニトリホールディングス	45.4	360,022
日本触媒	12.2	76,372	カルソニックカンセイ	144	100,656	銀行業 (5.4%)		
東京応化工業	43.4	117,787	太平洋工業	55.6	53,209	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,508.8	673,226
三菱ケミカルホールディングス	385.5	209,442	アイシン精機	67.8	270,861	三井住友トラスト・ホールディングス	353	103,040
ダイセル	183.8	264,488	富士重工業	300.7	1,044,030	三井住友フィナンシャルグループ	186.9	534,440
日立化成	84.9	145,773	ヤマハ発動機	65.3	104,545	琉球銀行	13.5	15,255
ADEKA	161.6	225,916	精密機器 (0.9%)			証券・商品先物取引業 (1.1%)		
日油	161	119,462	島津製作所	85	140,250	大和証券グループ本社	446	263,630
富士フイルムホールディングス	38.6	150,887	朝日インテック	19.9	88,455	保険業 (1.6%)		
JCU	7.8	23,400	その他製品 (0.4%)			東京海上ホールディングス	120.6	404,010
医薬品 (5.4%)			コクヨ	87.8	97,633	その他金融業 (3.3%)		
武田薬品工業	51.9	264,015	電気・ガス業 (1.8%)			全国保証	65.7	192,698
塩野義製薬	119.1	515,464	電源開発	130.2	438,123	芙蓉総合リース	48.7	216,715
日本新薬	30.6	117,963	陸運業 (3.9%)			オリックス	313.7	396,046
参天製薬	71.6	114,560	京成電鉄	139	210,168	不動産業 (1.3%)		
キョーリン製薬ホールディングス	46.8	95,284	西日本旅客鉄道	28.5	179,835	三井不動産	144	326,664
ダイト	56	134,904	東海旅客鉄道	16.9	328,536	サービス業 (2.3%)		
ペプチドリーム	25.2	82,278	セイノーホールディングス	220.3	250,921	日本M&Aセンター	41.3	183,785
ゴム製品 (0.5%)			空運業 (1.1%)			テンブホールディングス	84.8	113,208
東洋ゴム工業	78.9	130,263	日本航空	72.1	266,193	アウトソーシング	24.7	63,997
ガラス・土石製品 (0.7%)			情報・通信業 (14.7%)			ぐるなび	31.1	67,580
太平洋セメント	790	173,800	I Tホールディングス	102.6	246,958	エン・ジャパン	22.7	63,923
鉄鋼 (0.8%)			大塚商会	37.3	189,484	テクノプロ・ホールディングス	28.5	74,100
新日鐵住金	97.9	174,702	日本ユニシス	116	146,044	合 計	株 数 14,997.9 銘柄数 117銘柄	千株 24,713.280 千円 <94.9%>
東洋鋼板	60.5	17,061	日本テレビホールディングス	120.2	219,124			
非鉄金属 (0.3%)			テレビ朝日ホールディングス	70	142,380			
住友金属鉱山	78	80,886	スカパー J S A Tホールディングス	101.1	61,873			
機械 (3.7%)			日本電信電話	193.5	891,261			
アイダエンジニアリング	58.8	46,099	KDDI	225.4	612,749			
オーエスジー	65.2	113,056	N T T ドコモ	134.6	335,827			
ディスコ	14	133,420	スクウェア・エニックス・ホールディングス	127.5	334,687			
小松製作所	80.6	126,259	S C S K	62.7	252,054			
新東工業	15.9	13,769	ソフトバンクグループ	47.8	199,039			
ダイキン工業	20.9	144,147	卸売業 (4.2%)					
ダイフク	189.6	318,717	ドウシシャ	46.1	97,824			
大豊工業	23.5	24,769	ガリバーインターナショナル	132.2	137,884			

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 972	百万円 －

■投資信託財産の構成

2016年2月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,713,280	% 90.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,714,391	9.9
投 資 信 託 財 産 総 額	27,427,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,427,671,392円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,902,159,934
株 式(評価額)	24,713,280,260
未 収 入 金	489,869,398
未 収 配 当 金	25,741,800
差 入 委 託 証 拠 金	296,620,000
(B) 負 債	1,374,267,524
未 払 金	1,319,973,318
未 払 信 託 報 酬	53,767,698
そ の 他 未 払 費 用	526,508
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	26,053,403,868
元 本	31,540,373,884
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,486,970,016
(D) 受 益 権 総 口 数	31,540,373,884口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	8,260円

(注) 設定当初の投資元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は31,540,373,884円、同解約元本額は1,000,000円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月9日 至2016年2月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,740,487円
受 取 配 当 金	98,113,718
受 取 利 息	485,181
そ の 他 収 益 金	141,588
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,931,287,412
売 買 益	332,117,892
売 買 損	△6,263,405,304
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 243,750,930
取 引 益	58,811,120
取 引 損	△ 302,562,050
(D) 信 託 報 酬 等	△ 54,294,206
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△6,130,592,061
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	643,622,045
(配 当 等 相 当 額)	(121,105,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(522,516,827)
(G) 合 計(E + F)	△5,486,970,016
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△5,486,970,016
追 加 信 託 差 損 益 金	643,622,045
(配 当 等 相 当 額)	(121,105,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(522,516,827)
分 配 準 備 積 立 金	44,446,281
繰 越 損 益 金	△6,175,038,342

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	44,446,281円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	121,105,218
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	165,551,499
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	52.49
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主としてMFS外国株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②マザーファンドでは、市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。	
主要投資対象	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の株式
組入制限	MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし
	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額を分配対象額とし、年1回の決算時に、分配対象額の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。	

MFS外国株コア・ファンド （適格機関投資家専用）

第5期運用報告書（全体版） （決算日：2016年10月20日）

受益者の皆様へ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「MFS外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）」が、2016年10月20日に第5期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル

<https://www.mfs.com/japan>

お問い合わせ先く営業部>

TEL. 03-5510-8550

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配金)	税込み 分配金	期 騰落率	期 騰落率				
(設 定 日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
2012年3月7日	10,000	—	—	—	—	—	0.1	
1期(2012年10月22日)	10,084	0	0.8	10,169	1.7	99.7	8,480	
2期(2013年10月21日)	15,852	0	57.2	15,501	52.4	98.5	30,430	
3期(2014年10月20日)	17,548	0	10.7	17,747	14.5	98.2	28,722	
4期(2015年10月20日)	21,014	0	19.8	21,003	18.3	98.1	52,835	
5期(2016年10月20日)	19,035	0	△ 9.4	18,960	△ 9.7	98.9	70,749	

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。第1期のベンチマークの期中騰落率は2012年3月12日比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)	株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	%	%
(期首)	円	%	%	%	%
2015年10月20日	21,014	—	21,003	—	98.1
10月末	21,840	3.9	21,590	2.8	97.9
11月末	21,978	4.6	21,831	3.9	99.0
12月末	21,277	1.3	21,321	1.5	98.5
2016年1月末	19,611	△ 6.7	19,433	△ 7.5	99.3
2月末	18,949	△ 9.8	18,636	△ 11.3	97.6
3月末	20,054	△ 4.6	19,722	△ 6.1	99.0
4月末	19,981	△ 4.9	19,640	△ 6.5	98.4
5月末	20,139	△ 4.2	19,873	△ 5.4	98.8
6月末	18,079	△ 14.0	17,977	△ 14.4	98.9
7月末	19,276	△ 8.3	19,117	△ 9.0	98.0
8月末	19,408	△ 7.6	19,063	△ 9.2	99.5
9月末	18,781	△ 10.6	18,613	△ 11.4	99.2
(期末)	19,035	△ 9.4	18,960	△ 9.7	98.9

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、実質的に運用を開始した2012年3月13日の前営業日の2012年3月12日を10,000として指数化しています。

(注2) 騰落率は期首比です。

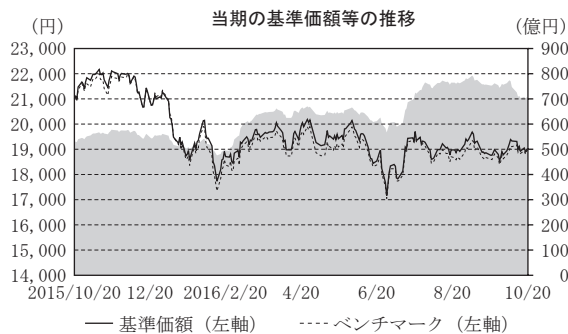
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2015年10月20日）に21,014円であった基準価額は、当期末（2016年10月20日）に19,035円となりました。分配金はお支払いしておりません。



(注1) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。

(注2) ベンチマークは期首の基準価額21,014円に合わせて指数化しています。

<基準価額の変動要因>

マザーファンドへの投資を通じて実質的に組み入れている株式の価格は、現地通貨ベースでは概ね上昇したものの、円高の進行が基準価額にマイナスに作用したことから、当期中の基準価額は下落しました。

<投資環境>

① 期初～2016年2月中旬

期初は、米国の利上げ観測が強まるなか、一進一退の動きとなりました。12月に米国が9年半ぶりに実施した政策金利引き上げの影響は軽微でしたが、中国景気の悪化懸念や原油価格の下落を受けて、世界経済の先行き不透明感が強まり、年明け以降、下落基調を強めました。

② 2016年2月下旬～2016年7月

米国経済の安定が安心感となるなか、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和策や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げに慎重な姿勢に加え、原油価格の持ち直しが好感され、概ね上昇を続けました。6月に、英国が国民投票で欧州連合（EU）離脱を選択したこと一時急落しましたが、主要中央銀行の緩和的な金融政策や企業業績期待から反発し一段高となりました。

③ 2016年8月～期末

8月に入ると、米利上げ観測が強まり騰勢を失いました。9月には、E C Bの金融緩和政策の継続に不透明感が生じたことや、ドイツの大手銀行の経営不安が報じられ金融システムへの懸念が強まったことから冴えない動きとなり、その後期末にかけても、米国の利上げに対する思惑を背景に、方向感のない推移となりました。

なお、当期中の為替市場は、米国の利上げペースが予想以上に遅くなったことや、E C Bの追加金融緩和期待などを背景に、ドル／円レートが前期末の120円近辺から104円近辺、ユーロ／円レートが、前期末の135円近辺から114円近辺となるなど大幅な円高が進行し、基準価額にはマイナスに影響しました。

<ポートフォリオの状況>

主要投資対象である「M F S 外国株 マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、当期末の実質的な株式組入比率は98.9%となりました。

「M F S 外国株 マザーファンド」のポートフォリオの状況

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は99.0%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（G I C S 11業種分類）に分散した92銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2016年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
ヘルスケア	19.3%	13.0%
生活必需品	17.9%	10.6%
一般消費財・サービス	17.8%	11.7%
資本財・サービス	14.3%	10.0%
情報技術	11.8%	15.4%
金融	11.1%	16.9%
素材	5.4%	4.9%
エネルギー	1.3%	7.6%
公益事業	0.0%	3.5%
不動産	0.0%	3.2%
電気通信サービス	0.0%	3.1%
合計（現金等を含む）	100.0%	100.0%

（注1）ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入上位10銘柄（2016年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	2.9%
2	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.7%
3	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.6%
4	BAYER AG	ヘルスケア	2.5%
5	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	2.4%
6	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.3%
7	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.3%
8	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	2.2%
9	STATE STREET CORP	金融	2.1%
10	ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	ヘルスケア	2.1%

（注）ファンド構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

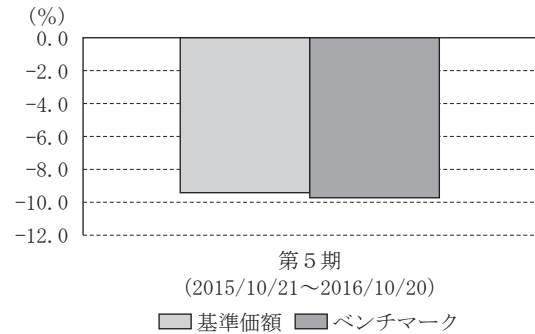
◆ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2015/10/21～2016/10/20	金 額 比 率	
平均基準価額	19,947円		各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	181円 (172) (4) (4)	0.907% (0.864) (0.022) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	11 (11)	0.054 (0.054)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	7 (6) (0) (1)	0.037 (0.030) (0.001) (0.005)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	199	0.998	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注4）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

<ベンチマークとの差異について>

当期のベンチマークは9.7%の下落であったのに対し、基準価額は9.4%の下落となり、ベンチマークのパフォーマンスを上回りました。



主なプラス要因

業種配分要因では、全体としてマイナス寄与となりましたが、金融セクターのアンダーウェイトや、資本財・サービスセクターのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因では、ヘルスケアセクターのプラス寄与が大きくなり、全体としてもプラス寄与となりました。

個別銘柄をみると、整形外科向け医療機器メーカーZIMMER BIOMET HOLDINGS INC（米）、分析・検査機器メーカーTHERMO FISHER SCIENTIFIC INC（米）、循環器・心臓関連機器メーカーST JUDE MEDICAL INC（米）といったヘルスケア関連銘柄の保有によるプラス寄与が大きくなりました。

分配金

収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを見送りました。投資信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「M F S 外国株 マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

MSC I コクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSC I に帰属します。MSC I は、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSC I によって承認、審査、作成されたものではありません。

M F S 外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

◆売買および取引の状況（2015年10月21日から2016年10月20日まで）
マザーファンド受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
M F S 外国株 マザーファンド	13,337,286	32,516,756	4,025,536	9,802,607

（注）単位未満は切り捨て。

◆株式売買比率（2015年10月21日から2016年10月20日まで）
マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,264,624千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,864,938千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.68

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2015年10月21日から2016年10月20日まで）
当期中における利害関係人との取引はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2016年10月20日現在）
マザーファンド残高

銘 柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
	千口	千口	千円	
M F S 外国株 マザーファンド	20,063,661	29,375,411	70,703,677	

（注1）当該マザーファンド全体の受益権口数は33,080,020千口です。

（注2）単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成（2016年10月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
M F S 外国株 マザーファンド	70,703,677	99.5
コール・ローン等、その他	349,657	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	71,053,334	100.0

（注1）評価額の単位未満は切り捨て。

（注2）M F S 外国株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（79,620,773千円）の投資信託財産総額（79,620,851千円）に対する比率は100.0%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝103.66円、1メキシコペソ＝5.60円、1ブラジルレアル＝32.70円、1ユーロ＝113.70円、1イギリスポンド＝127.45円、1スイスフラン＝104.76円、1スウェーデンクローナ＝11.73円、1デンマーククローネ＝15.28円、1チェココルナ＝4.21円、1香港ドル＝13.36円、1タイバーツ＝2.97円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況（2016年10月20日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	71,053,334,703円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	349,657,359
M F S 外国株 マザーファンド(評価額)	70,703,677,344
(B) 負 債	304,003,694
未 払 信 託 報 酬	303,651,832
未 払 利 息	862
そ の 他 未 払 費 用	351,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	70,749,331,009
元 本	37,167,292,551
次 期 繰 越 損 益 金	33,582,038,458
(D) 受 益 権 総 口 数	37,167,292,551口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	19,035円

（注）期首元本額 25,142,894,296円
期中追加設定元本額 16,765,013,927円
期中一部解約元本額 4,740,615,672円
1口当たり純資産額 1.9035円

◆損益の状況 当期（自2015年10月21日 至2016年10月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,590円
受 取 利 息	5
支 払 利 息	△ 1,595
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,255,287,903
売 買 益	478,450,808
売 買 損	△ 4,733,738,711
(C) 信 託 報 酬 等	△ 556,507,563
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 4,811,797,056
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,044,574,919
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,349,260,595
(配 当 等 相 当 額)	(18,365,953,009)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,983,307,586)
(G) 計 (D＋E＋F)	33,582,038,458
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	33,582,038,458
追 加 信 託 差 損 益 金	32,349,260,595
(配 当 等 相 当 額)	(18,401,574,420)
(売 買 損 益 相 当 額)	(13,947,686,175)
分 配 準 備 積 立 金	6,573,768,241
繰 越 損 益 金	△ 5,340,990,378

（注1）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注3）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注4）当期末における費用控除後の配当等収益（529,193,322円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（27,008,270,217円）および分配準備積立金（6,044,574,919円）より分配対象収益は33,582,038,458円（10,000口当たり9,035円）ですが、当期に分配した金額はありません。
（注5）マザーファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するため要する費用として、委託者報酬から支払う額は245,687,964円です。

◆お知らせ
該当事項はありません。

MFS外国株 マザーファンド

第7期（決算日：2016年10月20日）
（計算期間：2015年10月21日～2016年10月20日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	①日本を除く世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ②市場平均以上の成長性があり、かつ割安な銘柄を厳選して投資を行います。 ③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）とします。 ④株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行う場合があります。 ⑥投資信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ⑦マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。
主 要 投 資 対 象	日本を除く世界の株式
組 入 制 限	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル
https://www.mfs.com/japan
お問い合わせ先＜営業部＞
TEL. 03-5510-8550
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
3期(2012年10月22日)	12,286	25.4	11,565	21.5	99.7	—	26,077
4期(2013年10月21日)	19,526	58.9	17,630	52.4	98.6	—	58,184
5期(2014年10月20日)	21,812	11.7	20,184	14.5	98.2	—	59,546
6期(2015年10月20日)	26,302	20.6	23,887	18.3	98.2	—	64,301
7期(2016年10月20日)	24,069	△ 8.5	21,564	△ 9.7	99.0	—	79,620

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注2) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み・円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
(期 首) 2015年10月20日	円 26,302	% —	円 23,887	% —	% 98.2	% —
10月末	27,342	4.0	24,555	2.8	97.9	—
11月末	27,530	4.7	24,829	3.9	98.9	—
12月末	26,672	1.4	24,250	1.5	98.3	—
2016年1月末	24,600	△ 6.5	22,102	△ 7.5	99.0	—
2月末	23,788	△ 9.6	21,195	△ 11.3	97.3	—
3月末	25,199	△ 4.2	22,430	△ 6.1	98.6	—
4月末	25,132	△ 4.4	22,337	△ 6.5	98.4	—
5月末	25,349	△ 3.6	22,602	△ 5.4	98.7	—
6月末	22,778	△ 13.4	20,446	△ 14.4	98.7	—
7月末	24,322	△ 7.5	21,742	△ 9.0	97.8	—
8月末	24,504	△ 6.8	21,682	△ 9.2	99.3	—
9月末	23,732	△ 9.8	21,169	△ 11.4	98.9	—
(期 末) 2016年10月20日	24,069	△ 8.5	21,564	△ 9.7	99.0	—

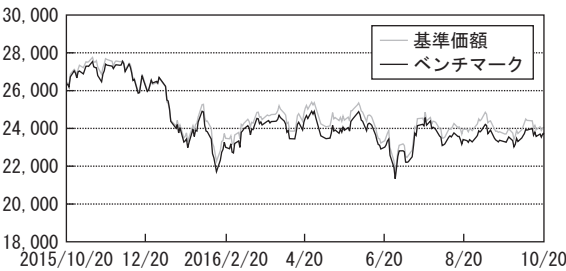
(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2015年10月20日）に26,302円であった基準価額は、当期末（2016年10月20日）に24,069円となりました。

当期の基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み・円ベース）であり、当社が独自に円換算しています。
(注2) ベンチマークは期首の基準価額26,302円に合わせて指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

組み入れている株式の価格は、現地通貨ベースでは概ね上昇したものの、円高の進行が基準価額にマイナスに作用したことから、当期中の基準価額は下落しました。

<投資環境>

- ① 期初～2016年2月中旬
期初は、米国の利上げ観測が強まるなか、一進一退の動きとなりました。12月に米国が9年半ぶりに実施した政策金利引き上げの影響は軽微でしたが、中国景気の悪化懸念や原油価格の下落を受けて、世界経済の先行き不透明感が強まり、年明け以降、下落基調を強めました。
- ② 2016年2月下旬～2016年7月
米国経済の安定が安心感となるなか、ECBの追加金融緩和策やFRBの利上げに慎重な姿勢に加え、原油価格の持ち直しが好感され、概ね上昇を続けました。6月に、英国が国民投票でEU離脱を選択したことで一時急落しましたが、主要中央銀行の緩和的な金融政策や企業業績期待から反発し一段高となりました。
- ③ 2016年8月～期末
8月に入ると、米利上げ観測が強まり騰勢を失いました。9月には、ECBの金融緩和政策の継続に不透明感が生じたことや、ドイツの大手銀行の経営不安が報じられ金融システムへの懸念が強まったことから冴えない動きとなり、その後期末にかけても、米国の利上げに対する思惑を背景に、方向感のない推移となりました。
- なお、当期中の為替市場は、米国の利上げペースが予想以上に遅くなったことや、ECBの追加金融緩和期待などを背景に、ドル／円レートが前期末の120円近辺から104円近辺、ユーロ／円レートが、前期末の135円近辺から114円

M F S 外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

近辺となるなど大幅な円高が進行し、基準価額にはマイナスに影響しました。

＜ポートフォリオの状況＞

株式を高位に組み入れて運用を行った結果、当期末現在の株式組入比率は99.0%となりました。

当期末時点においては、世界の主要国を中心に、8セクター（G I C S 11業種分類）に分散した92銘柄でポートフォリオを構築しています。

株式業種別構成比（2016年10月20日現在）

業種名	ファンド構成比	ベンチマーク構成比
ヘルスケア	19.3%	13.0%
生活必需品	17.9%	10.6%
一般消費財・サービス	17.8%	11.7%
資本財・サービス	14.3%	10.0%
情報技術	11.8%	15.4%
金融	11.1%	16.9%
素材	5.4%	4.9%
エネルギー	1.3%	7.6%
公益事業	0.0%	3.5%
不動産	0.0%	3.2%
電気通信サービス	0.0%	3.1%

（注1）ファンド構成比は、当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）ベンチマーク構成比は、当社が独自に円換算した評価額を用いて計算した割合です。

株式組入上位10銘柄（2016年10月20日現在）

	銘柄名	業種名	ファンド構成比
1	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	2.9%
2	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.7%
3	NESTLE SA-REG	生活必需品	2.6%
4	BAYER AG	ヘルスケア	2.5%
5	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	2.4%
6	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	2.3%
7	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	2.3%
8	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	生活必需品	2.2%
9	STATE STREET CORP	金融	2.1%
10	ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	ヘルスケア	2.1%

（注）ファンド構成比は、当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◆ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2015/10/21～2016/10/20		
	金 額	比 率	
平均基準価額	25,079円		各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(a) 売買委託手数料 （株式）	13円 (13)	0.054% (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	9 (8) (1)	0.035 (0.030) (0.005)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	22	0.089	

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況（2015年10月21日から2016年10月20日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 30,522 (271)	千アメリカドル 201,170 (3,692)	百株 13,139 (405)	千アメリカドル 88,174 (7,750)
	メ キ シ コ	1,870	千メキシコペソ 18,153	539	千メキシコペソ 5,582
	ブ ラ ジ ル	2,596	千ブラジルレアル 4,869	748	千ブラジルレアル 1,446
	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ 20,804	479	千ユーロ 4,426
		フ ラ ン ス	2,638 (318)	1,194 (一)	6,963 (378)
		オ ラ ン ダ	888	393	2,883
		ス ペ イ ン	156	26	328
		オーストリア	415	119 (一)	313 (49)
	イ ギ リ ス	13,991 (1,581)	千イギリスポンド 23,152 (552)	8,135 (790)	千イギリスポンド 8,722 (185)
	ス イ ス	6,584	千スイスフラン 31,758	1,375 (一)	千スイスフラン 6,527 (646)
	スウェーデン	1,573	千スウェーデンクローナ 40,559	662	千スウェーデンクローナ 16,710
	デンマーク	277	千デンマーククローネ 17,167	79	千デンマーククローネ 4,896
国	チ ェ コ	69 (231)	千チェココルナ 11,608 (一)	28	千チェココルナ 3,105
	香 港	2,040	千香港ドル 5,765	592	千香港ドル 1,978
	タ イ	1,267	千タイバーツ 22,941	365	千タイバーツ 6,817

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買比率（2015年10月21日から2016年10月20日まで）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,264,624千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,864,938千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等（2015年10月21日から2016年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2016年10月20日現在）

外国株式

上場・登録株式

銘 柄		期 首 (前期末)	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		1,385	1,686	18,258	1,892,669	資本財・サービス
AMERICAN EXPRESS CO		1,097	1,498	9,179	951,595	金融
AUTOZONE INC		65	77	5,835	604,899	一般消費財・サービス
AMPHENOL CORP-CL A		706	820	5,306	550,083	情報技術
CHECK POINT SOFTWARE TECH		323	833	6,430	666,623	情報技術
CISCO SYSTEMS INC		1,340	1,831	5,558	576,229	情報技術
COLGATE-PALMOLIVE CO		1,090	1,459	10,463	1,084,657	生活必需品
CANADIAN NATL RAILWAY CO		1,565	2,050	13,695	1,419,695	資本財・サービス
COOPER COS INC/THE		91	477	8,554	886,799	ヘルスケア
CREDICORP LTD		81	42	643	66,738	金融
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		—	935	4,713	488,630	情報技術
THE WALT DISNEY CO		1,452	1,717	15,785	1,636,285	一般消費財・サービス
OMNICOM GROUP		714	975	7,838	812,567	一般消費財・サービス
EBAY INC		738	1,815	5,904	612,042	情報技術
FRANKLIN RESOURCES INC		1,375	1,878	6,545	678,531	金融
DENTSPLY INTERNATIONAL INC		745	—	—	—	ヘルスケア
WW GRAINGER INC		180	247	5,068	525,413	資本財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC		346	529	9,233	957,126	金融
HARLEY-DAVIDSON INC		124	763	4,181	433,406	一般消費財・サービス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		368	228	2,952	306,021	素材
JOHNSON & JOHNSON		362	327	3,755	389,278	ヘルスケア
KELLOGG CO		1,182	1,457	10,919	1,131,866	生活必需品
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		824	1,126	12,168	1,261,429	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP		321	—	—	—	一般消費財・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		887	893	5,360	555,701	情報技術
3M CO		567	756	12,845	1,331,603	資本財・サービス
NATIONAL OILWELL VARCO INC		532	727	2,688	278,711	エネルギー
MONSANTO CO		403	735	7,534	781,021	素材
ORACLE CORP		2,411	3,294	12,632	1,309,507	情報技術
PRAXAIR INC		437	564	6,765	701,266	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC		118	—	—	—	資本財・サービス
ST JUDE MEDICAL INC		1,090	1,729	13,613	1,411,161	ヘルスケア
SCHLUMBERGER LTD		751	857	7,153	741,546	エネルギー
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC		659	1,233	15,802	1,638,048	ヘルスケア
STATE STREET CORP		1,658	2,245	15,840	1,641,994	金融
ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR		2,127	—	—	—	金融
STRYKER CORP		827	1,316	15,055	1,560,681	ヘルスケア
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		1,063	1,452	22,051	2,285,893	ヘルスケア
UNION PACIFIC CORP		295	584	5,675	588,342	資本財・サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP		863	852	8,505	881,694	資本財・サービス
URBAN OUTFITTERS INC		1,131	1,743	5,855	606,947	一般消費財・サービス
WATERS CORP		421	476	7,499	777,407	ヘルスケア
WYNN RESORTS LTD		130	178	1,707	176,981	一般消費財・サービス
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A		57	78	5,698	590,657	情報技術
VIACOM INC-CLASS B		237	—	—	—	一般消費財・サービス
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC		1,327	1,813	4,767	494,161	一般消費財・サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP		2,210	3,234	13,075	1,355,440	金融
VISA INC-CLASS A SHARES		1,764	2,091	17,318	1,795,266	情報技術
ACCENTURE PLC-CL A		1,425	1,539	17,985	1,864,375	情報技術
TIME WARNER CABLE		328	—	—	—	一般消費財・サービス
TIME WARNER INC		1,864	2,628	20,831	2,159,440	一般消費財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC		498	680	4,434	459,660	一般消費財・サービス
COTY INC-CL A		—	3,449	8,124	842,135	生活必需品
NOW INC/DE		348	475	1,059	109,808	資本財・サービス
MEDTRONIC PLC		1,171	1,828	15,300	1,586,030	ヘルスケア
DENTSPLY SIRONA INC		—	631	3,750	388,770	ヘルスケア
PAYPAL HOLDINGS INC		738	1,009	4,061	421,048	情報技術
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A		—	203	5,282	547,565	一般消費財・サービス
通貨小計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	44,838 54	62,087 52	461,272 —	47,815,466 <60.1%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O		3,636	4,967	55,310	309,739	金融
通貨小計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	3,636 1	4,967 1	55,310 —	309,739 <0.4%>	
(ブラジル)				千ブラジリアル		
AMBEV SA		5,047	6,895	13,570	443,739	生活必需品
通貨小計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	5,047 1	6,895 1	13,570 —	443,739 <0.6%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
MERCK KGAA		475	649	6,414	729,298	ヘルスケア
BAYER AG		874	1,908	17,214	1,957,236	ヘルスケア
LINDE AG		514	718	10,733	1,220,364	素材
DEUTSCHE BOERSE AG		345	—	—	—	金融
MTU AERO ENGINES AG		396	542	5,175	588,507	資本財・サービス
BRENTTAG AG		396	470	2,387	271,494	資本財・サービス

M F S 外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用）

銘 柄		期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
DEUTSCHE BOERSE AG-TENDER		百株 —	百株 427	千ユーロ 2,985	千円 339,481	金融
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	3,002 6	4,716 6	44,911 —	5,106,383 <6.4%>	
(ユーロ・・・フランス)						
		569	785	13,148	1,494,967	一般消費財・サービス
		712	1,168	12,675	1,441,219	生活必需品
		953	1,302	8,184	930,631	資本財・サービス
		27	37	1,407	159,996	一般消費財・サービス
		952	1,104	5,755	654,345	資本財・サービス
		1,320	1,803	11,427	1,299,354	生活必需品
		234	330	3,065	348,509	素材
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	4,769 7	6,532 7	55,664 —	6,329,024 <7.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
		923	1,351	8,189	931,089	素材
		850	916	7,216	820,467	生活必需品
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,773 2	2,268 2	15,405 —	1,751,557 <2.2%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
		113	243	3,241	368,601	資本財・サービス
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	113 1	243 1	3,241 —	368,601 <0.5%>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
		807	1,102	3,080	350,281	金融
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	807 1	1,102 1	3,080 —	350,281 <0.4%>	
ユーロ計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	10,467 17	14,864 17	122,302 —	13,905,848 <17.5%>	
(イギリス)						
		3,284	5,046	4,320	550,590	一般消費財・サービス
		3,895	5,321	11,603	1,478,861	生活必需品
		2,651	4,507	3,088	393,680	金融
		2,956	—	—	—	一般消費財・サービス
		1,286	2,366	3,460	441,036	一般消費財・サービス
		163	972	3,699	471,503	一般消費財・サービス
		1,627	1,917	13,683	1,743,980	生活必需品
		3,646	5,158	9,388	1,196,565	一般消費財・サービス
		3,908	4,775	7,172	914,158	一般消費財・サービス
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	23,420 9	30,067 8	56,417 —	7,190,376 <9.0%>	
(スイス)						
		184	532	12,455	1,304,809	ヘルスケア
		666	984	5,654	592,324	資本財・サービス
		1,928	2,633	19,662	2,059,829	生活必需品
		214	332	4,557	477,495	ヘルスケア
		446	400	1,603	168,018	金融
		214	293	2,638	276,378	金融
		691	1,071	7,119	745,861	一般消費財・サービス
		3,931	7,238	9,764	1,022,958	金融
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	8,278 8	13,487 8	63,456 —	6,647,675 <8.3%>	
(スウェーデン)						
		3,170	4,081	104,885	1,230,307	生活必需品
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	3,170 1	4,081 1	104,885 —	1,230,307 <1.5%>	
(デンマーク)						
		538	736	46,337	708,036	生活必需品
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	538 1	736 1	46,337 —	708,036 <0.9%>	
(チェコ)						
		46	319	28,708	120,862	金融
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	46 1	319 1	28,708 —	120,862 <0.2%>	
(香港)						
		3,980	5,428	18,618	248,737	一般消費財・サービス
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	3,980 1	5,428 1	18,618 —	248,737 <0.3%>	
(タイ)						
		2,462	3,364	59,374	176,342	金融
通貨小計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,462 1	3,364 1	59,374 —	176,342 <0.2%>	
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	105,886 95	146,297 92	—	78,797,133 <99.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) —印は組み入れなし。
(注5) 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

◆投資信託財産の構成 (2016年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 78,797,133	% 99.0
コール・ローン等、その他	823,718	1.0
投資信託財産総額	79,620,851	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（79,620,773千円）の投資信託財産総額（79,620,851千円）に対する比率は100.0%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル＝103.66円、1メキシコペソ＝5.60円、1ブラジルレアル＝32.70円、1ユーロ＝113.70円、1イギリスポンド＝127.45円、1スイスフラン＝104.76円、1スウェーデンクローナ＝11.73円、1デンマーククローネ＝15.28円、1チェココルナ＝4.21円、1香港ドル＝13.36円、1タイバーツ＝2.97円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況 (2016年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	79,620,851,809円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	391,278,325
株 式(評価額)	78,797,133,442
未 収 入 金	344,401,657
未 収 配 当 金	88,038,385
(B) 純 資 産 総 額(A)	79,620,851,809
元 本	33,080,020,091
次 期 繰 越 損 益 金	46,540,831,718
(C) 受 益 権 総 口 数	33,080,020,091口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	24,069円

(注) 期首元本額 24,447,614,605円
期中追加設定元本額 13,341,972,706円
期中一部解約元本額 4,709,567,220円
1口当たり純資産額 2,4069円
期末における元本の内訳
M F S 外国株ファンド（適格機関投資家専用） 3,704,608,838円
M F S 外国株コア・ファンド（適格機関投資家専用） 29,375,411,253円

◆損益の状況 当期（自2015年10月21日 至2016年10月20日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,160,342,828円
受 取 配 当 金	1,160,466,551
受 取 利 息	1,014
支 払 利 息	△ 124,737
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,855,583,135
売 買 益	7,202,374,594
売 買 損	△14,057,957,729
(C) 保 管 費 用 等	△ 21,663,118
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 5,716,903,425
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	39,853,874,854
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,186,906,171
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,783,045,882
(H) 計 (D+E+F+G)	46,540,831,718
次 期 繰 越 損 益 金(H)	46,540,831,718

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ
該当事項はありません。

第2期末（2016年3月7日）

基準価額	11,068円
純資産総額	63億円
騰落率	△12.1%
分配金	0円

ニッセイ／ボストン・カンパニー・ 米国株ファンド（F0Fs用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2015年3月6日～2016年3月7日

第2期（決算日 2016年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド」および「ニッセイ米国配当成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
<http://www.nam.co.jp/>

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策に対する思惑やギリシャ債務問題などを背景に、米株式市場がボックス圏で推移したこと、基準価額も同様の推移となりました。8月中旬以降は、人民元の基準値切り下げに端を発した中国の景気減速懸念などから、米株式市場が下落し円高も進行したため、基準価額は急落しました。その後は反発する場面もありましたが、中国株式市場や原油価格の下落などを受けた投資家のリスク回避姿勢を背景に、基準価額は前期末を下回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資配分	組入比率	騰落率
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	70.0%	71.1%	△17.7%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.0	28.9	2.9

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

第2期首	12,588円
第2期末	11,068円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	△12.1%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

1 万口当たりの費用明細

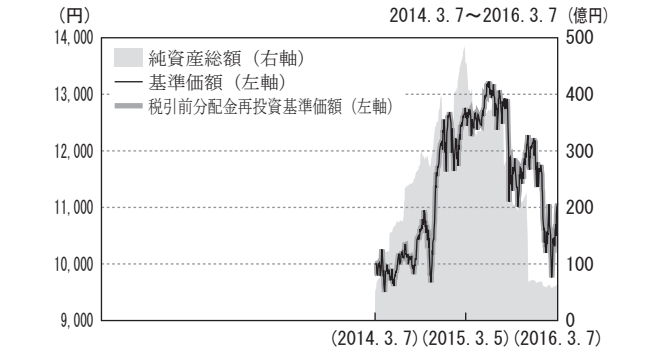
項目	第 2 期		項目の概要
	2015年 3 月 6 日～2016年 3 月 7 日		
	金額	比率	
信託報酬	118円	0.986%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,003円です。
(投信会社)	(115)	(0.957)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.018)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	19	0.160	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(19)	(0.156)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	7	0.057	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(6)	(0.050)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	145	1.208	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近 5 年間の基準価額等の推移



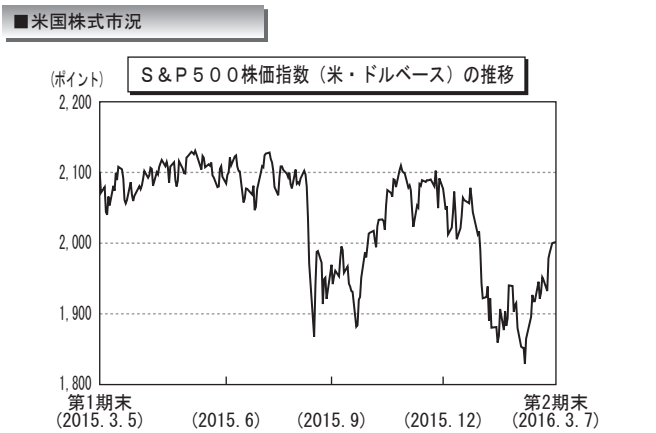
決算日	2014年 3 月 7 日	2015年 3 月 5 日	2016年 3 月 7 日
基準価額（分配前）（円）	10,000	12,588	11,068
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	25.9	△12.1
参考指数騰落率（％）	—	32.6	△ 7.6
純資産総額（百万円）	1	47,956	6,399

(注 1) 参考指数は S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）です。なお、円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。

(注 2) 当ファンドの設定日は2014年 3 月 7 日です。

(注 3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

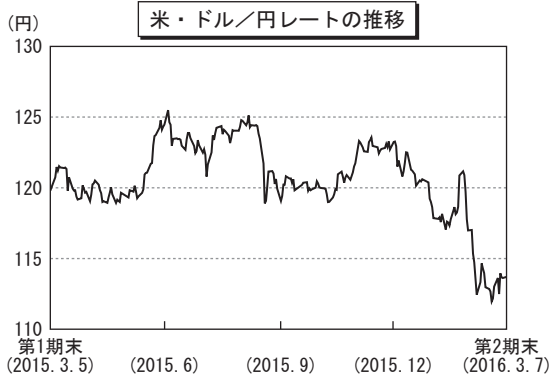


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。

期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。8月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし8月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

■マザーファンド

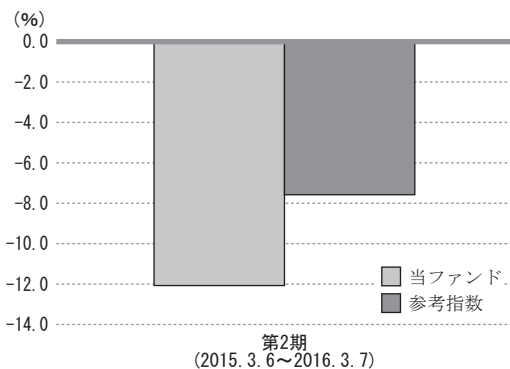
<ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行うことで、長期的な観点からベンチマーク（ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース））を上回ることを目標として運用を行いました。

<ニッセイ米国配当成長株マザーファンド>

主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



当期の税引前配当金再投資基準価額騰落率は-12.1%となり、参考指数騰落率（-7.6%）を下回りました。

これは、組み入れを行っているニッセイ米国配当成長株マザーファンドが参考指数騰落率を上回ったものの、ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドがベンチマーク騰落率を下回ったことによりです。

(注) ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株のベンチマークは、ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの参考指数は、S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）です。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期 2015年3月6日～2016年3月7日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,627円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

■マザーファンド

<ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド>

2016年の米国中型株市場に対する見方に変化はなく、雇用の伸びや賃金増加の兆候、安価なエネルギー価格の恩恵を背景に、個人消費は引き続き緩やかに増加すると考えています。これは実際の米経済成長を支える要因となり、財政支出の増加計画も経済や企業収益動向に対してプラス材料になると見ており、こうした状況や経済統計を背景に、依然として米景気後退の可能性は低いと見ています。中国の景気減速や、エネルギー、鉱業セクターにおける負債増加は関連する企業にマイナスの影響を与えると予想していますが、その影響は米景気循環の回復、エネルギーを含む商品市況価格や中国とは関連がなく、5～10%の利益成長率が見込める企業の見通しを妨げるものではありません。2月中旬の株式市場において、株価の上昇傾向に追隨する動きから生じた割高感もあり、割安度や経済の基礎的条件に焦点が移ったことは当マザーファンドにおいてプラス材料となると見ています。過去において、投資家が将来の企業の成長性よりも株価の割安度に着目した時は、当運用戦略は相対的に高いリターンを獲得しました。このような潮目の変化時に、当運用戦略の強みが発揮できるものと考えています。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、ヘルスケア等を重視し、公益事業、一般消費財セクター等については慎重なスタンスとします。

<ニッセイ米国配当成長株マザーファンド>

今後の米国株式市場は、中国の景気減速懸念や冴えない米経済指標に加え、原油価格下落による産油国の財政状況、資源関連企業の信用不安なども懸念されます。短期的には、これらのニュースに投資家が一喜一憂し、ボラティリティ（価格変動性）の高い状況が続くと考えます。しかし、世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅く、上記のリスク要因が解消されるにつれ、相場は回復すると考えます。

中国については、李克強首相が3月の全国人民代表大会（全人代）で交通網の整備に年2兆元（約34兆円）規模の予算を投じると発表したほか、国有企業の再編を着実に実行しているなど、経済のハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）を避ける政策を推し進めています。これに対して、現在の株式市場は過剰に反応しすぎていると考えています。

原油価格については、これまで急速な価格下落によるネガティブな影響（設備投資減や資産価格の減損など）が目立っていましたが、今後はタイムラグがあり、多少時間がかかるものの、原油価格下落による消費の活性化等のポジティブな面にも焦点が当たると見ています。

米国については、米・ドル高の不服感もあり、輸出企業を中心に業績の改善も期待できると考えます。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、公益事業、生活必需品等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2016年3月7日
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	71.1%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	28.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

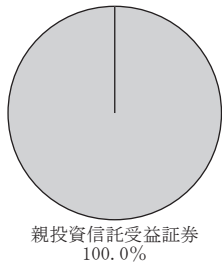
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

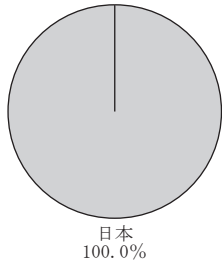
項目	第2期末
	2016年3月7日
純資産総額	6,399,591,575円
受益権総口数	5,782,203,419口
1万口当たり基準価額	11,068円

(注) 当期間中における追加設定元本額は7,985,916,757円、同解約元本額は40,300,459,901円です。

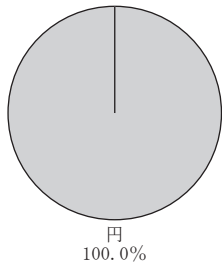
■資産別配分



■国別配分



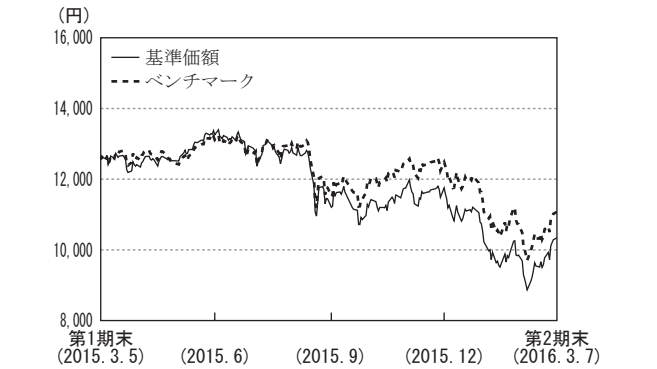
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。

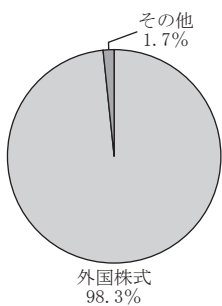
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
E*TRADE FINANCIAL	米・ドル	4.7%
LEUCADIA NATIONAL CORP	米・ドル	3.9
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	米・ドル	3.8
SYNCHRONY FINANCIAL	米・ドル	3.6
SLM CORP	米・ドル	3.2
MOSAIC CO/THE	米・ドル	3.2
FEI COMPANY	米・ドル	3.2
HUBBELL INC	米・ドル	3.0
AMERITRADE HOLDING CORP	米・ドル	2.8
CBS CORP-CL B	米・ドル	2.8
組入銘柄数	54	

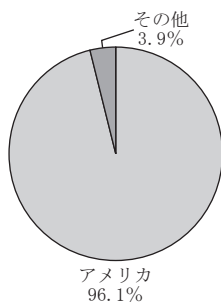
■1万口当たりの費用明細

項目	金額
売買委託手数料	21円
(株式)	(21)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	1
(株式)	(1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	7
(その他)	(7)
合計	28

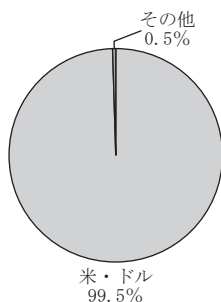
■資産別配分



■国別配分



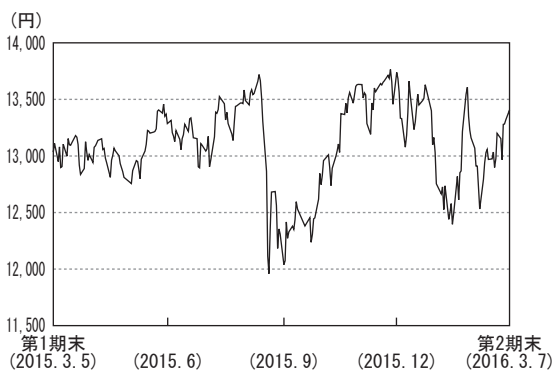
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については39ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年3月7日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

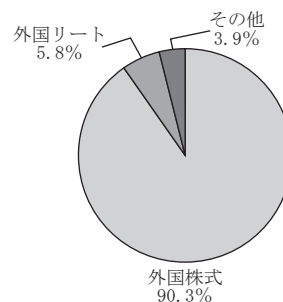
銘柄名	通貨	比率
ESSEX PROPERTY TRUST INC	米・ドル	3.1%
BECTON DICKINSON & CO	米・ドル	3.1
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	米・ドル	3.0
BLACK HILLS CORP	米・ドル	3.0
BARD (C.R.) INC	米・ドル	3.0
BROWN & BROWN INC	米・ドル	2.9
LANCASTER COLONY CORP	米・ドル	2.9
CINCINNATI FINANCIAL CORP	米・ドル	2.9
HORMEL FOODS CORP	米・ドル	2.9
JOHNSON & JOHNSON	米・ドル	2.9
組入銘柄数	50	

■1万口当たりの費用明細

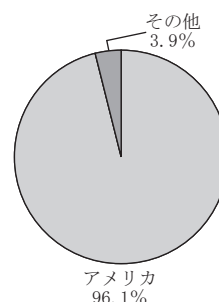
(2015.3.6～2016.3.7)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	16円 (15) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (その他)	4 (4)
合計	20

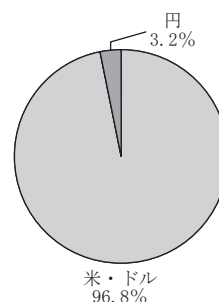
■資産別配分



■国別配分



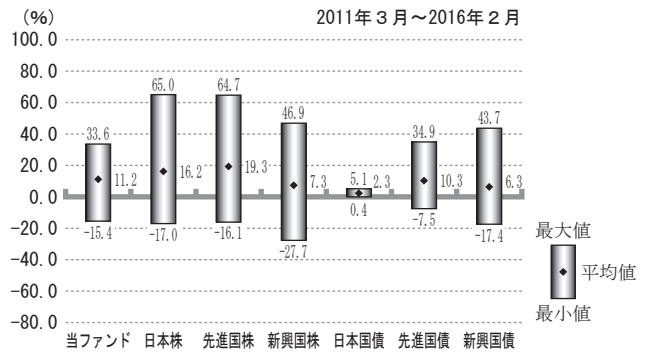
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については39ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年3月7日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J Pモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰落率	(参 考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期 中 騰落率	株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
(設 定 日) 2014年3月7日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0	47,956
2期(2016年3月7日)	11,068	0	△12.1	11,068	12,253	△7.6	96.0	1.7	6,399

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
- (注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
- (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
- (注4) 参考指数はS & P500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算ベースの際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。
- (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
- (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
(期 首) 2015年3月5日	円 12,588	% —	13,257	% —	% 95.3	% 2.0
3月末	12,560	△ 0.2	13,237	△ 0.2	95.3	3.0
4月末	12,541	△ 0.4	13,252	△ 0.0	94.6	2.7
5月末	13,185	4.7	13,903	4.9	95.1	1.9
6月末	12,612	0.2	13,371	0.9	94.9	2.6
7月末	12,859	2.2	13,898	4.8	94.2	2.7
8月末	11,892	△ 5.5	12,836	△ 3.2	95.0	2.8
9月末	11,029	△12.4	12,059	△ 9.0	95.4	2.2
10月末	11,955	△ 5.0	13,495	1.8	93.9	2.1
11月末	12,161	△ 3.4	13,747	3.7	95.8	2.0
12月末	11,752	△ 6.6	13,447	1.4	94.9	2.6
2016年1月末	10,702	△15.0	12,292	△ 7.3	95.7	2.8
2月末	10,695	△15.0	11,921	△10.1	95.5	1.7
(期 末) 2016年3月7日	11,068	△12.1	12,253	△ 7.6	96.0	1.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年3月6日～2016年3月7日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	6,411,242	7,846,446	28,717,804	34,970,618
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	2,307,394	3,030,335	11,984,348	15,819,737

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当	期
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,703,840千円	17,115,754千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,789,198千円	6,493,038千円
c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.65	2.63

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- (注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
- (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等（2015年3月6日～2016年3月7日）

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高（2016年3月7日現在）

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	26,704,040	4,397,477	4,547,431
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	11,058,771	1,381,817	1,852,602

- (注1) 単位未満は切り捨てています。
- (注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドが4,397,477千口、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが1,381,817千口です。

◆投資信託財産の構成（2016年3月7日現在）

項 目	当	期	末
	評 価 額	比	率
	千円		%
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	4,547,431		70.5
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	1,852,602		28.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	54,248		0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,454,282		100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月7日における邦貨換算レートは、1米・ドル113.70円です。
- (注2) ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,525,647千円）の投資信託財産総額（4,596,072千円）に対する比率は98.5%です。
- ニッセイ米国配当成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,793,779千円）の投資信託財産総額（1,852,744千円）に対する比率は96.8%です。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,454,282,832円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,918,931
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド(評価額)	4,547,431,341
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(評価額)	1,852,602,564
未 収 入 金	329,996
(B) 負 債	54,691,257
未 払 信 託 報 酬	54,171,463
そ の 他 未 払 費 用	519,794
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	6,399,591,575
元 本	5,782,203,419
次 期 繰 越 損 益 金	617,388,156
(D) 受 益 権 総 口 数	5,782,203,419口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C／D)	11,068円

(注) 期首元本額 38,096,746,563円
 期中追加設定元本額 7,985,916,757円
 期中一部解約元本額 40,300,459,901円

◆損益の状況

当期（2015年3月6日～2016年3月7日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,427円
受 取 利 息	32,427
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 599,396,578
売 買 益	1,209,298,323
売 買 損	△1,808,694,901
(C) 信 託 報 酬 等	△ 227,194,996
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 826,559,147
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	652,485,047
(分 配 準 備 積 立 金)	(652,485,047)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	791,462,256
(配 当 等 相 当 額)	(277,683,489)
(売 買 損 益 相 当 額)	(513,778,767)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	617,388,156
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	617,388,156
追 加 信 託 差 損 益 金	791,462,256
(配 当 等 相 当 額)	(288,650,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(502,811,742)
分 配 準 備 積 立 金	652,485,047
繰 越 欠 損 金	△ 826,559,147

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C) 信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E) 前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F) 追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は99,344,259円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（0円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（0円）、追加信託差損益金（288,650,514円）、および分配準備積立金（652,485,047円）より、分配対象収益は941,135,561円（1万口当たり1,627.64円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員2名（取締役執行役員C0－C10、執行役員C0－C10）のうち1名（取締役執行役員C0－C10）が担当をはずれました。
 なお、残る1名については同日付で執行役員C0－C10から取締役執行役員C10に昇任しています。
 (2015年3月25日)

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の0.0％）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

・信託報酬、外部運用委託報酬を引き下げするため、関連条項に所要の変更を行いました。
 (2015年4月30日)

・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。
 (2015年9月10日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券
	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド
	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
運用方法	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド

運用報告書

第2期

（計算期間：2015年3月6日～2016年3月7日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、ラッセル中型株インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、「ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー」に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

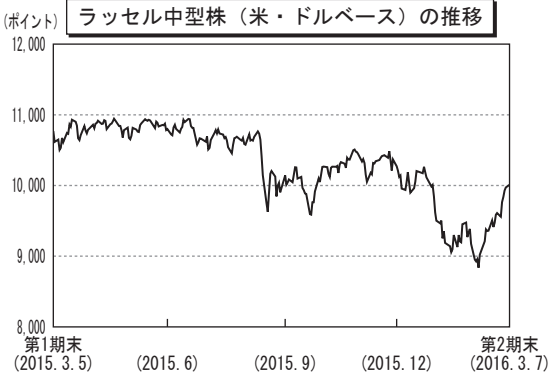
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

投資環境

■米国株式市況

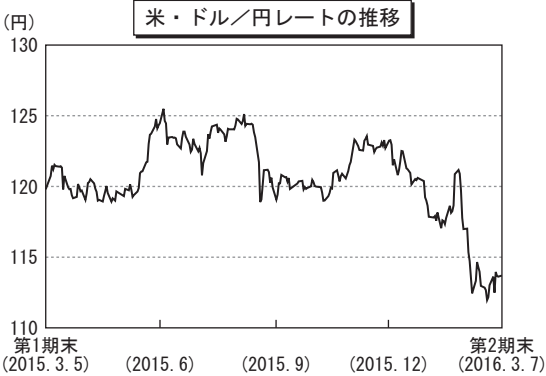


（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。

期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。8月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

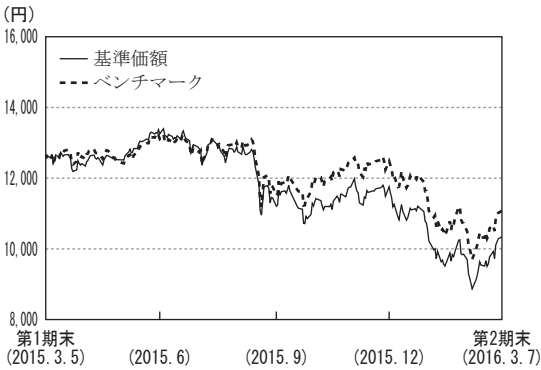
■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。
期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし8月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念や商品価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に株式市場は下落しました。また為替市場において米・ドル安円高となったことから、前期末と比較すると基準価額は下落して当期末を迎えました。

(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

ポートフォリオ

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源の価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、長期的な観点からベンチマークを上回ることを目標に運用を行いました。

業種配分はベンチマークと比較すると、当期末では金融、ヘルスケアなどを多め、公益事業、一般消費財・サービスなどを控えめとしており、組入比率の高い順に金融（31.4%）、情報技術（17.1%）、資本財・サービス（13.4%）となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－17.7%となり、ベンチマーク騰落率（－11.8%）を下回りました。

これは、金融や一般消費財・サービスセクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

2016年の米国中型株市場に対する見方に変化はなく、雇用の伸びや賃金増加の兆候、安価なエネルギー価格の恩恵を背景に、個人消費は引き続き緩やかに増加すると考えています。これは実際の米経済成長を支える要因となり、財政支出の増加計画も経済や企業収益動向に対してプラス材料になると見ており、こうした状況や経済統計を背景に、依然として米景気後退の可能性は低いと見ています。中国の景気減速や、エネルギー、鉱業セクターにおける負債増加は関連する企業にマイナスの影響を与えると予想していますが、その影響は米景気循環の回復、エネルギーを含む商品市況価格や中国とは関連がなく、5～10%の利益成長率が見込める企業の見通しを妨げるものではありません。2月中旬の株式市場において、株価の上昇傾向に追隨する動きから生じた割高感もあり、割安度や経済の基礎的条件に焦点が移ったことは当マザーファンドにおいてプラス材料となると見ています。過去において、投資家が将来の企業の成長性よりも株価の割安度に着目した時は、当運用戦略は相対的に高いリターンを獲得しました。このような潮目の変化時に、当運用戦略の強みが発揮できるものと考えています。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、ヘルスケア等を重視し、公益事業、一般消費財セクター等については慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年9月10日）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設 定 日) 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.7
1期(2015年3月5日)	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5	33,543
2期(2016年3月7日)	10,341	△17.7	11,485	△11.8	98.3	—	4,547

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

(注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期 首) 2015年3月5日	円 12,561	% —	13,026	% —	% 98.5	% 0.5
3月末	12,495	△ 0.5	13,197	1.3	96.9	1.8
4月末	12,592	0.2	12,997	△ 0.2	96.5	1.5
5月末	13,301	5.9	13,645	4.8	97.5	0.5
6月末	12,704	1.1	13,120	0.7	97.6	1.6
7月末	12,849	2.3	13,415	3.0	96.3	1.8
8月末	11,791	△ 6.1	12,526	△ 3.8	96.3	1.5
9月末	10,716	△14.7	11,650	△10.6	97.8	0.5
10月末	11,537	△ 8.2	12,697	△ 2.5	95.6	0.5
11月末	11,729	△ 6.6	12,975	△ 0.4	97.6	0.5
12月末	11,205	△10.8	12,540	△ 3.7	96.8	1.1
2016年1月末	9,914	△21.1	11,260	△13.6	97.6	1.4
2月末	9,928	△21.0	11,060	△15.1	97.7	—
(期 末) 2016年3月7日	10,341	△17.7	11,485	△11.8	98.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況

(2015年3月6日～2016年3月7日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 39,623 (687)	千米・ドル 129,315	百株 107,205	千米・ドル 347,173

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	(アメリカ) SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	千口 155	千米・ドル 42,141	千口 160	千米・ドル 43,341

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2015年3月6日～2016年3月7日)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
HD SUPPLY HOLDINGS INC	164	千円 642,710	3,900	MEDNAX INC	154	千円 1,415,746	9,178
HUBBELL INC	49	624,239	12,563	LEUCADIA NATIONAL CORP	541	1,384,247	2,554
FIRST REPUBLIC BANK/CA	84	619,515	7,305	AMERITRADE HOLDING CORP	285	1,253,169	4,396
PVH CORP	47	581,773	12,310	REALOLOGY HOLDINGS CORP	242	1,219,305	5,021
SLM CORP	463	509,430	1,099	E*TRADE FINANCIAL	345	1,207,623	3,491
SIGNATURE BANK	30	491,784	16,141	AVNET INC	215	1,135,072	5,268
STAPLES INC	265	483,586	1,822	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	36	1,070,303	29,172
FLUOR CORP	73	477,981	6,536	VALSPAR CORP	107	1,055,411	9,849
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	51	462,162	8,991	SLM CORP	981	995,332	1,014
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	70	460,509	6,553	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	142	987,962	6,915

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2016年3月7日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米・ドル	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,042	167	658	74,904	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKORN INC	—	365	916	104,171	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERITRADE HOLDING CORP	2,520	360	1,120	127,376	各種金融
AMPHENOL CORP-CL A	—	70	398	45,298	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	1,808	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	—	242	911	103,655	食品・飲料・タバコ
ARROW ELECTRONICS INC	485	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASSURANT INC	—	80	595	67,671	保険
AVNET INC	2,114	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	290	506	57,633	ヘルスケア機器・サービス
CALPINE CORP	—	345	487	55,482	公益事業
CATAMARAN CORP	712	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米・ドル	千円	
CBS CORP-CL B	499	217	1,118	127,169	メディア
CHENIERE ENERGY INC	—	141	537	61,114	エネルギー
COMERICA INC	1,300	—	—	—	銀行
CORELOGIC INC	—	61	210	23,971	ソフトウェア・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,225	—	—	—	各種金融
DST SYSTEMS INC	229	3	41	4,667	ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL	3,088	737	1,868	212,421	各種金融
EQUIFAX INC	667	53	573	65,231	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COS INC	182	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
FEI COMPANY	166	144	1,269	144,361	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	1,156	—	—	—	銀行
FIRST REPUBLIC BANK/CA	—	131	890	101,289	銀行
FLIR SYSTEMS INC	546	140	456	51,849	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FNF GROUP	1,541	307	1,003	114,058	保険
FNFV GROUP	525	—	—	—	各種金融
FORTINET INC	1,298	65	187	21,284	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	310	—	—	—	資本財
GRACO INC	321	—	—	—	資本財
GREAT PLAINS ENERGY INC	481	—	—	—	公益事業
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	802	—	—	—	保険
HD SUPPLY HOLDINGS INC	—	383	1,111	126,328	資本財
HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT CO	—	173	345	39,279	消費者サービス
HUBBELL INC	—	116	1,181	134,383	資本財
IDEX CORP	275	—	—	—	資本財
ILLUMINA INC	—	22	356	40,530	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INGERSOLL-RAND PLC	1,053	182	1,049	119,331	資本財
INGRAM MICRO INC-CL A	956	83	306	34,884	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	309	33	810	92,148	各種金融
INTUIT INC	—	49	486	55,289	ソフトウェア・サービス
INVESCO LTD	843	—	—	—	各種金融
ITC HOLDINGS CORP	—	102	435	49,460	公益事業
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	269	62	769	87,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	310	—	—	—	運輸
JUNIPER NETWORKS INC	1,341	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	1,768	408	1,112	126,482	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIRBY CORP	505	—	—	—	運輸
LEAR CORP	371	—	—	—	自動車・自動車部品
LEUCADIA NATIONAL CORP	5,134	984	1,544	175,592	各種金融
LKQ CORP	—	156	470	53,500	小売
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	0.89	2	252	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	146	506	57,542	半導体・半導体製造装置
MEDNAX INC	1,473	112	764	86,931	ヘルスケア機器・サービス
MOSAIC CO/THE	—	432	1,281	145,708	素材
MYLAN NV	—	98	443	50,395	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEW GOLD INC	4,063	—	—	—	素材
NEWELL RUBBERMAID INC	705	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NEWMONT MINING CORP	3,064	189	494	56,200	素材
OMNICOM GROUP	335	—	—	—	メディア
PACCAR INC	669	—	—	—	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	439	—	—	—	資本財
PVH CORP	255	112	968	110,106	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,057	331	1,535	174,566	各種金融
REALOGY HOLDINGS CORP	2,044	—	—	—	不動産
REGAL-BELOIT CORP	1,010	164	963	109,584	資本財
SEAGATE TECHNOLOGY	1,121	271	937	106,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	217	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SIGNATURE BANK	—	32	466	53,043	銀行
SINCLAIR BROADCAST GROUP -A	—	57	186	21,211	メディア
SLM CORP	7,168	1,986	1,285	146,169	各種金融
STAPLES INC	2,407	1,139	1,093	124,357	小売
SUNTRUST BANKS INC	1,037	—	—	—	銀行
SYNCHRONY FINANCIAL	—	501	1,435	163,173	各種金融
TESORO CORP	539	—	—	—	エネルギー
UNITED MICROELECTRONICS-ADR	3,795	2,133	452	51,438	半導体・半導体製造装置
VALSPAR CORP	933	37	299	34,052	素材
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	418	50	443	50,413	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIAVI SOLUTIONS INC	4,194	682	453	51,611	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOYA FINANCIAL INC	1,521	—	—	—	各種金融
WESTERN DIGITAL CORP	180	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WILLIAMS-SONOMA INC	246	122	688	78,271	小売
XYLEM INC	—	120	459	52,273	資本財
YAMANA GOLD INC	8,648	1,407	434	49,449	素材
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	83,717 60	16,822 54	39,328 —	4,471,642 <98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額のく>内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc. に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千米・ドル	千円
SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	5	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	5 1	— —	— —

(注1) 邦貨換算金額のく>内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,471,642	97.3
投 資 信 託 財 産 総 額	124,429	2.7
	4,596,072	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1米・ドル113.70円です。

(注2) 外貨建純資産（4,525,647千円）の投資信託財産総額（4,596,072千円）に対する比率は98.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,735,017,141円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,549,041
株 式(評価額)	4,471,642,475
未 収 入 金	195,627,101
未 収 配 当 金	4,198,524
(B) 負 債	187,758,825
未 払 金	187,527,827
未 払 解 約 金	230,998
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,547,258,316
元 本	4,397,477,363
次 期 繰 越 損 益 金	149,780,953
(D) 受 益 権 総 口 数	4,397,477,363口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,341円

(注1) 期首元本額 26,704,040,110円
期中追加設定元本額 6,411,242,138円
期中一部解約元本額 28,717,804,885円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
4,397,477,363円

◆損益の状況 (2015年3月6日～2016年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	152,109,939円
受 取 配 当 金	151,960,290
受 取 利 息	149,649
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,014,761,019
売 買 益	1,624,471,536
売 買 損	△3,639,232,555
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,134,147
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,871,785,227
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,839,175,391
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,435,204,427
(G) 解 約 差 損 益 金	△6,252,813,638
(H) 合 計(D+E+F+G)	149,780,953
次 期 繰 越 損 益 金(H)	149,780,953

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運用報告書

第2期

（計算期間：2015年3月6日～2016年3月7日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

投資環境

■米国株式市況



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。

期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。8月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

■為替市況

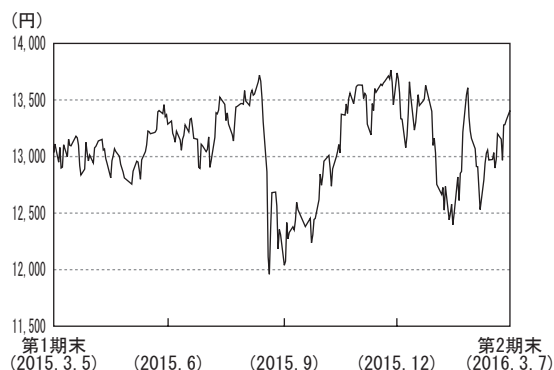


（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。

期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし8月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念や商品価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に株式市場は下落しましたが、当ファンドにおいて、株価の上昇した公益事業や生活必需品セクターを多めに保有していた点がプラスに働いたため、為替市場においても米・ドル安円高となりましたが、基準価額は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にエセックス・プロパティー・トラスト（3.1%）、ベクトン・ディッキンソン（3.1%）、ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス（3.0%）としています。

業種配分については、当期末では生活必需品（23.8%）、金融（18.4%）、公益事業（17.7%）の組入比率が高いポートフォリオとしています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+2.9%となり、参考指数騰落率（-7.6%）を上回りました。

個別銘柄選択において、ホーム・フーズ（生活必需品）やアトモス・エナジー（公益事業）の保有などがプラスに寄与しました。

業種別では、公益事業を多め、エネルギーを少なめに保有していたことがプラスに寄与しました。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

今後の米国株式市場は、中国の景気減速懸念や冴えない米経済指標に加え、原油価格下落による産油国の財政状況、資源関連企業の信用不安なども懸念されます。短期的には、これらのニュースに投資家が一喜一憂し、ボラティリティ（価格変動性）の高い状況が続くと考えます。しかし、世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅く、上記のリスク要因が解消されるにつれ、相場は回復すると考えます。

中国については、李克強首相が3月の全国人民代表大会（全人代）で交通網の整備に年2兆元（約34兆円）規模の予算を投じると発表したほか、国有企業の再編を着実に実行しているなど、経済のハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）を避ける政策を推し進めています。これに対して、現在の株式市場は過剰に反応しすぎていると考えています。

原油価格については、これまで急速な価格下落によるネガティブな影響（設備投資減や資産価格の減損など）が目立っていましたが、今後はタイムラグがあり、多少時間がかかるものの、原油価格下落による消費の活性化等のポジティブな面にも焦点が当たると見ています。

米国については、米・ドル高の不服感もあり、輸出企業を中心に業績の改善も期待できると考えます。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、公益事業、生活必需品等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年9月10日）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
（設 定 日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.3
1期(2015年3月5日)	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	14,415
2期(2016年3月7日)	13,407	2.9	12,253	△7.6	90.3	5.8	1,852

（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

（注2）参考指数はS&P500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

（注3）純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（注4）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
（期 首） 2015年3月5日	円 13,035	% —	13,257	% —	% 87.9	% 5.5
3月末	13,126	0.7	13,237	△0.2	91.6	6.0
4月末	12,863	△1.3	13,252	△0.0	90.2	5.7
5月末	13,407	2.9	13,903	4.9	89.4	5.4
6月末	12,905	△1.0	13,371	0.9	88.8	4.9
7月末	13,444	3.1	13,898	4.8	89.4	4.8
8月末	12,686	△2.7	12,836	△3.2	91.9	5.6
9月末	12,308	△5.6	12,059	△9.0	90.4	5.6
10月末	13,561	4.0	13,495	1.8	90.4	5.5
11月末	13,713	5.2	13,747	3.7	91.6	5.6
12月末	13,630	4.6	13,447	1.4	90.8	5.8
2016年1月末	13,216	1.4	12,292	△7.3	91.7	5.8
2月末	13,154	0.9	11,921	△10.1	90.3	5.8
（期 末） 2016年3月7日	13,407	2.9	12,253	△7.6	90.3	5.8

（注）騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況

（2015年3月6日～2016年3月7日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 3,992 (114)	千米・ドル 25,271 (△15)	百株 18,781	千米・ドル 116,337

（注1）金額は受渡代金です。以下同じです。

（注2）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

（注3）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	（アメリカ） NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC ESSEX PROPERTY TRUST INC	千口 5	千米・ドル 224	千口 77	千米・ドル 2,950
		0.268	52	12	2,838

（注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

（2015年3月6日～2016年3月7日）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	27	238,756	8,651	EXXON MOBIL CORP	53	537,789	9,976
EXXON MOBIL CORP	17	183,944	10,773	WGL HOLDINGS INC	78	535,013	6,825
JOHNSON & JOHNSON	14	171,407	11,929	JOHNSON & JOHNSON	43	518,220	12,040
WGL HOLDINGS INC	24	169,075	6,856	PIEDMONT NATURAL GAS CO	91	510,530	5,597
BLACK HILLS CORP	27	139,163	5,094	MCDONALD'S CORP	38	483,642	12,403
CONSOLIDATED EDISON INC	18	136,094	7,463	CONSOLIDATED EDISON INC	61	469,220	7,613
BROWN & BROWN INC	33	132,042	3,998	ATMOS ENERGY CORP	65	456,941	6,958
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	21	129,000	6,037	BLACK HILLS CORP	84	445,846	5,299
UNITED TECHNOLOGIES CORP	8	120,751	14,511	SYSCO CORP	92	440,308	4,758
MCDONALD'S CORP	8	105,265	11,994	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	40	439,006	10,961

（注1）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注2）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2016年3月7日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米・ドル	千円	
3M CO	—	9	154	17,599	資本財
AFLAC INC	179	25	156	17,798	保険
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	11	153	17,440	素材
APTARGROUP INC	173	61	464	52,806	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	232	44	168	19,122	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP	603	63	451	51,358	公益事業
BARD (C.R.) INC	191	24	482	54,881	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	233	33	500	56,963	ヘルスケア機器・サービス
BEMIS COMPANY	711	31	160	18,272	素材
BLACK HILLS CORP	654	86	486	55,262	公益事業
BROWN & BROWN INC	343	140	472	53,765	保険
CARLISLE COS INC	118	17	161	18,358	資本財
CHUBB CORP	109	—	—	—	保険
CHUBB LTD	98	13	160	18,199	保険
CINCINNATI FINANCIAL CORP	214	73	472	53,735	保険
COCA-COLA CO	782	104	461	52,480	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	477	67	460	52,349	家庭用品・パーソナル用品
COMMERCE BANCSHARES INC	263	36	165	18,797	銀行
CONSOLIDATED EDISON INC	495	61	435	49,570	公益事業
CULLEN/FROST BANKERS INC	162	—	—	—	銀行
ECOLAB INC	96	14	152	17,360	素材
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	245	32	151	17,240	運輸
EXXON MOBIL CORP	386	18	150	17,150	エネルギー
GENUINE PARTS CO	114	17	163	18,580	小売
HORMEL FOODS CORP	582	106	469	53,432	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS INC	113	16	161	18,312	資本財
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	—	11	161	18,362	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	330	43	465	52,977	医薬品・バイオテクノロジ ー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	303	34	456	51,960	家庭用品・パーソナル用品
LANCASTER COLONY CORP	—	45	472	53,760	食品・飲料・タバコ
LEGGETT & PLATT INC	251	36	173	19,676	耐久消費財・アパレル
LOWE'S COS INC	—	23	164	18,735	小売
MCDONALD'S CORP	340	38	450	51,241	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	147	61	464	52,827	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY GENERAL CORP	624	—	—	—	保険
NATIONAL FUEL GAS CO	515	32	159	18,163	公益事業
NEW JERSEY RESOURCES CORP	—	128	446	50,758	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	—	39	446	50,796	公益事業
PEPSICO INC	338	45	457	52,029	食品・飲料・タバコ
PIEDMONT NATURAL GAS CO	857	—	—	—	公益事業
PPG INDUSTRIES INC	51	16	170	19,332	素材
PRAXAIR INC	88	14	158	18,046	素材
PROCTER & GAMBLE CO	388	54	451	51,280	家庭用品・パーソナル用品
QUESTAR CORP	1,333	—	—	—	公益事業
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	321	39	454	51,655	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	39	6	166	18,978	素材
SONOCO PRODUCTS CO	237	37	169	19,258	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	16	162	18,439	資本財
SYSCO CORP	833	—	—	—	食品・生活必需品小売り
UNITED BANKSHARES INC	306	43	162	18,521	銀行
UNITED TECHNOLOGIES CORP	91	—	—	—	資本財
VF CORP	158	26	170	19,407	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	407	61	486	55,293	食品・生活必需品小売り
WAL-MART STORES INC	379	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WGL HOLDINGS INC	603	66	459	52,298	公益事業
WILEY (JOHN) & SONS -CL A	179	—	—	—	メディア
WW GRAINGER INC	—	7	156	17,842	資本財
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,717 48	2,043 48	14,709 —	1,672,485 <90.3%>

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。
- (注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
- (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc. に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千米・ドル	千円
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	81	10	444	50,579
ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	2	501	56,969
合 計	口数・金額	96	12	945
	銘柄数<比率>	2	2	—
				<5.8%>

- (注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
- (注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 信 託 証 券	1,672,485	90.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,548	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	72,709	3.9
	1,852,744	100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1米・ドル113.70円です。
- (注2) 外貨建純資産（1,793,779千円）の投資信託財産総額（1,852,744千円）に対する比率は96.8%です。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,852,744,145円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,763,588
株 式(評価額)	1,672,485,993
投 資 信 託 証 券(評価額)	107,548,509
未 収 配 当 金	3,946,055
(B) 負 債	98,998
未 払 解 約 金	98,998
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,852,645,147
元 本	1,381,817,382
次 期 繰 越 損 益 金	470,827,765
(D) 受 益 権 総 口 数	1,381,817,382口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,407円

- (注1) 期首元本額 11,058,771,725円
期中追加設定元本額 2,307,394,151円
期中一部解約元本額 11,984,348,494円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
1,381,817,382円

◆損益の状況

当期（2015年3月6日～2016年3月7日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	154,722,770円
受 取 配 当 金	154,554,504
受 取 利 息	168,266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	74,476,122
売 買 益	826,217,751
売 買 損	△ 751,741,629
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,338,072
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	226,860,820
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,356,414,888
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	722,941,521
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,835,389,464
(H) 合 計(D+E+F+G)	470,827,765
次 期 繰 越 損 益 金(H)	470,827,765

- (注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第2期末（2016年3月7日）	
基準価額	10,149円
純資産総額	418億円
騰落率	△10.2%
分配金	0円

ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式ファンド （FOfs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2015年3月6日～2016年3月7日

第2期（決算日 2016年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第2期の決算を行いました。
当ファンドは、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



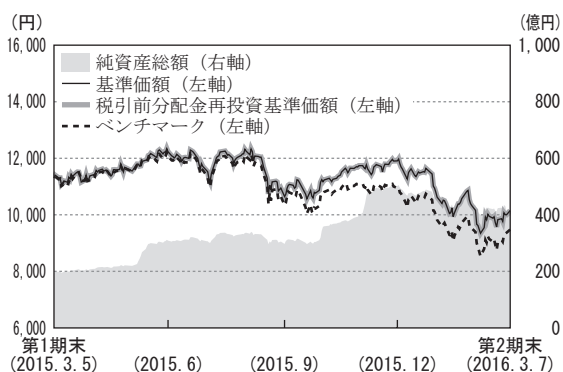
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
http://www.nam.co.jp/

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

基準価額等の推移



第2期首	11,298円
第2期末	10,149円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	△10.2%

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初は欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待等を受けて欧州株式市場が上昇したことにより上昇基調で推移しましたが、その後は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国株式市場の下落、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題等が嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、不安定な中国の金融市場動向や新興国経済の失速懸念、一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどを背景に、基準価額は下落基調で推移しました。

- （注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

1 万口当たりの費用明細

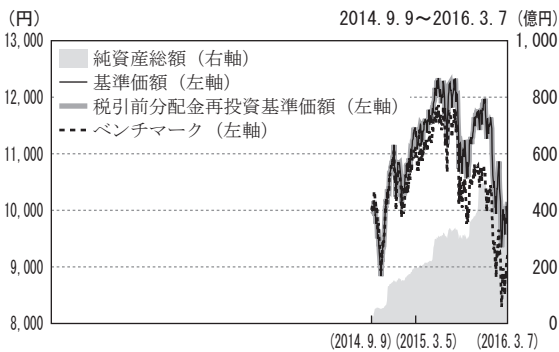
項目	第2期 2015年3月6日～2016年3月7日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	102円	0.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,359円です。
(投信会社)	(99)	(0.869)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.021 (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	22 (22)	0.191 (0.191)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	8 (1)	0.067 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(7)	(0.061)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	134	1.176	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

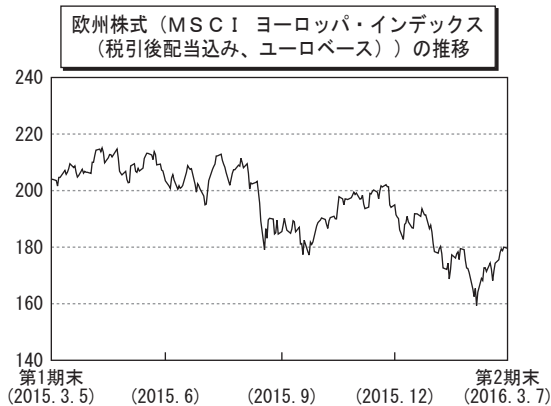
決算日	2014年9月9日	2015年3月5日	2016年3月7日
基準価額（分配前）（円）	10,000	11,298	10,149
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	13.0	△10.2
ベンチマーク騰落率（％）	—	9.8	△16.1
純資産総額（百万円）	1	19,525	41,827

(注1) 当ファンドの設定日は2014年9月9日です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

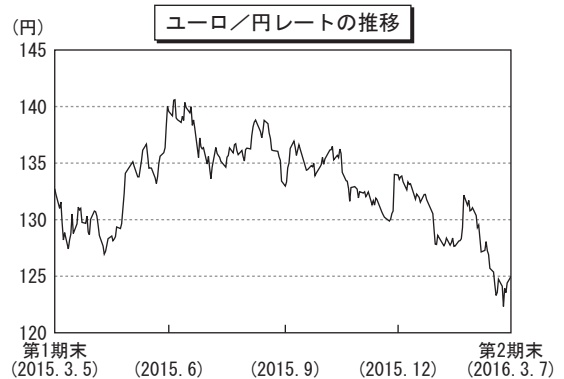
■欧州株式市場



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、ECBによる量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待から上昇する場面もありましたが、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や不安定な中国の金融市場動向、さらに新興国経済の失速懸念や一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどから、おおむね下落基調で推移しました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、堅調な欧州の経済指標を受けて景気回復期待が強まったことなどからユーロ高円安となりました。期後半は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国景気の減速懸念をきっかけとした世界的な景気減速懸念の高まり、さらに一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりやイギリスの欧州連合（EU）離脱観測を背景に、ユーロ安円高基調での推移となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当期についても、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

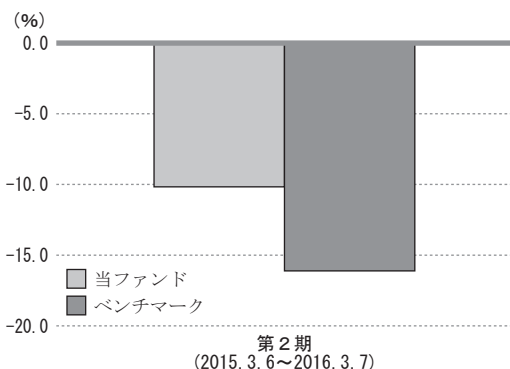
当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（21.2％）、生活必需品（20.7％）、情報技術（18.7％）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-10.2%となり、ベンチマーク騰落率（-16.1%）を上回りました。
これは、マザーファンドにおいて金融セクターに対する少なめの配分や、情報技術やヘルスケアセクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期 2015年3月6日～2016年3月7日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,008円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

■マザーファンド

主要中央銀行の政策は国により方針の違いがいつそう広がりつつありますが、緩やかな姿勢は当面の間、継続すると考えています。米連邦準備制度理事会（FRB）が12月に、9年半ぶりとなる政策金利の引き上げを行いました。その後は引き上げを見送ったことや、日銀が2016年1月末にマイナス金利政策を発表して市場を驚かせたこと、さらにECBも金融政策を再考察する計画があると発表したことは、株式などの資産クラスにとってプラス材料となると考えられるものの、企業業績の鈍化や、新興国経済に対する先行き不透明感、また世界各国で発生している政治危機が一時的に株式市場にとってマイナス材料となる可能性があります。

欧州株式への投資については、低い商品価格やECBの金融緩和政策、為替市場でのユーロ安などから引き続き恩恵を享受すると考えられる一方、イギリスのEU離脱問題や、いまだ解決されていない難民問題等が政治の安定性に影響を及ぼす可能性がリスク要因と捉えています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2016年3月7日
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	100.0%

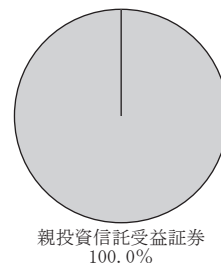
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

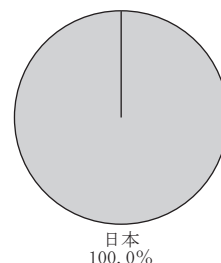
項目	第2期末 2016年3月7日
純資産総額	41,827,158,584円
受益権総口数	41,214,479,591口
1万口当たり基準価額	10,149円

（注）当期間中における追加設定元本額は28,138,732,261円、同解約元本額は4,206,482,035円です。

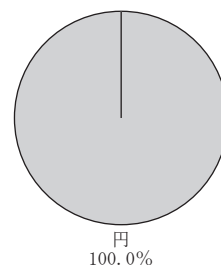
■資産別配分



■国別配分



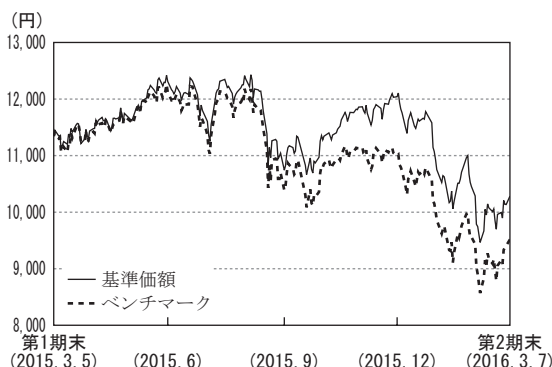
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■上位銘柄

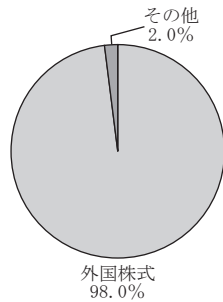
銘柄名	通貨	比率
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	5.4%
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.9
SAP SE	ユーロ	4.6
PRUDENTIAL PLC	イギリス・ポンド	3.5
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	3.1
INFINEON TECHNOLOGIES AG	ユーロ	3.0
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	スイス・フラン	2.8
DSV A/S	デンマーク・クローネ	2.6
DIAGEO PLC	イギリス・ポンド	2.6
HEXAGON AB-B SHS	スウェーデン・クローナ	2.5
組入銘柄数	55	

■1万口当たりの費用明細

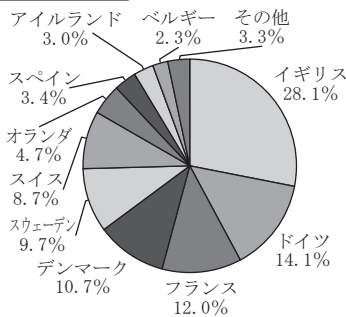
(2015. 3. 6～2016. 3. 7)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	22 (22)
その他費用 (その他)	7 (7)
合計	31

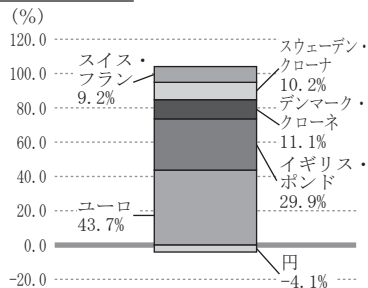
■資産別配分



■国別配分



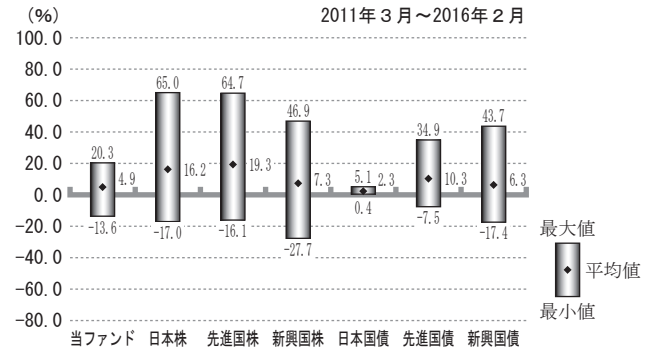
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については52ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年3月7日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J Pモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2014年9月9日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525
2期(2016年3月7日)	10,149	0	△10.2	10,149	9,210	△16.1	98.0	41,827

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
- (注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
- (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
- (注4) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
- (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
- (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 組 入 比 率
(期 首) 2015年3月5日	円 11,298	% —	10,979	% —	% 97.7
3月末	11,406	1.0	11,073	0.9	98.6
4月末	11,518	1.9	11,201	2.0	98.0
5月末	12,294	8.8	11,811	7.6	98.1
6月末	11,785	4.3	11,354	3.4	97.9
7月末	12,031	6.5	11,524	5.0	98.9
8月末	11,189	△ 1.0	10,594	△ 3.5	98.7
9月末	10,591	△ 6.3	9,791	△ 10.8	98.7
10月末	11,647	3.1	10,712	△ 2.4	98.9
11月末	11,780	4.3	10,700	△ 2.5	98.5
12月末	11,642	3.0	10,441	△ 4.9	99.5
2016年1月末	10,641	△ 5.8	9,501	△ 13.5	98.8
2月末	9,864	△ 12.7	8,855	△ 19.3	98.6
(期 末) 2016年3月7日	10,149	△ 10.2	9,210	△ 16.1	98.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年3月6日～2016年3月7日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	27,896,552	32,435,539	4,431,265	4,823,432

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期 ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,901,265千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34,756,837千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月)については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年3月6日～2016年3月7日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2016年3月7日現在)

種 類	期首(前期末)	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	17,209,696	40,674,983 41,830,152

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド全体の口数は40,674,983千口です。

◆投資信託財産の構成 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	41,830,152 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	2,083,381 4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	43,913,534 100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月7日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド161.58円、1スイス・フラン114.40円、1デンマーク・クローネ16.75円、1スウェーデン・クローナ13.40円、1ユーロ124.98円です。

(注2) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(43,531,942千円)の投資信託財産総額(43,762,217千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	43,913,534,597円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	181,258,599
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(評価額)	41,830,152,788
未 収 入	1,902,123,210
(B) 負 債	2,086,376,013
未 払 解 約 金	1,900,000,000
未 払 信 託 報 酬	185,194,702
そ の 他 未 払 費 用	1,181,311
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	41,827,158,584
元 本	41,214,479,591
次 期 繰 越 損 益 金	612,678,993
(D) 受 益 権 総 口 数	41,214,479,591口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	10,149円

(注) 期首元本額 17,282,229,365円
期中追加設定元本額 28,138,732,261円
期中一部解約元本額 4,206,482,035円

◆損益の状況

当期 (2015年3月6日～2016年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,836円
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,005,164,408
受 取 利 息	34,836
売 買 損 益	377,026,933
(C) 信 託 報 酬	△5,382,191,341
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△5,317,301,952
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,553,940,547
(分 配 準 備 積 立 金)	(1,553,940,547)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	4,376,040,398
(配 当 等 相 当 額)	(2,603,751,787)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,772,288,611)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金 (G)	612,678,993
追 加 信 託 差 損 益 金	612,678,993
(配 当 等 相 当 額)	4,376,040,398
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,603,751,787)
分 配 準 備 積 立 金	(1,772,288,611)
繰 越 欠 損 金	1,553,940,547
	△5,317,301,952

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は167,150,520円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益(0円)、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益(0円)、追加信託差損益金(2,603,751,787円)、および分配準備積立金(1,553,940,547円)より、分配対象収益は4,157,692,334円(1万口当たり1,008.79円)ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員2名(取締役執行役員C0-C10、執行役員C0-C10)のうち1名(取締役執行役員C0-C10)が担当をはずれました。

なお、残る1名については同日付で執行役員C0-C10から取締役執行役員C10に昇任しています。(2015年3月25日)

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円(元本1百万円、ファンド全体の0.0%)です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

- 信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。(2015年9月10日)
- 信託金の限度額を500億円から600億円とするため、関連条項に所要の変更を行いました。(2015年11月30日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(FOfs用)(適格機関投資家専用) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド 欧州の株式
運用方法	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(FOfs用)(適格機関投資家専用) 以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド 以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

運用報告書

第2期

（計算期間：2015年3月6日～2016年3月7日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	欧州の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

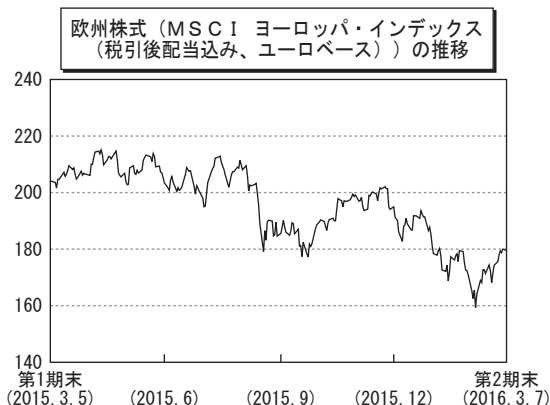
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

投資環境

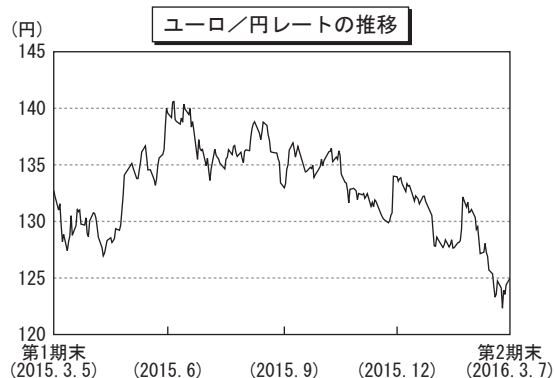
■欧州株式市況



（注）指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待から上昇する場面もありましたが、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や不安定な中国の金融市場動向、さらに新興国経済の失速懸念や一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどから、おおむね下落基調で推移しました。

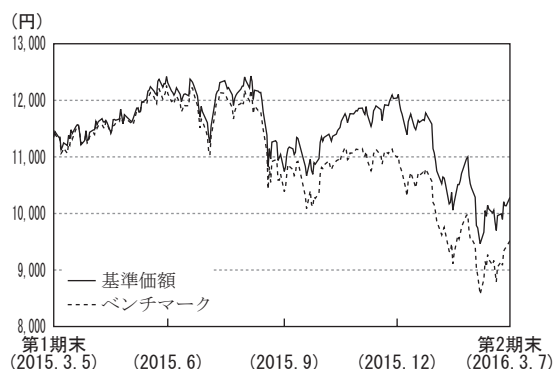
■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、堅調な欧州の経済指標を受けて景気回復期待が強まったことなどからユーロ高円安となりました。期後半は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国景気の減速懸念をきっかけとした世界的な景気減速懸念の高まり、さらに一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりやイギリスの欧州連合（EU）離脱観測を背景に、ユーロ安円高基調での推移となりました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初はＥＣＢによる量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待等を受けて欧州株式市場が上昇したことにより上昇基調で推移しましたが、その後は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国株式市場の下落、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題等が嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、不安定な中国の金融市場動向や新興国経済の失速懸念、一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどを背景に、基準価額は下落基調で推移しました。

ポートフォリオ

当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（21.2％）、生活必需品（20.7％）、情報技術（18.7％）の順となっています。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc. に帰属します。
（注２）比率は対純資産総額比です。
＊ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－9.4％となり、ベンチマーク騰落率（－16.1％）を上回りました。
これは、金融セクターに対する少なめの配分や、情報技術やヘルスケアセクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

主要中央銀行の政策は国により方針の違いがいつそう広がりつつありますが、緩的な姿勢は当面の間、継続すると考えています。米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が12月に、９年半ぶりとなる政策金利の引き上げを行いました。その後は引き上げを見送ったことや、日銀が2016年１月末にマイナス金利政策を発表して市場を驚かせたこと、さらにＥＣＢも金融政策を再考察する計画があると発表したことは、株式などの資産クラスにとってプラス材料となると考えられるものの、企業業績の鈍化や、新興国経済に対する先行き不透明感、また世界各国で発生している政治危機が一時的に株式市場にとってマイナス材料となる可能性があります。
欧州株式への投資については、低い商品価格やＥＣＢの金融緩和策、為替市場でのユーロ安などから引き続き恩恵を享受すると考えられる一方、イギリスのＥＵ離脱問題や、いまだ解決されていない難民問題等が政治の安定性に影響を及ぼす可能性がリスク要因と捉えています。
ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンの獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

お知らせ

■約款変更

- ・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年9月10日）
- ・信託金の限度額を500億円から600億円とするため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年11月30日）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 騰 落 率	ベンチマーク	期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
（設 定 日） 2014年9月9日	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526
2期(2016年3月7日)	10,284	△ 9.4	9,210	△16.1	98.0	41,828

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
（注３）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
（期 首） 2015年3月5日	円 11,346	% －	10,979	% －	% 97.7
3月末	11,462	1.0	11,073	0.9	98.6
4月末	11,583	2.1	11,201	2.0	98.0
5月末	12,372	9.0	11,811	7.6	98.1
6月末	11,869	4.6	11,354	3.4	97.9
7月末	12,126	6.9	11,524	5.0	98.9
8月末	11,286	△ 0.5	10,594	△ 3.5	98.7
9月末	10,691	△ 5.8	9,791	△10.8	98.7
10月末	11,765	3.7	10,712	△ 2.4	98.9
11月末	11,908	5.0	10,700	△ 2.5	98.5
12月末	11,777	3.8	10,441	△ 4.9	99.5
2016年1月末	10,773	△ 5.1	9,501	△13.5	98.8
2月末	9,994	△11.9	8,855	△19.3	98.6
（期 末） 2016年3月7日	10,284	△ 9.4	9,210	△16.1	98.0

（注）騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況

（2015年3月6日～2016年3月7日）

株 式		買		付		売		付	
		株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ギ リ ス	百株 28,420 (5,641)	千イギリス・ポンド 53,920	百株 6,374	千イギリス・ポンド 9,813				
	ス イ ス	3,375	千スイス・フラン 23,874 (△ 97)	434	千スイス・フラン 4,500				
	デン マ ー ク	5,613	千デンマーク・クローネ 192,931	812	千デンマーク・クローネ 26,592				
	スウェーデン	14,113 (3,701)	千スウェーデン・クローナ 238,173	3,354	千スウェーデン・クローナ 30,628				
	ユ アイルランド	1,909	千ユーロ 6,326	476	千ユーロ 1,320				
	オ ラ ン ダ	1,905	11,289	209	1,205				
	ベルギー	485	5,250	57	607				
	フ ラ ン ス	6,167	36,987 (△ 98)	3,035	14,050				
	ド イ ツ	10,746	36,755 (△ 185)	1,535	7,219				
	ス ペ イ ン	2,510	8,856	693	2,170				
	イ タ リ ア	912	3,524	107	387				

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注３）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
（注４）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

（2015年3月6日～2016年3月7日）

株 式		買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数
NOVO-NORDISK A/S	247	1,595,690	6,436	SCHNEIDER ELECTRIC SE	105	688,070	6,522		
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	129	1,456,378	11,240	LINDE AG	21	378,353	17,425		
PRUDENTIAL PLC	457	1,313,652	2,871	SODEXO	30	345,284	11,177		
SAP SE	145	1,307,192	8,984	LEGRAND SA	56	339,447	5,958		
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	104	1,043,909	9,946	IMI PLC	184	273,033	1,482		
HUGO BOSS AG	80	990,633	12,305	AVEVA GROUP PLC	59	236,011	3,978		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	686	985,266	1,434	INDITEX SA	56	222,400	3,919		
SHIRE PLC	104	948,227	9,104	SIKA AG-BEARER	0.506	217,112	429,076		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	134	921,915	6,867	SPECTRIS PLC	56	201,882	3,602		
ASSA ABLOY AB	347	865,847	2,494	NOVO-NORDISK A/S	26	167,896	6,348		

（注１）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ダイワ／ウエリントン・グローバル・
オポチュニティーズ・ファンド
（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第2期

（決算日 2016年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投資対象	世界（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。 ②日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入 制 限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2145>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 （配当込み、円換算） （参考指数）		株 式 組 入 比 率	投資信託 証 組 入 比 率	純資産 総 額
	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年6月15日)	円 12,747	円 0	% 27.5	12,040	% 20.4	% 98.0	% -	百万円 79,002
2 期末(2016年6月15日)	10,063	0	△21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6	48,168

（注1）MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（注2）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,747円

期 末：10,063円

騰落率：△21.1%

■基準価額の主な変動要因

日本を除く世界の株式等（※）に投資した結果、海外先進国株式市況が下落し、為替相場が円高となったことから基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはDR（預託証券）、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 （配当込み、円換算） （参考指数）		株 式 組 入 比 率	投資信託 証 組 入 比 率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
（期首）2015年6月15日	円 12,747	% -	12,040	% -	% 98.0	% -
6 月末	12,463	△ 2.2	11,720	△ 2.7	96.4	-
7 月末	12,886	1.1	12,054	0.1	97.3	-
8 月末	11,908	△ 6.6	11,100	△ 7.8	94.6	-
9 月末	11,038	△13.4	10,342	△14.1	96.0	-
10 月末	12,264	△ 3.8	11,470	△ 4.7	96.6	-
11 月末	12,485	△ 2.1	11,615	△ 3.5	95.9	0.8
12 月末	12,120	△ 4.9	11,332	△ 5.9	96.5	0.7
2016年1 月末	10,713	△16.0	10,335	△14.2	95.8	0.8
2 月末	10,271	△19.4	9,911	△17.7	96.1	0.7
3 月末	10,816	△15.1	10,498	△12.8	97.4	0.7
4 月末	10,773	△15.5	10,440	△13.3	94.1	0.5
5 月末	10,844	△14.9	10,561	△12.3	96.8	0.5
（期末）2016年6月15日	10,063	△21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は下落しました。期首から2015年9月末にかけては、ギリシャ債務交渉の先行き不透明感や、中国株式市況および原油価格の急落、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られ世界経済の先行き懸念が強まったことなどから下落しました。10月末にかけては、米国の経済指標が市場の予想を下回ったことなどを背景に年内の利上げ観測が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢の拡大および中国の追加的な金融緩和を背景に上昇しました。その後12月末までは小動きとなりました。2016年に入ると、中国株式市況や人民元の急落に加え、原油価格の下落や中東などの地政学リスクの高まり、欧州の一部大手銀行に対する信用不安などを背景に、2月中旬にかけて下落しました。しかしその後は、米国の経済指標の改善により米国景気に対する過度な悲観論が後退したことやECBの追加緩和、原油価格の反発などから、4月末にかけて上昇しました。期末にかけては小動きでした。

○為替相場

為替相場は円高米ドル安となりました。米ドル円相場は、期首から2016年1月末までは方向感なく推移し小動きでした。2月から期末にかけては、欧州の一部大手銀行の信用不安や英国のEU（欧州連合）離脱懸念の高まりなどを背景に市場のリスク回避傾向が強まったこと、米国の早期利上げ観測の後退や日銀が追加金融緩和を見送ったことから円高となりました。

前期における「今後の運用方針」

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

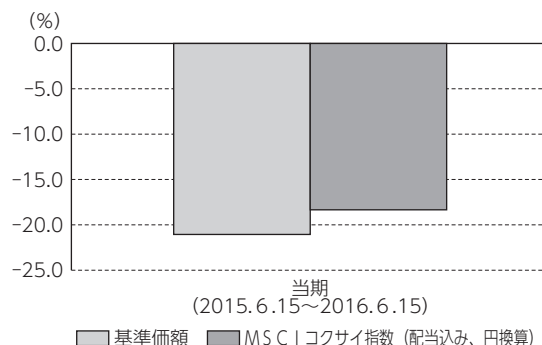
ポートフォリオについて

参考指数（MSCIコクサイ指数）と比べ、セクター別では、米国や欧州での景気回復への期待から関連する物流等の企業に注目し、資本財・サービスや一般消費財・サービスのオーバーウエート幅を拡大、生活必需品のアンダーウエートをオーバーウエートへと変更しました。一方、金融は、金利上昇への期待から期中にオーバーウエート幅を拡大したものの、米国の利上げ見通し不透明感からアンダーウエートへと変更しました。また、ヘルスケアは、利益率改善の期待が薄れた銘柄を売却しオーバーウエート幅を縮小、電気通信サービス、公益事業、素材、エネルギーはアンダーウエートを維持しました。地域別では、ボトムアップの結果として米国のオーバーウエートを維持しました。また、投下資本利益率の維持・改善が期待できる企業の中で、機動的に銘柄を入れ替えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年6月16日 ～2016年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,487

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015.6.16～2016.6.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	121円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,462円です。
（投信会社）	(118)	(1.026)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.141	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(16)	(0.141)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	6	0.052	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.052)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.048	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	149	1.299	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ／ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 104,143.11 (-)	千アメリカ・ドル 580,154 (-)	百株 122,599.27	千アメリカ・ドル 669,557
	カナダ	百株 2,589.4 (-)	千カナダ・ドル 8,171 (-)	百株 3,070.4	千カナダ・ドル 10,146
	香港	百株 65,077.8 (-)	千香港ドル 111,887 (-)	百株 105,510	千香港ドル 136,628
	イギリス	百株 36,086.47 (-)	千イギリス・ポンド 22,949 (-)	百株 24,992.42	千イギリス・ポンド 22,575
	スイス	百株 1,771.05 (-)	千スイス・フラン 8,330 255	百株 1,175.69	千スイス・フラン 5,409
	スウェーデン	百株 553.24 (-)	千スウェーデン・クローネ 18,328 (-)	百株 5,890.93	千スウェーデン・クローネ 140,361
	メキシコ	百株 - (-)	千メキシコ・ペソ - (-)	百株 1,280	千メキシコ・ペソ 3,343
	インド	百株 11,038.75 (-)	千インド・ルピー 337,349 (-)	百株 10,994.22	千インド・ルピー 252,324
	韓国	百株 959.47 (-)	千韓国ウォン 3,453,661 (-)	百株 1,618.59	千韓国ウォン 4,837,821
	ユーロ (オランダ)	百株 2,438.75 (-)	千ユーロ 7,758 (-)	百株 6,646.91	千ユーロ 14,756
	ユーロ (ベルギー)	百株 394.7 (-)	千ユーロ 4,435 (-)	百株 1,295.99	千ユーロ 13,544
	ユーロ (フランス)	百株 6,652.74 (-)	千ユーロ 39,798 (-)	百株 8,552.8	千ユーロ 35,554
	ユーロ (ドイツ)	百株 8,920.02 (3,447.77)	千ユーロ 31,733 192	百株 10,813.6	千ユーロ 34,715
	ユーロ (スペイン)	百株 25,947.32 (858.43)	千ユーロ 11,496 21	百株 21,363.68	千ユーロ 12,297
	ユーロ (イタリア)	百株 2,224.66 (-)	千ユーロ 6,494 (-)	百株 4,043.29	千ユーロ 4,970
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 46,578.19 (4,306.2)	千ユーロ 101,716 171	百株 52,716.27	千ユーロ 115,839

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 24.84 (-)	千アメリカ・ドル 5,870 (-)	千口 12.976 (-)	千アメリカ・ドル 3,283 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	195,616,186千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	70,919,255千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MONDELEZ INTERNATIONAL INC.A (アメリカ)	402.67	2,118,227	5,260	MICROSOFT CORP (アメリカ)	472.633	2,887,355	6,109
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN (アメリカ)	67.654	1,938,694	28,656	ALPHABET INC-CL C (アメリカ)	32.144	2,607,480	81,118
MICROSOFT CORP (アメリカ)	335.37	1,888,631	5,631	AMAZON.COM INC (アメリカ)	35.404	2,375,384	67,093
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	123.343	1,825,186	14,797	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO (アメリカ)	305.3	2,305,350	7,551
COLGATE-PALMOLIVE CO (アメリカ)	236.06	1,800,067	7,625	BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)	1,105.415	1,946,411	1,760
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO (アメリカ)	230.11	1,782,524	7,746	ACCENTURE PLC-CL A (アイルランド)	159	1,929,256	12,133
RAYTHEON COMPANY (アメリカ)	117.115	1,722,291	14,705	ALLERGAN PLC (アイルランド)	57.054	1,917,989	33,617
ALLERGAN PLC (アイルランド)	48.44	1,622,928	33,503	CISCO SYSTEMS INC (アメリカ)	648.42	1,878,409	2,896
GENERAL MOTORS CO (アメリカ)	346.111	1,458,966	4,215	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV (ベルギー)	129.599	1,789,863	13,810
EOG RESOURCES INC (アメリカ)	151.8	1,455,234	9,586	VISA INC-CLASS A SHARES (アメリカ)	200.122	1,673,778	8,363

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

銘柄	株数	当株数	期末		業種等
			評価額	外貨建金額	
RWE AG	百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業
BRENTAG AG	—	1,408.11	1,667	198,297	資本財・サービス
BEIERSDORF AG	802.29	554.14	2,432	289,253	生活必需品
VONOVIA SE	—	576.47	4,497	534,721	金融
	3,447.77	2,197.42	6,681	794,334	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,661 6銘柄	20,402	2,425,655 < 5.0%>	
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CAIXABANK S.A	—	7,093.29	1,476	175,495	金融
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	2,091.22	440	1,231	146,367	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,091.22 1銘柄	2,707	321,863 < 0.7%>	
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
LUXOTTICA GROUP SPA	—	682.08	2,997	356,401	一般消費財・サービス
FINECOBANK SPA	4,628.36	2,443.72	1,445	171,850	金融
BANCA GENERALI SPA	1,446.1	1,130.03	2,291	272,460	金融
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,074.46 2銘柄	6,734	800,712 < 1.7%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	25,407.93 13銘柄	63,367	7,533,735 < 15.6%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	180,816.82 99銘柄	—	46,333,111 < 96.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	当口数	期末	
			評価額	外貨建金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
PUBLIC STORAGE	—	11.864	2,825	299,794
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	11.864	2,825	299,794 < 0.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項目	期末	
	評価額	比率
株式	46,333,111	95.1
投資信託証券	299,794	0.6
コール・ローン等、その他	2,072,004	4.3
投資信託財産総額	48,704,910	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.12円、1カナダ・ドル=82.47円、1香港ドル=13.67円、1イギリス・ポンド=149.84円、1スイス・フラン=110.11円、1スウェーデン・クローネ=12.76円、1インド・ルピー=1.59円、100韓国ウォン=9.02円、1ユーロ=118.89円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（47,512,752千円）の投資信託財産総額（48,704,910千円）に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項目	期末	
	評価額	比率
(A) 資産	48,807,045,331円	
コール・ローン等	1,647,950,721	
株式(評価額)	46,333,111,038	
投資信託証券(評価額)	299,794,909	
未収入金	445,539,674	
未収配当金	80,648,989	
(B) 負債	638,834,478	
未払金	325,819,270	
未払信託報酬	311,919,706	
その他未払費用	1,095,502	
(C) 純資産総額(A－B)	48,168,210,853	
元本	47,865,124,795	
次期繰越損益金	303,086,058	
(D) 受益権総口数	47,865,124,795口	
1万口当り基準価額(C／D)	10,063円	

*期首における元本額は61,975,185,833円、当期中における追加設定元本額は27,486,590,563円、同解約元本額は41,596,651,601円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,063円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益	875,177,387円	
受取配当金	873,384,275	
受取利息	1,865,905	
支払利息	△ 72,793	
(B) 有価証券売買損益	△ 11,725,082,927	
売買益	7,635,029,373	
売買損	△ 19,360,112,300	
(C) 信託報酬等	△ 805,039,797	
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 11,654,945,337	
(E) 前期繰越損益金	4,631,789,901	
(F) 追加信託差損益金	7,326,241,494	
(配当等相当額)	(2,420,104,381)	
(売買損益相当額)	(4,906,137,113)	
(G) 合計(D + E + F)	303,086,058	
次期繰越損益金(G)	303,086,058	
追加信託差損益金	7,326,241,494	
(配当等相当額)	(2,420,104,381)	
(売買損益相当額)	(4,906,137,113)	
分配準備積立金	4,701,927,491	
繰越損益金	△ 11,725,082,927	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：545,917,009円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,137,590円	
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	
(c) 収益調整金	2,420,104,381	
(d) 分配準備積立金	4,631,789,901	
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,122,031,872	
(f) 分配金	0	
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	7,122,031,872	
(h) 受益権総口数	47,865,124,795口	

ラザード・エマージング・マーケット・エクティティ・ファンド

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクティティ・ファンド」の状況は次の通りです。

（注）2016年11月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

組入資産の明細
2016年3月31日現在

銘柄	株数	評価額	比率	銘柄	株数	評価額	比率
	株	米ドル	%		株	米ドル	%
普通株				普通株			
アルゼンチン				南アフリカ			
YPF SA, ADR	326,361	5,832,071	0.77	Bidvest Group Ltd	290,165	7,331,858	0.97
バミューダ				Imperial Holdings Ltd	545,518	5,580,175	0.74
Huabao International Holdings Ltd	9,601,700	3,608,425	0.47	Nedbank Group Ltd	444,355	5,864,866	0.77
ブラジル				PPC Ltd	2,413,994	2,003,182	0.26
AMBEV SA, ADR	2,234,100	11,561,467	1.52	Sanlam Ltd	1,526,482	7,096,359	0.93
Banco do Brasil SA	3,162,912	17,595,006	2.32	Shoprite Holdings Ltd	945,315	11,150,904	1.47
BB Seguridade Participacoes SA	1,537,500	12,869,599	1.70	Standard Bank Group Ltd	731,100	6,578,063	0.87
CCR SA	2,419,232	9,573,835	1.26	Vodacom Group Ltd	591,445	6,448,273	0.85
Cia Energetica de Minas Gerais, ADR	462,500	1,042,938	0.14	Woolworths Holdings Ltd	1,182,535	7,201,101	0.95
Cielo SA	1,509,311	14,871,628	1.96			59,254,781	7.81
Localiza Rent a Car SA	586,343	4,917,894	0.65	韓国			
Natura Cosmetics SA	406,500	3,055,053	0.40	Coway Co Ltd	111,373	9,407,688	1.24
Via Varejo SA	772,400	1,222,674	0.16	Hanwha Life Insurance Co Ltd	1,803,099	10,571,685	1.39
		76,710,094	10.11	Hyundai Mobis Co Ltd	57,705	12,551,695	1.65
ケイマン諸島				KB Financial Group Inc	366,641	10,203,174	1.35
Wynn Macau Ltd	3,532,400	5,460,345	0.72	KT&G Corp	58,265	5,591,626	0.74
中国				Samsung Electronics Co Ltd	21,089	24,185,225	3.19
AAC Technologies Holdings Inc	959,500	7,323,146	0.96	Shinhan Financial Group Co Ltd	492,687	17,426,713	2.30
Baidu Inc, ADR	130,000	24,813,750	3.27	SK Hynix Inc	417,034	10,256,279	1.35
China Construction Bank Corp	47,833,526	30,495,073	4.02			100,194,085	13.21
China Mobile Ltd, ADR	371,930	20,619,799	2.72	台湾			
China Shenhua Energy Co Ltd	3,329,651	5,232,791	0.69	Hon Hai Precision Industry Co Ltd, GDR	1,535,817	8,247,337	1.09
CNOOC Ltd	7,677,000	9,075,945	1.20	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd, ADR	1,287,960	33,750,992	4.45
NetEase Inc, ADR	128,300	18,418,748	2.43			41,998,329	5.54
Weichai Power Co Ltd	5,333,922	5,965,504	0.78	タイ			
		121,944,756	16.07	CP ALL PCL	4,334,700	5,621,681	0.74
エジプト				Kasikornbank PCL	1,236,300	6,132,303	0.81
Commercial International Bank Egypt SAE, GDR	1,920,504	6,846,597	0.90	PTT Exploration & Production PCL	2,081,042	4,148,184	0.55
ハンガリー				Siam Cement PCL	406,650	5,398,112	0.71
OTP Bank Plc	587,527	14,714,527	1.94			21,300,280	2.81
インド				トルコ			
Axis Bank Ltd	2,087,105	14,050,080	1.85	Akbank TAS	3,632,275	10,339,428	1.36
Bajaj Auto Ltd	178,772	6,494,818	0.86	KOC Holding AS	1,655,716	8,405,902	1.11
Bharat Heavy Electricals Ltd	1,799,302	3,089,292	0.41	Turkcell Iletisim Hizmetleri AS	2,085,943	8,771,389	1.16
HCL Technologies Ltd	828,998	10,208,108	1.35	Türkiye Is Bankasi AS	4,627,350	7,650,086	1.01
Hero MotoCorp Ltd	252,960	11,228,735	1.48			35,166,805	4.64
Punjab National Bank	4,680,802	5,993,914	0.79	普通株式合計（コスト 874,027,875米ドル）		731,058,320	96.37
Tata Consultancy Services Ltd	577,075	22,038,169	2.90	証券合計（コスト 874,027,875米ドル）		731,058,320	96.37
		73,103,116	9.64	その他資産		27,510,283	3.63
インドネシア				純資産総額		758,568,603	100.00
Astra International Tbk PT	17,586,200	9,598,802	1.26	略語			
Bank Mandiri Persero Tbk PT	19,674,632	15,264,161	2.01	ADR - American Depositary Receipt	(米国預託証券)		
Semen Indonesia Persero Tbk PT	7,896,100	6,051,592	0.80	GDR - Global Depositary Receipt	(国際預託証券)		
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT, ADR	448,237	22,801,816	3.01	資産の内訳			比率
United Tractors Tbk PT	4,619,438	5,325,766	0.70				(%)
		59,042,137	7.78	規制市場で取引されているもしくは公認証券取引			93.51
マレーシア				所に上場している売買可能証券及び金融資産			
British American Tobacco Malaysia Bhd	354,093	4,925,425	0.65	その他資産			6.49
メキシコ				資産合計			100.00
America Movil SAB de CV, ADR	360,600	5,603,724	0.74				
Grupo Mexico SAB de CV	3,004,255	7,317,913	0.96				
Kimberly-Clark de Mexico SAB de CV	3,124,200	7,590,028	1.00				
Telesites SAB de CV	334,300	189,702	0.03				
		20,701,367	2.73				
パキスタン							
Oil & Gas Development Co Ltd, GDR	262,364	2,873,904	0.38				
フィリピン							
Philippine Long Distance Telephone Co, ADR	230,500	9,969,125	1.31				
ロシア							
Alrosa AO	4,956,485	5,195,933	0.68				
Gazprom OAO, ADR	2,513,778	10,851,980	1.43				
Lukoil PJSC, ADR	311,972	11,992,983	1.58				
Magnit OJSC, GDR	129,390	5,160,720	0.68				
MegaFon OAO, GDR	405,032	4,445,226	0.59				
Mobile Telesystems OJSC, ADR	1,010,250	8,167,871	1.08				
Sberbank of Russia	13,158,418	21,597,438	2.85				
		67,412,151	8.89				

損益の状況

当期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

	米国ドル
配当等収益	
受取配当金	26,410,666
銀行勘定貸利息	15,731
その他収益	38,357
有価証券、外貨預金等実現損益	△68,805,190
有価証券、外貨預金等評価損益増減	△59,086,465
投資損益合計	△101,426,901
報酬及び諸費用	
投資顧問報酬	8,179,332
事務管理、事務処理代行、保管費用	2,007,602
法務費用	132,321
監査費用	8,813
ディレクター報酬	50,479
税務顧問に対する報酬及び費用等	146,250
その他費用	3,318
報酬及び諸費用合計	10,528,115
運用会社からの収入金	△1
損益合計	△111,955,015
財務原価	
分配金	△12,491,245
銀行勘定貸利息	△606
財務原価合計	△12,491,851
税引前当期損益金	△124,446,866
源泉徴収課税	△3,666,864
税引後当期損益増減	△128,113,730
売却価格と市場価格間の調整	—
調整後の純資産増減	△128,113,730

上記損益はファンドの運営からのみ発生したものです。損益アカウントで処理されたものの以外に損益はありません。

取締役会代表者 取締役 Daniel Morrissey 取締役 John Donohoe (2016年6月29日)

資産、負債および基準価額の状況
(当期末 2016年3月31日)

	米国ドル
資産	
有価証券及び金融資産（評価額）	731,058,320
銀行預金	28,475,361
未収買付金	12,698,370
未収有価証券売却代金	6,500,236
未収利息及び未収配当	3,030,468
その他資産	—
資産合計	781,762,755
負債	
金融負債（評価額）	—
未払解約金	239,549
未払有価証券購入代金	21,830,033
未払諸費用	1,124,570
負債合計	23,194,152
純資産総額	984,605,996
売却価格と市場価格間の調整	—
純資産総額	758,568,603
受益証券口数	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	1,745,904
US \$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	5,070,959
£ Institutional Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス)	125
£ Institutional Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス)	97
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	31,724,963
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	11,653,672
US \$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	13,923,219
US \$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	5,594,258
US \$ Retail Accumulating Class (米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス)	17,649,976
1口数当りの基準価額	
€ Institutional Class (ユーロ建機関投資家専用クラス)	€ 91.2048
US \$ Institutional Class (米国ドル建機関投資家専用クラス)	\$ 96.4231
£ Institutional Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型クラス)	£ 86.9484
£ Institutional Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型クラス)	£ 92.2261
£ Institutional S Accumulating Class (英国ポンド建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	£ 0.9345
£ Institutional S Distributing Class (英国ポンド建機関投資家専用分配型Sクラス)	£ 0.9226
US \$ Institutional S Accumulating Class (米国ドル建機関投資家専用累積投資型Sクラス)	\$ 0.8781
US \$ Institutional S Distributing Class (米国ドル建機関投資家専用分配型Sクラス)	\$ 0.8494
US \$ Retail Accumulating Class (米国ドル建個人投資家専用累積投資型クラス)	\$ 0.7408

取締役会代表者 取締役 Daniel Morrissey 取締役 John Donohoe (2016年6月29日)

※上記内容は、「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ p l c」の監査済み決算書（英語原文）をラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社が翻訳したものです。開示内容は適切に翻訳されたものであると考えますが監査を経たものではありません。
※また決算時の保有銘柄を表示しており、現在ポートフォリオに保有されているとは限りません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2011年3月8日から無期限です。	
運 用 方 針	主として「マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、実質的にわが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用をめざします。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として円建て公社債（ユーロ円債を含む）を投資対象とします。
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）

運 用 報 告 書（全体版）

第61期（決算日 2016年4月5日）
 第62期（決算日 2016年5月6日）
 第63期（決算日 2016年6月6日）
 第64期（決算日 2016年7月5日）
 第65期（決算日 2016年8月5日）
 第66期（決算日 2016年9月5日）

ー受益者のみなさまへー

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第66期の決算を行いました。
 ここに、第61期～第66期の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は2016年7月1日にマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社と合併し、「マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社」ととなりました。



Manulife Asset Management

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901
 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
 ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額 (分配倍)			NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率	%	期 中 騰落率	%			
第7作成期	37期(2014年4月7日)	円 10,716	円 0	0.1	10,767	△0.0	98.7	—	百万円 28,052
	38期(2014年5月7日)	10,731	0	0.1	10,778	0.1	99.6	—	30,619
	39期(2014年6月5日)	10,741	0	0.1	10,780	0.0	99.4	—	41,549
	40期(2014年7月7日)	10,787	0	0.4	10,820	0.4	97.3	—	48,764
	41期(2014年8月5日)	10,822	0	0.3	10,853	0.3	99.1	—	51,893
第8作成期	42期(2014年9月5日)	10,835	0	0.1	10,862	0.1	99.1	—	61,761
	43期(2014年10月6日)	10,863	0	0.3	10,889	0.2	99.0	—	68,806
	44期(2014年11月5日)	10,925	0	0.6	10,955	0.6	94.9	—	74,777
	45期(2014年12月5日)	10,970	0	0.4	11,009	0.5	95.8	—	87,559
	46期(2015年1月5日)	11,069	0	0.9	11,119	1.0	91.1	—	94,797
第9作成期	47期(2015年2月5日)	11,008	0	△0.6	11,060	△0.5	94.3	—	92,195
	48期(2015年3月5日)	10,989	0	△0.2	11,035	△0.2	99.3	—	85,908
	49期(2015年4月6日)	11,032	0	0.4	11,082	0.4	98.4	—	93,126
	50期(2015年5月7日)	10,986	0	△0.4	11,025	△0.5	88.4	—	97,524
	51期(2015年6月5日)	10,953	0	△0.3	10,996	△0.3	93.6	—	121,956
第10作成期	52期(2015年7月6日)	10,990	0	0.3	11,030	0.3	102.0	—	136,369
	53期(2015年8月5日)	11,039	0	0.4	11,078	0.4	89.6	—	172,547
	54期(2015年9月7日)	11,073	0	0.3	11,113	0.3	85.2	—	183,752
	55期(2015年10月5日)	11,117	0	0.4	11,157	0.4	92.8	—	176,268
	56期(2015年11月5日)	11,112	0	△0.0	11,155	△0.0	80.7	—	170,764
第11作成期	57期(2015年12月7日)	11,110	0	△0.0	11,162	0.1	85.5	—	147,878
	58期(2016年1月5日)	11,194	0	0.8	11,248	0.8	90.1	—	141,066
	59期(2016年2月5日)	11,373	0	1.6	11,437	1.7	87.2	—	112,085
	60期(2016年3月7日)	11,563	0	1.7	11,627	1.7	97.9	—	79,628
	61期(2016年4月5日)	11,644	0	0.7	11,723	0.8	92.8	1.8	67,654
第12作成期	62期(2016年5月6日)	11,746	0	0.9	11,816	0.8	98.8	7.6	60,108
	63期(2016年6月6日)	11,747	0	0.0	11,814	△0.0	97.9	3.1	59,839
	64期(2016年7月5日)	11,965	0	1.9	11,993	1.5	95.7	8.8	59,385
	65期(2016年8月5日)	11,712	0	△2.1	11,765	△1.9	90.6	—	58,077
	66期(2016年9月5日)	11,622	0	△0.8	11,679	△0.7	94.0	10.9	58,032

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。
 (注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
 (注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注4) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

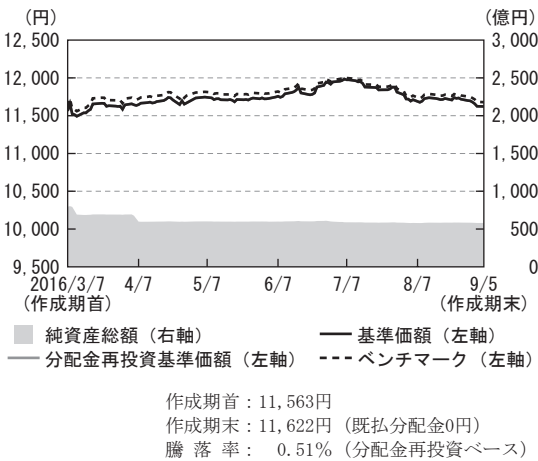
決算期	年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第61期	(期首)2016年3月7日	11,563	—	11,627	—	97.9	—
	3月末	11,585	0.2	11,663	0.3	98.8	—
第62期	(期末)2016年4月5日	11,644	0.7	11,723	0.8	92.8	1.8
	(期首)2016年4月5日	11,644	—	11,723	—	92.8	1.8
第63期	4月末	11,669	0.2	11,765	0.4	99.0	7.6
	(期末)2016年5月6日	11,746	0.9	11,816	0.8	98.8	7.6
第64期	(期首)2016年5月6日	11,746	—	11,816	—	98.8	7.6
	5月末	11,735	△0.1	11,806	△0.1	98.2	0.3
第65期	(期末)2016年6月6日	11,747	0.0	11,814	△0.0	97.9	3.1
	(期首)2016年6月6日	11,747	—	11,814	—	97.9	3.1
第66期	6月末	11,917	1.4	11,951	1.2	97.3	3.1
	(期末)2016年7月5日	11,965	1.9	11,993	1.5	95.7	8.8
第67期	(期首)2016年7月5日	11,965	—	11,993	—	95.7	8.8
	7月末	11,812	△1.3	11,856	△1.1	98.1	△3.4
第68期	(期末)2016年8月5日	11,712	△2.1	11,765	△1.9	90.6	—
	(期首)2016年8月5日	11,712	—	11,765	—	90.6	—
第69期	8月末	11,680	△0.3	11,734	△0.3	99.0	13.0
	(期末)2016年9月5日	11,622	△0.8	11,679	△0.7	94.0	10.9

(注1) 期末の基準価額は分配金込みの価額です。
 (注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は期首比で表示しています。
 (注3) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
 (注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村証券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

運用経過

■基準価額等の推移 (2016年3月8日から2016年9月5日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資 (複利運用) したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると上昇しました (期首 (2016年3月7日) は-0.049%、期末 (2016年9月5日) は-0.033%)。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ金利 (非国債の対国債スプレッド) は、当該期間は縮小しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド	0.66%

■投資環境

- ・国内債券市場は、4月以降は良好な需給や6月の英国によるEU (欧州連合) 離脱懸念を背景として金利は低下、6月末にはマイナス金利幅は-0.235%まで拡大しました。その後8月に入ると日銀金融政策決定会合後の失望売りおよび9月に予定される総括的検証を巡る混乱から金利は上昇に転じ、期末には-0.033%の水準となりました。
- ・イールドカーブ上は、4-6月期にはプラスの利回りを求める投資家需要を背景に買い進まれた超長期ゾーンを中心にブルフラット化の形状変化となりましたが、その後は超長期を中心に売られたことからベアスティープ化の形状変化となりました。
- ・国内社債セクターでは、クレジット・スプレッドは、前半は国債のマイナス金利幅拡大を受けて拡大しましたが、後半は国債のマイナス金利幅縮小を受けて縮小、期首比ではほぼ横ばいとなる一方、円建外債のスプレッドは期首比で縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

[当ファンド]

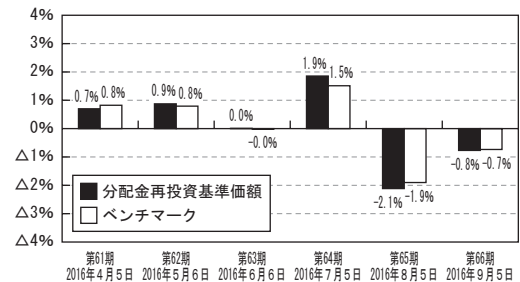
当ファンドが主要投資対象とする「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債 (ユーロ円債を含む) に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。作成期末時点の債券組入比率は94.0%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当作成期間における、基準価額は期首に11,563円、当期末は11,622円となり、0.51%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は、0.45%の上昇となり、ベンチマークを上回る結果となりました。
- ・金利戦略については、期初以来、デュレーションを対ベンチマークで長期化継続しましたが、7月に入ると長期化幅を縮小してニュートラルとし、8月には再び長期化しました。イールドカーブ戦略については、期中8年~25年ゾーンのオーバーウェイトを継続する一方、それ以外のゾーンについては機動的なポジション調整を行いました。物価連動国債は期初以来、小幅オーバーウェイトを継続し、MBSもオーバーウェイトを継続しました。
- ・デリバティブについては、4月以降にプットオプションの売却やコールオプションの購入を行った他、金利スワップ上では5年および20年の固定受けポジションを構築しました。その結果、期中の金利選択効果はプラス寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、期初に事業債および金融債を中立からアンダーウェイトに変更、地方債と政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。円建外債は、若干のアンダーウェイトを継続し、期初以来非保有としていたCDSは、6月にオーバーウェイトとしましたが、7月に再び非保有としました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。



※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。

■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(単位：円、1万口当たり、税引前)

	第61期 自2016年3月8日 至2016年4月5日	第62期 自2016年4月6日 至2016年5月6日	第63期 自2016年5月7日 至2016年6月6日	第64期 自2016年6月7日 至2016年7月5日	第65期 自2016年7月6日 至2016年8月5日	第66期 自2016年8月6日 至2016年9月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—	—	—	—	—
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,782	1,884	1,890	2,103	2,108	2,113

- (注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注3) 円未満は切り捨ており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

[当ファンド]

当ファンドについては、「マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

[マニュアル日本債券アクティブ・マザーファンド]

- ・日銀およびECB (欧州中央銀行) のマイナス金利付き量的緩和に加え、総括的な検証を巡る混乱の鎮静化を背景に、10年国債利回りは-0.20~-0.05%のレンジを予想します。デュレーションは長期化とする方針です。またイールドカーブ上は、6~25年をオーバーウェイトとする方針です。金利デリバティブはプットオプションの売却を継続し、20年金利スワップ固定払いを維持する方針です。また物価連動国債およびMBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債・円建外債・金融債・政府保証債のオーバーウェイトと地方債のアンダーウェイトを維持する方針です。事業債等は短中期中心にオーバーウェイトすることで安定的な収益獲得を図る一方、スプレッドにマイナス金利幅拡大の吸収余地が少ない地方債は長期中心にアンダーウェイトとする方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第61期～第66期 (2016年3月8日～2016年9月5日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,733円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	19円	0.162%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(投信会社)	(17)	(0.145)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	0	0.003	(e)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	20	0.170	

＊作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 ＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
 ＊各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2016年3月8日から2016年9月5日まで）

	当 作 成 期 (第 61 期 ～ 第 66 期)			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 1,063,838	千円 1,274,000	千口 19,774,750	千円 23,332,849

(注) 単位未満は切り捨てております。

■マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄（2016年3月8日から2016年9月5日まで）

◆公社債

当 作 成 期 (第 61 期 ～ 第 66 期)			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第127回 利付国債（5年）	8,841,048	第126回 利付国債（5年）	15,225,112
第342回 利付国債（10年）	7,648,298	第341回 利付国債（10年）	9,348,243
第343回 利付国債（10年）	6,531,505	第127回 利付国債（5年）	8,852,942
第128回 利付国債（5年）	5,639,805	第342回 利付国債（10年）	6,525,652
第366回 利付国債（2年）	5,241,134	第366回 利付国債（2年）	5,242,571
第363回 利付国債（2年）	4,030,080	第363回 利付国債（2年）	4,029,490
第156回 利付国債（20年）	3,824,362	第156回 利付国債（20年）	3,847,617
第330回 利付国債（10年）	3,279,845	第155回 利付国債（20年）	3,631,925
第157回 利付国債（20年）	3,073,934	第362回 利付国債（2年）	3,019,800
第362回 利付国債（2年）	3,021,030	第328回 利付国債（10年）	2,851,784

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
 (注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2016年3月8日から2016年9月5日まで）

期中の利害関係人との取引状況
当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド
当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況（2016年3月8日から2016年9月5日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2016年3月8日から2016年9月5日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2016年9月5日現在）

◆親投資信託残高

	前作成期(第60期)末	当作成期（第66期）末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	67,781,490	49,070,578	58,021,052

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付および借入の状況（2016年9月5日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成（2016年9月5日現在）

項 目	当 作 成 期 (第 66 期) 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	58,021,052	100.0
コール・ローン等、その他	27,713	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	58,048,765	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 61 期 末 (2016年4月5日)	第 62 期 末 (2016年5月6日)	第 63 期 末 (2016年6月6日)	第 64 期 末 (2016年7月5日)	第 65 期 末 (2016年8月5日)	第 66 期 末 (2016年9月5日)
(A) 資 産	69,281,194,529円	60,124,338,582円	60,073,781,930円	59,900,684,280円	58,093,597,618円	58,048,765,094円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,875,532	11,875,436	11,875,436	11,874,036	11,872,986	11,871,971
マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	67,642,908,108	60,096,189,896	59,827,710,038	59,373,592,622	58,065,814,079	58,021,052,370
未 収 入 金	1,626,410,889	16,273,250	234,196,456	515,217,622	15,910,553	15,840,753
(B) 負 債	1,626,410,889	16,273,775	234,198,066	515,218,847	15,911,813	15,842,083
未 払 解 約 金	1,608,999,999	—	217,999,999	499,999,999	—	—
未 払 信 託 報 酬	17,251,709	16,103,091	16,026,298	15,058,442	15,740,394	15,670,594
そ の 他 未 払 費 用	159,181	170,684	171,769	160,406	171,419	171,489
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	67,654,783,640	60,108,064,807	59,839,583,864	59,385,465,433	58,077,685,805	58,032,923,011
元 本	58,102,111,371	51,172,134,125	50,940,277,336	49,631,435,851	49,586,781,881	49,935,087,085
次 期 繰 越 損 益 金	9,552,672,269	8,935,930,682	8,899,306,528	9,754,029,582	8,490,903,924	8,097,835,926
(D) 受 益 権 総 口 数	58,102,111,371口	51,172,134,125口	50,940,277,336口	49,631,435,851口	49,586,781,881口	49,935,087,085口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	11,644円	11,746円	11,747円	11,965円	11,712円	11,622円

(注1) 当ファンドの第61期首元本額は68,862,334,052円、第61～66期中追加設定元本額は1,081,851,209円、第61～66期中一部解約元本額は20,009,098,176円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第61期1.1644円、第62期1.1746円、第63期1.1747円、第64期1.1965円、第65期1.1712円、第66期1.1622円です。

(注3) 未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
未払受託者報酬	1,208,521円	1,104,797円	1,098,653円	1,033,062円	1,075,783円	1,070,196円
未払委託者報酬	16,043,188円	14,998,294円	14,927,645円	14,025,380円	14,664,611円	14,600,398円

(注4) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■損益の状況

項 目	第 61 期 〔自 2016年3月8日 至 2016年4月5日〕	第 62 期 〔自 2016年4月6日 至 2016年5月6日〕	第 63 期 〔自 2016年5月7日 至 2016年6月6日〕	第 64 期 〔自 2016年6月7日 至 2016年7月5日〕	第 65 期 〔自 2016年7月6日 至 2016年8月5日〕	第 66 期 〔自 2016年8月6日 至 2016年9月5日〕
(A) 配 当 等 収 益	—円	△ 96円	—円	—円	—円	—円
支 払 利 息	—	△ 96	—	—	—	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	486,633,453	538,582,301	20,228,680	1,098,024,172	△1,232,366,563	△ 436,923,607
売 買 益	541,054,117	541,793,377	25,509,105	1,125,057,730	2,457,080	—
売 買 損	△ 54,420,664	△ 3,211,076	△ 5,280,425	△ 27,033,558	△1,234,823,643	△ 436,923,607
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,410,890	△ 16,273,775	△ 16,197,542	△ 15,218,638	△ 15,911,638	△ 15,841,838
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	469,222,563	522,308,430	4,031,138	1,082,805,534	△1,248,278,201	△ 452,765,445
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,847,580,395	3,795,450,390	4,294,604,664	4,178,523,721	5,205,385,253	3,956,971,560
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,235,869,311	4,618,171,862	4,600,670,726	4,492,700,327	4,533,796,872	4,593,629,811
(配 当 等 相 当 額)	(6,038,549,223)	(5,324,807,993)	(5,304,330,165)	(5,177,796,233)	(5,224,431,092)	(5,298,276,762)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 802,679,912)	(△ 706,636,131)	(△ 703,659,439)	(△ 685,095,906)	(△ 690,634,220)	(△ 704,646,951)
(G) 計 (D+E+F)	9,552,672,269	8,935,930,682	8,899,306,528	9,754,029,582	8,490,903,924	8,097,835,926
(H) 収 益 分 配 金	0	0	0	0	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	9,552,672,269	8,935,930,682	8,899,306,528	9,754,029,582	8,490,903,924	8,097,835,926
追 加 信 託 差 損 益 金	5,235,869,311	4,618,171,862	4,600,670,726	4,492,700,327	4,533,796,872	4,593,629,811
(配 当 等 相 当 額)	(6,038,549,223)	(5,324,866,199)	(5,304,360,984)	(5,177,874,704)	(5,224,661,265)	(5,298,527,209)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 802,679,912)	(△ 706,694,337)	(△ 703,690,258)	(△ 685,174,377)	(△ 690,864,393)	(△ 704,897,398)
分 配 準 備 積 立 金	4,316,802,958	4,317,758,820	4,323,765,355	5,261,329,255	5,230,074,954	5,256,799,031
繰 越 損 益 金	—	—	△ 25,129,553	—	△1,272,967,902	△1,752,592,916

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
受託者報酬	1,208,521円	1,104,797円	1,098,653円	1,033,062円	1,075,783円	1,070,196円
委託者報酬	16,043,188円	14,998,294円	14,927,645円	14,025,380円	14,664,611円	14,600,398円

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

	第61期計算期間末	第62期計算期間末	第63期計算期間末	第64期計算期間末	第65期計算期間末	第66期計算期間末
A 費用控除後の配当等収益	46,261,358円	44,689,908円	29,160,691円	39,795,473円	24,689,701円	26,903,155円
B 費用控除後の有価証券等損益額	422,961,205円	477,618,522円	0円	1,018,582,675円	0円	0円
C 信託約款に規定する収益調整金	6,038,549,223円	5,324,866,199円	5,304,360,984円	5,177,874,704円	5,224,661,265円	5,298,527,209円
D 分配準備積立金	3,847,580,395円	3,795,450,390円	4,294,604,664円	4,202,951,107円	5,205,385,253円	5,229,895,876円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	10,355,352,181円	9,642,625,019円	9,628,126,339円	10,439,203,959円	10,454,736,219円	10,555,326,240円
F 10,000口当たり分配対象収益	1,782円	1,884円	1,890円	2,103円	2,108円	2,113円
G 分配金額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
H 10,000口当たり分配金額	0円	0円	0円	0円	0円	0円

(注6) 本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

2016年7月1日にマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社と合併し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド

第5期（決算日 2016年3月7日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです

信 託 期 間	2011年3月8日から無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行います。 NOMURA－BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債（ユーロ円債を含む）のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用をめざします。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 運用にあたっては、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主 な 投 資 対 象	主として円建て公社債（ユーロ円債を含む）を投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④国債証券および政府保証証券を除く同一発行体の債券および短期金融商品への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA－BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組入比率	債券先物 比 率	純資産 総 額
	円	期 中 騰 落 率	円	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2011年3月8日	10,000	—	10,000	—	—	—	百万円 0.1
1期(2012年3月5日)	10,301	3.0	10,290	2.9	98.9	—	7,669
2期(2013年3月5日)	10,620	3.1	10,595	3.0	99.0	—	17,537
3期(2014年3月5日)	10,811	1.8	10,769	1.6	97.8	—	26,848
4期(2015年3月5日)	11,131	3.0	11,035	2.5	99.3	—	85,900
5期(2016年3月7日)	11,746	5.5	11,627	5.4	97.9	—	79,617

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注4) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA－BPI総合」（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。

(注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA－BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2015年3月5日	11,131	—	11,035	—	99.3	—
3月末	11,158	0.2	11,065	0.3	98.9	—
4月末	11,202	0.6	11,102	0.6	89.0	—
5月末	11,157	0.2	11,049	0.1	90.9	—
6月末	11,155	0.2	11,042	0.1	99.6	—
7月末	11,193	0.6	11,074	0.4	97.6	—
8月末	11,211	0.7	11,093	0.5	83.3	—
9月末	11,243	1.0	11,124	0.8	90.3	—
10月末	11,289	1.4	11,168	1.2	80.8	—
11月末	11,282	1.4	11,165	1.2	85.4	—
12月末	11,350	2.0	11,235	1.8	91.3	—
2016年1月末	11,500	3.3	11,377	3.1	96.7	—
2月末	11,680	4.9	11,569	4.8	96.4	—
(期 末) 2016年3月7日	11,746	5.5	11,627	5.4	97.9	—

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は期首比で表示しています。

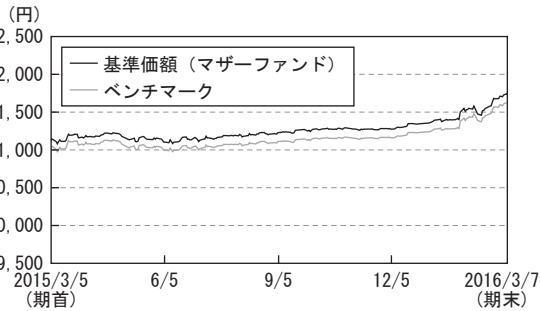
(注2) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA－BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が計算したものです。

(注3) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

NOMURA－BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA－BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負うものではありません。

運用経過（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

■基準価額等の推移



期 首：11,131円
期 末：11,746円
騰落率： 5.53％

※ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA－BPI総合です。

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。（期首（2015年3月6日）は0.38％、期末（2016年3月7日）は－0.05％）
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、9月までは概ね横ばいでしたが、年末に向けて拡大傾向となり、年明け以降にさらに拡大しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

■投資環境

- ・国内債券市場は、期首から6月にかけて、米国において年内利上げ期待が高まったことから軟調に推移しましたが、その後はギリシャのユーロ離脱懸念や中国の人民元切り下げに起因してグローバルにリスクオフの展開となったことで、安全資産需要の拡大及び米利上げ時期の後退を背景に金利に下押し圧力がかかりました。12月のECB追加緩和観測、米利上げ期待の材料出尽くし感等を背景に10年国債金利は0.265％まで低下、その後さらに日銀が1月末の金融政策決定会合にて、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定したことや、米利上げ期待の後退、ECBの追加緩和観測などが金利低下要因となり、期首に0.38％（2015年3月6日）であった10年国債利回りは、期末には－0.05％（3月7日）まで低下しました。
- ・イールドカーブ上は、期初から10年超の金利が相対的に大きく低下、さらに12月に発表された2016年度の日銀による国債購入の年限長期化および1月末の日銀によるマイナス金利導入等を背景に、ブルフラット化の形状変化となりました。
- ・事業債スプレッドは、期初から6月までは縮小傾向でしたが、長期債が敬遠される中、2016年に入って国債のマイナス金利幅が深まった短中期ゾーンを中心に事業債スプレッドは拡大、軟調な海外クレジット市場を背景として、円建外債のスプレッドも拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。期末時点の債券組入比率は97.9％でした。

■当該投資信託とベンチマークの差異

- ・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は＋5.53％となり、同期間

におけるベンチマーク（NOMURA－B P I 総合）の騰落率の+5.37%を上回りました。

- 金利戦略においては、期初時点では全体のデュレーションはアンダーウェイト、イールドカーブ上は4～6年ゾーン及び20年超をアンダーウェイトとする一方、6～20年ゾーンをオーバーウェイトとしました。その後、金利が上昇した5月以降に、6～20年のオーバーウェイト拡大及び20年超のアンダーウェイトを中立へと変更し、全体のデュレーションもオーバーウェイトへと変更しました。10月以降は金利低下の中で、全体のデュレーションは10月にオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しましたが、12月に入ると4～6年のアンダーウェイトを維持する一方、6年超のオーバーウェイトを拡大し、全体デュレーションをアンダーウェイトからオーバーウェイトへと変更を行いました。物価連動国債はオーバーウェイト幅を拡大し、MBSはオーバーウェイトを維持しました。金利選択効果全体では、プラス寄与となりました。
- 社債運用においては、2015年3月以降は事業債をオーバーウェイト、円建外債ウェイトをほぼベンチマーク並みに維持しました。10月以降は、短中期ゾーンに重点を置いて事業債、金融債のオーバーウェイトを維持するとともに、長期ゾーンの事業債とCDSを削減、さらに2016年の年明け以降には、事業債及び金融債をオーバーウェイトから中立に変更しました。その結果、種別・銘柄選択効果は、東芝CDSのオーバーウェイトを主因として、マイナス寄与となりました。

■今後の運用方針

- 日銀がマイナス金利を導入したことにより、10年国債利回りは－0.20～＋0.10%のレンジを予想します。イールドカーブ上は4年以下をアンダーウェイト、6年超をオーバーウェイトとし、全体のデュレーションはロングを維持する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- クレジット戦略については、事業債・金融債の中立ポジションと政地債のアンダーウェイトを維持する方針です。日銀のマイナス金利導入後は、マイナス金利幅の影響が相対的に大きい中期ゾーンの事業債やスプレッドにマイナス金利幅の吸収余地が少ない政地債がアンダーパフォームしやすいと想定しています。

■1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2015年3月6日～2016年3月7日)		
	金額	比率	
平均基準価額	11,285円	－	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	0円	0.000%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.000	

- *期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- *各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
- *各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■当期中の売買及び取引の状況（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

公社債		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	247,965,036	248,162,230
	地方債証券	21,128,591	20,474,070
	特殊債証券	16,962,968	15,444,395 (739,314)
	社債券（投資法人債券を含む）	19,793,288	32,429,983 (1,617,000)

- (注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
- (注2) 単位未満は切り捨てております。
- (注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
- (注4) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

スワップ取引契約金額

種類	当期
	取引契約金額
C D S	0円

■主要な売買銘柄（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第327回利付国債（10年）	30,589,036	第327回利付国債（10年）	30,685,205
第120回利付国債（5年）	24,024,609	第120回利付国債（5年）	24,843,464
第325回利付国債（10年）	22,346,200	第325回利付国債（10年）	22,935,807
第341回利付国債（10年）	19,229,526	第339回利付国債（10年）	16,780,014
第339回利付国債（10年）	16,610,804	第323回利付国債（10年）	13,928,401
第126回利付国債（5年）	14,106,691	第123回利付国債（5年）	11,916,146
第323回利付国債（10年）	13,879,943	第341回利付国債（10年）	10,668,514
第123回利付国債（5年）	11,888,612	第350回利付国債（2年）	10,467,204
第125回利付国債（5年）	8,959,326	第153回利付国債（20年）	8,572,805
第153回利付国債（20年）	8,876,312	第152回利付国債（20年）	7,135,595

- (注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
- (注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2016年3月7日現在）

国内（邦貨建）公社債

(A) 債券種類別開示

区分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	48,949,000 (4,294,000)	54,442,129 (4,706,260)	68.4 (5.9)	－ (ー)	45.9 (5.4)	20.4 (ー)	2.1 (0.5)
地方債証券	900,000 (900,000)	935,575 (935,575)	1.2 (1.2)	－ (ー)	1.2 (1.2)	－ (ー)	－ (ー)
特殊債証券 (除く金融債)	8,308,326 (8,308,326)	8,671,824 (8,671,824)	10.9 (10.9)	－ (ー)	10.5 (10.5)	0.0 (0.0)	0.4 (0.4)
金融債券	1,210,000 (1,210,000)	1,212,388 (1,212,388)	1.5 (1.5)	－ (ー)	－ (ー)	0.1 (0.1)	1.4 (1.4)
普通社債券 (含む投資法人債券)	12,488,000 (12,488,000)	12,676,332 (12,676,332)	15.9 (15.9)	－ (ー)	1.1 (1.1)	4.1 (4.1)	10.7 (10.7)
合計	71,855,326 (27,200,326)	77,938,249 (28,202,380)	97.9 (35.4)	－ (ー)	58.6 (18.2)	24.7 (4.3)	14.6 (13.0)

- (注1) () 内は非上場債で内書きです。
- (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 単位未満は切り捨てております。
- (注4) ー印は組み入れなしです。
- (注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。
- (注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	当	期	末	
	名	利率	額面金額	評価額 償還年月日
国債証券		%	千円	千円
第350回利付国債（2年）		0.1	1,300,000	1,303,965 2017/3/15
第125回利付国債（5年）		0.1	2,100,000	2,129,295 2020/9/20
第126回利付国債（5年）		0.1	13,900,000	14,104,747 2020/12/20
第3回利付国債（40年）		2.2	10,000	14,279 2050/3/20
第6回利付国債（40年）		1.9	555,000	748,650 2053/3/20
第7回利付国債（40年）		1.7	420,000	539,658 2054/3/20
第8回利付国債（40年）		1.4	640,000	758,726 2055/3/20
第316回利付国債（10年）		1.1	160,000	171,104 2021/6/20
第319回利付国債（10年）		1.1	310,000	333,578 2021/12/20
第326回利付国債（10年）		0.7	330,000	350,423 2022/12/20
第328回利付国債（10年）		0.6	1,300,000	1,373,658 2023/3/20
第341回利付国債（10年）		0.3	8,520,000	8,830,468 2025/12/20
第12回利付国債（30年）		2.1	25,000	32,686 2033/9/20
第15回利付国債（30年）		2.5	150,000	207,013 2034/6/20
第23回利付国債（30年）		2.5	300,000	418,188 2036/6/20
第26回利付国債（30年）		2.4	2,250,000	3,104,842 2037/3/20
第29回利付国債（30年）		2.4	600,000	835,104 2038/9/20
第34回利付国債（30年）		2.2	44,000	60,104 2041/3/20
第36回利付国債（30年）		2.0	30,000	39,723 2042/3/20
第37回利付国債（30年）		1.9	30,000	39,061 2042/9/20
第38回利付国債（30年）		1.8	20,000	25,581 2043/3/20
第44回利付国債（30年）		1.7	15,000	18,859 2044/9/20
第46回利付国債（30年）		1.5	40,000	48,244 2045/3/20
第47回利付国債（30年）		1.6	140,000	172,505 2045/6/20
第48回利付国債（30年）		1.4	320,000	376,665 2045/9/20

当 期		末			
銘 柄 名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第49回利付国債（30年）	1. 4	270, 000	317, 752	2045/12/20	
第65回利付国債（20年）	1. 9	210, 000	244, 095	2023/12/20	
第80回利付国債（20年）	2. 1	120, 000	144, 530	2025/ 6 /20	
第82回利付国債（20年）	2. 1	50, 000	60, 472	2025/ 9 /20	
第91回利付国債（20年）	2. 3	50, 000	62, 311	2026/ 9 /20	
第96回利付国債（20年）	2. 1	180, 000	222, 645	2027/ 6 /20	
第98回利付国債（20年）	2. 1	100, 000	124, 078	2027/ 9 /20	
第102回利付国債（20年）	2. 4	60, 000	77, 306	2028/ 6 /20	
第103回利付国債（20年）	2. 3	100, 000	127, 622	2028/ 6 /20	
第104回利付国債（20年）	2. 1	1, 020, 000	1, 276, 805	2028/ 6 /20	
第105回利付国債（20年）	2. 1	1, 100, 000	1, 380, 885	2028/ 9 /20	
第108回利付国債（20年）	1. 9	960, 000	1, 184, 083	2028/12/20	
第110回利付国債（20年）	2. 1	100, 000	126, 212	2029/ 3 /20	
第112回利付国債（20年）	2. 1	150, 000	189, 820	2029/ 6 /20	
第113回利付国債（20年）	2. 1	340, 000	431, 378	2029/ 9 /20	
第115回利付国債（20年）	2. 2	400, 000	514, 204	2029/12/20	
第116回利付国債（20年）	2. 2	10, 000	12, 887	2030/ 3 /20	
第119回利付国債（20年）	1. 8	30, 000	37, 050	2030/ 6 /20	
第120回利付国債（20年）	1. 6	430, 000	518, 992	2030/ 6 /20	
第123回利付国債（20年）	2. 1	80, 000	102, 636	2030/12/20	
第124回利付国債（20年）	2. 0	90, 000	114, 162	2030/12/20	
第125回利付国債（20年）	2. 2	90, 000	117, 032	2031/ 3 /20	
第127回利付国債（20年）	1. 9	40, 000	50, 215	2031/ 3 /20	
第128回利付国債（20年）	1. 9	50, 000	62, 884	2031/ 6 /20	
第129回利付国債（20年）	1. 8	140, 000	173, 990	2031/ 6 /20	
第130回利付国債（20年）	1. 8	200, 000	248, 772	2031/ 9 /20	
第131回利付国債（20年）	1. 7	1, 830, 000	2, 250, 332	2031/ 9 /20	
第133回利付国債（20年）	1. 8	250, 000	311, 440	2031/12/20	
第135回利付国債（20年）	1. 7	300, 000	369, 606	2032/ 3 /20	
第139回利付国債（20年）	1. 6	220, 000	267, 722	2032/ 6 /20	
第140回利付国債（20年）	1. 7	10, 000	12, 341	2032/ 9 /20	
第142回利付国債（20年）	1. 8	200, 000	250, 336	2032/12/20	
第143回利付国債（20年）	1. 6	150, 000	182, 928	2033/ 3 /20	
第145回利付国債（20年）	1. 7	280, 000	346, 396	2033/ 6 /20	
第147回利付国債（20年）	1. 6	270, 000	329, 535	2033/12/20	
第148回利付国債（20年）	1. 5	20, 000	24, 064	2034/ 3 /20	
第152回利付国債（20年）	1. 2	390, 000	447, 150	2035/ 3 /20	
第153回利付国債（20年）	1. 3	940, 000	1, 094, 376	2035/ 6 /20	
第155回利付国債（20年）	1. 0	3, 210, 000	3, 550, 067	2035/12/20	
第10回利付国債（物価連動・10年）	1. 1	350, 000	367, 895	2016/12/10	
第20回利付国債（物価連動・10年）	0. 1	650, 000	677, 977	2025/ 3 /10	
小 計		48, 949, 000	54, 442, 129		
地方債証券					
第726回東京都公募公債	0. 73	100, 000	105, 651	2023/12/20	
第736回東京都公募公債	0. 505	100, 000	104, 362	2024/ 9 /20	
第739回東京都公募公債	0. 29	100, 000	102, 511	2024/12/20	
第743回東京都公募公債	0. 509	100, 000	104, 406	2025/ 3 /19	
平成26年度第 1 回栃木県公募公債	0. 495	100, 000	104, 100	2024/11/28	
平成26年度第 6 回横浜市公募公債	0. 434	200, 000	207, 032	2025/ 2 /18	
第61回地方公共団体金融機構債券	0. 69	100, 000	105, 171	2024/ 6 /28	
第68回地方公共団体金融機構債券	0. 355	100, 000	102, 342	2025/ 1 /28	
小 計		900, 000	935, 575		
特殊債券（除く金融債）					
第883回政府保証公営企業債券	1. 4	15, 000	15, 426	2018/ 3 /19	
第195回政府保証預金保険機構債	0. 2	300, 000	301, 104	2018/ 1 /23	
第 1 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1. 75	81, 330	83, 752	2036/ 3 /10	
第 1 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	1. 51	39, 582	41, 472	2036/ 5 /10	
第 4 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	1. 76	104, 280	110, 462	2036/11/10	
第 5 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	1. 76	103, 905	110, 001	2036/11/10	
第 6 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	2. 26	43, 534	47, 049	2037/ 5 /10	
第 7 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	2. 25	65, 553	70, 803	2037/ 5 /10	
第 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2. 14	30, 314	32, 650	2042/11/10	
第 8 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	2. 15	182, 464	196, 889	2037/ 5 /10	
第 9 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	2. 19	112, 560	121, 559	2037/ 5 /10	
第13回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券	1. 96	32, 318	34, 025	2032/ 5 /10	
第16回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券	1. 64	71, 082	74, 432	2032/11/10	
第21回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2. 3	38, 897	42, 620	2044/ 2 /10	
第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2. 28	203, 590	223, 659	2044/ 6 /10	
第27回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2. 05	337, 936	367, 468	2044/ 8 /10	
第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 36	136, 418	144, 356	2045/ 9 /10	
第43回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2. 28	170, 184	185, 572	2041/ 6 /10	
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1. 89	67, 496	73, 280	2046/ 5 /10	
第51回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2. 21	27, 564	29, 938	2042/ 2 /10	

当 期		末			
銘 柄 名	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0. 6	956, 950	975, 610	2050/ 2 /10	
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0. 81	580, 392	601, 170	2050/ 4 /10	
第99回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0. 88	2, 645, 217	2, 753, 036	2050/ 8 /10	
第100回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0. 84	1, 961, 760	2, 035, 482	2050/ 9 /10	
小 計		8, 308, 326	8, 671, 824		
金融債券					
い第744号商工債	0. 35	110, 000	110, 399	2017/ 5 /26	
第282回信金中金債	0. 3	100, 000	100, 609	2018/ 5 /25	
第174号商工債	0. 15	1, 000, 000	1, 001, 380	2017/ 7 /27	
小 計		1, 210, 000	1, 212, 388		
普通社債券（含む投資法人債券）					
第455回東京電力株式会社社債	2. 075	100, 000	104, 304	2018/10/23	
第459回東京電力株式会社社債	2. 7	100, 000	106, 376	2019/ 1 /29	
第526回東京電力株式会社社債	1. 78	700, 000	711, 837	2017/ 5 /31	
第529回東京電力株式会社社債	2. 025	70, 000	71, 569	2017/ 7 /25	
第531回東京電力株式会社社債	1. 845	1, 100, 000	1, 123, 837	2017/ 9 /25	
第532回東京電力株式会社社債	1. 75	100, 000	102, 031	2017/ 9 /28	
第535回東京電力株式会社社債	1. 772	100, 000	102, 320	2017/11/30	
第540回東京電力株式会社社債	1. 64	300, 000	307, 740	2018/ 4 /25	
第542回東京電力株式会社社債	1. 602	100, 000	102, 500	2018/ 4 /25	
第544回東京電力株式会社社債	1. 976	240, 000	248, 510	2018/ 6 /25	
第547回東京電力株式会社社債	1. 948	200, 000	212, 112	2020/ 7 /24	
第491回関西電力株式会社社債	0. 527	100, 000	100, 312	2016/12/20	
第376回中国電力株式会社社債	0. 628	28, 000	28, 355	2018/ 6 /25	
第471回東北電力株式会社社債	1. 168	100, 000	106, 583	2023/12/25	
第472回東北電力株式会社社債	0. 954	300, 000	314, 919	2024/ 2 /23	
第387回九州電力株式会社社債	1. 69	100, 000	100, 073	2016/ 3 /25	
第417回九州電力株式会社社債	0. 641	200, 000	201, 512	2017/ 8 /25	
第426回九州電力株式会社社債	1. 064	400, 000	421, 836	2024/ 2 /23	
第315回北海道電力株式会社社債	0. 82	150, 000	152, 088	2018/ 4 /25	
第 1 回大栄不動産株式会社無担保社債	1. 2	100, 000	100, 422	2017/ 9 /15	
第 5 回株式会社 L I X I L グループ無担保社債	0. 289	300, 000	301, 173	2018/12/20	
第29回ソニー株式会社無担保社債	0. 86	500, 000	506, 810	2018/ 6 /19	
第 1 回 J A 三井リース無担保社債	0. 216	300, 000	300, 537	2017/ 9 /19	
第52回日産自動車株式会社無担保社債	1. 17	100, 000	101, 237	2017/ 4 /28	
第 1 回株式会社新生銀行無担保社債	0. 326	200, 000	200, 274	2017/ 7 /18	
第 3 回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	2. 26	100, 000	104, 123	2018/ 3 /2	
第12回株式会社三菱東京 U F J 銀行無担保社債	2. 16	400, 000	411, 392	2017/ 7 /28	
第140回株式会社三菱東京 U F J 銀行無担保社債	0. 24	800, 000	803, 240	2018/ 1 /23	
第 6 回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0. 385	100, 000	100, 810	2018/10/30	
第23回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0. 273	100, 000	100, 441	2018/ 3 /20	
第25回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0. 554	100, 000	101, 163	2018/ 6 /20	
第16回リコーリース株式会社無担保社債	0. 472	100, 000	100, 931	2018/ 7 /12	
第63回アコム株式会社無担保社債	0. 99	200, 000	201, 670	2017/ 6 /7	
第70回アコム株式会社無担保社債	0. 36	300, 000	300, 195	2018/ 5 /29	
第 2 回株式会社アプラスフィナンシャル無担保社債	0. 45	400, 000	401, 472	2017/ 9 /29	
第167回オリックス株式会社無担保社債	0. 508	100, 000	100, 681	2018/ 3 /7	
第 4 回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債	0. 554	100, 000	100, 475	2017/ 2 /23	
第23回三菱 U F J リース株式会社無担保社債	0. 498	100, 000	101, 010	2018/ 6 /19	
第 1 回第 1 回財政融資マスタートラスト特定目的会社特定社債	1. 83	100, 000	103, 226	2018/ 2 /20	
第90回住友不動産株式会社無担保社債	0. 426	100, 000	100, 789	2018/ 9 /5	
第86回東武鉄道株式会社無担保社債	1. 38	100, 000	101, 297	2017/ 3 /10	
第101回東武鉄道株式会社無担保社債	0. 45	100, 000	100, 921	2018/10/23	
第82回近畿日本鉄道株式会社無担保社債	0. 34	200, 000	200, 454	2017/ 6 /13	
第 7 回澁澤倉庫株式会社無担保社債	0. 82	100, 000	101, 453	2018/ 4 /18	
第36回ソフトバンク株式会社無担保社債	1. 0	200, 000	200, 230	2016/ 6 /17	
第42回ソフトバンク株式会社無担保社債	1. 467	1, 000, 000	1, 007, 760	2017/ 3 /1	
第10回ジェー・ビー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	0. 462	100, 000	100, 070	2016/ 6 /13	
第15回ルノール円貨社債	1. 09	900, 000	901, 116	2016/ 6 /6	
第16回ルノール円貨社債	1. 27	200, 000	201, 250	2017/ 6 /6	
第 5 回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	0. 89	100, 000	100, 209	2016/ 6 /10	
第 7 回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	0. 315	100, 000	100, 110	2016/11/18	
第 8 回ウェストバック・バンキング・コーポレーション円貨社債	1. 0	100, 000	100, 358	2016/ 8 /12	
第200回コーポラティブ・セントラル・ライフイゼン・ポエレン	0. 487	100, 000	100, 078	2016/ 5 /24	
第 3 回エクスエスピーシー・バンク・ビーエルシー円貨社債	0. 91	100, 000	100, 140	2016/ 5 /20	
小 計		12, 488, 000	12, 676, 332		
合 計		71, 855, 326	77, 938, 249		

スワップ取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
C D S	0円	
合 計	0	

■特定資産の価格等に関する調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、P w C あらた監査法人へその調査を依頼しました。

対象期間中（2015年3月6日から2016年3月7日まで）に該当した取引は、C D S 取引の取得30件、譲渡30件があり、当該取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、想定元本その他の当該取引の内容に関するることについて、当該監査法人からの監査報告書を受領しております。

■投資信託財産の構成（2016年3月7日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	77,938,249	79.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,788,292	20.2
投 資 信 託 財 産 総 額	97,726,541	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 (2016年3月7日)
(A) 資 産	97,676,163,673円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,240,739,051
公 社 債 (評価額)	77,938,249,620
未 収 入 金	11,203,126,300
未 収 利 息	165,810,703
前 払 費 用	38,237,999
差 入 保 証 金	90,000,000
(B) 負 債	18,059,119,550
前 受 金	2,152,778
未 払 金	7,910,682,000
未 払 解 約 金	10,081,937,734
未 払 利 息	4,347,038
受 入 担 保 金	60,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	79,617,044,123
元 本	67,781,490,572
次 期 繰 越 損 益 金	11,835,553,551
(D) 受 益 権 総 口 数	67,781,490,572口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,746円

（注1）当親ファンドの期首元本額は77,169,249,219円、期中追加設定元本額は89,282,381,828円、期中一部解約元本額は98,670,140,475円です。

（注2）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用）67,781,490,572円です。

（注3）1口当たり純資産額は1.1746円です。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

■損益の状況

項 目	当 期 〔2015年3月6日から 2016年3月7日まで〕
(A) 配 当 等 収 益	1,282,375,498円
受 取 利 息	1,293,121,401
支 払 利 息	△ 10,745,903
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,679,314,032
売 買 益	6,264,134,351
売 買 損	△ 584,820,319
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 216,500,122
取 引 益	64,755,518
取 引 損	△ 281,255,640
(D) 信 託 報 酬 等	△ 174,721
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	6,745,014,687
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	8,731,285,242
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,369,618,191
(H) 解 約 差 損 益 金	△14,010,364,569
(I) 計 (E + F + G + H)	11,835,553,551
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	11,835,553,551

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

明治安田日本債券アクティブ・ファンド
(FOFs用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第2期
(決算日 2016年8月26日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。
さて、当ファンドは第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

http://www.myam.co.jp/

＜運用報告書のお問い合わせ先＞

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日（決算日が休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)			NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入率 比	純資産額
	円	税込み 分配金	期中 騰落率	円	期中 騰落率		
(設定日) 2015年9月 9日	10,000	—	—	365.08	—	—	百万円 0.1
(第1期) 2016年2月26日	10,419	0	4.2	379.71	4.0	98.7	119,082
(第2期) 2016年8月26日	10,659	0	2.3	386.33	1.7	99.5	125,967

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3) NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。
(注4) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

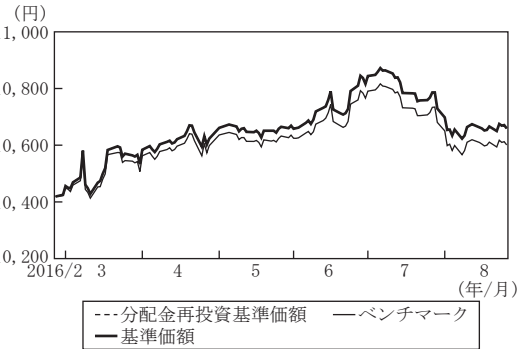
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入率 比
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2016年 2月26日	10,419	—	379.71	—	98.7
2月末	10,425	0.1	379.83	0.0	98.8
3月末	10,535	1.1	382.91	0.8	97.3
4月末	10,623	2.0	386.25	1.7	99.5
5月末	10,669	2.4	387.59	2.1	99.6
6月末	10,816	3.8	392.35	3.3	99.6
7月末	10,729	3.0	389.24	2.5	99.5
(期末) 2016年 8月26日	10,659	2.3	386.33	1.7	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

◎運用経過(2016年2月27日～2016年8月26日)

■基準価額等の推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首10,419円で始まり期末10,659円で終わりました。騰落率は+2.3%でした。
2016年1月末に導入された日銀によるマイナス金利政策と国債の大量買入の効果から債券市場は概ね堅調に推移しました。

■投資環境

期初は、日銀のマイナス金利政策導入の影響が継続し、特に相対的に利回りが高い超長期債を中心に金利は低下基調で推移しました。7月の上旬には20年国債が一時マイナス金利で取引される状況となりましたが、その後は金利上昇に転じました。また、7月末の日銀の金融政策決定会合では利下げを見込む市場参加者が多いなか、ETFの買入金額の増額のみの決定となり、9月の決定会合においてこれまでの政策の「総括的な検証」を行うとされたことで、追加利下げや国債買入増額の実施のハードルの高さが意識されたことも金利上昇の要因となりました。期末の10年国債利回りは△0.075%となりました。

クレジット市場は、国債金利が幅広い年限でマイナスとなるなかで投資家の利回り確保の動きが徐々に強まり、プラスの利回りが残る社債市場の需給環境が改善し、概ね安定的に推移しました。対国債スプレッドは国債の金利変動の影響をうける展開となりましたが、相対的に利回りが低い銘柄を中心にスプレッドが拡大した銘柄があった一方、相対的に利回りが高い銘柄を中心にスプレッドが縮小する銘柄もありました。

■当該投資信託のポートフォリオ

債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。

マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるB B B格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

①デュレーション

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化とし、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化としました。

②保有債券の年限別構成

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から超長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

③種別選択

期を通じて非国債（円建外債、事業債等）をベンチマークに対オーバーウェイトとしました。

【年限別組入状況】

残存年数	期首	期末
1年未満	0.34%	0.40%
1年以上3年未満	26.53%	17.29%
3年以上7年未満	30.72%	30.77%
7年以上11年未満	10.72%	22.22%
11年以上	30.38%	28.84%

※組入比率は対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【ポートフォリオプロフィール】

	期首	期末
デュレーション	8.31年	9.02年
残存年数	8.77年	9.23年
複利利回り	0.44%	0.40%

※期限前償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【公社債組入上位10銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率	残存年数
1	第361回利付国債2年	4.50%	2.0年
2	第48回利付国債30年	4.10%	29.6年
3	第126回利付国債5年	4.05%	4.8年
4	第13回東京センチュリーリース無担保社債	3.12%	2.6年
5	第9回ドイツ銀行円貨社債	2.50%	2.7年
6	第17回ルノー円貨社債	2.42%	2.7年
7	第117回利付国債20年	2.13%	14.1年
8	第35回利付国債30年	2.00%	25.6年
9	第155回利付国債20年	1.87%	19.8年
10	第137回利付国債20年	1.86%	16.3年

期末

	銘柄名	組入比率	残存年数
1	第343回利付国債10年	15.66%	9.8年
2	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	3.96%	4.8年
3	第29回ソニー無担保社債	2.73%	1.8年
4	第13回光通信無担保社債	2.68%	4.9年
5	第9回ドイツ銀行円貨社債	2.43%	2.2年
6	第17回ルノー円貨社債	2.32%	2.3年
7	第35回利付国債30年	2.08%	25.1年
8	第48回利付国債30年	2.06%	29.1年
9	第117回利付国債20年	2.03%	13.6年
10	第330回利付国債10年	2.02%	7.1年

※組入比率は対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとして運用を行っています。同指数は期首から7月上旬にかけて上昇し、期末にかけて下落し、騰落率は+1.7%となりました。

また、当期の基準価額の騰落率は+2.3%とベンチマークを上回りました。上回った主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・金利戦略では金利低下局面でのデュレーションの長期化や、イールドカーブがフラット化した局面での超長期債のオーバーウェイトがプラス要因となりました。
- ・クレジット戦略では事業債・円建外債を中心とした非公的セクターのオーバーウェイトがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・信託報酬等ファンド運用上の諸コストがマイナス要因となりました。

■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第2期 (2016年2月27日～2016年8月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	659

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

長期金利（10年国債利回り）は、△0.30%程度～0.10%程度を中心としたレンジで推移すると予想しています。9月に予定されている日銀の金融政策決定会合において、これまでの金融政策の総括的検証を行うこととなりました。現在実施されているマイナス金利政策や国債買入の効果により、今後も金利は低い水準で推移すると考えられますが、今後の日銀の緩和策の枠組みが変更される可能性等の憶測により金利は変動しやすい状況が続くと思われます。クレジット市場については、日銀による追加利下げがあった場合には、国債の金利低下程には社債の利回りが低下せず対国債スプレッドが拡大する可能性があります。利回り確保の動きにより社債へのニーズは高く、社債利回りは低下傾向で推移すると予想しています。

金利戦略では各国中央銀行の金融政策と国債の需給環境を考慮しつつ機動的にデュレーションを変更する方針です。年限別構成は年限間の割高・割安に着目した構成とします。クレジット戦略では相対的に利回りが高い事業債・円建外債の短・中期債を中心に社債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016年2月27日～2016年8月26日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	10円	0.097%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,632円です。 ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 (投信会社) (9) (0.086) (販売会社) (0) (0.003) (受託会社) (1) (0.008) 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 (監査費用) (0) (0.001) (その他) (0) (0.001) 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	10	0.099	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年2月27日～2016年8月26日)

○公社債

国	国債証券	買付額	売付額
		千円	千円
内	地方債証券	147,710,971	135,773,758
	特種債証券	859,147	5,331,044
		159,497	1,618,327
	社債券(投資法人債券を含む)	(155,560)	(155,560)
		43,794,492	44,155,935

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

◎主要な売買銘柄
○公社債

当		期	
買付		売却付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第343回 利付国債10年	36,533,677	第342回 利付国債10年	34,632,359
第342回 利付国債10年	34,576,849	第156回 利付国債20年	18,908,067
第156回 利付国債20年	18,688,853	第343回 利付国債10年	16,861,398
第128回 利付国債5年	9,212,193	第128回 利付国債5年	8,392,467
第366回 利付国債2年	7,830,321	第366回 利付国債2年	7,823,119
住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	5,000,000	第126回 利付国債5年	6,328,324
第330回 利付国債10年	4,786,144	第361回 利付国債2年	5,357,553
第362回 利付国債2年	3,924,258	第341回 利付国債10年	5,128,327
第157回 利付国債20年	3,817,788	第362回 利付国債2年	3,925,739
第13回 光通信無担保社債	3,400,000	第155回 利付国債20年	3,774,787

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2016年2月27日～2016年8月26日)
期中の利害関係人との取引はございません。
(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表
○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちD B B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	53,576,000	61,335,934	48.7	—	45.0	3.7	—
特殊債券 (除く金融債)	1,786,760	1,875,375	1.5	—	1.5	—	—
普通社債証券 (含む投資法人債券)	61,780,000	62,156,485	49.3	—	17.5	28.6	3.2
合計	117,142,760	125,367,795	99.5	—	64.0	32.3	3.2

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)—印は組み入れなし。
(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末		
銘柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)		%	千円	千円		
第128回 利付国債5年		0.1	806,000	816,735	2021/ 6/20	
第 8回 利付国債40年		1.4	1,727,000	2,346,958	2055/ 3/20	
第 9回 利付国債40年		0.4	112,000	111,808	2056/ 3/20	
第330回 利付国債10年		0.8	2,373,000	2,540,130	2023/ 9/20	
第343回 利付国債10年		0.1	19,391,000	19,726,076	2026/ 6/20	
第 29回 利付国債30年		2.4	673,000	974,456	2038/ 9/20	
第 31回 利付国債30年		2.2	130,000	184,661	2039/ 9/20	
第 32回 利付国債30年		2.3	509,000	738,635	2040/ 3/20	
第 34回 利付国債30年		2.2	153,000	220,994	2041/ 3/20	
第 35回 利付国債30年		2.0	1,867,000	2,621,958	2041/ 9/20	
第 37回 利付国債30年		1.9	496,000	691,136	2042/ 9/20	
第 38回 利付国債30年		1.8	460,000	632,812	2043/ 3/20	
第 40回 利付国債30年		1.8	207,000	285,777	2043/ 9/20	
第 44回 利付国債30年		1.7	8,000	10,926	2044/ 9/20	
第 48回 利付国債30年		1.4	2,005,000	2,591,001	2045/ 9/20	
第 51回 利付国債30年		0.3	1,307,000	1,291,093	2046/ 6/20	
第 99回 利付国債20年		2.1	925,000	1,148,526	2027/12/20	
第105回 利付国債20年		2.1	204,000	255,962	2028/ 9/20	
第108回 利付国債20年		1.9	122,000	150,527	2028/12/20	
第112回 利付国債20年		2.1	1,700,000	2,153,016	2029/ 6/20	
第117回 利付国債20年		2.1	2,000,000	2,558,820	2030/ 3/20	
第119回 利付国債20年		1.8	330,000	410,021	2030/ 6/20	
第125回 利付国債20年		2.2	65,000	85,068	2031/ 3/20	
第128回 利付国債20年		1.9	300,000	380,727	2031/ 6/20	
第130回 利付国債20年		1.8	158,000	198,580	2031/ 9/20	
第133回 利付国債20年		1.8	1,265,000	1,594,013	2031/12/20	
第134回 利付国債20年		1.8	1,575,000	1,988,106	2032/ 3/20	
第137回 利付国債20年		1.7	1,006,000	1,256,443	2032/ 6/20	
第141回 利付国債20年		1.7	50,000	62,635	2032/12/20	
第143回 利付国債20年		1.6	230,000	284,786	2033/ 3/20	
第145回 利付国債20年		1.7	845,000	1,062,308	2033/ 6/20	
第146回 利付国債20年		1.7	1,185,000	1,491,725	2033/ 9/20	
第148回 利付国債20年		1.5	740,000	908,527	2034/ 3/20	
第150回 利付国債20年		1.4	1,632,000	1,978,473	2034/ 9/20	
第153回 利付国債20年		1.3	1,641,000	1,962,816	2035/ 6/20	
第154回 利付国債20年		1.2	787,000	927,219	2035/ 9/20	
第155回 利付国債20年		1.0	600,000	684,768	2035/12/20	

当		期		末		
銘柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)		%	千円	千円		
第157回 利付国債20年		0.2	192,000	189,471	2036/ 6/20	
第 18回 メキシコ合衆国円貨債券		0.8	900,000	910,539	2019/ 7/24	
第 21回 メキシコ合衆国円貨債券		0.4	700,000	700,028	2019/ 6/14	
第 22回 メキシコ合衆国円貨債券		0.7	2,200,000	2,207,656	2021/ 6/16	
小	計		53,576,000	61,335,934		
(特殊債券(除く金融債))						
S種第1回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.08	21,810	23,387	2037/11/10	
第 2回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.19	26,178	28,066	2042/ 6/10	
S種第2回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.27	44,620	48,260	2037/11/10	
第 9回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.1	27,552	29,489	2043/ 1/10	
第 19回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.15	34,555	37,306	2043/11/10	
S種第18回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.57	164,470	171,209	2032/11/10	
第 65回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	314,212	329,608	2047/10/10	
第 70回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.25	380,180	401,127	2048/ 3/10	
第 71回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.07	150,380	157,204	2048/ 4/10	
第 81回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.07	80,813	84,656	2049/ 2/10	
第 88回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.93	86,260	89,715	2049/ 9/10	
第 92回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.74	90,661	93,309	2050/ 1/10	
S種第8回 貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.15	21,024	22,542	2037/ 5/10	
第 6回 貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.94	58,308	60,424	2037/ 6/10	
第 10回 貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.43	152,330	156,404	2038/ 2/10	
第 11回 貸付債権担保住宅金融公庫債券		0.92	16,804	17,078	2038/ 6/10	
第 44回 貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.3	92,972	100,197	2041/ 7/10	
第 51回 貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.21	23,631	25,385	2042/ 2/10	
小	計		1,786,760	1,875,375		
(普通社債証券(含む投資法人債券))						
第441回 東京電力 (一般担保付)		3.075	10,000	10,292	2017/ 9/22	
第455回 東京電力 (一般担保付)		2.075	1,600,000	1,658,784	2018/10/23	
第466回 東京電力 (一般担保付)		2.8	50,000	53,539	2019/ 9/17	
第547回 東京電力 (一般担保付)		1.948	200,000	210,942	2020/ 7/24	
第565回 東京電力 (一般担保付)		1.313	100,000	102,956	2020/ 6/24	
第568回 東京電力 (一般担保付)		1.155	100,000	102,487	2020/ 9/ 8	
第473回 関西電力 (一般担保付)		1.665	100,000	103,922	2019/ 4/25	
第477回 関西電力 (一般担保付)		1.405	100,000	103,954	2019/12/20	
第483回 関西電力 (一般担保付)		1.155	200,000	207,484	2020/ 9/18	
第492回 関西電力 (一般担保付)		0.609	600,000	606,414	2019/ 3/20	
第493回 関西電力 (一般担保付)		0.584	100,000	101,102	2019/ 5/24	
第494回 関西電力 (一般担保付)		0.533	600,000	605,958	2019/ 7/25	
第498回 関西電力 (一般担保付)		0.416	1,000,000	1,007,460	2020/ 9/18	
第410回 九州電力 (一般担保付)		1.419	200,000	208,402	2020/ 3/25	
第423回 九州電力 (一般担保付)		0.959	100,000	102,278	2019/ 9/25	
第 6回 西松建設無担保社債		0.5	500,000	503,065	2020/ 7/24	
住友生命保険相互会社第2回A号劣後債		0.84	5,000,000	4,990,315	2076/ 6/29	
第 27回 双日無担保社債		1.35	200,000	205,186	2019/ 5/30	
第 28回 双日無担保社債		1.23	600,000	619,368	2020/10/16	
第 29回 双日無担保社債		1.18	100,000	102,909	2022/ 4/22	
第 30回 双日無担保社債		1.48	200,000	209,614	2024/ 6/14	
第 31回 双日無担保社債		0.84	1,000,000	1,014,610	2021/ 9/ 3	
第 32回 双日無担保社債		0.38	300,000	299,424	2021/ 6/ 2	
第 23回 コスモ石油無担保社債		1.44	200,000	200,440	2016/12/ 9	
第 8回 ブリヂストン無担保社債		0.249	100,000	100,211	2019/ 9/26	
第 8回 L I X I L グループ無担保社債		0.001	600,000	599,658	2019/ 8/30	
第 42回 日本精工無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)		0.288	300,000	301,068	2019/ 9/10	
第 9回 サンケン電気無担保社債		0.8	700,000	701,659	2020/ 6/17	
第 26回 ソニー無担保社債		2.068	300,000	314,592	2019/ 6/20	
第 29回 ソニー無担保社債		0.86	3,400,000	3,436,142	2018/ 6/19	
第 15回 三井造船無担保社債		0.63	100,000	100,665	2019/12/12	
第104回 丸紅無担保社債		0.227	1,290,000	1,288,361	2019/12/25	
第 29回 丸井グループ無担保社債		0.05	100,000	100,014	2019/ 8/16	
第 9回 みずほフィナンシャルグループ無担保社債 (劣後特約付)		0.56	1,800,000	1,792,980	2026/ 6/19	
第 4回 興銀リース無担保社債		0.36	400,000	402,072	2019/ 5/23	
第 38回 日産フィナンシャルサービス無担保社債		0.001	1,500,000	1,492,470	2019/ 6/20	
第 15回 東京センチュリーリース無担保社債		0.11	1,500,000	1,497,450	2019/ 4/12	
第 35回 ホンダファイナンス無担保社債		0.001	500,000	497,205	2019/12/20	
第 66回 アコム無担保社債		0.9	600,000	612,294	2021/ 2/26	
第 68回 アコム無担保社債		0.95	1,300,000	1,331,967	2022/ 6/ 6	
第 69回 アコム無担保社債		1.21	1,200,000	1,250,712	2024/ 9/26	
第 72回 アコム無担保社債		0.37	200,000	199,522	2021/ 6/ 3	
第 8回 ジャックス無担保社債		1.13	200,000	205,864	2020/ 6/19	
第 9回 ジャックス無担保社債		0.79	100,000	101,619	2021/ 1/22	
第 1回 オリエントコーポレーション無担保社債		0.48	700,000	704,956	2019/ 7/25	
第 2回 オリエントコーポレーション無担保社債		0.45	1,400,000	1,407,770	2020/ 1/22	
第 5回 オリエントコーポレーション無担保社債		0.88	100,000	102,022	2022/ 7/22	
第 6回 オリエントコーポレーション無担保社債		0.3	1,800,000	1,802,808	2019/ 1/22	
第 8回 オリエントコーポレーション無担保社債		0.29	800,000	795,720	2021/ 7/22	
第 9回 オリエントコーポレーション無担保社債		0.46	1,200,000	1,190,988	2023/ 7/21	
第169回 オリックス無担保社債		0.513	100,000	100,486	2018/ 3/15	
損害保険ジャパン日本興亜第1回劣後債		0.84	1,500,000	1,482,003	2046/ 8/ 8	
損害保険ジャパン日本興亜第2回劣後債		0.84	1,000,000	988,003	2076/ 8/ 8	

当 期		末		
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 5回 NECキャピタルソリューション無担保社債	0.502	900,000	905,058	2020/ 3/ 5
第 6回 NECキャピタルソリューション無担保社債	0.748	1,600,000	1,626,416	2022/ 3/ 4
第 9回 NECキャピタルソリューション無担保社債	0.14	500,000	500,000	2019/ 9/ 2
第 27回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.81	100,000	102,038	2020/ 1/28
第 28回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.8	200,000	204,206	2020/ 4/24
第 29回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.91	500,000	512,310	2020/ 6/25
第 35回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	100,000	99,129	2031/ 6/27
第 70回 小田急電鉄無担保社債	0.12	9,000	8,997	2019/ 1/25
第 94回 近鉄グループホールディングス無担保社債	0.41	621,000	624,545	2020/12/18
第 40回 南海電気鉄道無担保社債	0.841	1,000,000	998,340	2031/ 6/ 3
第 52回 名古屋鉄道無担保社債	0.75	800,000	796,536	2036/ 8/29
第 2回 神奈川中央交通無担保社債	0.42	400,000	402,864	2020/12/ 9
第 11回 光通信無担保社債	1.36	300,000	300,687	2017/ 3/24
第 13回 光通信無担保社債	1.1	3,400,000	3,375,452	2021/ 7/22
第 44回 ソフトバンク無担保社債	1.689	1,800,000	1,826,298	2020/11/27
第 46回 ソフトバンク無担保社債	1.26	800,000	803,888	2019/ 9/12
第 48回 ソフトバンク無担保社債	2.13	300,000	302,133	2022/12/ 9
第 1回 ソフトバンク無担保社債 (劣後特約付)	2.5	2,500,000	2,505,075	2021/12/17
第 2回 ソフトバンク無担保社債 (劣後特約付)	2.5	700,000	701,624	2022/ 2/ 9
第 1回 パークレイズ・ビーエルシー円貨社債	0.623	500,000	495,070	2018/ 9/14
第 13回 ボスコ円貨社債	1.35	300,000	304,503	2018/12/11
第 8回 シティグループ・インク円貨社債	2.24	200,000	221,770	2022/12/ 9
第 13回 シティグループ・インク円貨社債	1.46	300,000	318,033	2023/ 6/ 2
第 9回 ドイツ銀行円貨社債	0.56	3,100,000	3,065,900	2018/11/19
第 17回 ルノー円貨社債	0.75	2,900,000	2,923,374	2018/11/26
小 計		61,780,000	62,156,485	
合 計		117,142,760	125,367,795	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成 2016年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	125,367,795	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,751,107	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	128,118,902	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	128,118,902,035円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,057,964,784
公 社 債 (評価額)	125,367,795,663
未 収 入 金	1,400,758,780
未 収 利 息	263,442,576
前 払 費 用	28,940,232
(B) 負 債	2,151,122,376
未 払 金	2,012,275,700
未 払 解 約 金	15,999,999
未 払 信 託 報 酬	121,407,503
そ の 他 未 払 費 用	1,439,174
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	125,967,779,659
元 本	118,175,569,119
次 期 繰 越 損 益 金	7,792,210,540
(D) 受 益 権 総 口 数	118,175,569,119口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,659円

(注1) 当ファンドの期首元本額は114,288,075,164円、期中追加設定元本額は14,317,591,819円、期中一部解約元本額は10,430,097,864円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1.0659円です。

◎損益の状況

自2016年2月27日 至2016年8月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	552,865,409円
受 取 利 息	552,354,949
そ の 他 収 益 金	510,460
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,131,551,231
売 買 益	3,213,553,165
売 買 損	△1,082,001,934
(C) 信 託 報 酬 等	△ 124,081,041
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,560,335,599
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,514,645,406
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,717,229,535
(配 当 等 相 当 額)	(610,293,810)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,106,935,725)
(G) 計 (D+E+F)	7,792,210,540
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	7,792,210,540
追 加 信 託 差 損 益 金	1,717,229,535
(配 当 等 相 当 額)	(610,293,810)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,106,935,725)
分 配 準 備 積 立 金	6,074,981,005

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(527,304,715円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,033,030,884円)、信託約款に規定する収益調整金(1,717,229,535円)および分配準備積立金(3,514,645,406円)より分配対象収益は7,792,210,540円(10,000口当たり659円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。		
運用方針	主としてBAM外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。		
主要運用対象	ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用） （適格機関投資家専用） BAM外国債券マザーファンド	BAM外国債券マザーファンド受益証券 海外の公社債を主要投資対象とします。	
組入制限	ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用） （適格機関投資家専用）	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	BAM外国債券マザーファンド	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部 ＜電話番号＞03-3501-6381 受付時間：営業日の9:00～17:00 ※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。
--

BARINGS

運用報告書（全体版）

ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）
（適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／債券

第20作成期

第112期（決算日 2016年4月5日）	第115期（決算日 2016年7月5日）
第113期（決算日 2016年5月6日）	第116期（決算日 2016年8月5日）
第114期（決算日 2016年6月6日）	第117期（決算日 2016年9月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）」は、2016年9月5日に第117期決算を行いました。ここに謹んで第112期から第117期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
http://www.barings.com

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額 (分 配 落)		シティ・世界国債 インデックス (除く日本・円ベース) (ベンチマーク)		債 券 組入比率		債 券 先物比率		純資産 総額	
		円	税込み 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	%	%	%	%	百万円	百万円
第16作成期	88期(2014年4月7日)	9,217	20	0.8	104,313.76	1.3	94.6	—	11,651	—	11,651
	89期(2014年5月7日)	9,223	20	0.3	104,598.44	0.3	98.3	—	11,062	—	11,062
	90期(2014年6月5日)	9,240	20	0.4	104,695.06	0.1	95.7	—	10,629	—	10,629
	91期(2014年7月7日)	9,241	20	0.2	105,066.75	0.4	98.0	—	9,076	—	9,076
	92期(2014年8月5日)	9,285	20	0.7	105,721.60	0.6	97.8	—	9,458	—	9,458
第17作成期	93期(2014年9月5日)	9,453	20	2.0	107,838.35	2.0	99.2	—	8,680	—	8,680
	94期(2014年10月6日)	9,649	20	2.3	109,994.26	2.0	99.5	—	7,553	—	7,553
	95期(2014年11月5日)	10,071	20	4.6	114,893.01	4.5	98.0	—	8,333	—	8,333
	96期(2014年12月5日)	10,594	20	5.4	121,322.62	5.6	97.4	—	13,132	—	13,132
	97期(2015年1月5日)	10,551	20	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	—	22,398	—	22,398
第18作成期	98期(2015年2月5日)	10,262	20	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	—	23,959	—	23,959
	99期(2015年3月5日)	10,160	20	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	—	25,578	—	25,578
	100期(2015年4月6日)	10,248	20	1.1	117,069.32	0.0	98.3	—	28,320	—	28,320
	101期(2015年5月7日)	10,094	20	△1.3	116,911.39	△0.1	97.6	—	29,269	—	29,269
	102期(2015年6月5日)	10,312	20	2.4	120,577.69	3.1	97.3	—	28,357	—	28,357
第19作成期	103期(2015年7月6日)	10,045	20	△2.4	117,432.23	△2.6	100.2	—	28,078	—	28,078
	104期(2015年8月5日)	10,285	20	2.6	120,310.36	2.5	98.0	—	28,130	—	28,130
	105期(2015年9月7日)	9,869	20	△3.9	115,420.37	△4.1	99.9	—	22,257	—	22,257
	106期(2015年10月5日)	10,055	20	2.1	118,261.08	2.5	97.2	—	23,966	—	23,966
	107期(2015年11月5日)	9,879	20	△1.6	117,156.83	△0.9	98.3	—	26,684	—	26,684
第20作成期	108期(2015年12月7日)	9,956	20	1.0	118,561.96	1.2	98.2	—	24,739	—	24,739
	109期(2016年1月5日)	9,660	20	△2.8	113,728.85	△4.1	97.9	—	24,084	—	24,084
	110期(2016年2月5日)	9,877	20	2.5	115,801.50	1.8	98.2	—	35,864	—	35,864
	111期(2016年3月7日)	9,463	20	△4.0	111,440.29	△3.8	95.4	—	45,300	—	45,300
	112期(2016年4月5日)	9,467	20	0.3	111,820.81	0.3	95.0	—	44,731	—	44,731
第21作成期	113期(2016年5月6日)	9,119	20	△3.5	108,565.53	△2.9	96.5	—	42,201	—	42,201
	114期(2016年6月6日)	9,085	20	△0.2	107,734.41	△0.8	97.8	—	42,415	—	42,415
	115期(2016年7月5日)	8,822	20	△2.7	104,222.48	△3.3	98.6	—	41,602	—	41,602
	116期(2016年8月5日)	8,708	20	△1.1	103,911.03	△0.3	98.8	—	42,331	—	42,331
	117期(2016年9月5日)	8,913	20	2.6	106,429.41	2.4	98.4	—	44,409	—	44,409

- (注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。（以下同じ）
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率（買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。（以下同じ）
(注4) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。（以下同じ）
(注5) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。（以下同じ）
(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。
(注7) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。（以下同じ）

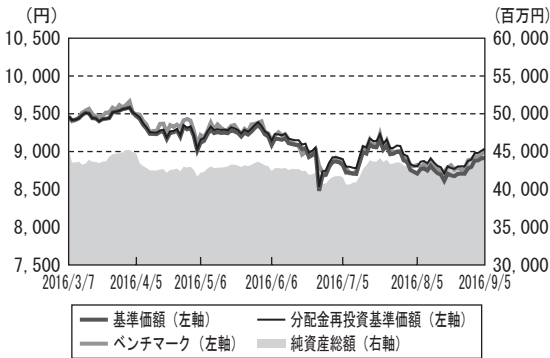
当作成期中の基準価額と市況推移

年 月 日		基 準 価 額		シ テ ィ 世 界 国 債 イン デ ッ ク ス (除く日本・円ベース)		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
第112期	(期 首) 2016年 3 月 7 日	円 9,463	% —	111,440.29	% —	95.4	% —
	3 月 末	9,570	1.1	113,248.99	1.6	96.6	—
第113期	(期 末) 2016年 4 月 5 日	9,487	0.3	111,820.81	0.3	95.0	—
	(期 首) 2016年 4 月 5 日	9,467	—	111,820.81	—	95.0	—
第114期	4 月 末	9,202	△2.8	109,232.61	△2.3	96.7	—
	(期 末) 2016年 5 月 6 日	9,139	△3.5	108,565.53	△2.9	96.5	—
第115期	(期 首) 2016年 5 月 6 日	9,119	—	108,565.53	—	96.5	—
	5 月 末	9,349	2.5	110,488.49	1.8	97.1	—
第116期	(期 末) 2016年 6 月 6 日	9,105	△0.2	107,734.41	△0.8	97.8	—
	(期 首) 2016年 6 月 6 日	9,085	—	107,734.41	—	97.8	—
第117期	6 月 末	8,867	△2.4	104,268.02	△3.2	98.1	—
	(期 末) 2016年 7 月 5 日	8,842	△2.7	104,222.48	△3.3	98.6	—
第118期	(期 首) 2016年 7 月 5 日	8,822	—	104,222.48	—	98.6	—
	7 月 末	8,995	2.0	106,098.71	1.8	99.0	—
第119期	(期 末) 2016年 8 月 5 日	8,728	△1.1	103,911.03	△0.3	98.8	—
	(期 首) 2016年 8 月 5 日	8,708	—	103,911.03	—	98.8	—
第120期	8 月 末	8,882	2.0	105,329.47	1.4	97.9	—
	(期 末) 2016年 9 月 5 日	8,933	2.6	106,429.41	2.4	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2016年3月8日～2016年9月5日)



第112期首：9,463円
第117期末：8,913円 (既払分配金 (税込み)：120円)
騰落率：△4.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首 (2016年3月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金 (税込み) 合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BAM外国債券マザーファンド」における作成期間の基準価額の騰落率は4.4%の下落となりました。

上昇要因

■米国、豪州、英国等での金利低下により保有債券の価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■米ドル、オーストラリアドル、英ポンドが円に対して下落したこと、為替のヘッジコストなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境 (2016年3月8日～2016年9月5日)

◎債券市況

作成期前半は、米連邦準備制度理事会 (FRB) が2016年3月に利上げを見送り、年内の利上げ回数の見通しを2回に引き下げました。その後も、世界景気が長期に停滞する懸念などから米国の利上げ観測が後退し、安全資産である債券への資金流入が続き、米欧ともに長期金利は低下する展開となりました。

作成期後半は、英国の欧州連合 (EU) 離脱 (ブレグジット) が国民投票で可決されたことを受け、8月に英国の中央銀行が利下げと量的緩和の再開を決定し、英国主導で欧州債券市場では長期金利の低下余地を探る展開になりました。米国では雇用指標の持ち直しを受け、利上げ観測が浮上し、長期金利の低下幅は限定的でした。

作成期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では作成期首の1.91%から作成期末は1.60%に低下、ドイツでは0.22%から-0.05%に低下しました。

◎為替市況

為替市場では、日米欧の金融政策がテーマとなり、円が米ドル、ユーロに対して強含む展開となりました。作成期前半は追加利下げのカードを温存する日銀に対してFRBの利上げ観測後退が材料となり、米ドルが円に対して売られました。作成期後半は、英国のブレグジットを受けたリスク回避の姿勢が強まり、円が主要通貨に対して強含む展開になりました。英ポンドが値を下げ中、ユーロも対円では上値の重い展開が続きました。作成期の米ドル・円相場は、作成期首の113円台から作成期末には103円台と約10円の米ドル安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ (2016年3月8日～2016年9月5日)

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

「BAM外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

<BAM外国債券マザーファンド>

<金利戦略>

デフレーション*については、新興国経済の不安、商品市況低迷等の世界的デフレ要因を背景に金融緩和環境は維持され、長期金利の低下余地を探る展開を予想し、ベンチマーク対比で作成期を通じて長めを維持しました。作成期中の金利の上下動に応じて約1.0年から2.0年長めのポジションでコントロールし、作成期末時点では、ベンチマーク対比で約1.3年長めとしました。

<国別配分>

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ期待が後退すれば金利低下の余地は大きいと見て米国のオーバーウェイトを維持しました。また、相対的な金利低下余地の残る豪州、英国のオーバーウェイトも維持しました。イタリアを除いてユーロ圏国は非保有を継続し、

ユーロ圏全体のアンダーウェイトも維持しました。

<通貨配分>

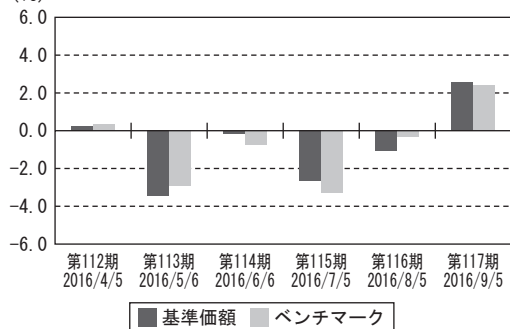
商品市況の低迷による交易条件悪化は資源国通貨安の誘因となる一方、米ドル等の避難通貨は強含む展開を展望し、米ドルのオーバーウェイト、カナダドルのアンダーウェイトを維持しました。当作成期末時点では、米ドル、英ポンドをオーバーウェイト、カナダドル、ユーロをアンダーウェイトとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2016年3月8日～2016年9月5日)

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率は4.6% (分配金再投資ベース) の下落となり、ベンチマークの騰落率4.5%の下落に対し概ね0.1%下回りました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金 (2016年3月8日～2016年9月5日)

第112期から117期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し1万口当たりそれぞれ20円 (税込み) を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第112期 2016年3月8日～ 2016年4月5日	第113期 2016年4月6日～ 2016年5月6日	第114期 2016年5月7日～ 2016年6月6日	第115期 2016年6月7日～ 2016年7月5日	第116期 2016年7月6日～ 2016年8月5日	第117期 2016年8月6日～ 2016年9月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.211%	20 0.219%	20 0.220%	20 0.226%	20 0.229%	20 0.224%
当期の収益	16	15	15	12	14	16
当期の収益以外	3	4	4	7	5	3
翌期繰越分配対象額	2,819	2,815	2,810	2,803	2,798	2,795

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

引き続き「BAM外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

<BAM外国債券マザーファンド>

構造的な世界景気の停滞、デフレ圧力は容易には払拭できず、長期金利の押し下げ材料とみています。新興国での地政学的リスクや英国のブレグジット等に伴う不確実性に対し、米欧ともに長期にわたって緩和的な金融環境を維持していくことによって景気の腰折れリスクを回避していくことが予想されることから、世界的に長短金利は上がりづらいものと予想します。デレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国、豪州、英国をオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、世界景気停滞、商品市況低迷は資源国通貨に対し弱気材料となる一方、米ドル等の避難通貨の強含むが予想され、カナダドル、ユーロをアンダーウェイト、米ドル、英ポンドをオーバーウェイトとする方針を維持します。

1 万口当たりの費用明細（2016年3月8日～2016年9月5日）

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	17	0.188	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.172)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	18	0.198	
作成期間中の平均基準価額は、9,144円です。			

(注1) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況（2016年3月8日～2016年9月5日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 112 期 ～ 第 117 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
B A M外国債券マザーファンド	4,365,973	5,908,751	3,547,399	4,903,900

(注) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2016年3月8日～2016年9月5日）

【B A M外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】
公社債

第 112 期 ～ 第 117 期			第 117 期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
UK TRSY 1.25% 22JUL18(イギリス)		1,512,087	UK TRSY 1.25% 22JUL18(イギリス)		1,512,976
US TRSY 1.625% 15AUG22(アメリカ)		1,323,694	ITALY 4.25% 01FEB19(ユーロ・イタリア)		1,063,185
UK TRSY 1.75% 07SEP22(イギリス)		1,299,596	AUSTRALIA 5.75% 15JUL22(オーストラリア)		983,891
AUSTRALIA 5.50% 21JAN18(オーストラリア)		1,295,955	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)		945,294
FRTR FLNG SP 0% 25OCT38(ユーロ・フランス)		1,185,012	AUSTRALIA 3.25% 21APR25(オーストラリア)		931,145
AUSTRALIA 3.75% 21APR37(オーストラリア)		1,171,124	GERMANY 2.50% 04JUL44(ユーロ・ドイツ)		855,892
ITALY 4.25% 01FEB19(ユーロ・イタリア)		1,092,246	GERMANY 6.5% 04JUL27(ユーロ・ドイツ)		841,660
US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)		1,087,188	UK TRSY 5.00% 07MAR25(イギリス)		806,254
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)		751,385	ITALY 4.00% 01FEB37(ユーロ・イタリア)		762,958
US TRSY SP 0% 15NOV22(アメリカ)		651,410	UK TRSY 4.25% 07DEC27(イギリス)		631,126

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2016年3月8日～2016年9月5日）

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年9月5日現在)

項 目	第19作成期末	第 20 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
B A M外国債券マザーファンド	32,407,636	33,226,210	44,523,121

(注) 単位未満は切捨て。

B A M外国債券マザーファンドの組入資産の明細については、マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

投資信託財産の構成

(2016年9月5日現在)

項 目	第 20 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
B A M外国債券マザーファンド	44,523,121	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	44,523,121	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) B A M外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（43,740,970千円）の投資信託財産総額（44,800,440千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月5日における邦貨換算レートは1米ドル＝103.93円、1カナダドル＝80.08円、1ユーロ＝115.98円、1英ポンド＝138.15円、1オーストラリアドル＝78.73円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

		(2016年4月5日)現在	(2016年5月6日)現在	(2016年6月6日)現在	(2016年7月5日)現在	(2016年8月5日)現在	(2016年9月5日)現在
項 目		第 112 期 末	第 113 期 末	第 114 期 末	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末
(A) 資 産		44,841,667,631円	42,313,389,945円	42,634,151,177円	41,709,403,985円	42,512,164,738円	44,523,121,969円
B AM外国債券マザーファンド(評価額)		44,839,667,632	42,307,389,945	42,523,151,177	41,709,403,985	42,442,164,739	44,523,121,969
未 収 入 金		1,999,999	6,000,000	111,000,000	—	69,999,999	—
(B) 負 債		109,755,428	112,239,861	218,177,990	106,914,951	180,972,913	113,526,254
未 払 収 益 分 配 金		94,497,334	92,556,650	93,373,049	94,315,890	97,221,932	99,654,218
未 払 解 約 金		1,999,999	6,000,000	111,000,000	—	69,999,999	—
未 払 信 託 報 酬		13,258,095	13,683,211	13,804,941	12,599,061	13,750,982	13,872,036
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)		44,731,912,203	42,201,150,084	42,415,973,187	41,602,489,034	42,331,191,825	44,409,595,715
元 本		47,248,667,380	46,278,325,264	46,686,524,799	47,157,945,490	48,610,966,169	49,827,109,407
次 期 繰 越 損 益 金		△ 2,516,755,177	△ 4,077,175,180	△ 4,270,551,612	△ 5,555,456,456	△ 6,279,774,344	△ 5,417,513,692
(D) 受 益 権 総 口 数		47,248,667,380口	46,278,325,264口	46,686,524,799口	47,157,945,490口	48,610,966,169口	49,827,109,407口
1 万口当たり基準価額(C／D)		9,467円	9,119円	9,085円	8,822円	8,708円	8,913円

(注1) 作成期首元本額 47,873,769,964円

作成期中追加設定元本額 6,510,629,421円

作成期中一部解約元本額 4,557,289,978円

(注2) 元本の欠損金額(第20作成期末) 5,417,513,692円

損益の状況

		2016年3月8日から 2016年4月5日まで	2016年4月6日から 2016年5月6日まで	2016年5月7日から 2016年6月6日まで	2016年6月7日から 2016年7月5日まで	2016年7月6日から 2016年8月5日まで	2016年8月6日から 2016年9月5日まで
項 目		第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益		127,076,461円	△ 1,501,259,665円	△ 58,280,573円	△ 1,129,938,324円	△ 459,872,327円	1,131,195,792円
売 買 損 益		135,077,803	693,429	401,005	481,616	508,923	1,134,245,616
売 買 損		△ 8,001,342	△ 1,501,953,094	△ 58,681,578	△ 1,130,419,940	△ 460,381,250	△ 3,049,824
(B) 信 託 報 酬 等		△ 13,258,095	△ 13,683,211	△ 13,804,941	△ 12,599,061	△ 13,750,982	△ 13,872,036
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)		113,818,366	△ 1,514,942,876	△ 72,085,514	△ 1,142,537,385	△ 473,623,309	1,117,323,756
(D) 前 期 繰 越 損 益 金		△ 1,637,663,132	△ 1,576,393,368	△ 3,169,708,160	△ 3,331,769,118	△ 4,497,569,729	△ 5,067,593,116
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金		△ 898,413,077	△ 893,282,286	△ 935,384,889	△ 986,834,063	△ 1,211,359,374	△ 1,367,590,114
(配 当 等 相 当 額)	(	12,458,054,058)	(12,209,336,184)	(12,328,220,586)	(12,462,314,710)	(12,881,905,757)	(13,224,979,478)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,356,467,135)		(△13,102,618,470)	(△13,263,605,475)	(△13,449,148,773)	(△14,093,265,131)	(△14,592,569,592)
(F) 計 (C＋D＋E)		△ 2,422,257,843	△ 3,984,618,530	△ 4,177,178,563	△ 5,461,140,566	△ 6,182,552,412	△ 5,317,859,474
(G) 収 益 分 配 金		△ 94,497,334	△ 92,556,650	△ 93,373,049	△ 94,315,890	△ 97,221,932	△ 99,654,218
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)		△ 2,516,755,177	△ 4,077,175,180	△ 4,270,551,612	△ 5,555,456,456	△ 6,279,774,344	△ 5,417,513,692
追 加 信 託 差 損 益 金		△ 898,413,077	△ 893,282,286	△ 935,384,889	△ 986,834,063	△ 1,211,359,374	△ 1,367,590,114
(配 当 等 相 当 額)	(	12,460,594,978)	(12,209,667,372)	(12,329,015,483)	(12,462,772,042)	(12,884,553,771)	(13,226,594,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,359,008,055)		(△13,102,949,658)	(△13,264,400,372)	(△13,449,606,105)	(△14,095,913,145)	(△14,594,184,799)
分 配 準 備 積 立 金		860,438,079	817,916,155	792,217,951	757,785,792	718,149,260	702,308,305
繰 越 損 益 金		△ 2,478,780,179	△ 4,001,809,049	△ 4,127,384,674	△ 5,326,408,185	△ 5,786,564,230	△ 4,752,231,883

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、17,136,164円です。

(注5) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
(a) 配当等収益(費用控除後)	78,104,250	72,337,974	71,318,789	60,690,781	69,370,726	83,929,712
(b) 有価証券売買等損益 (費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	12,460,594,978	12,209,667,372	12,329,015,483	12,462,772,042	12,884,553,771	13,226,594,685
(d) 分配準備積立金	876,831,163	838,134,831	814,272,211	791,410,901	746,000,466	718,032,811
分配可能額(a＋b＋c＋d)	13,415,530,391	13,120,140,177	13,214,606,483	13,314,873,724	13,699,924,963	14,028,557,208
(1 万口当たり)	2,839	2,835	2,830	2,823	2,818	2,815
収益分配金額	94,497,334	92,556,650	93,373,049	94,315,890	97,221,932	99,654,218
(1 万口当たり)	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決 算 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期
1 万口当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

運用報告書
B A M外国債券マザーファンド

第10期（決算日 2016年9月5日）

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
http://www.barings.com

「B A M外国債券マザーファンド」は、2016年9月5日に第10期決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース） （ベンチマーク）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
6期(2012年9月5日)	9,649	5.1	73,912.23	2.1	96.8	—	百万円 8,521
7期(2013年9月5日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	—	10,161
8期(2014年9月5日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—	8,701
9期(2015年9月7日)	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	—	22,311
10期(2016年9月5日)	13,400	△7.0	106,429.41	△7.8	98.1	—	44,523

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)
(注2) 基準価額は1万口当たり。(以下同じ)
(注3) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。(以下同じ)
(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

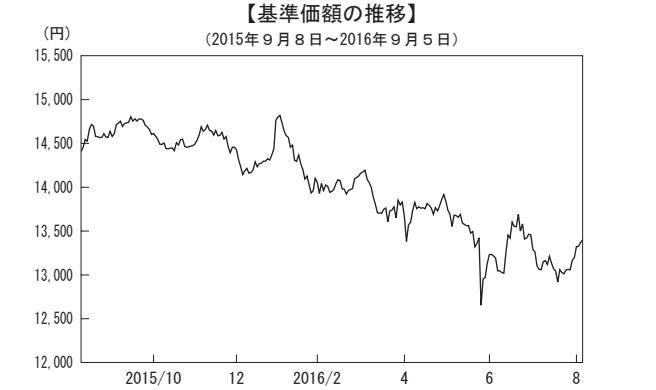
■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース） （ベンチマーク）		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年9月7日	14,410	—	115,420.37	—	99.7	—
9月末	14,636	1.6	117,285.72	1.6	97.0	—
10月末	14,612	1.4	116,905.17	1.3	97.9	—
11月末	14,475	0.5	117,124.79	1.5	98.7	—
12月末	14,426	0.1	115,735.91	0.3	97.8	—
2016年1月末	14,762	2.4	117,203.87	1.5	104.6	—
2月末	14,053	△2.5	111,675.37	△3.2	102.8	—
3月末	14,175	△1.6	113,248.99	△1.9	96.5	—
4月末	13,663	△5.2	109,232.61	△5.4	96.7	—
5月末	13,916	△3.4	110,488.49	△4.3	97.1	—
6月末	13,232	△8.2	104,268.02	△9.7	98.0	—
7月末	13,457	△6.6	106,098.71	△8.1	99.0	—
8月末	13,323	△7.5	105,329.47	△8.7	97.8	—
(期末) 2016年9月5日	13,400	△7.0	106,429.41	△7.8	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2015年9月8日～2016年9月5日）

■基準価額の推移
当期の基準価額は、期首14,410円から期末13,400円となり、1,010円（7.0%）の下落となりました。



○基準価額の変動要因
当ファンドにおける期中の基準価額の騰落率は7.0%の下落となりました。
上昇要因
■米国、豪州、英国等での金利低下により保有債券の価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因
■米ドル、ユーロ、オーストラリアドル等が円に対して下落したこと、為替のヘッジコストなどが基準価額の下落要因となりました。

■投資環境（2015年9月8日～2016年9月5日）

◎債券市場
当期前半は、米欧のデフインフレ基調の定着などを材料に欧州中央銀行（ECB）の利下げ、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測の後退などを材料に長期金利が低下する展開となりました。
当期後半は、FRBによる利上げ回数の見通しの引き下げ、英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）などが材料となり、安全資産である債券への資金流入が続きました。量的緩和を再開した英国が金利低下を主導する展開となりました。
当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では期首の2.12%から期末は1.60%に低下、ドイツでは0.68%から－0.05%に低下しました。

◎為替市場
為替市場では、日米欧の金融政策がテーマとなり、円が米ドル、ユーロに対して強含む展開となりました。期初の段階では、米ドルが底堅く推移する局面がありましたが、その後は米国の利上げ観測の後退、マイナス金利政策実行後の日銀の利下げカード温存、ブレグジット後のリスク警戒姿勢の強まりなどを背景に主要通貨に対して円が買われる展開になりました。当期の米ドル・円相場は、期首の119円台から期末には103円台と約16円の米ドル安・円高となりました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2015年9月8日～2016年9月5日）

＜金利戦略＞

デフレーション*については、新興国経済の不安、商品市況低迷等の世界的デフレ要因を背景に金融緩和環境は維持され、長期金利の低下余地を探る展開を予想し、ベンチマーク対比で期を通じて長めを維持しました。期中の金利の上下動に応じて約1.0年から2.0年長めのポジションでコントロールし、期末時点では、ベンチマーク対比で約2.0年長めとしました。

＜国別配分＞

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ期待が後退すれば金利低下の余地は大きいと見て米国のオーバーウェイトを維持しました。また、期の前半に南アフリカ、メキシコ、シンガポール、マレーシア、ノルウェー国債を全売却し、ドイツ、イタリア国債等に入れ替えを実行しました。イタリアを除いてユーロ周縁国は非保有を継続し、ユーロ圏全体のアンダーウェイトを維持しました。

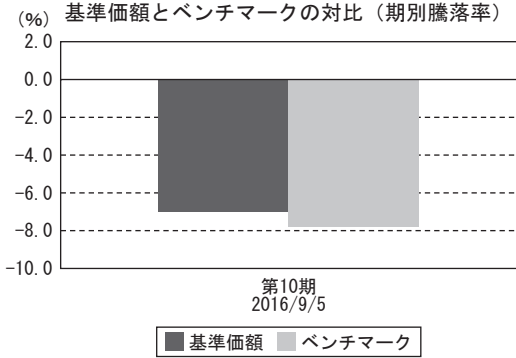
＜通貨配分＞

当期前半に商品市況の低迷による交易条件悪化は資源国通貨安の誘因となる一方、米ドル等の避難通貨は強含む展開を展望し、米ドルのアンダーウェイトをオーバーウェイトに転換し、カナダドルのアンダーウェイト幅を拡大させました。その後、段階的に米ドルのオーバーウェイト幅を拡大させ、期末時点では、米ドル、英ポンドをオーバーウェイト、カナダドル、ユーロをアンダーウェイトとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デフレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異（2015年9月8日～2016年9月5日）

当期の当ファンドの基準価額騰落率は7.0%の下落となり、ベンチマークの騰落率7.8%の下落に対し概ね0.8%上回りました。



今後の運用方針

構造的な世界景気の停滞、デフレ圧力は容易には払拭できず、長期金利の押し下げ材料とみています。新興国での地政学的リスクや英国のブレグジット等に伴う不確実性に対し、米欧ともに長期にわたって緩和的な金融環境を維持していくことによって景気の腰折れリスクを回避していくことが予想されることから、世界的に長短金利は上がりづらいものと予想します。デフレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国、豪州、英国をオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、世界景気停滞、商品市況低迷は資源国通貨に対して弱気材料となる一方、米ドル等の避難通貨の強含むが予想され、カナダドル、ユーロをアンダーウェイト、米ドル、英ポンドをオーバーウェイトとする方針を維持します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) その他費用	円 3	0.022 %	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.021)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、14,060円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2015年9月8日から2016年9月5日まで）
公社債

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 226,132	千米ドル 64,169
		地方債証券	千米ドル 8,165	千米ドル 2,491
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千米ドル 10,891	千米ドル 22,531
		地方債証券	千米ドル 12,972	千米ドル 81,495
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千米ドル 28,068	千米ドル 19,500
		地方債証券	千米ドル 36,214	千米ドル 23,263
	ユ ー ロ	国 債 証 券	千米ドル 15,772	千米ドル 3,867
		地方債証券	千米ドル 45,971	千米ドル 29,011
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千米ドル 5,600	千米ドル 34,061
		地方債証券	千米ドル 71,891	千米ドル 43,760
国	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千米ドル 5,808	千米ドル 5,714
		地方債証券	千米ドル 2,909	千米ドル 5,089
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千米ドル 1,229	千米ドル 8,647
		地方債証券	千米ドル 3,938	千米ドル 22,281
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千米ドル 10,539	千米ドル 64,719
		地方債証券	千米ドル 1,229	千米ドル 8,647
	マ レ ー シ ア	国 債 証 券	千米ドル 3,938	千米ドル 22,281
		地方債証券	千米ドル 10,539	千米ドル 64,719
	南 ア フ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 1,229	千米ドル 8,647
		地方債証券	千米ドル 3,938	千米ドル 22,281

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄（2015年9月8日から2016年9月5日まで）
公社債

当			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
千円			千円		
US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)		4,859,808	UK TRSY 1.25% 22JUL18 (イギリス)		1,512,976
US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)		3,389,230	US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)		1,374,807
US TRSY 1.625% 15AUG22 (アメリカ)		3,290,211	US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)		1,347,148
US TRSY 2.625% 15AUG20 (アメリカ)		2,476,080	AUSTRALIA 3.25% 21APR25 (オーストラリア)		1,187,179
US TRSY 3.625% 15AUG19 (アメリカ)		2,345,024	AUSTRALIA 5.75% 15JUL22 (オーストラリア)		1,171,429
ITALY 1.50% 01JUN25 (ユーロ・イタリア)		2,192,801	ITALY 4.25% 01FEB19 (ユーロ・イタリア)		1,063,185
US TRSY 3.75% 15AUG41 (アメリカ)		1,712,382	US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)		1,058,194
US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)		1,568,576	GERMANY 2.50% 04JUL44 (ユーロ・ドイツ)		1,057,323
US TRSY SP 0% 15NOV22 (アメリカ)		1,550,321	ITALY 4.00% 01FEB37 (ユーロ・イタリア)		991,472
UK TRSY 1.25% 22JUL18 (イギリス)		1,512,087	UK TRSY 5.00% 07MAR25 (イギリス)		978,721

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) 外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2015年9月8日から2016年9月5日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国（外貨建）公社債
A種類別開示（2016年9月5日現在）

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 272,041	千米ドル 280,703	千円 29,173,563	% 65.5	% —	% 37.8	% 27.7	% —
カナダ	千カナダドル 10,256	千カナダドル 11,423	914,803	2.1	—	2.1	—	—
ユーロ	千ユーロ 10,023	千ユーロ 14,255	1,653,409	3.7	—	3.7	—	—
ドイツ	14,737	16,803	1,948,819	4.4	—	4.4	—	—
イタリア	14,270	13,120	1,521,767	3.4	—	3.4	—	—
フランス								
イギリス	千英ポンド 27,690	千英ポンド 35,430	4,894,674	11.0	—	11.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 40,408	千オーストラリアドル 45,587	3,589,124	8.1	—	5.6	—	2.4
合計	—	—	43,696,162	98.1	—	68.0	27.7	2.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。
(注4) ー印は組入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示（2016年9月5日現在）

種類		銘柄名	当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.625% 15AUG22	% 1.625	千米ドル 27,785	千米ドル 28,215	千円 2,932,454
		US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	56,120	57,337	5,959,117
		US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	17,467	18,067	1,877,747
		US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	37,008	38,569	4,008,552
		US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	6,708	7,196	747,915
		US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	26,049	27,552	2,863,482
		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	7,298	9,001	935,510
		US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	22,610	24,376	2,533,439
		US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	15,700	20,474	2,127,901
		US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	7,960	11,321	1,176,615
		US TRSY SP 0% 15MAY44	—	14,475	7,957	826,987
		US TRSY SP 0% 15FEB19	—	10,489	10,292	1,069,699
カナダ	国債証券	US TRSY SP 0% 15NOV24	—	7,232	6,414	666,610
		US TRSY SP 0% 15NOV22	—	15,140	13,927	1,447,527
						29,173,563
		小計				
カナダ	国債証券	CANADA 2.25% 01JUN25	2.25	千カナダドル 5,147	千カナダドル 5,694	456,047
		BR COLMBA 3.20% 18JUN44	3.2	5,109	5,728	458,756
		小計				914,803
ユーロ	国債証券	GERMANY 0.50% 15FEB25	0.5	千ユーロ 4,450	千ユーロ 4,733	548,987
		GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	1,283	1,950	226,239
		GERMANY 5.50% 04JAN31	5.5	4,290	7,571	878,183
		ITALY 1.50% 01JUN25	1.5	10,150	10,561	1,224,873
		ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	4,587	6,241	723,945
		FRANCE 5.75% 25OCT32	5.75	1,670	3,005	348,597
		FRTR FUNG SP 0% 25OCT38	—	12,600	10,115	1,173,170
		小計				5,123,996
イギリス	国債証券	UK TRSY 1.75% 07SEP22	1.75	千英ポンド 8,780	千英ポンド 9,512	1,314,117
		UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	4,171	4,694	648,539
		UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	7,563	10,892	1,504,866
		UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	3,725	5,598	773,405
		UK TRSY 5.00% 07MAR25	5.0	3,451	4,732	653,745
		小計				4,894,674
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	千オーストラリアドル 15,361	千オーストラリアドル 17,374	1,367,920
		AUSTRALIA 3.75% 21APR37	3.75	6,520	7,886	620,881
		AUSTRALIA 5.50% 21JAN18	5.5	13,100	13,818	1,087,901
		地方債証券 QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	5,427	6,508	512,422
オーストラリア	地方債証券	小計				3,589,124
		合計				43,696,162

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2016年9月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 43,696,162	% 97.5
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,104,278	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	44,800,440	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（43,740,970千円）の投資信託財産総額（44,800,440千円）に対する比率は97.6%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル＝103.93円、1カナダドル＝80.08円、1ユーロ＝115.98円、1英ポンド＝138.15円、1オーストラリアドル＝78.73円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年9月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,614,962,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	437,502,851
公 社 債 (評価額)	43,696,162,773
未 収 入 金	29,298,450,325
未 収 利 息	156,171,927
前 払 費 用	26,674,793
(B) 負 債	29,091,885,361
未 払 金	29,091,884,251
未 払 利 息	1,110
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	44,523,077,308
元 本	33,226,210,425
次 期 繰 越 損 益 金	11,296,866,883
(D) 受 益 権 総 口 数	33,226,210,425口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,400円

期首元本額 15,482,716,898円
期中追加設定元本額 26,066,607,064円
期中一部解約元本額 8,323,113,537円
元本の内訳 8,323,113,537円
ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用） 33,226,210,425円

損益の状況

2015年9月8日から
2016年9月5日まで

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	823,434,823円
受 取 利 息	823,614,775
支 払 利 息	△ 179,952
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,929,958,062
売 買 益	6,457,514,009
売 買 損	△ 10,387,472,071
(C) 保 管 費 用 等	△ 8,015,898
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 3,114,539,137
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,828,590,103
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,008,605,112
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,425,789,195
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	11,296,866,883
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,296,866,883

(注1) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主 要 投資対象	ベビーフンド ダイワ高格付米ドル債マザーファンド (米ドル債マザーファンド) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド (カナダドル債マザーファンド) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド (豪ドル債マザーファンド) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド (ユーロ債マザーファンド) ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド (英ポンド債マザーファンド) ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド (ヨーロッパ債券マザーファンド)
ベビーフンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券を通じて外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。 ②米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨*の各通貨建ての公社債等に均等に投資することめざして、マザーファンドの組入比率を決定します。(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に換算した比率に基づいて、投資比率を見直します。) *北欧・東欧通貨とは、スウェーデン・クロナ、デンマーク・クローネ、フィンランド・マルカ、ポーランド・ズロチ、ハンガリー・フォリント等とします。 ③外貨建ての公社債への投資にあたっては、マザーファンドを通じて以下の観点からポートフォリオを構築します。 イ 実質的な投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上とすることを基本とします。ただし、ヨーロッパ債券マザーファンドを通じて投資する場合は、国家機関 (政府、州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等 (以下「国家機関等の公社債等」といいます。) については、取得時においてA格相当以上とします。 ロ 国家機関等の公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、ポートフォリオの修正デューレーションは、3 (年) 程度から7 (年) 程度の範囲を基本とします。 ニ 金利リスク調整のため、投資対象とする通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建て資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。 ⑥当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみ取得を目的とするものではありません。
組入制限	ベビーフンドの実質株式組入上限比率 (純資産総額の10%以下) 各マザーファンドの株式組入上限比率 (純資産総額の10%以下)
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、安定した分配を継続的に行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第115期	(決算日)	2016年5月6日)
第116期	(決算日)	2016年6月6日)
第117期	(決算日)	2016年7月5日)
第118期	(決算日)	2016年8月5日)
第119期	(決算日)	2016年9月5日)
第120期	(決算日)	2016年10月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第120期の決算を行いました。

ここに、第115期～第120期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

T E L 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2100>

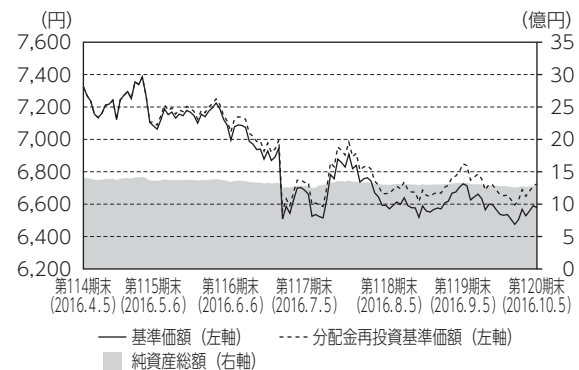
最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配)	税込み 分配金	期 中 騰落率	シティ世界債券インデックス (除く日本、円ベース) 期 中 騰落率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純資産 総 額
91期末(2014年5月7日)	円 7,970	円 25	% 0.1	% △0.1	% 95.3	% —	百万円 4,566
92期末(2014年6月5日)	7,962	25	0.2	12,857	0.1	95.1	— 4,524
93期末(2014年7月7日)	8,000	25	0.8	12,887	0.2	95.6	— 4,534
94期末(2014年8月5日)	7,961	25	△0.2	12,961	0.6	94.3	△ 6.2 4,477
95期末(2014年9月5日)	8,073	25	1.7	13,188	1.7	94.9	△ 2.1 4,380
96期末(2014年10月6日)	8,113	25	0.8	13,517	2.5	94.6	2.8 3,544
97期末(2014年11月5日)	8,390	25	3.7	14,056	4.0	94.0	△ 2.9 3,640
98期末(2014年12月5日)	8,734	25	4.4	14,885	5.9	93.8	△12.2 2,848
99期末(2015年1月5日)	8,572	25	△1.6	14,851	△0.2	93.6	△ 4.6 2,765
100期末(2015年2月5日)	8,183	25	△4.2	14,436	△2.8	95.6	△12.8 2,677
101期末(2015年3月5日)	8,260	25	1.2	14,362	△0.5	96.1	△14.0 2,579
102期末(2015年4月6日)	8,168	25	△0.8	14,462	0.7	95.9	△11.7 2,551
103期末(2015年5月7日)	8,241	25	1.2	14,360	△0.7	95.5	7.1 2,554
104期末(2015年6月5日)	8,406	25	2.3	14,813	3.2	95.6	△ 3.0 2,560
105期末(2015年7月6日)	8,162	25	△2.6	14,447	△2.5	96.5	0.1 2,324
106期末(2015年8月5日)	8,200	25	0.8	14,729	2.0	96.3	△ 2.2 1,849
107期末(2015年9月7日)	7,791	25	△4.7	14,187	△3.7	95.6	△ 0.2 1,569
108期末(2015年10月5日)	7,891	25	1.6	14,427	1.7	96.1	△ 1.1 1,582
109期末(2015年11月5日)	7,878	25	0.2	14,391	△0.3	96.2	△ 2.5 1,585
110期末(2015年12月7日)	7,951	25	1.2	14,546	1.1	96.0	0.1 1,597
111期末(2016年1月5日)	7,582	25	△4.3	14,032	△3.5	95.4	△ 4.8 1,497
112期末(2016年2月5日)	7,565	25	0.1	14,250	1.6	96.7	△ 1.1 1,471
113期末(2016年3月7日)	7,341	25	△2.6	13,760	△3.4	95.5	11.6 1,389
114期末(2016年4月5日)	7,325	25	0.1	13,828	0.5	95.9	12.5 1,409
115期末(2016年5月6日)	7,083	25	△3.0	13,336	△3.6	96.1	3.0 1,362
116期末(2016年6月6日)	6,995	25	△0.9	13,311	△0.2	96.9	1.9 1,342
117期末(2016年7月5日)	6,662	25	△4.4	12,880	△3.2	97.0	1.0 1,278
118期末(2016年8月5日)	6,571	25	△1.0	12,739	△1.1	96.3	0.8 1,297
119期末(2016年9月5日)	6,725	25	2.7	13,097	2.8	96.5	△ 2.5 1,332
120期末(2016年10月5日)	6,578	25	△1.8	12,866	△1.8	97.0	△ 1.7 1,277

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) シティ世界債券インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界債券インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第115期首: 7,325円

第120期末: 6,578円 (既払分配金150円)

騰 落 率: △8.2% (分配金再投資ベース)

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	△6.2%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	△6.8%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	△4.1%
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	△7.9%
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	△14.9%
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	△7.9%

○ダイワ高格付英債券マザーファンド

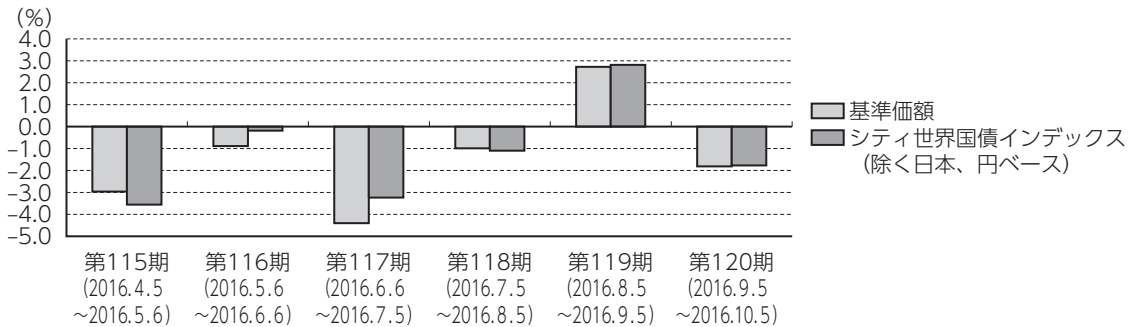
英債券建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

○ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

ヨーロッパの通貨建て公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から7（年）程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第115期から第120期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
		2016年4月6日 ～2016年5月6日	2016年5月7日 ～2016年6月6日	2016年6月7日 ～2016年7月5日	2016年7月6日 ～2016年8月5日	2016年8月6日 ～2016年9月5日	2016年9月6日 ～2016年10月5日
当期分配金（税込み）	(円)	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率	(%)	0.35	0.36	0.37	0.38	0.37	0.38
当期の収益	(円)	20	19	17	17	19	16
当期の収益以外	(円)	4	5	7	7	5	8
翌期繰越分配対象額	(円)	111	106	98	91	85	76

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(a) 経費控除後の配当等収益	20.27円	19.87円	17.17円	17.69円	19.03円	16.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	49.91	49.91	49.91	51.66	51.85	51.85
(d) 分配準備積立金	66.63	61.91	56.79	47.46	39.99	34.03
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	136.83	131.71	123.88	116.82	110.88	101.94
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	111.83	106.71	98.88	91.82	85.88	76.94

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

- 当ファンド**
通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざします。各通貨圏の公社債への投資は、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて行ないます。
- ダイワ高格付米ドル債マザーファンド**
今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。
- ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド**
カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。
- ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド**
豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通し

および金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

- ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド**
今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。
- ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド**
主として英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。
- ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド**
ポートフォリオの修正デュレーションは、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、3（年）程度から7（年）程度の範囲で対応する方針です。また、債券種別構成に関しては、国債を中心とした運用を継続します。為替に関しては、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させる方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第115期～第120期 (2016.4.6～2016.10.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	13円	0.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,850円です。
（投信会社）	(12)	(0.178)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（先物）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	15	0.215	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年4月6日から2016年10月5日まで)

決 算 期	第 115 期 ～ 第 120 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	—	—	9,040	12,878
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	—	—	1,498	2,461
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	—	—	3,590	8,891
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	—	—	542	880
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	3,362	5,000	6,782	9,897
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	24,225	26,507	5,491	5,928

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第115期～第120期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第114期末	第 120 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	160,017	150,977	212,817
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	45,062	43,563	71,579
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	88,425	84,834	212,510
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	133,694	133,151	211,577
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	244,197	240,778	355,533
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	181,084	199,818	207,431

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月5日現在

項 目	第 120 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	212,817	16.6
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	71,579	5.6
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	212,510	16.6
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	211,577	16.5
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	355,533	27.7
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド	207,431	16.2
コール・ローン等、その他	11,515	0.8
投資信託財産総額	1,282,965	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=102.77円、1カナダ・ドル=77.91円、1オーストラリア・ドル=78.36円、1イギリス・ポンド=130.80円、1デンマーク・クローネ=15.48円、1ノルウェー・クローネ=12.83円、1スウェーデン・クローネ=11.96円、1ポーランド・ズロチ=26.75円、1ユーロ=115.21円です。

(注3) ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおいて、第120期末における外貨建純資産（47,322,033千円）の投資信託財産総額（47,426,623千円）に対する比率は、99.8%です。
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおいて、第120期末における外貨建純資産（2,811,660千円）の投資信託財産総額（2,827,001千円）に対する比率は、99.5%です。
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第120期末における外貨建純資産（18,354,763千円）の投資信託財産総額（18,384,371千円）に対する比率は、99.8%です。
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第120期末における外貨建純資産（342,056,988千円）の投資信託財産総額（342,269,674千円）に対する比率は、99.9%です。
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドにおいて、第120期末における外貨建純資産（78,681,938千円）の投資信託財産総額（78,813,796千円）に対する比率は、99.8%です。
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドにおいて、第120期末における外貨建純資産（7,706,773千円）の投資信託財産総額（7,732,057千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月6日)、(2016年6月6日)、(2016年7月5日)、(2016年8月5日)、(2016年9月5日)、(2016年10月5日)現在

項 目	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末	第 119 期 末	第 120 期 末
(A) 資産	1,368,249,276円	1,347,549,943円	1,283,526,093円	1,302,565,967円	1,338,112,196円	1,282,965,460円
コール・ローン等	17,808,299	12,043,587	11,386,949	11,940,065	11,851,896	11,515,231
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド(評価額)	233,480,550	229,363,020	219,553,430	216,663,103	221,819,692	212,817,449
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド(評価額)	77,641,444	76,561,344	72,401,402	71,781,443	73,784,044	71,579,494
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド(評価額)	221,740,353	217,655,336	215,522,782	217,699,040	222,593,656	212,510,512
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	224,531,571	222,740,344	215,652,422	210,845,647	217,263,557	211,577,981
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド(評価額)	376,162,354	373,695,956	355,429,957	357,378,398	366,239,771	355,533,417
ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド(評価額)	216,884,705	215,490,356	193,579,151	216,258,271	224,559,580	207,431,376
(B) 負債	5,279,722	5,268,927	5,229,835	5,408,616	5,431,394	5,320,566
未払収益分配金	4,810,953	4,797,040	4,797,040	4,934,954	4,953,977	4,855,437
未払信託報酬	459,180	452,877	405,391	437,164	431,940	411,102
その他未払費用	9,589	19,010	27,404	36,498	45,477	54,027
(C) 純資産総額(A－B)	1,362,969,554	1,342,281,016	1,278,296,258	1,297,157,351	1,332,680,802	1,277,644,894
元本	1,924,381,216	1,918,816,386	1,918,816,386	1,973,981,805	1,981,590,997	1,942,174,838
次期繰越損益金	△ 561,411,662	△ 576,535,370	△ 640,520,128	△ 676,824,454	△ 648,910,195	△ 664,529,944
(D) 受益権総口数	1,924,381,216口	1,918,816,386口	1,918,816,386口	1,973,981,805口	1,981,590,997口	1,942,174,838口
1万口当り基準価額(C／D)	7,083円	6,995円	6,662円	6,571円	6,725円	6,578円

*第114期末における元本額は1,924,381,216円、当作成期間（第115期～第120期）中における追加設定元本額は68,808,703円、同解約元本額は51,015,081円です。

*第120期末の計算口数当りの純資産額は6,578円です。

*第120期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は664,529,944円です。

ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■損益の状況

第115期 自2016年4月6日 至2016年5月6日 第118期 自2016年7月6日 至2016年8月5日
 第116期 自2016年5月7日 至2016年6月6日 第119期 自2016年8月6日 至2016年9月5日
 第117期 自2016年6月7日 至2016年7月5日 第120期 自2016年9月6日 至2016年10月5日

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
(A) 配当等収益	△ 488円	△ 429円	△ 279円	△ 988円	△ 435円	△ 279円
受取利息	—	—	—	1	—	1
支払利息	△ 488	△ 429	△ 279	△ 989	△ 435	△ 280
(B) 有価証券売買損益	△ 41,279,299	△ 11,487,493	△ 58,773,617	△ 11,739,185	35,918,782	△ 23,251,938
売買益	1,545	85,210	—	2,330,359	35,918,782	503,673
売買損	△ 41,280,844	△ 11,572,703	△ 58,773,617	△ 14,069,544	—	△ 23,755,611
(C) 信託報酬等	△ 468,769	△ 462,298	△ 413,822	△ 446,258	△ 440,919	△ 419,652
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 41,748,556	△ 11,950,220	△ 59,187,718	△ 12,186,431	35,477,428	△ 23,671,869
(E) 前期繰越損益金	△406,154,153	△451,404,455	△468,151,715	△530,514,803	△547,636,188	△506,826,780
(F) 追加信託差損益金	△108,698,000	△108,383,655	△108,383,655	△129,188,266	△131,797,458	△129,175,858
(配当等相当額)	(9,605,320)	(9,577,542)	(9,577,542)	(10,199,156)	(10,275,016)	(10,070,634)
(売買損益相当額)	(△118,303,320)	(△117,961,197)	(△117,961,197)	(△139,387,422)	(△142,072,474)	(△139,246,492)
(G) 合計(D + E + F)	△556,600,709	△571,738,330	△635,723,088	△671,889,500	△643,956,218	△659,674,507
(H) 収益分配金	△ 4,810,953	△ 4,797,040	△ 4,797,040	△ 4,934,954	△ 4,953,977	△ 4,855,437
次期繰越損益金(G + H)	△561,411,662	△576,535,370	△640,520,128	△676,824,454	△648,910,195	△664,529,944
追加信託差損益金	△108,698,000	△108,383,655	△108,383,655	△129,188,266	△131,797,458	△129,175,858
(配当等相当額)	(9,605,320)	(9,577,542)	(9,577,542)	(10,199,156)	(10,275,016)	(10,070,634)
(売買損益相当額)	(△118,303,320)	(△117,961,197)	(△117,961,197)	(△139,387,422)	(△142,072,474)	(△139,246,492)
分配準備積立金	11,915,324	10,898,158	9,397,496	7,926,124	6,744,559	4,873,293
繰越損益金	△464,628,986	△479,049,873	△541,533,969	△555,562,312	△523,857,296	△540,227,379

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,902,212円	3,814,332円	3,296,378円	3,492,221円	3,772,412円	3,118,328円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	9,605,320	9,577,542	9,577,542	10,199,156	10,275,016	10,070,634
(d) 分配準備積立金	12,824,065	11,880,866	10,898,158	9,368,857	7,926,124	6,610,402
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	26,331,597	25,272,740	23,772,078	23,060,234	21,973,552	19,799,364
(f) 分配金	4,810,953	4,797,040	4,797,040	4,934,954	4,953,977	4,855,437
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	21,520,644	20,475,700	18,975,038	18,125,280	17,019,575	14,943,927
(h) 受益権総口数	1,924,381,216□	1,918,816,386□	1,918,816,386□	1,973,981,805□	1,981,590,997□	1,942,174,838□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
	25円	25円	25円	25円	25円	25円

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

運用報告書 第29期 (決算日 2016年9月5日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

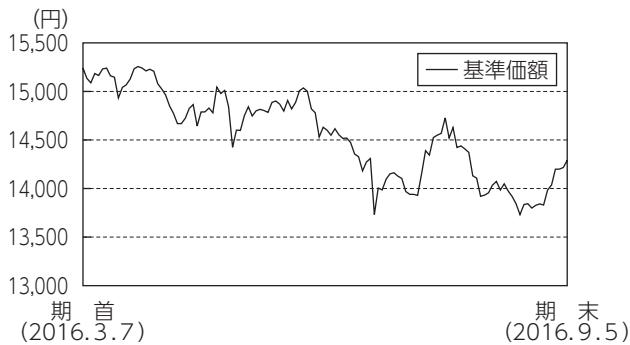
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS (アセットバック証券: 各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS (モーゲージ担保証券: 不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券) および短期金融商品
運用方法	①主として米ドル建ての公社債、ABS、MBSなど (以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ、各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上 (S & PでAAA以上またはムーディーズでAa3以上) とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲とすることを基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ米 国 債 インデックス (円換算)	公 社 債 組入 比率	債券先物 比	
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2016年3月7日	円 15,241	% －	16,079	% －	% 96.7	% 56.0
3月末	15,228	△0.1	16,034	△0.3	96.7	70.3
4月末	14,840	△2.6	15,597	△3.0	97.0	26.1
5月末	15,036	△1.3	15,803	△1.7	96.1	18.2
6月末	14,152	△7.1	14,994	△6.8	97.1	13.3
7月末	14,372	△5.7	15,216	△5.4	97.6	7.9
8月末	14,199	△6.8	14,998	△6.7	97.2	10.1
(期末)2016年9月5日	14,291	△6.2	15,086	△6.2	96.7	10.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ米 国債 指数 (円換算) は、シティ米 国債 指数 (米ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 15,241円 期末: 14,291円 騰落率: △6.2%

【基準価額の主な変動要因】

米ドル建ての債券に投資した結果、金利が低下 (債券価格は上昇) したことや債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、米ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国債券市場の金利は低下 (債券価格は上昇) しました。

期首から2016年5月末にかけては、米国の利上げ観測や原油価格の動向などに左右されつつ、金利はレンジ内での推移となりました。6月から7月前半にかけては、英国のEU (欧州連合) 離脱の是非を問う国民投票でEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、金利は低下しました。7月半ば以降は、英国のEU離脱派勝利に対するショックが収束する中、世界的に株価が上昇し、市場のリスク回避姿勢が和らいだことで金利は上昇しました。8月半ば以降も、米国の金融当局者

が利上げに前向きな姿勢を示したことで、金利の上昇が続きました。

○為替相場

米ドルの対円為替レートは下落 (円高) しました。

期首から2016年5月前半にかけては、日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られ円高が進行したこと、米ドル円は下落しました。5月半ば以降は、FRB (米国連邦準備制度理事会) 高官の発言などから米国の利上げ観測が高まり、米ドル円は上昇しました。しかし6月に入ると、英国の国民投票の結果からリスク回避の動きが強まり、米ドル円は下落に転じました。7月半ばには、英国のEU離脱派勝利に対するショックが収束する中、市場のリスク回避姿勢が和らいだことで、米ドル円はいったん上昇しましたが、7月末の日銀の金融政策決定会合で、市場の期待に届かない追加緩和となったことから円高が進み、米ドル円の上昇を打ち消しました。8月後半には、米国の利上げ観測が高まったことを受けて、米ドル円は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も、主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4 (年) よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、社債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も、主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年3月8日から2016年9月5日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 17,650	千アメリカ・ドル 36,748 (—)
		社債券	54,233	70,033 (9,014)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年3月8日から2016年9月5日まで)

種 類 別	買 建	売 建
	新規買付額 決 済 額	新規売付額 決 済 額
外国債券先物取引	百万円 30,233	百万円 66,887
		百万円 3,205
		百万円 14,194

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期		末	
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率
			額 面 金 額
			評 価 額
			外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額
			償 還 年 月 日
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	8.8750
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	8.8750
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	4.3750
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000
	NEW ZEALAND GOVT	国 債 証 券	9.1250
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	1.3000
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	1.8750
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.5000
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	1.7000
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.7500
	Nordea Bank AB	社 債 券	3.1250
	Nordea Bank AB	社 債 券	1.6250
	Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	2.6250
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	2.5000
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	1.6250
	HSBC Bank PLC	社 債 券	1.5000
	SINOPEC GRP OVERSEA 2014	社 債 券	1.7500
	CNOOC Nexen Finance 2014 ULC	社 債 券	1.6250
	United Overseas Bank Ltd	社 債 券	2.2500
	Emirates Telecommunications Corp	社 債 券	2.3750
	AUST & NZ BANKING GRP NY	社 債 券	1.4500
	Pricoa Global Funding I	社 債 券	1.3500
	DNB Bank ASA	社 債 券	3.2000
	Swedbank AB	社 債 券	2.1250
	Swedbank AB	社 債 券	1.6000
	RABOBANK NEDERLAND NY	社 債 券	2.2500
	Wells Fargo Bank NA	社 債 券	1.7500
	Shell International Finance	社 債 券	1.6250
	Shell International Finance	社 債 券	1.9000
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.5000
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.2000

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月8日から2016年9月5日まで)

当 期		末	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Shell International Finance (オランダ) 1.625% 2018/11/10	2,546,740	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.875% 2017/8/15	2,589,514
Wells Fargo Bank NA (アメリカ) 1.75% 2019/5/24	2,082,585	Nippon Telegraph & Telephone Corp (日本) 1.4% 2017/7/18	2,115,465
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15	1,301,702	International Business Machines Corp (アメリカ) 1.875% 2022/8/1	1,008,168
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15	580,636	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/4/30	834,758
Shell International Finance (オランダ) 1.9% 2018/8/10	520,318	Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 3.95% 2023/7/19	684,495
Toronto-Dominion Bank/The (カナダ) 2.625% 2018/9/10	478,437	RABOBANK NEDERLAND (オランダ) 4.5% 2021/1/11	635,792
		International Business Machines Corp (アメリカ) 3.375% 2023/8/1	590,866
		RABOBANK NEDERLAND (オランダ) 3.875% 2022/2/8	569,350
		GE Capital International Funding Co (アイルランド) 0.964% 2016/4/15	563,608
		Standard Chartered PLC (イギリス) 1.5% 2017/9/8	543,811

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期		末	
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	残存期間別組入比率
		外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額		5 年 以 上 2 年 以 上 2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル 千円	%	% % %
アメリカ	431,262	450,568 46,827,594	96.7	— 21.2 31.4 44.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当		期				末									
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評 価 額		償 還 年 月 日
													外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社	債	券	3.9500	%	千アメリカ・ドル	9,000	9,858	1,024,557	2023/07/19			
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社	債	券	2.7000		7,000	7,143	742,460	2018/09/09				
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社	債	券	2.8500		10,000	10,317	1,072,287	2021/09/08				
		National Australia Bank Ltd/New York	社	債	券	2.3000		5,000	5,077	527,673	2018/07/25				
		AUST & NZ BANK	社	債	券	5.1000		9,135	10,070	1,046,600	2020/01/13				
		AUST & NZ BANK	社	債	券	2.4000		10,250	10,281	1,068,606	2016/11/23				
		Commonwealth Bank of Australia	社	債	券	5.0000		5,224	5,738	596,452	2019/10/15				
		Westpac Banking Corp	社	債	券	2.0000		8,000	8,059	837,600	2017/08/14				
		Westpac Banking Corp	社	債	券	2.2500		5,000	5,083	528,359	2019/01/17				
		Westpac Banking Corp	社	債	券	1.2500		8,000	8,004	831,897	2017/12/15				
		Westpac Banking Corp	社	債	券	1.5000		10,000	10,027	1,042,147	2017/12/01				
		Westpac Banking Corp	社	債	券	1.5500		2,700	2,709	281,590	2018/05/25				
		NTT Finance Corp	社	債	券	1.5000		23,980	24,042	2,498,771	2017/07/25				
	合	計	銘 柄 数	47銘柄						431,262	450,568	46,827,594			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(10YR) (アメリカ)	百万円 1,766	百万円 —
	T-NOTE(5YR) (アメリカ)	3,149	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	46,827,594	96.6
コール・ローン等、その他	1,667,987	3.4
投資信託財産総額	48,495,582	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建定額は、期末の時価を対顧客直物売買取相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝103.93円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（48,288,006千円）の投資信託財産総額（48,495,582千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月5日現在

目	当	期	末
(A) 資産			48,598,882,556円
コール・ローン等			898,204,316
公社債(評価額)			46,827,594,771
未収入金			103,299,900
未収利息			280,423,974
前払費用			11,974,999
差入委託証拠金			477,384,596
(B) 負債			172,575,682
未払金			116,302,220
未払解約金			56,273,462
(C) 純資産総額(A－B)			48,426,306,874
元本			33,886,155,745
次期繰越損益金			14,540,151,129
(D) 受益権総口数			33,886,155,745口
1万口当り基準価額(C／D)			14,291円

* 期首における元本額は37,809,212,564円、当中における追加設定元本額は23,932,494円、同解約元本額は3,946,989,313円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）155,216,355円、常陽3分法ファンド164,597,502円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）58,286,384円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）5,476,424,357円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）112,743,298円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）6,918,864円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）74,487,321円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）27,837,481,664円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,291円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月8日 至2016年9月5日

項	目	当	期
(A)	配当等収益		707,916,531円
	受取利息		707,957,559
	支払利息	△	41,028
(B)	有価証券売買損益	△	4,265,510,193
	売買益		668,607,757
	売買損	△	4,934,117,950
(C)	先物取引等損益		138,051,053
	取引益		323,844,851
	取引損	△	185,793,798
(D)	その他費用	△	9,307,612
(E)	当期損益金(A + B + C + D)	△	3,428,850,221
(F)	前期繰越損益金		19,816,031,819
(G)	解約差損益金	△	1,858,427,562
(H)	追加信託差損益金		11,397,093
(I)	合計(E + F + G + H)		14,540,151,129
	次期繰越損益金(I)		14,540,151,129

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2016年5月10日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

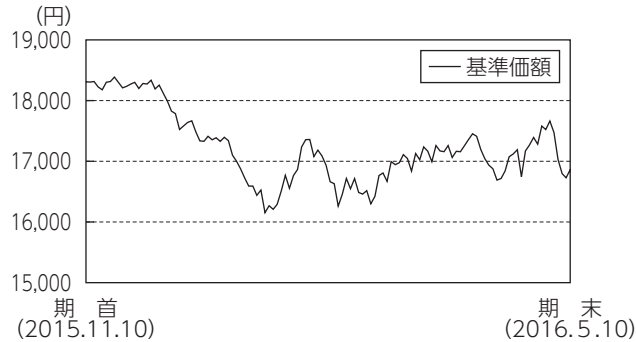
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA Aー以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティカナダ国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債券先物 比
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2015年11月10日	18,311	—	19,297	—	96.3	—
11月末	18,200	△0.6	19,268	△0.1	97.9	—
12月末	17,396	△5.0	18,491	△4.2	98.3	—
2016年1月末	17,236	△5.9	18,441	△4.4	98.4	—
2月末	16,807	△8.2	18,030	△6.6	98.2	—
3月末	17,453	△4.7	18,636	△3.4	98.2	—
4月末	17,476	△4.6	18,597	△3.6	97.7	—
(期末)2016年5月10日	16,863	△7.9	18,005	△6.7	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,311円 期末：16,863円 騰落率：△7.9%

【基準価額の主な変動要因】

カナダ・ドル建ての債券に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことは基準価額にプラスの寄与となりましたが、カナダ・ドルが対円で下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○カナダ債券市況

期首より2016年1月中旬にかけては、原油価格が下落したことやカナダの経済指標が軟調となったことに加え、中国景気への懸念が世界株安に波及し市場のリスク回避傾向が強まったことで、金利は低下しました。しかし1月下旬には、原油価格や株式市況が反発し市場のリスク回避姿勢が和らいだことで、金利は上昇に転じました。また、カナダ銀行（中央銀行）が政策金利を据え置いたことや、経済指標が堅調な結果となったことも金利の上昇圧力となりました。2月に入ると、世界的な株安や原油安に

よって市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は再び低下しました。しかし2月中旬以降は、原油価格が上昇に転じ、政府の財政支出が拡大するとの報道から利下げ観測も後退したことで、金利は上昇基調となりました。4月下旬以降は、カナダの経済指標が軟調な結果となり、アルバータ州の山火事による原油の生産停止なども景気の懸念材料として意識されたことで、金利の低下が続きしました。

○為替相場

期首より2016年1月中旬にかけては、原油価格の下落やカナダの軟調な経済指標に加え、世界的な株安から市場のリスク回避姿勢が強まり、カナダ・ドルは対円で下落しました。しかし1月下旬には、株式市況や原油価格が反発したことに加え、日銀のマイナス金利導入決定を受けて円安となったことなどで、カナダ・ドルは対円で上昇しました。2月に入ると、金融政策の手詰まり感や原油安が嫌気され、カナダ・ドルは対円で再び下落しました。しかし2月中旬以降は、原油価格が上昇に転じ、政府の財政支出拡大策から利下げ観測も後退したことで、カナダ・ドルは上昇傾向となりました。4月下旬以降は、日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られて円高が進んだことに加え、アルバータ州の山火事などが悪材料となり、カナダ・ドルは対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

	買 付 額	売 付 額
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
外 カ 国債証券	1,358,459	1,233,552 (—)
ナ 地方債証券	692,208	1,201,509 (46,924)
特殊債券	5,157	180,919 (10,000)
国 ダ 社債券	203,820	183,785 (86,500)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

当 期		期 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.25% 2021/6/1	19,911,770	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.25% 2021/6/1	18,967,057
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1	16,590,378	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1	15,673,395
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1	15,342,928	ONTARIO PROVINCE (カナダ) 3.5% 2024/6/2	12,366,905
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 1.5% 2026/6/1	13,410,829	Financement-Quebec (カナダ) 6.25% 2015/12/1	11,482,860
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 5.75% 2033/6/1	11,918,617	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1	10,125,109
ONTARIO PROVINCE (カナダ) 4% 2021/6/2	11,157,096	Canadian Government Real Return Bond (カナダ) 4.25% 2021/12/1	10,071,348
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2041/6/1	9,674,319	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 5.75% 2033/6/1	9,092,606
ONTARIO PROVINCE (カナダ) 4.2% 2020/6/2	9,637,803	ONTARIO PROVINCE (カナダ) 4.4% 2016/3/8	8,313,506
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 5% 2037/6/1	9,015,797	ONTARIO PROVINCE (カナダ) 2.6% 2025/6/2	8,004,535
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2045/12/1	8,936,069	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 1.5% 2026/6/1	7,849,921

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は四捨五入してあります。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期				未			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
カナダ	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	%	%	%	%	%	
	3,897,566	4,744,870	396,623,742	98.2	—	42.7	29.8	25.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は四捨五入してあります。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期		末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	10.5000	千カナダ・ドル 250,545	千カナダ・ドル 367,399	千円 30,710,898	2021/03/15
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.7500	263,000	381,215	31,865,834	2021/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.2500	62,000	92,737	7,751,895	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	5,000	7,426	620,806	2029/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	45,000	70,661	5,906,611	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	40,000	60,977	5,097,084	2037/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	45,000	62,835	5,252,402	2041/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	10,000	11,256	940,947	2021/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	50,000	67,075	5,606,799	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	30,000	33,189	2,774,318	2024/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	100,000	108,810	9,095,427	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	65,000	66,088	5,524,358	2026/06/01
	Province of New Brunswick Canada	地 方 債 証 券	6.7500	15,330	16,373	1,368,700	2017/06/27
	Province of New Brunswick Canada	地 方 債 証 券	6.0000	40,200	43,582	3,643,088	2017/12/27
	Province of Nova Scotia Canada	地 方 債 証 券	5.4600	808	848	70,923	2017/06/01
	Province of Nova Scotia Canada	地 方 債 証 券	9.6000	3,430	4,900	409,622	2022/01/30
	Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	9.3750	15,000	22,180	1,854,105	2023/01/16
	Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	4.2500	50,000	57,378	4,796,227	2021/12/01
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	9.5000	7,822	12,647	1,057,215	2025/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	4.2000	50,000	55,903	4,672,973	2020/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	5.5000	35,000	38,271	3,199,139	2018/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	3.1500	70,000	76,299	6,377,858	2022/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	4.0000	107,000	120,635	10,083,880	2021/06/02
	ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	2.9000	21,000	20,566	1,719,123	2046/12/02
	Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	6.5000	46,100	49,686	4,153,262	2017/09/22
	Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	5.5000	35,000	38,920	3,253,352	2018/11/15
	City of Toronto Canada	地 方 債 証 券	6.1000	16,918	18,287	1,528,667	2017/12/12
	City of Toronto Canada	地 方 債 証 券	8.0000	10,060	10,338	864,208	2016/09/27
	Province of Saskatchewan Canada	地 方 債 証 券	9.6000	40,683	58,184	4,863,669	2022/02/04
	PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地 方 債 証 券	8.7500	2,000	3,050	255,004	2025/05/30
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	5.3000	35,000	39,544	3,305,516	2019/06/17
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	4.6500	126,000	138,093	11,543,233	2018/12/18
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	9.9500	50,430	71,338	5,963,208	2021/05/15
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	5.6000	46,066	50,506	4,221,860	2018/06/01
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	9.0000	11,860	18,135	1,515,964	2024/08/23
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	10.6000	34,587	47,959	4,008,952	2020/09/05
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	9.5000	89,400	129,866	10,855,575	2022/06/09
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	9.1250	500	517	43,239	2016/10/03
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	3.3000	20,000	22,173	1,853,441	2023/12/18
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	2.8500	70,000	74,924	6,262,938	2025/06/18
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	2.7000	40,000	42,821	3,579,457	2022/12/18
	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	3.2500	25,000	27,496	2,298,390	2021/12/18
	Regional Municipality of York	地 方 債 証 券	5.0000	21,000	23,350	1,951,870	2019/04/29

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当		期		末						
区	分	銘	柄	種	類	年 利 率	額 面 金 額	評 価	額	償 還 年 月 日
								外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
						%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
		Regional Municipality of York		地 方 債 証 券		7.2500	7,891	8,452	706,553	2017/06/19
		Mun Fin Auth of British Columbia		特 殊 債 券		5.1000	38,685	42,510	3,553,490	2018/11/20
		CANADA HOUSING TRUST		特 殊 債 券		2.5500	20,000	21,383	1,787,471	2025/03/15
		CANADA HOUSING TRUST		特 殊 債 券		2.2500	5,000	5,193	434,120	2025/12/15
		Toronto-Dominion Bank/The		社 債 券		2.4330	45,000	45,715	3,821,321	2017/08/15
		Toronto-Dominion Bank/The		社 債 券		2.1710	28,000	28,493	2,381,736	2018/04/02
		Toronto-Dominion Bank/The		社 債 券		2.4470	10,000	10,327	863,242	2019/04/02
		Bank of Nova Scotia/The		社 債 券		4.1000	40,000	41,268	3,449,658	2017/06/08
		Bank of Nova Scotia/The		社 債 券		2.1000	5,000	5,028	420,344	2016/11/08
		GE Capital Canada Funding Co		社 債 券		5.5300	250,000	264,002	22,067,968	2017/08/17
		GE Capital Canada Funding Co		社 債 券		5.6800	164,000	187,173	15,645,807	2019/09/10
		GE Capital Canada Funding Co		社 債 券		5.1000	9,220	9,240	772,441	2016/06/01
		Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad		社 債 券		3.9500	60,000	61,944	5,177,949	2017/07/14
		Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad		社 債 券		2.6500	20,000	20,169	1,685,943	2016/11/08
		HYDRO QUEBEC		社 債 券		10.5000	24,660	36,186	3,024,794	2021/10/15
		HYDRO QUEBEC		社 債 券		11.0000	245,000	344,198	28,771,514	2020/08/15
		HYDRO QUEBEC		社 債 券		5.5000	21,450	23,656	1,977,434	2018/08/15
		HYDRO QUEBEC		社 債 券		9.6250	30,835	45,188	3,777,271	2022/07/15
		Ontario Electricity Financial Corp		社 債 券		10.1250	88,681	128,723	10,759,966	2021/10/15
		Ontario Electricity Financial Corp		社 債 券		8.9000	60,274	85,921	7,182,152	2022/08/18
		Ontario Electricity Financial Corp		社 債 券		10.0000	13,100	17,288	1,445,186	2020/02/06
		Ontario Electricity Financial Corp		社 債 券		9.0000	5,400	8,385	700,984	2025/05/26
		Bank of Montreal		社 債 券		6.0200	210,000	229,605	19,192,732	2018/05/02
		Bank of Montreal		社 債 券		5.4500	130,631	137,233	11,471,314	2017/07/17
		Royal Bank of Canada		社 債 券		3.7700	155,000	162,681	13,598,571	2018/03/30
		Royal Bank of Canada		社 債 券		1.5900	15,000	15,126	1,264,432	2020/03/23
		Royal Bank of Canada		社 債 券		3.0300	23,000	23,103	1,931,202	2016/07/26
		Royal Bank of Canada		社 債 券		2.6800	15,000	15,151	1,266,488	2016/12/08
		Royal Bank of Canada		社 債 券		4.9300	5,000	6,106	510,467	2025/07/16
		Royal Bank of Canada		社 債 券		3.6600	50,000	50,952	4,259,119	2017/01/25
合 計	銘 柄 数	73銘柄								
	金 額						3,897,566	4,744,870	396,623,742	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
公社債	396,623,742	95.9	
コール・ローン等、その他	17,171,129	4.1	
投資信託財産総額	413,794,872	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル＝83.59円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（408,991,336千円）の投資信託財産総額（413,794,872千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月10日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	419,227,572,400円	
コール・ローン等	2,781,850,540	
公社債(評価額)	396,623,742,584	
未収入金	13,827,222,054	
未収利息	5,347,792,207	
前払費用	561,425,804	
差入委託証拠金	85,539,211	
(B) 負債	15,302,855,334	
未払金	10,054,754,717	
未払解約金	5,248,100,000	
その他未払費用	617	
(C) 純資産総額(A－B)	403,924,717,066	
元本	239,527,424,373	
次期繰越損益金	164,397,292,693	
(D) 受益権総口数	239,527,424,373口	
1万口当り基準価額(C／D)	16,863円	

＊期首における元本額は286,440,040,399円、当期中における追加設定元本額は1,203,972,288円、同解約元本額は48,116,588,314円です。
 ＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）133,673,615円、ダイワ高格付カナダドル債オープン（年1回決算型）1,870,575,338円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）223,299,781円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）47,701,555円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）4,897,324,583円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）62,829,133円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）5,640,525円、ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）217,154,230,431円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）15,132,149,412円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は16,863円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月11日 至2016年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,977,421,111円
受取利息	10,977,429,145
支払利息	△ 8,034
(B) 有価証券売買損益	△ 50,489,276,472
売買益	2,711,100,127
売買損	△ 53,200,376,599
(C) その他費用	△ 69,927,268
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 39,581,782,629
(E) 前期繰越損益金	238,048,855,238
(F) 解約差損益金	△ 34,988,248,358
(G) 追加信託差損益金	918,468,442
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	164,397,292,693
次期繰越損益金(H)	164,397,292,693

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第27期 (決算日 2016年4月15日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

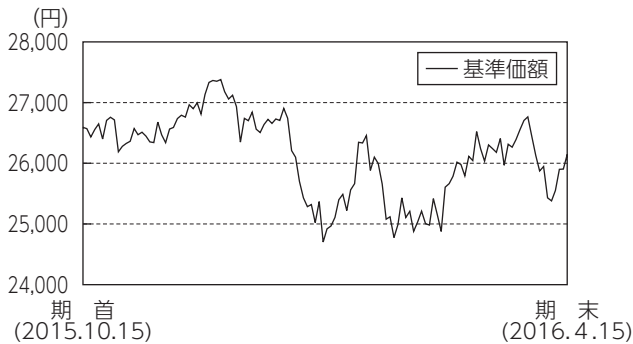
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS (アセットバック証券: 各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、MBS (モーゲージ担保証券: 不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券) および短期金融商品
運用方法	①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど (以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてA格相当以上 (S & PでA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでA-以上) とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算) (参考指数)	公社債組入比率		債券先物比率	
	円	騰落率		%	%	%	%
(期首)2015年10月15日	26,591	-	27,626	-	97.4	△11.4	
10月末	26,327	△1.0	27,331	△1.1	98.0	△5.7	
11月末	26,810	0.8	27,659	0.1	97.3	△5.1	
12月末	26,904	1.2	27,882	0.9	96.9	3.2	
2016年1月末	26,346	△0.9	27,299	△1.2	97.3	0.5	
2月末	25,149	△5.4	26,249	△5.0	97.2	12.0	
3月末	26,706	0.4	27,817	0.7	96.2	17.5	
(期末)2016年4月15日	26,146	△1.7	27,193	△1.6	96.6	14.9	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 26,591円 期末: 26,146円 騰落率: △1.7%

【基準価額の主な変動要因】

投資している豪ドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因になりました。一方、投資している債券価格の上昇や利息収入は、基準価額の下落を抑える要因になりました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は金利は低下 (債券価格は上昇) しました。

期首より、好調な景気を受けて米国で早期利上げ観測が浮上し、株式市況が堅調に推移したこともあって、世界的に債券金利が上昇しました。しかし2015年12月以降は、原油価格や株式市況などのリスク資産が下落する中で世界的に金利は低下し、オーストラリアの債券金利も低下しました。2016年3月には、世界景気に対する過度の悲観論が後退し、株式市況が上昇すると同時に債券利回りも上昇しましたが、3月下旬以降は原油価格が反落したことなどをを受けて、再度金利は低下基調となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

期首より、世界的に株式市況が堅調に推移したこともあって、豪ドルの対円レートも上昇しました。しかし12月以降は、原油価格や株式市況の下落を受けて、豪ドルは対円で下落に転じました。2016年1月には、日銀のマイナス金利導入を受けて一時円安が進行しましたが、世界景気に対する不透明感の高まりを受けて、2月には再び豪ドルは下落しました。3月は、米国景気に対する悲観論の後退や原油価格の反発などから豪ドルは対円で反転上昇しましたが、4月にはリスク回避姿勢の高まりを受けて再度下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	5 (5)
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	国債証券	8,059	32,655 (—)
	地方債証券	5,420	(—)
	特殊債券	15,087	38,699 (—)
	社債券	34,785	(2,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 15,972	百万円 11,216	百万円 11,096	百万円 11,890

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期		末																
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評		価	額	償	還	年	月	日
													外	貨							
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国	債	証	券	5.7500	%	千	オーストラリア・ドル	20,000	23,472	千	オーストラリア・ドル	1,980,818	2021/05/15					
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国	債	証	券	4.5000			23,000	25,204	2,127,011	2020/04/15								
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国	債	証	券	3.2500			8,000	8,253	696,480	2018/10/21								
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国	債	証	券	4.2500			7,000	8,065	680,639	2026/04/21								
		AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地	方	債	証	券	4.0000			5,000	5,472	461,803	2024/05/22							
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特	殊	債	券	5.5000			5,000	5,718	482,571	2022/03/29								
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特	殊	債	券	2.7500			10,000	10,038	847,182	2020/04/16								
		Airservices Australia	特	殊	債	券	4.7500			4,400	4,727	398,923	2020/11/19								
		NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特	殊	債	券	5.0000			6,000	7,078	597,344	2024/08/20								
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特	殊	債	券	5.7500			10,000	12,143	1,024,815	2024/07/22								
		Australian Rail Track Corp Ltd	特	殊	債	券	3.7500			2,500	2,500	211,053	2016/04/29								
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特	殊	債	券	2.8000			3,000	3,014	254,370	2021/01/13								
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特	殊	債	券	4.7500			9,500	10,663	899,905	2024/08/07								
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特	殊	債	券	2.8000			3,000	3,004	253,564	2021/01/15								
		EUROFIMA	特	殊	債	券	6.2500			3,000	3,271	276,092	2018/12/28								
		NORDIC INVESTMENT BK.	特	殊	債	券	5.0000			5,000	5,582	471,111	2022/04/19								
		COUNCIL OF EUROPE	特	殊	債	券	6.0000			1,065	1,204	101,644	2020/10/08								
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	特	殊	債	券	5.0000			5,000	5,593	472,048	2022/03/09								
		AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特	殊	債	券	2.7500			10,000	9,986	842,718	2020/02/03								
		National Australia Bank Ltd	社	債	券	4.2500				4,000	4,142	349,556	2019/05/20								
		BNZ International Funding Ltd/London	社	債	券	6.2500				10,000	10,059	848,912	2016/06/14								
		University of Sydney	社	債	券	3.7500				6,000	6,070	512,314	2025/08/28								
		Australian National University	社	債	券	3.9800				4,040	4,178	352,612	2025/11/18								
		GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社	債	券	5.2500				540	556	46,922	2017/08/23								
		RABOBANK NEDERLAND AU	社	債	券	7.2500				10,000	10,791	910,677	2018/04/20								
		Stadshypotek AB	社	債	券	4.2500				3,000	3,048	257,296	2017/10/10								
		University Of Melbourne	社	債	券	4.2500				4,210	4,454	375,941	2021/06/30								
		National Australia Bank Ltd	社	債	券	7.2500				10,000	10,815	912,728	2018/03/07								
		AUST & NZ BANK	社	債	券	6.7500				4,000	4,011	338,555	2016/05/09								

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

当 期		未	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.25% 2026/4/21	千円 695,163	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 7% 2019/10/15	千円 1,001,250
ASIAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 5% 2022/3/9	487,450	QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6.25% 2020/2/21	989,891
National Australia Bank Ltd (オーストラリア) 7.25% 2018/3/7	468,052	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 6% 2017/2/15	820,118
AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY (オーストラリア) 4% 2024/5/22	465,996	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	733,555
AUST & NZ BANK (オーストラリア) 4.5% 2018/11/6	447,762	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 5% 2024/8/20	605,883
AUST & NZ BANK (オーストラリア) 4.25% 2018/4/17	443,053	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15	460,706
Westpac Banking Corp (オーストラリア) 4.5% 2019/2/25	358,699	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21	451,892
National Australia Bank Ltd (オーストラリア) 4.25% 2019/5/20	357,299	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 2.75% 2020/4/16	439,705
Australian National University (オーストラリア) 3.98% 2025/11/18	356,004	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2018/10/21	358,016
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 5.75% 2024/7/22	313,306	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア) 6% 2022/3/1	310,435

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当期			未			
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 218,255	千オーストラリア・ドル 235,835	千円 19,902,155	% 96.6	% —	% 40.4	% 41.5	% 14.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当		期					末								
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評 価 額		償 還 年 月 日
													外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		AUST & NZ BANK		社	債	券	4.2500	%	千	オーストラリア・ドル	千	オーストラリア・ドル	千	円	2018/04/17
		AUST & NZ BANK		社	債	券	4.5000		5,000		5,140		433,764	2018/11/06	
		Commonwealth Bank of Australia		社	債	券	4.2500		5,000		5,189		437,916	2018/01/25	
		Commonwealth Bank of Australia		社	債	券	4.2500		2,000		2,050		173,038	2019/04/24	
		Commonwealth Bank of Australia		社	債	券	4.2500		3,000		3,105		262,053	2018/01/24	
		Westpac Banking Corp		社	債	券	4.2500		1,500		1,537		129,733	2019/02/25	
		Westpac Banking Corp		社	債	券	4.5000		4,000		4,161		351,217	2017/11/09	
		Suncorp-Metway Ltd		社	債	券	4.0000		1,500		1,526		128,811		
合 計	銘 柄 数	36銘柄									218,255	235,835	19,902,155		

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	A-BOND (10YR)(オーストラリア)	百万円 —	百万円 1,653
	A-BOND (3YR)(オーストラリア)	4,719	—

(注1) 外貨建の資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 19,902,155	% 96.1
コール・ローン等、その他	808,682	3.9
投資信託財産総額	20,710,838	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝84.39円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(20,568,306千円)の投資信託財産総額(20,710,838千円)に対する比率は、99.3%です。

■損益の状況

当期 自2015年10月16日 至2016年4月15日

項	目	当	期
(A)	配当等収益		467,713,695円
	受取利息		467,406,866
	その他収益金		306,829
(B)	有価証券売買損益	△	815,214,670
	売買益		61,236,188
	売買損	△	876,450,858
(C)	先物取引等損益	△	24,632,103
	取引益		126,296,728
	取引損	△	150,928,831
(D)	その他費用	△	3,828,971
(E)	当期損益金(A + B + C + D)	△	375,962,049
(F)	前期繰越損益金		13,810,297,529
(G)	解約差損益金	△	916,795,451
(H)	追加信託差損益金		202,720,124
(I)	合計(E + F + G + H)		17,720,260,153
	次期繰越損益金(I)		17,720,260,153

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金は、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月15日現在

項	目	当	期	末
(A)	資産			20,753,018,655円
	コール・ローン等			408,793,273
	公社債(評価額)			19,902,155,739
	未収入金			60,482,238
	未収利息			262,506,317
	前払費用			34,364,874
	差入委託証拠金			84,716,214
(B)	負債			154,350,668
	未払金			58,362,668
	未払解約金			95,988,000
(C)	純資産総額(A－B)			20,598,667,987
	元本			7,878,407,834
	次期繰越損益金			12,720,260,153
(D)	受益権総口数			7,878,407,834口
	1万円当り基準価額(C／D)			26,146円

*期首における元本額は8,324,069,507円、当期中における追加設定元本額は123,453,876円、同解約元本額は569,115,549円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOF5用）（適格機関投資家専用）88,425,503円、常陽3分法ファンド99,116,456円、ダイワ世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）33,009,053円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）3,340,755,532円、ダイワ世界債券ファンド（2回決算型）4,113,754円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）45,033,011円、ダイワ高格付豪ドル債券オプション（毎月分配型）4,267,954,525円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は26.146円です。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第28期 (決算日 2016年9月5日)

大和投資信託

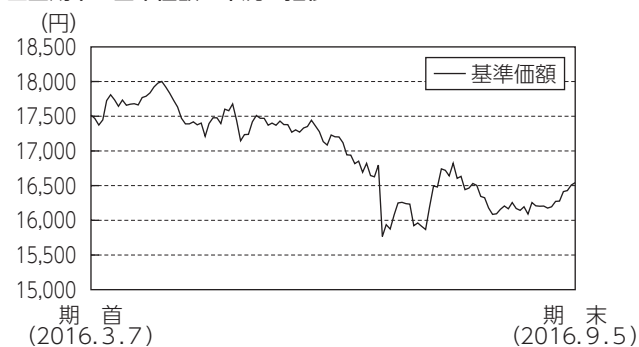
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、A B S (アセットバック証券: 各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券)、M B S (モーゲージ担保証券: 不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券) などおよび短期金融商品
運用方法	①主としてユーロ建ての公社債、A B S、M B S など (以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてA A格相当以上 (S & PでA Aー以上またはムーディーズでA a 3以上) とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



りました。6月には、英国のEU (欧州連合) 離脱の是非を問う国民投票においてEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、金利は低下しました。7月半ば以降は、英国のEU離脱派勝利に対するショックが収束する中、世界的に株価が上昇するなど市場のリスク回避姿勢が和らいだことで金利は上昇しました。

○為替相場

ユーロの対円為替レートは下落 (円高) しました。

期首から2016年3月末にかけては、ECBのドラギ総裁の追加利下げに否定的な発言を受けて、ユーロ円は上昇しました。4月から5月末にかけては、日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことから円高が進行し、ユーロ円は下落しました。6月に入ると、英国の国民投票の結果から市場のリスク回避姿勢が強まり、ユーロ円はもう一段下落する動きとなりました。7月半ばには、英国のEU離脱派勝利に対するショックが収束する中、市場のリスク回避姿勢が和らいだことで、ユーロ円は上昇に転じました。しかし、7月末の日銀の金融政策決定会合では、市場の期待に届かない追加緩和となったことから円高が進み、ユーロ円は再び下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、フランスの組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

年 月 日	基 準 価 額		シティE M U国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債券先物 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2016年3月7日	円 17,517	% -	20,318	% -	% 96.6	% △ 1.1
3月末	17,977	2.6	21,019	3.5	96.7	-
4月末	17,439	△0.4	20,187	△0.6	96.0	-
5月末	17,443	△0.4	20,336	0.1	96.5	△ 7.8
6月末	16,250	△7.2	19,207	△5.5	96.5	△17.2
7月末	16,502	△5.8	19,562	△3.7	96.8	△17.2
8月末	16,414	△6.3	19,472	△4.2	97.0	△17.3
(期末)2016年9月5日	16,543	△5.6	19,536	△3.8	97.1	△17.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティE M U国債インデックス (円換算) は、シティE M U国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 17,517円 期末: 16,543円 騰落率: △5.6%

【基準価額の主な変動要因】

ユーロ建ての債券に投資した結果、金利が低下 (債券価格は上昇) したことや債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、ユーロが対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券の金利は低下 (債券価格は上昇) しました。

期首から2016年3月半ばにかけては、ECB (欧州中央銀行) 理事会で市場予想を上回る追加緩和が決定されたものの、ドラギ総裁の追加利下げに否定的な発言を受けて、金利は上昇しました。その後は、米国の利上げ観測が後退する中、ベルギーでのテロ発生を受けたリスク回避の動きなどから、金利は低下しました。4月から5月末にかけては、米国の利上げ観測や原油価格の動向などに左右されつつ、金利はレンジ内での推移とな

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (2) (0)
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年3月8日から2016年9月5日まで)

外	ユーロ (オランダ)	社債券	買 付 額	売 付 額
			千ユーロ —	千ユーロ 1,449 (—)
外	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 2,411	千ユーロ 650 (—)
			千ユーロ 2,190	千ユーロ 5,517 (—)
外	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 549	千ユーロ (—)
			千ユーロ 1,076	千ユーロ (—)
外	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 1,039 (—)
			千ユーロ —	千ユーロ (—)
外	ユーロ (フィンランド)	社債券	千ユーロ 989	千ユーロ (—)
			千ユーロ 5,678	千ユーロ 6,168 (—)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 1,538	千ユーロ 2,488 (—)
			千ユーロ —	千ユーロ (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年3月8日から2016年9月5日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国債券先物取引	百万円 280	百万円 559	百万円 1,632	百万円 1,450

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ（アイルランド）	GE Capital European Funding GE Capital European Funding	社 債 券	%	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,143	千円 132,580	2019/01/15
		社 債 券	4.2500	1,000	1,021	118,430	2017/03/01
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,000	2,164	251,010	
ユーロ（オランダ）	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	千ユーロ 700	千ユーロ 746	86,573	2018/01/15
				700	746	86,573	
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		700	746	86,573	
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国 債 証 券	5.5000	千ユーロ 200	千ユーロ 318	36,993	2028/03/28
		国 債 証 券	5.5000	700	745	86,479	2017/09/28
		国 債 証 券	4.5000	2,400	3,413	395,855	2026/03/28
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		3,300	4,477	519,328	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND Banque Federative du Credit Mutuel SA	国 債 証 券	8.5000	千ユーロ 1,200	千ユーロ 1,543	178,970	2019/10/25
		国 債 証 券	8.5000	1,400	2,222	257,736	2023/04/25
		国 債 証 券	5.5000	200	327	37,973	2029/04/25
		国 債 証 券	3.5000	600	688	79,816	2020/04/25
		国 債 証 券	0.5000	1,500	1,543	179,042	2026/05/25
		社 債 券	4.1250	1,000	1,159	134,527	2020/07/20

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月8日から2016年9月5日まで)

銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Belgium Government Bond（ベルギー） 4.5% 2026/3/28	275,818	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 8.5% 2019/10/25	267,411
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 0.5% 2026/5/25	185,493	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 4.25% 2018/10/25	192,932
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 3.25% 2021/7/4	124,528	RABOBANK NEDERLAND（オランダ） 4.75% 2022/6/6	130,326
PROCTER & GAMBLE CO.（アメリカ） 2% 2022/8/16	122,303	Pohjola Bank PLC（フィンランド） 3% 2017/9/8	128,552
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 3.5% 2020/4/25	79,877	FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 5.5% 2029/4/25	115,371
Total Capital International SA（フランス） 2.125% 2021/11/19	67,945	Belgium Government Bond（ベルギー） 5.5% 2017/9/28	80,151
		FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 8.5% 2023/4/25	59,188
		RABOBANK NEDERLAND（オランダ） 4.75% 2018/1/15	36,882
		FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 4.5% 2041/4/25	20,704

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	未		
			評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	うち88 格 以下 組入比率	残存期間別組入比率	
			千ユーロ	千円	%	%	5年以上	2年以上
	ユーロ（アイルランド）	2,000	2,164	251,010	8.7	—	—	4.6
	ユーロ（オランダ）	700	746	86,573	3.0	—	—	3.0
	ユーロ（ベルギー）	3,300	4,477	519,328	18.0	—	15.0	—
	ユーロ（フランス）	7,400	9,207	1,067,855	37.0	—	23.4	13.6
	ユーロ（ドイツ）	900	1,067	123,852	4.3	—	—	4.3
	ユーロ（フィンランド）	1,000	1,087	126,136	4.4	—	—	4.4
	ユーロ（その他）	4,900	5,422	628,941	21.8	—	8.9	4.6
合 計		20,200	24,173	2,803,699	97.1	—	47.3	31.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	未 償 還 金 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.6250	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,167	千円 135,458	2024/03/18
		Total Capital International SA	社 債 券	2.1250	500	554	64,329	2021/11/19
国小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄			7,400	9,207	1,067,855	
ユーロ (ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 900	千ユーロ 1,067	123,852	2021/07/04
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			900	1,067	123,852	
ユーロ (フィンランド)		Pohjola Bank PLC	社 債 券	2.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,087	126,136	2021/03/03
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			1,000	1,087	126,136	
ユーロ (その他)		Nordea Bank AB	社 債 券	3.7500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,018	118,111	2017/02/24
		BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	1.2500	1,000	1,023	118,661	2018/05/23
		Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	4.3750	1,000	1,223	141,894	2021/10/20
		PROCTER & GAMBLE CO.	社 債 券	2.0000	900	1,004	116,473	2022/08/16
		National Australia Bank Ltd	社 債 券	4.0000	1,000	1,153	133,800	2020/07/13
国小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			4,900	5,422	628,941	
合 計	銘 柄 数 金 額	21銘柄			20,200	24,173	2,803,699	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	BUND(10YR)(ドイツ)	百万円 —	百万円 400
	OAT 10YR(フランス)	—	92

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,803,699	97.0
コール・ローン等、その他	86,621	3.0
投資信託財産総額	2,890,320	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月5日における邦貨換算レートは、1ユーロ＝115.98円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（2,885,332千円）の投資信託財産総額（2,890,320千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月5日現在

目	当	期	末
(A) 資産			2,898,421,506円
コール・ローン等			21,478,691
公社債(評価額)			2,803,699,244
未収入金			8,621,997
未収利息			46,005,326
前払費用			3,402,017
差入委託証拠金			15,214,231
(B) 負債			11,164,237
未払金			8,117,900
未払解約金			3,046,337
(C) 純資産総額(A－B)			2,887,257,269
元本			1,745,320,559
次期繰越損益金			1,141,936,710
(D) 受益権総口数			1,745,320,559口
1万円当り基準価額(C／D)			16,543円

* 期首における元本額は1,890,182,630円、当中における追加設定元本額は7,694,888円、同解約元本額は152,556,959円です。

* 当期末におけるマザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）30,533,513円、ダイワ世界債券ファンドM（FOF専用）（適格機関投資家専用）44,601,369円、ダイワ世界債券ファンドV（適格機関投資家専用）17,143,919円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）1,586,872,563円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）1,999,499円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）64,169,696円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,543円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月8日 至2016年9月5日

項	目	当	期
(A)	配当等収益		54,478,031円
	受取利息		54,557,436
	支払利息	△	79,405
(B)	有価証券売買損益	△	224,753,282
	売買益		30,778,509
	売買損	△	255,531,791
(C)	先物取引等損益	△	4,125,130
	取引益		4,037,357
	取引損	△	8,162,487
(D)	その他費用	△	485,833
(E)	当期損益金(A + B + C + D)	△	174,886,214
(F)	前期繰越損益金		1,420,802,956
(G)	解約差損益金	△	109,489,608
(H)	追加信託差損益金		5,509,576
(I)	合計(E + F + G + H)		1,141,936,710
	次期繰越損益金(I)		1,141,936,710

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2016年10月5日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

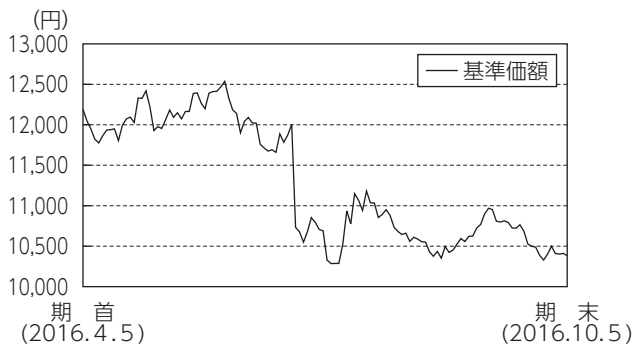
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主として英ポンド建公社債 (各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。) およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、投資対象の格付けは、取得時において A A 格相当以上 (ムーディーズで A a 3 以上または S & P で A A - 以上) とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によって A A 格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の 10% 程度を上限とします。 ハ、国家機関 (政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の 10% 程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から 5 (年) 程度の範囲を基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、英ポンド建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の 100% に近づけることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	純資産総額の 10% 以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	シティ英国国債インデックス (円換算)	公社債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率		
(期首)2016年 4 月 5 日	12,192	14,005	97.8	—
4 月末	12,219	13,881	96.6	—
5 月末	12,536	14,444	96.6	—
6 月末	10,853	13,013	96.7	5.8
7 月末	10,881	13,197	94.4	5.1
8 月末	10,724	13,424	94.1	△13.1
9 月末	10,410	12,791	97.7	△11.0
(期末)2016年10月5日	10,381	12,683	97.7	△11.0

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) シティ英国国債インデックス (円換算) は、シティ英国国債インデックス (英ポンドベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注 5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,192円 期末：10,381円 騰落率：△14.9%

【基準価額の主な変動要因】

英ポンド建ての債券に投資した結果、金利が低下 (債券は価格上昇) したことや債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、英ポンドが対円で下落したことがマイナス要因となり基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○英国債券市況

英国債券金利は低下 (債券価格は上昇) しました。期首から 2016 年 5 月末にかけては、原油価格の動向や英国の EU (欧州連合) 離脱に対する思惑などに左右されつつ、金利はレンジ内での推移となりました。6 月に入ると、EU 離脱の是非を問う国民投票への警戒感が高まったことに加え、米国の利上げ観測後退から金利が上昇する局面も見られましたが、EU 離脱派が勝利すると、経済の先行き不透明感や追加緩和期待が強まり、金利は大幅に低下しました。8 月には BOE (イングランド銀行) が強力な金融緩和を決定したことで、金利はもう一段低下しましたが、その後は堅調な経済指標を背景に金利は上昇しました。

○為替相場

英ポンドは対円で下落 (円高) しました。期首から 2016 年 5 月末にかけては、原油や株式などリスク資産の動向や英国の EU 離脱に対する思惑に左右され、英ポンド円は一進一退の推移となりました。6 月に入ると EU 離脱の是非を問う国民投票への警戒感が高まったことで、英ポンド円の下落が進みました。国民投票の直前には残留観測から英ポンド円は一時上昇しましたが、EU 離脱派が勝利すると、英ポンド円は大幅に下落しました。7 月前半には EU 離脱派の勝利に対するショックが収束する中で、英ポンド円に持ち直しの動きが見られましたが、その後は BOE による追加緩和などから、英ポンド円は再び下落する展開となりました。その後は、英国経済の先行きに対する思惑に左右されつつ、英ポンド円は一進一退の推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から 5 (年) 程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

英ポンド建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から 5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から 5 (年) 程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	1

(注 1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年4月6日から2016年10月5日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 21,512	千イギリス・ポンド 14,752 (ー)
		特殊債券	4,112	1,011 (1,000)
		社債券	6,134	10,188 (2,768)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年4月6日から2016年10月5日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 1,575	百万円 1,565	百万円 2,223	百万円 1,342

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年4月6日から2016年10月5日まで)

当 期			期 末		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
United Kingdom Gilt (イギリス) 8% 2021/6/7	千円 662,984		Royal Bank of Scotland PLC/The (イギリス) 5.125% 2024/1/13	千円 694,526	
United Kingdom Gilt (イギリス) 1.25% 2018/7/22	601,967		Svenska Handelsbanken AB (スウェーデン) 5.5% 2016/5/26	651,626	
KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 1.125% 2019/12/23	550,358		United Kingdom Gilt (イギリス) 4.75% 2020/3/7	457,054	
Dexia Credit Local SA (フランス) 1.875% 2017/7/17	482,387		United Kingdom Gilt (イギリス) 6% 2028/12/7	431,365	
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7	453,037		United Kingdom Gilt (イギリス) 8.75% 2017/8/25	411,343	
United Kingdom Gilt (イギリス) 1.5% 2021/1/22	431,477		United Kingdom Gilt (イギリス) 4.5% 2019/3/7	406,218	
United Kingdom Gilt (イギリス) 3.75% 2020/9/7	427,528		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 3.75% 2016/9/7	161,379	
United Kingdom Gilt (イギリス) 3.75% 2021/9/7	411,953		United Kingdom Gilt (イギリス) 4% 2022/3/7	157,786	
Total Capital International SA (フランス) 2.25% 2020/12/17	208,840		RABOBANK NEDERLAND (オランダ) 4% 2022/9/19	155,890	
GE Capital UK Funding (アイルランド) 4.375% 2019/7/31	151,544		United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7	92,992	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期			期 末		
	区 分	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		5年以上	2年以上
		額 面 金 額	評 価 額		組入比率	2年未満
イギリス	千イギリス・ポンド	50,300	千円 7,550,512	97.7%	16.9%	63.6%

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末										
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評 価 額		償 還 年 月 日
													外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イギリス		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		1.5000	%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド			千円	413,707	2021/01/22	
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		8.7500		3,000	2,000	3,162	2,154	281,821	2017/08/25		
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		8.0000		4,500	2,000	6,130	801,908	2021/06/07			
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		5.0000		1,900	2,000	2,584	338,036	2025/03/07			
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		4.7500		1,800	2,000	2,086	272,851	2020/03/07			
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		4.2500		2,000	2,000	3,344	437,473	2046/12/07			
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		4.0000		1,000	2,000	1,202	157,247	2022/03/07			
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		3.7500		5,000	2,000	5,708	746,671	2020/09/07			
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		3.7500		4,400	2,000	5,160	675,027	2021/09/07			
		United Kingdom Gilt		国 債 証 券		1.2500		4,500	2,000	4,592	600,725	2018/07/22			
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU		特 殊 債 券		1.1250		4,000	2,000	4,098	536,023	2019/12/23			
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特 殊 債 券		4.7500		3,000	2,000	3,266	427,264	2018/10/15			
		National Australia Bank Ltd		社 債 券		3.6250		300	2,000	309	40,447	2017/11/08			
		Dexia Credit Local SA		社 債 券		1.8750		3,000	2,000	3,029	396,304	2017/07/17			
		Total Capital International SA		社 債 券		2.2500		1,500	2,000	1,594	208,531	2020/12/17			
		GE Capital UK Funding		社 債 券		4.3750		2,800	2,000	3,081	403,072	2019/07/31			
		RABOBANK NEDERLAND		社 債 券		4.6250		1,000	2,000	1,146	149,919	2021/01/13			
		RABOBANK NEDERLAND		社 債 券		4.0000		2,500	2,000	2,885	377,407	2022/09/19			
		Nordea Bank AB		社 債 券		2.1250		2,000	2,000	2,083	272,545	2019/11/13			
		Commonwealth Bank of Australia		社 債 券		2.2500		100	2,000	103	13,524	2018/12/07			
合 計	銘 柄 数	20銘柄						50,300	57,725	7,550,512					
	金 額														

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期		未	
		買 建 額	売 建 額	買 建 額	売 建 額
外 国	GILT 10YR(イギリス)	百万円 ー	百万円 851		

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,550,512	97.7
コール・ローン等、その他	181,545	2.3
投資信託財産総額	7,732,057	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=130.80円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（7,706,773千円）の投資信託財産総額（7,732,057千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,732,057,721円
コール・ローン等	75,931,583
公社債(評価額)	7,550,512,273
未収入金	6,793,752
未収利息	58,236,526
前払費用	14,256,320
差入委託証拠金	26,327,267
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	7,732,057,721
元本	7,448,498,571
次期繰越損益金	283,559,150
(D) 受益権総口数	7,448,498,571口
1万口当り基準価額(C／D)	10,381円

*期首における元本額は7,310,896,559円、当期中における追加設定元本額は416,003,664円、同解約元本額は278,401,652円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）199,818,299円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）76,432,787円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）7,163,309,441円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）8,938,044円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,381円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月6日 至2016年10月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	134,843,429円
受取利息	134,852,069
支払利息	△ 8,640
(B) 有価証券売買損益	△1,413,245,350
売買益	123,351,704
売買損	△1,536,597,054
(C) 先物取引等損益	179,981
取引益	10,997,926
取引損	△ 10,817,945
(D) その他費用	△ 820,087
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△1,279,042,027
(F) 前期繰越損益金	1,602,685,174
(G) 解約差損益金	△ 57,021,935
(H) 追加信託差損益金	16,937,938
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	283,559,150
次期繰越損益金(I)	283,559,150

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2016年7月5日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

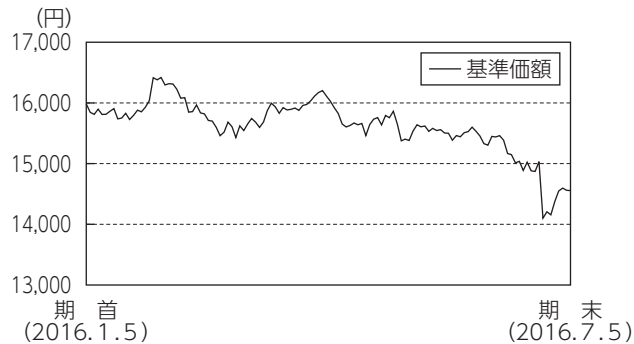
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてヨーロッパの通貨建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコモディティ・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、各通貨圏別の投資比率については、北欧・東欧通貨圏の通貨を信託財産の純資産総額の60％程度、ユーロ等を信託財産の純資産総額の40％程度とすることを基本とします。（ただし、北欧・東欧通貨圏の対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて各通貨圏別の配分比率を見直します。） ロ、投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上とすることを基本とします。 ハ、ただし、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等（以下「国家機関等の公社債等」といいます。）については、取得時においてA格相当以上とすることを基本とします。 ニ、国家機関等の公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ホ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から7（年）程度の範囲を基本とします。 ヘ、金利リスク調整のため、ヨーロッパの通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ヨーロッパの通貨建て資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ欧州世界国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2016年1月5日	円 15,984	% —	17,576	% —	98.0	% —
1月末	16,415	2.7	18,172	3.4	96.2	—
2月末	15,608	△2.4	17,177	△2.3	97.9	—
3月末	16,172	1.2	17,837	1.5	96.2	△6.9
4月末	15,652	△2.1	17,128	△2.5	97.2	△5.8
5月末	15,600	△2.4	17,316	△1.5	97.3	△5.9
6月末	14,549	△9.0	16,246	△7.6	97.8	△2.4
(期末)2016年7月5日	14,555	△8.9	16,245	△7.6	97.8	△2.4

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ欧州世界国債インデックス (円換算) は、シティ欧州世界国債インデックス (米ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) シティ欧州世界国債インデックス (米ドルベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、欧州主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,984円 期末：14,555円 騰落率：△8.9%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、投資している通貨が円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ヨーロッパ債券市況

ヨーロッパ債券市況は、期首より、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、2016年1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格の上昇が金利の上昇材料となった一方で、米国や中国の

一部の経済指標が弱い結果となったことなどが金利の低下材料となりました。6月以降は、英国のEU（欧州連合）離脱への懸念が高まる中で市場のリスク回避姿勢が強まったこともあり、金利低下圧力が強まりました。

○為替相場

為替相場は、期首より、日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響で円が乱高下する場面はあったものの、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、おおむね円高傾向で推移しました。2016年3月にかけては、原油価格が底打ちの様相となって市場のリスク回避姿勢が後退する中で円安となりました。しかし4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや英国の国民投票でEU離脱派が勝利する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、3～7（年）程度の範囲で対応する方針です。

クレジットリスク面では、国債を中心とした運用を継続します。国別構成については、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視しながら、各国の信用力分析や市場分析も踏まえて安全かつ有利な投資機会を探っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

ヨーロッパの通貨建て公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から7（年）程度の範囲内で運用しました。また、債券種別構成に関しては、国債の組入比率を高めに保ちました。

通貨の投資比率については、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

ポートフォリオの修正デュレーションは、ファンダメンタルズや金融政策見通し等を勘案しつつ、3（年）程度から7（年）程度の範囲で対応する方針です。また、債券種別構成に関しては、国債を中心とした運用を継続します。

通貨の投資比率については、ユーロ等を40％程度、北欧・東欧通貨圏の通貨を60％程度とする通貨配分を基本としながら、各国ごとの金融政策の方向性や資本・経常収支動向、市場環境等を勘案して配分比率を変化させる方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2016年1月6日から2016年7月5日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 269,713	千デンマーク・クローネ － (－)
		特殊債券	－	116,416 (－)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 127,352	千スウェーデン・クローネ 332,213 (－)
		特殊債券	208,065	120,940 (－)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ －	千ポーランド・ズロチ 51,630 (－)
国	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 41,928	千ユーロ 34,804 (－)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 1,274	千ユーロ 48,929 (－)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 97,153	千ユーロ 94,509 (－)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 57,446	千ユーロ 43,797 (－)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 197,802	千ユーロ 222,041 (－)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (－)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2016年1月6日から2016年7月5日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 10,080	百万円 7,763

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期		末		償 還 年 月 日
		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	7.0000	千デンマーク・クローネ 210,000	千円 336,930
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	50,000	5,161,772
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	341,000	884,170
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	200,000	6,178,410
通貨小計		銘 柄 数 額	4銘柄		801,000	3,445,529
						15,669,882
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千ノルウェー・クローネ 50,000	千円 55,781
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	102,000	687,785
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	135,000	1,449,365
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	25,000	1,938,218
		BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	特 殊 債 券	3.5000	41,000	330,718
					42,293	521,479

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年1月6日から2016年7月5日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13	5,304,343	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2% 2023/8/15	4,729,042
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1.75% 2023/5/25	4,214,076	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4% 2018/4/25	4,207,368
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2% 2023/8/15	3,756,271	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	3,857,352
DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク) 3% 2021/11/15	3,599,252	Belgium Government Bond (ベルギー) 3.75% 2020/9/28	3,675,858
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25	3,582,466	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4.25% 2018/10/25	3,205,020
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 4.25% 2017/7/4	2,846,678	Belgium Government Bond (ベルギー) 4% 2019/3/28	2,552,467
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3% 2022/4/25	2,484,478	IRISH TREASURY (アイルランド) 3.4% 2024/3/18	2,386,435
Kommuninvest i Sverige AB (スウェーデン) 2.5% 2020/12/1	1,508,777	IRISH TREASURY (アイルランド) 2.4% 2030/5/15	2,168,023
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 1.75% 2026/11/12	1,408,608	SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 2.5% 2025/5/12	2,012,395
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 4% 2018/4/25	1,397,919	SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 3.5% 2039/3/30	1,847,960

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期		末	
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下 組入比率	残存期間別組入比率
		外 貨 建 金 額			5年以上 2年以上 2年未満
デンマーク	千デンマーク・クローネ 801,000	千円 1,022,838	% 15,669,882	% 19.6	% 18.5
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 663,000	千ノルウェー・クローネ 722,693	% 8,910,812	% 11.2	% 3.6
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 1,009,000	千スウェーデン・クローネ 1,128,603	% 13,701,249	% 17.2	% 10.8
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 356,000	千ポーランド・ズロチ 387,590	% 9,961,083	% 12.5	% 7.4
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 50,000	千ユーロ 67,840	% 7,733,760	% 9.7	% 9.7
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 20,000	千ユーロ 20,912	% 2,384,036	% 3.0	% －
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 30,000	千ユーロ 35,619	% 4,060,608	% 5.1	% 0.2
ユーロ (フランス)	千ユーロ 100,000	千ユーロ 115,642	% 13,183,203	% 16.5	% 13.5
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 21,000	千ユーロ 22,034	% 2,511,952	% 3.1	% －
ユーロ (小計)	千ユーロ 221,000	千ユーロ 262,048	% 29,873,560	% 37.4	% 23.3
合 計	－	－	% 78,116,588	% 97.8	% 63.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当			期			末		
区	分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.5000	50,000	51,548	635,586	2018/01/17
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.0000	60,000	64,542	795,810	2020/02/04
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.5000	50,000	51,501	635,007	2022/05/12
		RABOBANK NEDERLAND	社債券	1.5000	50,000	51,022	629,107	2020/01/20
		RABOBANK NEDERLAND	社債券	2.6250	100,000	104,439	1,287,732	2019/09/02
通貨小計	銘柄数 金額	10銘柄			663,000	722,693	8,910,812	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	220,000	270,516	3,284,069	2022/06/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	109,000	122,739	1,490,056	2023/11/13
		Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	2.5000	330,000	362,003	4,394,721	2020/12/01
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	3.5000	50,000	57,688	700,338	2021/01/14
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.2500	200,000	208,408	2,530,073	2025/05/12
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.7500	100,000	107,248	1,301,990	2026/11/12
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄			1,009,000	1,128,603	13,701,249	
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.5000	41,000	45,784	1,176,666	2019/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.2500	75,000	84,907	2,182,122	2020/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	60,000	70,536	1,812,775	2021/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.7500	25,000	25,950	666,915	2018/04/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500	155,000	160,412	4,122,603	2025/07/25
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			356,000	387,590	9,961,083	
ユーロ（アイルランド）		IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	30,000	42,846	4,884,512	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国債証券	3.9000	10,000	12,564	1,432,330	2023/03/20
		IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	10,000	12,429	1,416,917	2024/03/18
國小計	銘柄数 金額	3銘柄			50,000	67,840	7,733,760	
ユーロ（オランダ）		RABOBANK NEDERLAND	社債券	1.7500	千ユーロ 20,000	千ユーロ 20,912	2,384,036	2019/01/22
國小計	銘柄数 金額	1銘柄			20,000	20,912	2,384,036	
ユーロ（ベルギー）		Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	千ユーロ 29,000	千ユーロ 34,328	3,913,477	2020/09/28
		Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	1,000	1,290	147,130	2022/09/28
國小計	銘柄数 金額	2銘柄			30,000	35,619	4,060,608	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	千ユーロ 10,000	千ユーロ 10,831	1,234,791	2018/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	9,000	10,381	1,183,542	2020/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	25,000	29,853	3,403,270	2021/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	16,000	19,117	2,179,388	2022/04/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	40,000	45,458	5,182,212	2023/05/25
國小計	銘柄数 金額	5銘柄			100,000	115,642	13,183,203	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	千ユーロ 21,000	千ユーロ 22,034	2,511,952	2017/07/04
國小計	銘柄数 金額	1銘柄			21,000	22,034	2,511,952	
通貨小計	銘柄数 金額	12銘柄			221,000	262,048	29,873,560	
合計	銘柄数 金額	37銘柄					78,116,588	

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	BUND(10YR) (ドイツ)	百万円 －	百万円 1,904

(注1) 外貨建の計画額は、期末の時価と対価各証券売却元貨相場との相違をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 78,116,588	% 97.7
コール・ローン等、その他	1,807,197	2.3
投資信託財産総額	79,923,786	100.0

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7

月5日における邦貨換算レートは、1デンマーク・クローネ=15.32円、1ノル

ウェー・クロネ=12.33円、1スウェーデン・クロネ=12.14円、1ポーランド

ド・スロチ=25.70円、1ユーロ=114.00円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(79,874,803千円)の投資信託財産総額(79,822,726千円)に対する比率は、99.94%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	79,923,786,046円
コール・ローン等	599,843,956
公社債(評価額)	78,116,588,513
未収利息	1,027,427,432
前払費用	60,161,942
差入委託証拠金	119,764,203
(B) 負債	43,548,117
未払金	40,128,000
未払解約金	3,409,317
その他未払費用	10,800
(C) 純資産総額(A－B)	79,880,237,929
元本	54,880,486,637
次期繰越損益金	24,999,751,292
(D) 受益権総口数	54,880,486,637口
1万口当り基準価額(C／D)	14,555円

*期首における元本額は57,808,187,430円、当期中における追加設定元本額は40,716,770円、同解約元本額は2,968,417,563円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）244,197,841円、ダイワ世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）98,383,015円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）8,981,086,898円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）183,603,568円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）11,134,632円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）45,362,080,683円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,555円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月6日 至2016年7月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,107,702,912円
受取利息	1,108,208,707
支払利息	△ 505,795
(B) 有価証券売買損益	△ 8,798,029,892
売買益	1,955,901,219
売買損	△10,753,931,111
(C) 先物取引等損益	△ 157,281,240
取引損	△ 157,281,240
(D) その他費用	△ 29,023,816
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 7,876,632,036
(F) 前期繰越損益金	34,591,154,529
(G) 解約差損益金	△ 1,737,256,891
(H) 追加信託差損益金	22,485,690
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	24,999,751,292
次期繰越損益金(I)	24,999,751,292

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2007年 8月10日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用) ・新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 新興国債券マザーファンド ・新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用) ・株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 新興国債券マザーファンド ・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月5日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

運用報告書 (全体版)

第18作成期
決算日

第103期	2016年 3月 7日
第104期	2016年 4月 5日
第105期	2016年 5月 6日
第106期	2016年 6月 6日
第107期	2016年 7月 5日
第108期	2016年 8月 5日

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用)
(適格機関投資家専用)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて「T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」は、上記の通り決算を行いました。
ここに、第18作成期(第103期～第108期)の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

Top in Quality

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先
受付窓口：(電話番号) 0120-286104
受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)		ベンチマーク 期 騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率	債券先物 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	円	%	%			
第79期(2014年3月5日)	8,738	35	2.9	3.1	91.8	—	6,040
第80期(2014年4月7日)	8,933	35	2.6	3.0	93.5	—	4,683
第81期(2014年5月7日)	8,870	35	△0.3	△0.3	90.3	—	4,692
第82期(2014年6月5日)	9,103	35	3.0	3.1	97.7	—	3,986
第83期(2014年7月7日)	9,110	35	0.5	0.2	107.4	—	2,617
第84期(2014年8月5日)	9,105	35	0.3	0.4	94.6	—	2,671
第85期(2014年9月5日)	9,439	35	4.1	4.2	94.5	—	2,807
第86期(2014年10月6日)	9,539	35	1.4	2.2	92.7	—	2,885
第87期(2014年11月5日)	9,984	35	5.0	5.0	95.2	—	3,116
第88期(2014年12月5日)	10,392	35	4.4	5.3	91.7	—	3,227
第89期(2015年1月5日)	10,197	35	△1.5	△1.4	92.5	—	3,210
第90期(2015年2月5日)	9,964	35	△1.9	△1.3	91.1	—	3,310
第91期(2015年3月5日)	10,225	35	3.0	2.5	89.5	—	3,478
第92期(2015年4月6日)	10,197	35	0.1	0.6	92.7	—	3,686
第93期(2015年5月7日)	10,330	35	1.6	0.6	91.7	—	3,744
第94期(2015年6月5日)	10,611	35	3.1	3.4	94.9	—	3,873
第95期(2015年7月6日)	10,376	35	△1.9	△2.0	93.7	—	3,945
第96期(2015年8月5日)	10,430	35	0.9	1.5	94.8	—	6,587
第97期(2015年9月7日)	9,827	35	△5.4	△5.0	92.4	—	6,600
第98期(2015年10月5日)	9,801	35	0.1	0.2	91.1	—	6,620
第99期(2015年11月5日)	10,172	35	4.1	4.0	94.3	—	6,873
第100期(2015年12月7日)	10,148	35	0.1	0.1	95.0	—	6,812
第101期(2016年1月5日)	9,671	35	△4.4	△4.0	94.0	—	6,608
第102期(2016年2月5日)	9,379	35	△2.7	△2.1	91.7	—	6,425
第103期(2016年3月7日)	9,336	35	△0.1	0.3	107.9	—	4,978
第104期(2016年4月5日)	9,304	35	0.0	△0.2	94.3	—	4,891
第105期(2016年5月6日)	9,092	35	△1.9	△2.1	95.5	—	3,826
第106期(2016年6月6日)	9,083	35	0.3	0.4	92.6	—	3,756
第107期(2016年7月5日)	8,979	35	△0.8	△1.0	91.4	—	3,735
第108期(2016年8月5日)	8,987	35	0.5	0.5	94.0	—	3,645

当ファンドのベンチマークは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。
J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドとは、J Pモルガン社が公表する債券指数です。J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) とは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。
*基準価額の騰落率は分配金込み
*先物組入比率は、買建比率－売建比率
*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

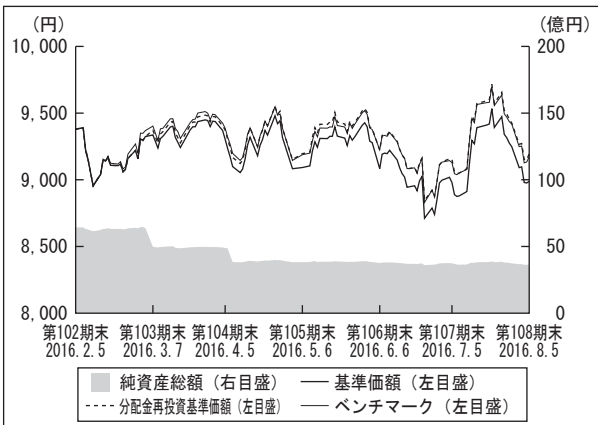
■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 組 入 比 率
		円	騰 落 率			
第103期	(期 首)2016年 2月 5日	9,379	—	—	91.7	—
	2 月末	9,220	△1.7	△1.2	92.0	—
第104期	(期 末)2016年 3月 7日	9,371	△0.1	0.3	107.9	—
	(期 首)2016年 3月 7日	9,336	—	—	107.9	—
第104期	3 月末	9,439	1.1	0.9	94.5	—
	(期 末)2016年 4月 5日	9,339	0.0	△0.2	94.3	—
第105期	(期 首)2016年 4月 5日	9,304	—	—	94.3	—
	4 月末	9,317	0.1	0.0	95.4	—
第105期	(期 末)2016年 5月 6日	9,127	△1.9	△2.1	95.5	—
	(期 首)2016年 5月 6日	9,092	—	—	95.5	—
第106期	5 月末	9,427	3.7	3.6	92.3	—
	(期 末)2016年 6月 6日	9,118	0.3	0.4	92.6	—
第107期	(期 首)2016年 6月 6日	9,083	—	—	92.6	—
	6 月末	8,976	△1.2	△1.2	91.3	—
第107期	(期 末)2016年 7月 5日	9,014	△0.8	△1.0	91.4	—
	(期 首)2016年 7月 5日	8,979	—	—	91.4	—
第108期	7 月末	9,248	3.0	3.2	94.4	—
	(期 末)2016年 8月 5日	9,022	0.5	0.5	94.0	—

*騰落率は期首比です。
*期末基準価額は分配金込み
*先物組入比率は、買建比率－売建比率
*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



* 当ファンドのベンチマークは、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。
 * JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。
 * JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、作成期首の基準価額を基準に指数化しております。
 * 分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。
 * 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第103期首：9,379円

第108期末：8,987円 (作成対象期間における期中分配金合計額 210円)

騰落率：△2.0% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、新興国債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行いました。

(上昇要因)

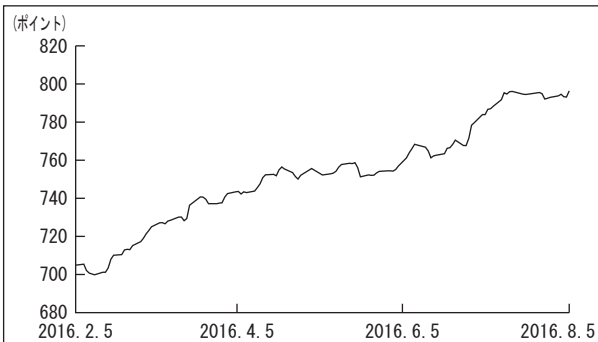
米ドル建てブラジル国債の反発が続いたことが上昇要因となりました。また、メキシコやインドネシアの政府系機関債が堅調に推移したこと、アルゼンチンが堅調だったことも上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルに対して円高が進行したことが下落要因となりました。

【投資環境】

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの推移



当作成期の新興国債券市場は、米ドルベースでプラスのリターンとなりました。コモディティ価格の上昇や主要国の中央銀行の緩和的な政策、政治面の前向きな進展などが下支え材料となり、市場のリスク選好度が改善しました。15年間にわたり国際金融市場で資金調達に道が閉ざされていたアルゼンチンは、過去最大の規模となる起債を成功させて市場に復帰しました。一方、英国の欧州連合 (EU) 離脱 (ブレグジット) 派が勝利したことが経済に影響を及ぼすとの懸念が強まったことや、トルコでのクーデター未遂事件などが安全資産に対する需要を後押しし、主要先進国の国債利回りは大きく低下しました。

中国では、政府が2016年の国内総生産 (GDP) 成長率の目標を6.5~7.0%とするなど、緩やかながら経済成長の減速が続いています。製造業関連の経済指標も概ねさえない状況が続きました。人民元は下落した一方、外貨準備高の減少は小幅にとどまりました。

ブラジルでは、下院での採決の結果、ルセフ大統領の弾劾手続きが進められることが決まり、これを受けてミシェル・テメル副大統領が大統領代行に就任し、歳出抑制案と社会保障費の改革計画を発表しました。

【ポートフォリオ】

■T. ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

主要投資対象である新興国債券マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の実質的な公社債組入比率は94.0%としました。

■新興国債券マザーファンド

当作成期の騰落率は、△1.6%となりました。

作成期初に保有していたベネズエラをすべて売却しました。一方、ブラジルのオーバーウェイト幅を引き上げました。2015年12月に格付会社のフィッチ・レーティングスがブラジル国債の信用格付を投機的水準に引き下げ、これを受けた投げ売りに見舞われたことを良い投資機会と見て、同国への資産配分を増やしました。一方、トルコに関しては、資産配分をオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げました。対照的に、スリランカについては、経済改革の見通しの改善を受けて資産配分をアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。

組入上位銘柄

(2016年8月5日現在)

銘柄名	通貨名	比率
1 FED REPUBLIC OF BRAZIL 4.25 01/07/25	アメリカドル	3.8%
2 REPUBLIC OF SERBIA 7.25 09/28/21	アメリカドル	3.5%
3 PERTAMINA PERSERO PT 5.625 05/20/43	アメリカドル	2.2%
4 PETROLEOS MEXICANOS 6.5 06/02/41	アメリカドル	2.2%
5 UKRAINE GOVERNMENT 7.75 09/01/21	アメリカドル	1.9%
6 REPUBLIC OF ARGENTINA 7.04/17/17	アメリカドル	1.8%
7 IVORY COAST 5.375 07/23/24	アメリカドル	1.7%
8 REPUBLIC OF SRI LANKA 5.875 07/25/22	アメリカドル	1.6%
9 PETROLEOS MEXICANOS 5.5 06/27/44	アメリカドル	1.6%
10 REPUBLIC OF ARGENTINA 8.28 12/31/33	アメリカドル	1.5%

(組入銘柄数 149銘柄)

*純資産総額に対する評価額の割合

国別上位国

(2016年8月5日現在)

国名	比率
1 メキシコ	9.1%
2 ブラジル	7.1%
3 アルゼンチン	7.0%
4 インドネシア	5.7%
5 セルビア	4.9%
6 ウクライナ	4.9%
7 南アフリカ	3.7%
8 クロアチア	3.5%
9 オランダ	3.5%
10 ドミニカ共和国	3.4%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額 (分配金再投資ベース) の騰落率は△2.0%となり、ベンチマークであるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド (円換算) の騰落率△2.2%を0.2%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である新興国債券マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

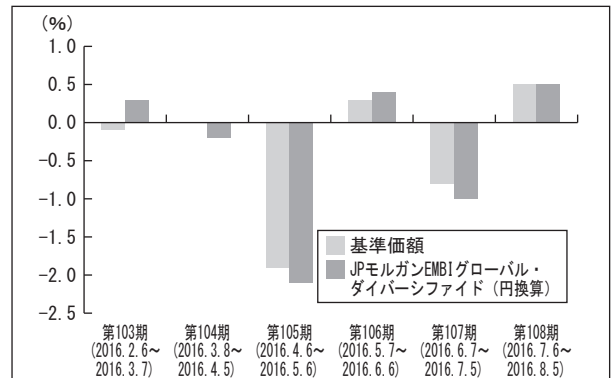
(主なプラス要因)

ブラジルのオーバーウェイトおよび銘柄選択や、メキシコと南アフリカでの銘柄選択がパフォーマンスにプラスに寄与しました。また、市場平均よりも価格変動が相対的に小さいとされる国の国債をアンダーウェイトとしていたこともプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

ベネズエラのアンダーウェイトやセルビアのオーバーウェイト、アルゼンチンの銘柄選択がパフォーマンスにマイナスに作用しました。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



*基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

【分配金】
収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第103期～第108期の各期において35円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第103期 2016年2月6日 ～2016年3月7日	第104期 2016年3月8日 ～2016年4月5日	第105期 2016年4月6日 ～2016年5月6日	第106期 2016年5月7日 ～2016年6月6日	第107期 2016年6月7日 ～2016年7月5日	第108期 2016年7月6日 ～2016年8月5日
当期分配金 (円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率) (%)	0.37	0.37	0.38	0.38	0.39	0.39
当期の収益 (円)	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,230	3,234	3,237	3,262	3,266	3,271

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。
※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針
■ T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■新興国債券マザーファンド
新興国は、先進国と比べて概ね財政状態が良好で今後の構造改革なども期待できることから、長期的なファンダメンタルズは底堅いと見ています。また、新興国債券の金利水準は、先進国債券に比べて非常に高い状態がまだ続いている点も魅力的と考えられます。こうした状況を背景に、相対的なバリュエーションと流動性の点で優位にある米ドル建ての新興国債と政府系機関債を引き続き選好していきます。非ベンチマークの新興国の社債については、依然として重要な投資対象ではあるものの、流動性がやや低いことを考慮し、当面は慎重な投資を行う方針です。ただし、社債の利回りが上昇する局面では資産配分の引き上げを検討します。現地通貨建て新興国債券への投資については、利回りの点で妙味があり、国によってはインフレ見通しの改善も追い風となっていることから、保有は低位にとどめつつも、前向きな改革などを進めている国などを選好していく方針です。

■ 1万口当りの費用明細

項 目	第103期～第108期 2016年2月6日～2016年8月5日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.317%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は29,271円です。
(投信会社)	(28)	(0.301)	ファンドの運用等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	
(受託会社)	(1)	(0.011)	
その他費用	3	0.033	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.028)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	32	0.350	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年2月6日から2016年8月5日まで)

決 算 期	第 103 期 ～ 第 108 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	93,137	179,000	1,479,534	2,893,724

■主要な売買銘柄

(2016年2月6日から2016年8月5日まで)
新興国債券マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

第 103 期 ～ 第 108 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
FED REPUBLIC OF BRAZIL 4.25 01/07/25	169,208	REPUBLIC OF ARGENTINA 7 04/17/17	424,855
CODELCO INC 4.5 09/16/25	165,660	KAZMUNAIGAZ NATIONAL 7 05/05/20	203,833
REPUBLIC OF ARGENTINA 6.875 04/22/21	157,491	UNITED MEXICAN STATES 4 10/02/23	186,617
UKRAINE GOVERNMENT 7.75 09/01/20	102,026	REPUBLIC OF ARGENTINA 6.875 04/22/21	159,957
PERTAMINA PERSERO PT 5.625 05/20/43	93,033	REPUBLIC OF SERBIA 5.25 11/21/17	140,117
REPUBLIC OF ZAMBIA 5.375 09/20/22	86,705	REPUBLIC OF TURKEY 5.625 03/30/21	126,181
REPUBLIC OF POLAND 3.25 04/06/26	80,060	CODELCO INC 4.5 09/16/25	108,060
REPUBLIC OF HUNGARY 6.375 03/29/21	76,953	REPUBLIC OF INDONESIA 4.875 05/05/21	100,936
REPUBLIC OF SRI LANKA 5.875 07/25/22	74,851	TURKEY REP OF 8 02/14/34	98,953
PETROBRAS GLOBAL FINANCE 8.375 05/23/21	58,519	PETROBRAS GLOBAL FINANCE 3 01/15/19	97,260

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

■利害関係人との取引状況等

(2016年2月6日から2016年8月5日まで)
＜T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）＞
利害関係人との取引状況
当作成期における利害関係人との取引はありません。

＜新興国債券マザーファンド＞
利害関係人との取引状況
当作成期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2016年8月5日現在

親投資信託残高

	第102期末	第 108 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
	千口	千口	千円	千円
新 興 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,273,994	1,887,597	3,662,127	

＜補足情報＞
新興国債券マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、新興国債券マザーファンド全体（4,293,611千口）の内容です。
公社債
A 債券種類別開示
外国（外貨建）公社債

区 分	2016年8月5日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額		5年以上	2年以上	2年未満	
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 72,450	千アメリカ・ドル 75,533	千円 7,649,251	% 91.8	% 62.2	% 71.8	% 18.3	% 1.8
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 16,973	千メキシコ・ペソ 19,888	106,599	1.3	—	1.3	—	—
ユーロ	千ユーロ 325	千ユーロ 347	39,159	0.5	0.5	—	0.5	—
合 計	—	—	7,795,011	93.6	62.7	73.1	18.7	1.8

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
*邦貨換算金額は、2016年8月5日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

		(2016年3月7日)	(2016年4月5日)	(2016年5月6日)	(2016年6月6日)	(2016年7月5日)	(2016年8月5日) 現在
項	目	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末	第 106 期 末	第 107 期 末	第 108 期 末
(A) 資	産	6,500,732,263円	4,912,280,706円	3,853,372,058円	3,773,015,583円	3,752,241,196円	3,662,127,151円
	新興国債券マザーファンド(評価額)	6,400,732,263	4,912,280,706	3,843,372,058	3,773,015,583	3,752,241,196	3,662,127,151
	未 収 入 金	100,000,000	—	10,000,000	—	—	—
(B) 負	債	1,522,139,692	21,004,356	27,016,821	16,733,421	16,651,119	16,466,906
	未 払 収 益 分 配 金	18,664,236	18,400,052	14,730,386	14,473,884	14,562,028	14,198,486
	未 払 解 約 金	1,499,999,999	—	10,000,000	—	—	—
	未 払 信 託 報 酬	3,417,545	2,503,969	2,149,677	2,087,412	1,885,031	2,029,971
	そ の 他 未 払 費 用	57,912	100,335	136,758	172,125	204,060	238,449
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)		4,978,592,571	4,891,276,350	3,826,355,237	3,756,282,162	3,735,590,077	3,645,660,245
	元 本	5,332,639,071	5,257,157,842	4,208,681,772	4,135,395,490	4,160,579,666	4,056,710,361
	次 期 繰 越 損 益 金	△ 354,046,500	△ 365,881,492	△ 382,326,535	△ 379,113,328	△ 424,989,589	△ 411,050,116
(D) 受 益 権 総 口 数		5,332,639,071口	5,257,157,842口	4,208,681,772口	4,135,395,490口	4,160,579,666口	4,056,710,361口
	1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	9,336円	9,304円	9,092円	9,083円	8,979円	8,987円
*元本状況							
期首元本額		6,851,066,431円	5,332,639,071円	5,257,157,842円	4,208,681,772円	4,135,395,490円	4,160,579,666円
期中追加設定元本額		110,254,166円	8,514,262円	16,163,281円	15,035,209円	28,447,884円	18,913,205円
期中一部解約元本額		1,628,681,526円	83,995,491円	1,064,639,351円	88,321,491円	3,263,708円	122,782,510円
*元本の欠損		354,046,500円	365,881,492円	382,326,535円	379,113,328円	424,989,589円	411,050,116円

■損益の状況

		自2016年2月6日 至2016年3月7日	自2016年3月8日 至2016年4月5日	自2016年4月6日 至2016年5月6日	自2016年5月7日 至2016年6月6日	自2016年6月7日 至2016年7月5日	自2016年7月6日 至2016年8月5日
項	目	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益		1,930,883円	4,049,932円	△ 72,460,526円	12,822,838円	△ 26,248,572円	19,573,434円
	売 買 益	7,937,455	4,759,207	10,522,796	14,523,587	38,094	21,622,427
	売 買 損	△ 6,006,572	△ 709,275	△ 82,983,322	△ 1,700,749	△ 26,286,666	△ 2,048,993
(B) 信 託 報 酬 等		△ 3,475,457	△ 2,546,392	△ 2,186,100	△ 2,122,779	△ 1,916,966	△ 2,064,360
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)		△ 1,544,574	1,503,540	△ 74,646,626	10,700,059	△ 28,165,538	17,509,074
(D) 前 期 繰 越 損 益 金		△ 84,645,036	△ 103,204,926	△ 95,780,473	△ 181,273,718	△ 184,901,507	△ 220,912,644
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金		△ 249,192,654	△ 245,780,054	△ 197,169,050	△ 194,065,785	△ 197,360,516	△ 193,448,060
	(配 当 等 相 当 額)	(1,207,580,875)	(1,191,629,028)	(955,555,835)	(940,416,192)	(949,026,486)	(927,279,682)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,456,773,529)	(△1,437,409,082)	(△1,152,724,885)	(△1,134,481,977)	(△1,146,387,002)	(△1,120,727,742)
(F) 計 (C＋D＋E)		△ 335,382,264	△ 347,481,440	△ 367,596,149	△ 364,639,444	△ 410,427,561	△ 396,851,630
(G) 収 益 分 配 金		△ 18,664,236	△ 18,400,052	△ 14,730,386	△ 14,473,884	△ 14,562,028	△ 14,198,486
	次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	△ 354,046,500	△ 365,881,492	△ 382,326,535	△ 379,113,328	△ 424,989,589	△ 411,050,116
	追 加 信 託 差 損 益 金	△ 249,192,654	△ 245,780,054	△ 197,169,050	△ 194,065,785	△ 197,360,516	△ 193,448,060
	(配 当 等 相 当 額)	(1,207,917,554)	(1,191,656,143)	(955,605,129)	(940,486,739)	(949,113,250)	(927,302,554)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,457,110,208)	(△1,437,436,197)	(△1,152,774,179)	(△1,134,552,524)	(△1,146,473,766)	(△1,120,750,614)
	分 配 準 備 積 立 金	514,667,510	508,581,652	407,155,490	408,851,723	410,129,167	399,975,018
	繰 越 損 益 金	△ 619,521,356	△ 628,683,090	△ 592,312,975	△ 593,899,266	△ 637,758,240	△ 617,577,074

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
*当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は7,436,602円です。

<分配金の計算過程>
信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	22,652,810円	20,407,795円	16,293,803円	24,710,401円	16,162,129円	16,145,618円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	1,207,917,554	1,191,656,143	955,605,129	940,486,739	949,113,250	927,302,554
(D) 分 配 準 備 積 立 金	510,678,936	506,573,909	405,592,073	398,615,206	408,529,066	398,027,886
分 配 可 能 額 (A＋B＋C＋D)	1,741,249,300	1,718,637,847	1,377,491,005	1,363,812,346	1,373,804,445	1,341,476,058
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(3,265.27)	(3,269.14)	(3,272.97)	(3,297.9)	(3,301.95)	(3,306.81)
収 益 分 配 金	18,664,236	18,400,052	14,730,386	14,473,884	14,562,028	14,198,486
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

■分配金のお知らせ

決 算 期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1 万口当り分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

- 分配金のお支払いについて
分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- 課税上のお取扱いについて
- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・普通分配金は一律20.42%（所得税20%および復興特別所得税0.42%）の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

新興国債券マザーファンド

運用報告書

決算日：2016年5月9日

(第20期：2015年11月10日～2016年5月9日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資を行うことにより、安定的かつ高水準の利息収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに関し、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

http://www.daiwasbi.co.jp/

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	ベンチマーク 期中騰落率	公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率	純 資 産 額
	円	%	%	%	%	百万円
第16期(2014年5月7日)	17,137	8.3	8.6	89.9	—	12,746
第17期(2014年11月7日)	19,934	16.3	17.1	94.9	—	10,998
第18期(2015年5月7日)	20,941	5.1	5.3	91.4	—	10,634
第19期(2015年11月9日)	21,336	1.9	2.8	94.8	—	12,907
第20期(2016年5月9日)	19,397	△9.1	△8.6	94.6	—	8,750

当ファンドのベンチマークは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) です。

J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイドとは、J Pモルガン社が公表する債券指数です。J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) とは、J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) を委託者が円換算したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

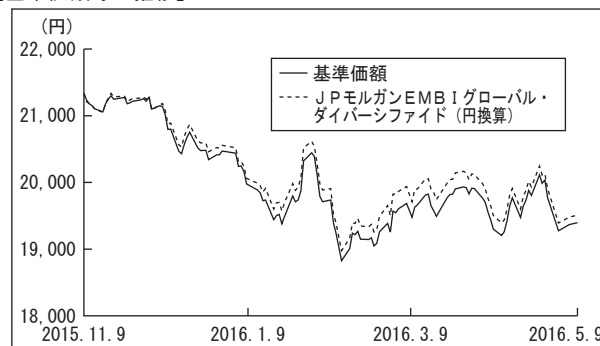
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク 騰 落 率	公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	%	%	%	%
(期首)2015年11月9日	21,336	—	—	94.8	—
11月末	21,238	△0.5	△0.3	94.3	—
12月末	20,471	△4.1	△3.7	94.1	—
2016年1月末	20,324	△4.7	△3.8	92.6	—
2月末	19,386	△9.1	△7.9	92.0	—
3月末	19,913	△6.7	△5.7	94.4	—
4月末	19,769	△7.3	△6.7	95.4	—
(期末)2016年5月9日	19,397	△9.1	△8.6	94.6	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



* J Pモルガン EMB I グローバル・ダイバーシファイド (円換算) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

期 首：21,336円

期 末：19,397円

騰落率：△9.1%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

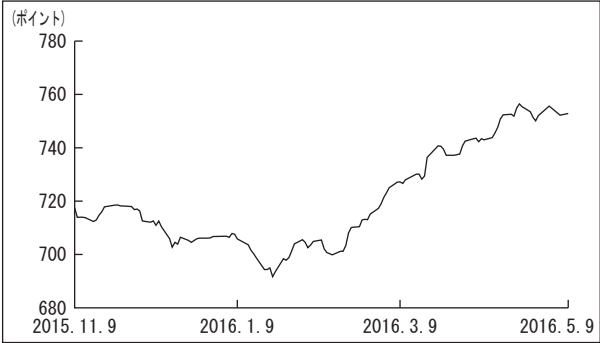
米ドル建てブラジル国債が大きく反発したことが上昇要因となりました。また、アルゼンチン債が堅調に推移したことやインドネシア債が上昇したことも上昇要因となりました。

(下落要因)

原油安につれてベネズエラ債が下落したことが下落要因となりました。また、ザンビア債やナミビア債の下落も下落要因となりました。なお、ナミビア債は2015年12月にすべて売却しました。

【投資環境】

J PモルガンEMB I グローバル・ダイバーシファイドの推移



当期の新興国債券市場は、大幅なプラスのリターンとなりました。期前半には、新興国債券から資金流出が見られたものの、新発債の起債も控えめだったため、資金流出に伴う需給面でのマイナスの影響は和らぎました。一方、期末にかけては、新発債の発行と市場への資金流入はともに増加しました。アルゼンチンは、過去最大規模の新興国債券の起債を成功させました。2016年3月に米連邦準備理事会（F R B）が利上げ見通しを下方修正し、2016年中の利上げペースが緩やかになることを示唆し、欧州中央銀行（E C B）や日本銀行が追加緩和策を実施したことなどを背景に、市場心理は改善しました。期末にかけて資源コモディティ価格が上昇したことも相場を下支えしました。また、中国の2016年1－3月期国内総生産（G D P）成長率は、前年同期比＋6.7％と事前予想通りだったため、中国経済を巡る懸念は弱まりました。一方、ブラジル経済は大幅なマイナス成長となり、ブラジルの信用格付けが引き下げられ、グローバルな投資適格債券の指数から除外されました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△9.1％となりました。
ベネズエラの資産配分を引き下げ、最終的に非保有としました。一方、ブラジルのオーバーウェイト幅を引き上げました。ブラジル国債は、2015年12月に信用格付けが投機的水準に引き下げられ、投げ売りに見舞われた結果、魅力的なバリュエーションになったと見て組み入れを増やしました。また、アルゼンチンの資産配分を引き上げました。コロンビアへの資産配分は、オーバーウェイトからアンダーウェイトへと引き下げました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークである J PモルガンEMB I グローバル・ダイバーシファイド（円換算）の騰落率△8.6％を0.5％下回りました。
（主なプラス要因）
ブラジルのオーバーウェイトおよび銘柄選択、メキシコの銘柄選択、アルゼンチンのオーバーウェイトがパフォーマンスにプラスに寄与しました。また、期後半にリスク選好が改善した局面で、相対的に信用格付けが高いポーランドやリトアニア、中国をアンダーウェイトとしていたこともプラスに寄与しました。
（主なマイナス要因）
ベネズエラおよびアルゼンチンの銘柄選択、エクアドルおよびペルーのアンダーウェイト、セルビアのオーバーウェイトがマイナスに作用しました。

今後の運用方針

新興国は、先進国と比べて概ね財政状況が相対的に良好で、今後の構造改革なども期待できることから、長期的なファンダメンタルズは堅調と見えています。また、世界的な低金利の環境の下で、新興国債券には資金の流入が見込まれ、新興国債券市場は長期にわたり下支えされると考えられます。
こうした状況を背景に、相対的なバリュエーションと流動性の点で優位にある米ドルなどの基軸通貨建て新興国債および準ソブリン債を引き続き選好していきます。非ベンチマークの新興国の社債については、依然として重要な投資対象ではあるものの、流動性が低下している現状を踏まえ、当面は慎重な投資を行い、利回りが上昇する局面で資産配分の引き上げを検討します。さらに、現地通貨建て新興国債券への投資については、利回りの点で妙味があり、国によってはインフレ見通しの改善も追い風となっていることから、保有は低位にとどめつつも大胆な改革などが期待される国などを選好していく方針です。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2015年11月10日～2016年5月9日		
	金額	比率	
その他費用	5円	0.024%	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.024)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	5	0.024	
期中の平均基準価額は20,184円です。			

＊「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊円未満は四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

（2015年11月10日から2016年5月9日まで）

公社債			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 15,156	千アメリカ・ドル 26,527 (127)
		特 殊 債 券	1,334	922
		社 債 券	6,610	15,878 (129)
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコ・ペソ 9,708	千メキシコ・ペソ 55,551
		社 債 券	886	369
国	ユーロ	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
	その他	国 債 証 券	886	369

＊金額は受渡し代金（経過利分は含まれていません。）
＊（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
＊社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■ 利害関係人との取引状況等

（2015年11月10日から2016年5月9日まで）

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

2016年5月9日現在

公社債			当 期						
A 債券種類別開示			外 国（外貨建）公社債			当 期			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	組入比率
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 74,242	千アメリカ・ドル 74,639	千円 8,020,044	% 91.7	% 60.3	% 65.7	% 20.7	% 5.3	
	千メキシコ・ペソ 29,254	千メキシコ・ペソ 32,168	193,330	2.2	—	2.2	—	—	
メ キ シ コ	千ユーロ 500	千ユーロ 530	64,819	0.7	0.7	—	0.7	—	
	小計 500	530	64,819	0.7	0.7	—	0.7	—	
合 計	—	—	8,278,194	94.6	61.1	67.9	21.4	5.3	

＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

T. ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	8,278,194	94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	497,887	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,776,081	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=107.45円、1 メキシコ・ペソ=6.01円、1 ユーロ=122.29円
*当期末における外貨建資産（8,590,562千円）の投資信託財産総額（8,776,081千円）に対する比率 97.9%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年5月9日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,818,779,888円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	308,037,488
公 社 債 (評価額)	8,278,194,038
未 収 入 金	1,109,892,012
未 収 利 息	116,570,224
前 払 費 用	6,086,126
(B) 負 債	1,068,741,571
未 払 金	1,068,741,508
そ の 他 未 払 費 用	63
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	8,750,038,317
元 本	4,510,990,215
次 期 繰 越 損 益 金	4,239,048,102
(D) 受 益 権 総 口 数	4,510,990,215口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	19,397円

*元本状況
期首元本額 6,049,642,965円
期中追加設定元本額 152,578,218円
期中一部解約元本額 1,691,230,968円
*元本の内訳
グローバル資産分散オープン 581,436,301円
大和住銀/T.ロウ・プライスF0Fs用新興国債券ファンド（適格機関投資家専用） 1,953,978,513円
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用） 1,975,575,401円

■損益の状況

自2015年11月10日
至2016年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,895,323円
受 取 利 息	301,360,829
そ の 他 収 益 金	542,891
支 払 利 息	△ 8,397
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,437,690,246
売 買 益	365,147,305
売 買 損	△1,802,837,551
(C) そ の 他 費 用	△ 2,695,744
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△1,138,490,667
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,857,597,890
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,629,480,903
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	149,421,782
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	4,239,048,102
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,239,048,102

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第28期 (決算日)	2016年 6 月 8 日)
第29期 (決算日)	2016年 7 月 8 日)
第30期 (決算日)	2016年 8 月 8 日)
第31期 (決算日)	2016年 9 月 8 日)
第32期 (決算日)	2016年10月11日)
第33期 (決算日)	2016年11月 8 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第33期の決算を行ないました。

ここに、第28期～第33期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2144>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)	社債比率 (%)	純資産総額 (百万円)
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率 (%)	(参考指数)	期中騰落率 (%)	
4 期末(2014年 6 月 9 日)	円	円	%	10,952	%	3,125
5 期末(2014年 7 月 8 日)	10,493	50	△1.3	10,873	△0.7	3,891
6 期末(2014年 8 月 8 日)	10,350	50	△0.9	10,773	△0.9	4,614
7 期末(2014年 9 月 8 日)	10,772	50	4.6	11,260	4.5	4,964
8 期末(2014年10月 8 日)	10,821	50	0.9	11,354	0.8	5,297
9 期末(2014年11月10日)	11,398	50	5.8	12,067	6.3	5,746
10 期末(2014年12月 8 日)	12,046	50	6.1	12,780	5.9	6,413
11 期末(2015年 1 月 8 日)	11,533	50	△3.8	12,297	△3.8	6,385
12 期末(2015年 2 月 9 日)	11,641	50	1.4	12,437	1.1	6,894
13 期末(2015年 3 月 9 日)	11,640	50	0.4	12,557	1.0	7,301
14 期末(2015年 4 月 8 日)	11,860	50	2.3	12,857	2.4	7,653
15 期末(2015年 5 月 8 日)	11,721	50	△0.8	12,780	△0.6	7,635
16 期末(2015年 6 月 8 日)	12,008	50	2.9	13,163	3.0	8,079
17 期末(2015年 7 月 8 日)	11,651	50	△2.6	12,822	△2.6	8,806
18 期末(2015年 8 月10日)	11,758	50	1.3	13,018	1.5	9,098
19 期末(2015年 9 月 8 日)	11,222	50	△4.1	12,484	△4.1	9,015
20 期末(2015年10月 8 日)	11,401	50	2.0	12,748	2.1	9,616
21 期末(2015年11月 9 日)	11,704	50	3.1	13,169	3.3	9,625
22 期末(2015年12月 8 日)	11,595	50	△0.5	13,123	△0.4	9,148
23 期末(2016年 1 月 8 日)	10,917	50	△5.4	12,427	△5.3	9,909
24 期末(2016年 2 月 8 日)	10,882	50	0.1	12,452	0.2	9,858
25 期末(2016年 3 月 8 日)	10,747	50	△0.8	12,371	△0.7	9,766
26 期末(2016年 4 月 8 日)	10,486	50	△2.0	12,127	△2.0	8,846
27 期末(2016年 5 月 9 日)	10,482	50	0.4	12,174	0.4	8,172
28 期末(2016年 6 月 8 日)	10,601	50	1.6	12,376	1.7	8,180
29 期末(2016年 7 月 8 日)	10,287	50	△2.5	12,081	△2.4	8,982
30 期末(2016年 8 月 8 日)	10,392	50	1.5	12,259	1.5	9,420
31 期末(2016年 9 月 8 日)	10,508	50	1.6	12,477	1.8	9,658
32 期末(2016年10月11日)	10,582	50	1.2	12,644	1.3	9,368
33 期末(2016年11月 8 日)	10,432	50	△0.9	12,525	△0.9	9,298

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016 J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

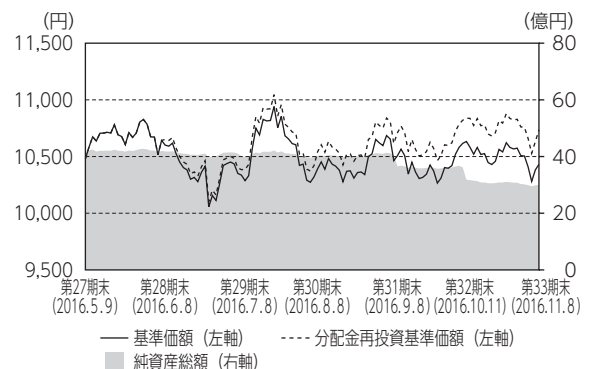
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第28期首: 10,482円

第33期末: 10,432円 (既払分配金300円)

騰 落 率: 2.4% (分配金再投資ベース)

■基準価額の変動要因

米ドルの為替相場が円に対して下落したことはマイナス要因となりましたが、投資している債券の価格上昇と利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

	年 月 日	基 準 価 額		騰 落 率		公 組 社 債 入 率	
		円	%	(参考指数)	騰 落 率	%	%
第28期	(期首)2016年 5 月 9 日	10,482	—	12,174	—	—	97.2
	5 月末	10,827	3.3	12,577	3.3	—	97.6
	(期末)2016年 6 月 8 日	10,651	1.6	12,376	1.7	—	97.7
第29期	(期首)2016年 6 月 8 日	10,601	—	12,376	—	—	97.7
	6 月末	10,421	△1.7	12,178	△1.6	—	97.1
	(期末)2016年 7 月 8 日	10,337	△2.5	12,081	△2.4	—	96.8
第30期	(期首)2016年 7 月 8 日	10,287	—	12,081	—	—	96.8
	7 月末	10,604	3.1	12,460	3.1	—	97.0
	(期末)2016年 8 月 8 日	10,442	1.5	12,259	1.5	—	97.1
第31期	(期首)2016年 8 月 8 日	10,392	—	12,259	—	—	97.1
	8 月末	10,651	2.5	12,572	2.6	—	96.6
	(期末)2016年 9 月 8 日	10,558	1.6	12,477	1.8	—	96.9
第32期	(期首)2016年 9 月 8 日	10,508	—	12,477	—	—	96.9
	9 月末	10,397	△1.1	12,339	△1.1	—	96.0
	(期末)2016年10月11日	10,632	1.2	12,644	1.3	—	97.8
第33期	(期首)2016年10月11日	10,582	—	12,644	—	—	97.8
	10 月末	10,508	△0.7	12,559	△0.7	—	97.9
	(期末)2016年11月8日	10,482	△0.9	12,525	△0.9	—	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米ドル建て新興国債券市場

米ドル建て新興国債券市場について、2016年6月以降は、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で予想外にEU離脱派が勝利したことによる市場のリスク回避姿勢の強まりから米国国債金利が低下し、米ドル建て新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は一時的に拡大しました。しかし、英国やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待や米国による追加利上げ見送り期待からスプレッドは縮小に転じ、米ドル建て新興国債券市場は堅調な推移となりました。その後は、米国の利上げ観測の高まりによる米国国債金利の上昇圧力や投資家の利回り追求の動きによるスプレッド縮小の動きなどに左右され、米ドル建て新興国債券市場は一進一退の推移となりました。

○為替相場

第28期首より、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高米ドル安傾向での推移となりました。2016年7月に入ると、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安米ドル高となりましたが、日銀の金融政策が市場の失望を誘い、再び円高米ドル安が進行しました。その後は、原油価格の上昇等を背景に市場のリスク回避姿勢が後退したことなどが、円安の材料となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

○新興国債券マザーファンド

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

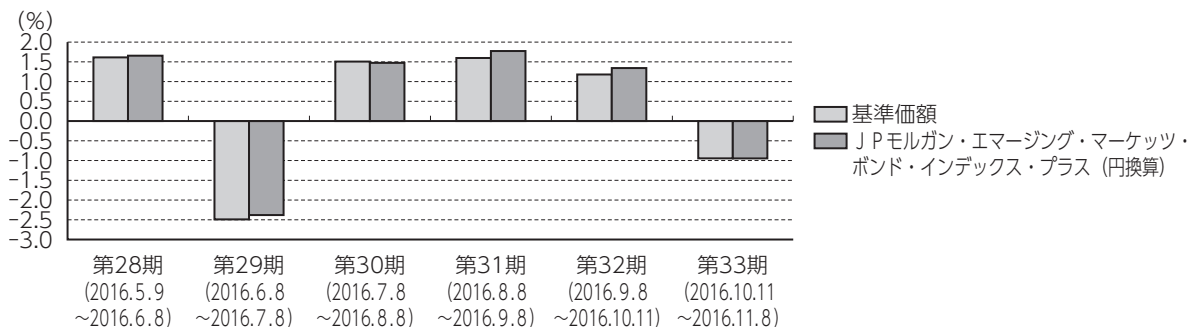
当作成期間を通じて「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

○新興国債券マザーファンド

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第28期から第33期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ50円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第28期 2016年5月10日 ～2016年6月8日	第29期 2016年6月9日 ～2016年7月8日	第30期 2016年7月9日 ～2016年8月8日	第31期 2016年8月9日 ～2016年9月8日	第32期 2016年9月9日 ～2016年10月11日	第33期 2016年10月12日 ～2016年11月8日
当期分配金（税込み）（円）	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率（%）	0.47	0.48	0.48	0.47	0.47	0.48
当期の収益（円）	50	43	49	50	50	45
当期の収益以外（円）	—	6	0	—	—	4
翌期繰越分配対象額（円）	2,269	2,263	2,263	2,264	2,266	2,261

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	53.64円	43.84円	49.39円	50.83円	51.73円	45.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,100.07	1,107.54	1,111.97	1,111.97	1,111.98	1,111.98
(d) 分配準備積立金	1,166.21	1,162.59	1,152.07	1,151.47	1,152.31	1,154.04
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,319.93	2,313.98	2,313.44	2,314.28	2,316.02	2,311.04
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,269.93	2,263.98	2,263.44	2,264.28	2,266.02	2,261.04

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○新興国債券マザーファンド

引き続き、ＪＰモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第33期		項 目 の 概 要
	(2016.5.10～2016.11.8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	17円	0.162%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,507円です。
(投信会社)	(15)	(0.146)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	19	0.179	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月10日から2016年11月8日まで)

決 算 期	第 28 期 ～ 第 33 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	41,028	48,420	1,094,028	1,335,302

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第28期～第33期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 27 期 末	第 33 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	3,486,887	2,433,887	2,983,215

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月8日現在

項 目	第 33 期 末	評 価 額	比 率
	千円		
新興国債券マザーファンド	2,983,215		99.0%
コール・ローン等、その他	30,096		1.0
投資信託財産総額	3,013,311		100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝104.52円です。

(注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、第33期末における外貨建純資産(5,295,108千円)の投資信託財産総額(5,311,081千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年6月8日)、(2016年7月8日)、(2016年8月8日)、(2016年9月8日)、(2016年10月11日)、(2016年11月8日)現在

項 目	第 28 期 末	第 29 期 末	第 30 期 末	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末
(A) 資産	4,204,003,573円	4,102,600,532円	4,040,794,855円	4,077,218,255円	3,624,683,956円	3,013,311,512円
コール・ローン等	41,791,067	41,329,059	40,343,544	40,728,133	35,956,231	30,096,023
新興国債券マザーファンド(評価額)	4,159,371,216	3,961,629,609	4,000,451,311	3,638,240,028	3,150,719,781	2,983,215,489
未収入金	2,841,290	99,641,864	—	398,250,094	438,007,944	—
(B) 負債	23,864,881	120,500,788	20,551,061	418,632,209	456,152,779	15,286,273
未払収益分配金	19,715,283	19,355,318	19,343,203	17,408,490	14,971,009	14,369,074
未払解約金	3,000,000	99,999,999	—	400,000,000	439,999,999	—
未払信託報酬	1,121,563	1,090,206	1,124,495	1,112,562	1,044,513	760,931
その他未払費用	28,035	55,265	83,363	111,157	137,258	156,268
(C) 純資産総額(A－B)	4,180,138,692	3,982,099,744	4,020,243,794	3,658,586,046	3,168,531,177	2,998,025,239
元本	3,943,056,783	3,871,063,751	3,868,640,638	3,481,698,184	2,994,201,922	2,873,814,846
次期繰越損益金	237,081,909	111,035,993	151,603,156	176,887,862	174,329,255	124,210,393
(D) 受益権総口数	3,943,056,783口	3,871,063,751口	3,868,640,638口	3,481,698,184口	2,994,201,922口	2,873,814,846口
1万口当り基準価額(C／D)	10,601円	10,287円	10,392円	10,508円	10,582円	10,432円

*第27期末における元本額は3,980,582,898円、当作成期間（第28期～第33期）中における追加設定元本額は61,682,515円、同解約元本額は1,168,450,567円です。

*第33期末の計算口数当りの純資産額は10,432円です。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■損益の状況

■損益の状況		第28期 第29期 第30期	自2016年5月10日 自2016年6月9日 自2016年7月9日	至2016年6月8日 至2016年7月8日 至2016年8月8日	第31期 第32期 第33期	自2016年8月9日 自2016年9月9日 自2016年10月12日	至2016年9月8日 至2016年10月11日 至2016年11月8日
項 目		第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
(A) 配当等収益		△ 492円	△ 907円	△ 897円	△ 710円	△ 737円	△ 499円
受取利息		—	21	1	76	110	5
支払利息		△ 492	△ 928	△ 898	△ 786	△ 847	△ 504
(B) 有価証券売買損益		67,252,279	△100,174,102	61,153,545	58,997,513	38,250,121	△ 27,960,140
売買益		68,365,419	2,359,479	61,640,743	61,891,886	43,357,086	396,668
売買損		△ 1,113,140	△102,533,581	△ 487,198	△ 2,894,373	△ 5,106,965	△ 28,356,808
(C) 信託報酬等		△ 1,149,584	△ 1,117,450	△ 1,152,593	△ 1,140,359	△ 1,070,614	△ 779,941
(D) 当期損益金(A + B + C)		66,102,203	△101,292,459	60,000,055	57,856,444	37,178,770	△ 28,740,580
(E) 前期繰越損益金		△140,658,960	△ 91,976,574	△211,689,286	△153,925,882	△ 97,589,693	△ 72,351,074
(F) 追加信託差損益金		331,353,949	323,660,344	322,635,590	290,365,790	249,711,187	239,671,121
(配当等相当額)	(	433,766,608)	(428,738,390)	(430,182,453)	(387,155,886)	(332,949,539)	(319,562,732)
(売買損益相当額)	(△102,412,659)		(△105,078,046)	(△107,546,863)	(△ 96,790,096)	(△ 83,238,352)	(△ 79,891,611)
(G) 合計(D + E + F)		256,797,192	130,391,311	170,946,359	194,296,352	189,300,264	138,579,467
(H) 収益分配金		△ 19,715,283	△ 19,355,318	△ 19,343,203	△ 17,408,490	△ 14,971,009	△ 14,369,074
次期繰越損益金(G + H)		237,081,909	111,035,993	151,603,156	176,887,862	174,329,255	124,210,393
追加信託差損益金		331,353,949	323,660,344	322,635,590	290,365,790	249,711,187	239,671,121
(配当等相当額)	(	433,766,608)	(428,738,390)	(430,182,453)	(387,155,886)	(332,949,539)	(319,562,732)
(売買損益相当額)	(△102,412,659)		(△105,078,046)	(△107,546,863)	(△ 96,790,096)	(△ 83,238,352)	(△ 79,891,611)
分配準備積立金		461,280,747	447,665,830	445,463,319	401,198,152	345,545,284	330,220,596
繰越損益金		△555,552,787	△660,290,181	△616,495,753	△514,676,080	△420,927,216	△445,681,324

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,152,046円	16,972,301円	19,109,405円	17,698,273円	15,490,570円	12,937,626円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	433,766,608	428,738,390	430,182,453	387,155,886	332,949,539	319,562,732
(d) 分配準備積立金	459,843,984	450,048,847	445,697,117	400,908,369	345,025,723	331,652,044
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	914,762,638	895,759,538	894,988,975	805,762,528	693,465,832	664,152,402
(f) 分配金	19,715,283	19,355,318	19,343,203	17,408,490	14,971,009	14,369,074
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	895,047,355	876,404,220	875,645,772	788,354,038	678,494,823	649,783,328
(h) 受益権総口数	3,943,056,783口	3,871,063,751口	3,868,640,638口	3,481,698,184口	2,994,201,922口	2,873,814,846口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
	50円	50円	50円	50円	50円	50円

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2016年5月9日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

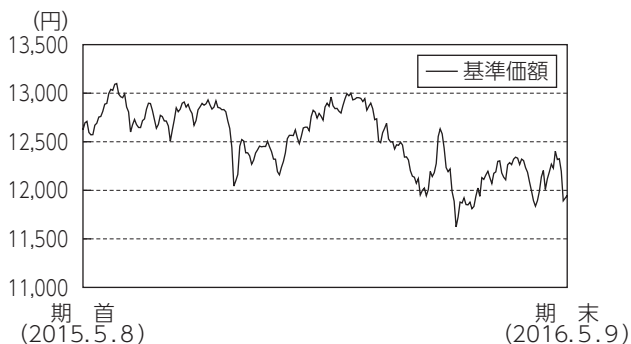
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)		公 社 債 入 率	債 先 比	券 務 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(期首)2015年5月8日	12,622	%	12,993	%	97.9	%	—
5月末	13,029	3.2	13,405	3.2	97.3	—	—
6月末	12,639	0.1	13,000	0.0	96.6	—	—
7月末	12,860	1.9	13,240	1.9	98.2	—	—
8月末	12,522	△0.8	12,905	△0.7	97.2	—	—
9月末	12,160	△3.7	12,548	△3.4	97.8	—	—
10月末	12,762	1.1	13,197	1.6	95.2	—	—
11月末	12,953	2.6	13,398	3.1	97.9	—	—
12月末	12,495	△1.0	12,945	△0.4	97.2	—	—
2016年1月末	12,554	△0.5	13,014	0.2	97.6	—	—
2月末	12,023	△4.7	12,467	△4.1	98.2	—	—
3月末	12,321	△2.4	12,770	△1.7	98.4	—	—
4月末	12,197	△3.4	12,650	△2.6	97.7	—	—
(期末)2016年5月9日	11,948	△5.3	12,378	△4.7	97.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,622円 期末：11,948円 騰落率：△5.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラスとなった一方、債券価格の値下がりや通貨の為替相場が円に対して下落したことから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建て新興国債券市況は、米国の経済指標や利上げをめぐる思惑に振られ金利は上下する展開となりましたが、中国・人民元安を受けた市場心理の悪化や原油価格の下落などを背景に、産油国を中心に金利は上昇して始まりました。その後は一時的に金利が低下する場面もありましたが、2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどをを受け、米国の年内利上げ観測が浮上し再び金利は上昇に転じました。12月の米国での利上げ後も、新興国からの資金流出が続き金利が一段と上昇しましたが、2016年1月後半から、日銀による金融緩和の実施や原油価格の反発などが好感され、金利は低下に転じました。その後も、F O M C (米国連邦公開市場委員会) の発言が総じてハト派的であったことを受け追加利上げへの懸念が後退し、金利低下が続きました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、米国の利上げの開始が懸念されドル高円安で始まりました。その後、中国経済への懸念などを背景に円高が進む局面もありましたが、2015年11月に発表された米国の雇用統計が市場の予想を上回ったことなどをを受け、米国の年内利上げ観測が再燃し再び円安となりました。12月に実際に米国の利上げが行なわれると、これまでのドル高の反動もあり円高に転じました。2016年1月末には、日銀のマイナス金利導入を受けて一時的に円安となりましたが、日銀の金融緩和の出尽くし感に加えて、グローバルな景気減速懸念や米国での利上げ観測の後退などを背景に、円高基調が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国債証券	千アメリカ・ドル 20,047	千アメリカ・ドル 42,988 (206)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 8.28% 2033/12/31	126,982	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 7.5% 2030/3/31	206,793
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24	79,804	Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.75% 2034/9/27	103,694
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 7.5% 2030/3/31	76,784	Mexico Government International Bond (メキシコ) 4% 2023/10/2	98,170
Mexico Government International Bond (メキシコ) 4.6% 2046/1/23	66,176	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 11% 2018/7/24	91,079
FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル) 8.875% 2024/4/15	64,032	Turkey Government International Bond (トルコ) 7.375% 2025/2/5	90,675
Philippine Government International Bond (フィリピン) 9.5% 2030/2/2	62,890	Turkey Government International Bond (トルコ) 6.25% 2022/9/26	83,094
Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 2.5% 2038/12/31	61,812	Philippine Government International Bond (フィリピン) 9.5% 2030/2/2	80,377
Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.75% 2034/9/27	53,274	Mexico Government International Bond (メキシコ) 5.625% 2017/1/15	77,844
Philippine Government International Bond (フィリピン) 3.95% 2040/1/20	49,012	Turkey Government International Bond (トルコ) 5.75% 2024/3/22	74,558
Indonesia Government International Bond (インドネシア) 4.125% 2025/1/15	46,294	Turkey Government International Bond (トルコ) 6% 2041/1/14	73,826

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末			
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.6250	千アメリカ・ドル 200	千アメリカ・ドル 229	千円 24,656	2045/02/17
	Turkey Government International Bond	国 債 証 券	4.2500	200	194	20,889	2026/04/14
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	70	72	7,824	2019/03/25
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	5.3750	340	378	40,642	2024/03/25
	Brazilian Government International Bond	国 債 証 券	5.0000	200	163	17,514	2045/01/27
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	5.0000	400	376	40,401	2045/06/15
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	6.0500	622	739	79,448	2040/01/11
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	8.3000	266	408	43,872	2031/08/15
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	7.5000	142	197	21,170	2033/04/08
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	190	247	26,591	2034/09/27
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.9500	170	190	20,463	2019/03/19
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	120	132	14,260	2020/01/15
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	3.6250	520	540	58,053	2022/03/15
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.7500	710	717	77,052	2044/03/08
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	334	352	37,862	2023/10/02
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	3.5000	220	229	24,679	2021/01/21
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.5500	570	641	68,978	2045/01/21
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	3.6000	200	205	22,027	2020/01/30
	Panama Government International Bond	国 債 証 券	8.8750	161	231	24,911	2027/09/30
	Panama Government International Bond	国 債 証 券	9.3750	164	246	26,432	2029/04/01
	Panama Government International Bond	国 債 証 券	6.7000	200	256	27,507	2036/01/26
	Panama Government International Bond	国 債 証 券	5.2000	100	110	11,846	2020/01/30
	Panama Government International Bond	国 債 証 券	7.1250	100	129	13,914	2026/01/29
	Panama Government International Bond	国 債 証 券	3.7500	200	206	22,134	2025/03/16
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	8.8750	151	180	19,429	2019/10/14
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	8.8750	230	281	30,212	2024/04/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	8.7500	233	286	30,794	2025/02/04
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	10.1250	253	351	37,718	2027/05/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	8.2500	319	365	39,246	2034/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	7.1250	350	365	39,299	2037/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	4.8750	320	327	35,157	2021/01/22
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	5.6250	300	264	28,447	2041/01/07
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	2.6250	200	174	18,750	2023/01/05
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国 債 証 券	4.2500	400	374	40,197	2025/01/07
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	8.7500	140	146	15,757	2017/06/02
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	8.2800	70	101	10,888	2033/12/31
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	2.5000	820	516	55,508	2038/12/31
	Argentine Republic International Bond	国 債 証 券	8.2800	380	556	59,822	2033/12/31
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	147	58	6,298	2019/10/13

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当		期		末		
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格以下組入比率	残存期間別組入比率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上 2年以上 2年未満
	アメリカ	千アメリカ・ドル 37,303	千アメリカ・ドル 39,529	千円 4,247,438	% 97.3	% 36.7	% 74.2 % 20.9 % 2.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

当		期		末			
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	12.7500	170	77	8,334	2022/08/23
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.0000	350	133	14,290	2023/05/07
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	8.2500	45	16	1,789	2024/10/13
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	11.7500	555	234	25,195	2026/10/21
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.2500	315	120	12,904	2028/05/07
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	11.9500	180	75	8,147	2031/08/05
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	6.0000	234	84	9,114	2020/12/09
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	205	72	7,792	2038/03/31
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	170	76	8,174	2018/12/01
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	7.6500	306	110	11,877	2025/04/21
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.2500	663	280	30,098	2027/09/15
	Venezuela Government International Bond	国 債 証 券	9.3750	230	87	9,422	2034/01/13
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	11.7500	172	225	24,210	2020/02/25
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	8.1250	140	176	19,014	2024/05/21
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	300	341	36,667	2019/03/18
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	100	120	12,947	2037/09/18
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	6.1250	300	321	34,491	2041/01/18
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	4.3750	200	209	22,457	2021/07/12
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	200	200	21,575	2024/02/26
	Colombia Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	400	403	43,302	2044/02/26
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	7.1250	190	218	23,498	2019/03/30
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	8.7500	253	382	41,117	2033/11/21
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	6.5500	185	238	25,642	2037/03/14
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	350	406	43,624	2050/11/18
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	7.3500	100	133	14,371	2025/07/21
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	170	161	17,398	2019/09/01
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	90	85	9,162	2020/09/01
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	220	208	22,397	2021/09/01
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	310	292	31,477	2022/09/01
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	110	102	11,051	2023/09/01
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	200	186	19,985	2024/09/01
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	210	194	20,928	2025/09/01
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	10	9	993	2026/09/01
	Ukraine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	200	184	19,770	2027/09/01
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	280	332	35,707	2022/02/07
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	4.3750	248	264	28,379	2023/08/22
	Romanian Government International Bond	国 債 証 券	4.8750	150	164	17,688	2024/01/22
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	6.2500	217	241	26,001	2020/01/29
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	442	504	54,165	2021/03/29
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	7.6250	156	220	23,705	2041/03/29
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	4.1250	80	83	8,918	2018/02/19
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	5.3750	320	353	37,955	2023/02/21
	Hungary Government International Bond	国 債 証 券	5.7500	60	67	7,303	2023/11/22
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	200	219	23,623	2019/11/05
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.6250	100	109	11,804	2020/07/14
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	200	219	23,537	2021/03/24
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	5.5000	200	211	22,775	2023/04/04
	Croatia Government International Bond	国 債 証 券	6.0000	200	218	23,517	2024/01/26
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	11.0000	555	653	70,236	2018/07/24
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	12.7500	400	688	74,007	2028/06/24
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	7.5000	1,195	1,458	156,752	2030/03/31
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	5.0000	400	423	45,526	2020/04/29
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	4.5000	200	209	22,469	2022/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	5.6250	400	420	45,179	2042/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	4.8750	400	426	45,872	2023/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	5.8750	200	216	23,209	2043/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国 債 証 券	3.5000	200	202	21,730	2019/01/16
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	9.8750	183	223	23,976	2019/01/15
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	10.6250	86	139	15,029	2025/03/16
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	9.5000	298	507	54,550	2030/02/02
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	6.5000	100	117	12,631	2020/01/20
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	300	328	35,259	2021/01/15
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	200	307	33,027	2031/01/14
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	200	279	29,979	2032/01/15
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	400	568	61,074	2034/10/23
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	5.5000	200	249	26,757	2026/03/30
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	5.0000	200	251	27,003	2037/01/13
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	4.2000	200	227	24,395	2024/01/21
	Philippine Government International Bond	国 債 証 券	3.9500	200	220	23,722	2040/01/20
	Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	11.6250	400	501	53,888	2019/03/04
	Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	6.8750	100	108	11,653	2018/01/17
	Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	5.8750	200	222	23,925	2020/03/13
	Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	8.5000	200	278	29,964	2035/10/12
	Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	6.6250	300	355	38,231	2037/02/17
	Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	7.7500	400	524	56,341	2038/01/17
	Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	4.8750	200	216	23,291	2021/05/05
	Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	3.3750	400	396	42,600	2023/04/15

ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当		期		末						
区	分	銘	柄	種	類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
								外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
						%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	4.6250	400		400	388	41,734	2043/04/15
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	5.8750	400		400	456	49,004	2024/01/15
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	200		200	244	26,303	2044/01/15
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	4.1250	200		200	203	21,915	2025/01/15
		Indonesia Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	200		200	203	21,814	2045/01/15
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	310		310	349	37,528	2020/06/05
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.3750	360		360	428	46,042	2025/02/05
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	11.8750	230		230	389	41,830	2030/01/15
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	8.0000	250		250	322	34,643	2034/02/14
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.8750	216		216	250	26,922	2036/03/17
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.2500	172		172	208	22,434	2038/03/05
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	500		500	536	57,666	2018/04/03
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.0000	300		300	331	35,624	2019/03/11
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	7.5000	300		300	341	36,674	2019/11/07
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	5.6250	200		200	214	23,073	2021/03/30
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.7500	300		300	346	37,249	2040/05/30
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	200		200	209	22,524	2022/03/25
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	6.2500	200		200	221	23,826	2022/09/26
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	3.2500	400		400	375	40,352	2023/03/23
		Turkey Government International Bond	国 債 証 券	4.8750	600		600	544	58,522	2043/04/16
		South Africa Government International	国 債 証 券	6.8750	150		150	165	17,742	2019/05/27
		South Africa Government International	国 債 証 券	5.5000	400		400	424	45,665	2020/03/09
		South Africa Government International	国 債 証 券	5.8750	100		100	109	11,725	2022/05/30
		South Africa Government International	国 債 証 券	4.6650	200		200	199	21,458	2024/01/17
		South Africa Government International	国 債 証 券	5.8750	200		200	214	23,042	2025/09/16
		South Africa Government International	国 債 証 券	5.3750	200		200	193	20,842	2044/07/24
合 計	銘 柄 数	142銘柄					37,303	39,529	4,247,438	
	金 額									

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,247,438	96.9
コール・ローン等、その他	137,882	3.1
投資信託財産総額	4,385,321	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.45円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（4,352,844千円）の投資信託財産総額（4,385,321千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,411,407,465円
コール・ローン等	56,780,599
公社債(評価額)	4,247,438,319
未収入金	45,906,906
未収利息	59,157,969
前払費用	2,123,672
(B) 負債	47,086,552
未払金	26,086,432
未払解約金	21,000,000
その他未払費用	120
(C) 純資産総額(A－B)	4,364,320,913
元本	3,652,891,489
次期繰越損益金	711,429,424
(D) 受益権総口数	3,652,891,489口
1万口当り基準価額(C／D)	11,948円

*期首における元本額は6,184,508,452円、当期中における追加設定元本額は1,335,078,841円、同解約元本額は3,866,695,804円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,296,871円、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）3,486,887,028円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）6,565,471円、リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド47,711,823円、堅実バランスファンドーハジメの歩－8,239,316円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド792,640円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジなし）73,398,340円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は11,948円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	374,240,310円
受取利息	374,241,207
支払利息	△ 897
(B) 有価証券売買損益	△ 695,171,123
売買益	202,761,355
売買損	△ 897,932,478
(C) その他費用	△ 1,683,348
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 322,614,161
(E) 前期繰越損益金	1,621,681,933
(F) 解約差損益金	△ 931,181,607
(G) 追加信託差損益金	343,543,259
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	711,429,424
次期繰越損益金(H)	711,429,424

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

LEGG MASON

GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	当 ファ ンド	「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分 配 方 針	決算日（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

LM・ブランディワイン外国債券ファンド （FOF s 用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第2期 決算日 2016年3月15日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）」は、2016年3月15日に第2期の決算を行いましたので、第2期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配前)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月16日)	11,907	0	19.1	92.5	—	21,162
2期(2016年3月15日)	10,804	0	△ 9.3	94.5	—	6,096

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

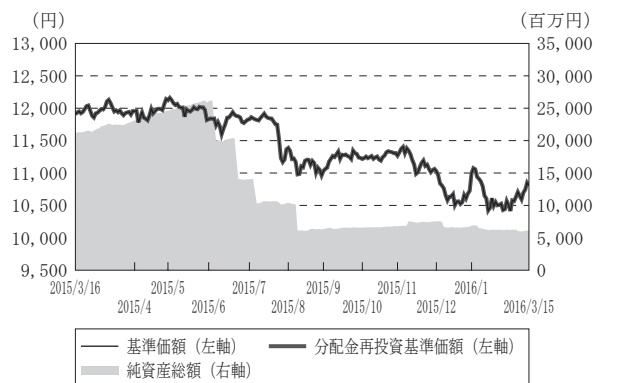
年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
(期 首) 2015年3月16日	円 11,907	% —	% —
3月末	11,920	0.1	92.4
4月末	11,954	0.4	91.6
5月末	12,123	1.8	94.5
6月末	11,830	△ 0.6	92.6
7月末	11,829	△ 0.7	91.7
8月末	11,388	△ 4.4	97.3
9月末	11,032	△ 7.3	94.6
10月末	11,217	△ 5.8	93.2
11月末	11,268	△ 5.4	92.0
12月末	11,029	△ 7.4	91.2
2016年1月末	10,996	△ 7.7	91.1
2月末	10,502	△ 11.8	91.2
(期 末) 2016年3月15日	10,804	△ 9.3	94.5

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年3月17日～2016年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年3月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

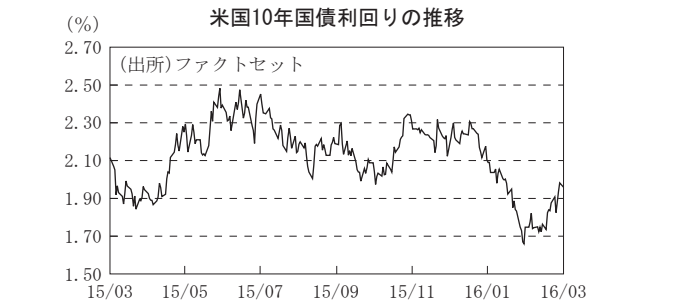
期末（2016年3月15日）のLM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は10,804円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス9.3%、基準価額は1,103円下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、為替相場で円高が進行し、為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

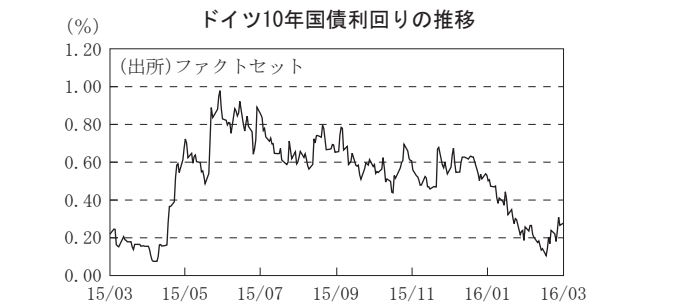
(2015年3月17日～2016年3月15日)

当期の米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和（QE）に伴う国債購入を開始したことを背景に、欧州主要国の国債利回りが低下した影響で、米回国債利回りにも低下圧力がかかりました。米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことも、利回りの低下要因となりました。しかしその後は、欧州の国債利回り急低下の反動で利回りが上昇したことに加え、米雇用情勢が市場の期待を超えて改善し、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに動きやすくなったとの見方が広がったことから、利回りは上昇傾向となりました。期の半ばは、中国景気の減

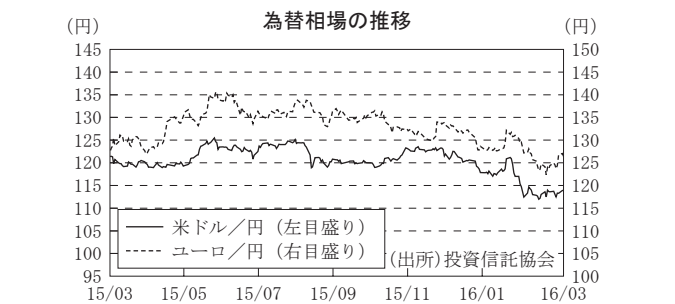
速懸念を受けて株式相場が世界的に下落する一方、安全資産としての債券買いが優勢となり、利回りは低下しました。また、米雇用統計の低迷を受けてFRBによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。期の後半は、FRBによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、利回りはやや上昇しました。その後は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、利回りは低下に転じました。日銀によるマイナス金利の導入を受けて主要国の利回りが低下したことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは若干上昇しました。期の前半は、ECBが国債購入を含むQEを開始したことを受けて、利回りは低下して始まりました。しかし、その後は、QEを背景とした急速な利回り低下に対する懸念が膨らむ中、利回りは上昇に転じました。さらに、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りの上昇が加速しました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後、利回りは上昇する場面も見られましたが、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などから株式相場が低迷する中、再び低下基調となりました。期の後半は、世界的な株安や原油価格の下落が進み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての債券が買われ、利回りの低下が加速しました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り、FRBが年内にも政策金利の引き上げに動きやすくなったとの見方が浮上したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、世界的に株安が進む中、米国株式相場が下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、米雇用統計の低迷を受けて、FRBによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、FRBによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、米ドル買い・円売りが一時優勢となりました。しかし、その後は、原油価格が下げ基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが強まりました。FRB高官の発言を受けて米国の追加利上げが先送りされるとの見方が意識されたことも、米ドルを押し下げる要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、米ドルは対円で下げ止まる展開となりました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ECBによるQE開始を受けて欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。しかしその後は、ドイツの国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のCPIが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、日銀が追加緩和策としてのマイナス金利の導入を決定したことを受け、ユーロは対円で一時上昇しましたが、世界的な株安や原油価格の下落が続く中、下落基調での推移となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、ユーロは対円で下げ止まる展開となりました。

新興国債券市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ブラジルなどの中南米地域を中心に利回りが上昇しました。

新興国通貨市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を受けて、リスク回避姿勢の強まりによる円買いが総じて優勢となりました。こうした中、ブラジルレアルは、国営石油会社ペトロbrasに絡む汚職問題が広がったことや、政治的な不透明感が強まったことなどを受け、下落しました。また、南アフリカランドについては、財務相の更迭を受けて財政政策面での不透明感が広がったことなどが嫌気され、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ (2015年3月17日～2016年3月15日)

当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB－/Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつ運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金 (2015年3月17日～2016年3月15日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2015年3月17日～ 2016年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,457

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年10～12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス1.0%と速報値（プラス0.7%）から上方修正されました。堅調な雇用情勢などを背景に、米国経済は依然底堅く、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われま

欧州経済については、ユーロ圏の2015年10～12月期GDP成長率（改定値）は前期比プラス0.3%とプラス成長を維持しましたが、依然として低成長が続いています。ECBがQEを継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2016年3月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

〇1万口当たりの費用明細

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	47 (41) (2) (3)	0.409 (0.361) (0.022) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用)	6 (4) (1) (0)	0.049 (0.035) (0.012) (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	53	0.458	
期中の平均基準価額は、11,424円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況					
銘 柄	設 定		解 約		
	口 数	金 額	口 数	金 額	金 額
	千口	千円	千口	千円	千円
LM・ブランディワイン 外国債券マザーファンド	6,666,298	7,877,874	18,803,908	22,014,867	

(注) 単位未満は切捨て。

〇利害関係人との取引状況等

(2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇第二種金融商品取引業を業としている投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

〇自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

〇組入資産の明細

(2016年3月15日現在)

親投資信託残高			
銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	17,745,118	5,607,508	6,111,062

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

〇投資信託財産の構成

(2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	6,111,062	100.0
コー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	1,100	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,112,162	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,021,894千円）の投資信託財産総額（6,174,385千円）に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル＝113.90円、1メキシコペソ＝6.41円、1ブラジルレアル＝31.12円、1ユーロ＝126.42円、1ポーランドズロチ＝29.54円、1オーストラリアドル＝85.44円、1ニュージーランドドル＝75.96円、1マレーシアリンギット＝27.65円、1南アフリカランド＝7.33円です。

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,112,162,923
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	6,111,062,924
未収入金	1,099,999
(B) 負債	15,648,187
未払解約金	1,099,999
未払信託報酬	13,517,619
その他未払費用	1,030,569
(C) 純資産総額(A－B)	6,096,514,736
元本	5,642,773,108
次期繰越損益金	453,741,628
(D) 受益権総口数	5,642,773,108口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,804円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

17,773,191,720円

期中追加設定元本額

6,702,526,130円

期中一部解約元本額

18,832,944,742円

〇損益の状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△472,123,914
売買益	338,381,985
売買損	△810,505,899
(B) 信託報酬等	△55,382,021
(C) 当期損益金(A＋B)	△527,505,935
(D) 前期繰越損益金	350,188,233
(E) 追加信託差損益金	631,059,330
(配当等相当額)	(288,580,233)
(売買損益相当額)	(342,479,097)
(F) 計(C＋D＋E)	453,741,628
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	453,741,628
追加信託差損益金	631,059,330
(配当等相当額)	(308,665,584)
(売買損益相当額)	(322,393,746)
分配準備積立金	513,843,280
繰越損益金	△691,160,982

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	163,655,047円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	308,665,584
(D) 分 配 準 備 積 立 金	350,188,233
分 配 対 象 収 益 額(A＋B＋C＋D)	822,508,864
(1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額)	(1,457)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 たり 収 益 分 配 金)	(0)

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。

(変更日：2015年7月15日)

LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第2期 決算日 2016年3月15日

（計算期間：2015年3月17日～2016年3月15日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3. 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2014年3月10日	10,000	—	—	1
1期(2015年3月16日)	11,955	19.6	92.2	21,215
2期(2016年3月15日)	10,898	△ 8.8	94.3	6,110

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 組 入 比 率	券 率
	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%
2015年3月16日	11,955	—	92.2
3月末	11,970	0.1	92.4
4月末	12,008	0.4	91.6
5月末	12,182	1.9	94.4
6月末	11,892	△ 0.5	92.5
7月末	11,896	△ 0.5	91.5
8月末	11,458	△ 4.2	96.9
9月末	11,105	△ 7.1	94.6
10月末	11,295	△ 5.5	93.1
11月末	11,351	△ 5.1	91.9
12月末	11,114	△ 7.0	91.1
2016年1月末	11,085	△ 7.3	90.9
2月末	10,592	△ 11.4	91.0
(期 末)	10,898	△ 8.8	94.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過



○基準価額の主な変動要因

当期末（2016年3月15日）のLM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は10,898円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス8.8%、基準価額は1,057円下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、為替相場で円高が進行し、為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

当期の米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和（QE）に伴う国債購入を開始したことを背景に、欧州主要国の国債利回りが低下した影響で、米国国債利回りにも低下圧力がかかりました。米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことも、利回りの低下要因となりました。しかしその後は、欧州の国債利回り急低下の反動で利回りが上昇したことに加え、米雇用情勢が市場の期待を超えて改善し、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに動きやすくなったとの見方が広がったことから、利回りは上昇傾向となりました。期の半ばは、中国景気の減速懸念を受けて株式相場が世界的に下落する一方、安全資産としての債券買いが優勢となり、利回りは低下しました。また、米雇用統計の低迷を受けてFRBによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。期の後半は、FRBによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、利回りはやや上昇しました。その後は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、利回りは低下に転じました。日銀によるマイナス金利の導入を受けて主要国の利回りが低下したことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。

米国10年国債利回りの推移



当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは若干上昇しました。期の前半は、ECBが国債購入を含むQEを開始したことを受けて、利回りは低下して始まりました。しかし、その後は、QEを背景とした急速な利回り低下に対する懸念が膨らむ中、利回りは上昇に転じました。さらに、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りの上昇が加速しました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後、利回りは上昇する場面も見られましたが、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などから株式相場が低迷する中、再び低下基調となりました。期の後半は、世界的な株安や原油価格の下落が進み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての債券が買われ、利回りの低下が加速しました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。

ドイツ10年国債利回りの推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り、FRBが年内にも政策金利の引き上げに動きやすくなったとの見方が浮上したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、世界的に株安が進む中、米国株式相場が下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、米雇用統計の低迷を受けて、FRBによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、FRBによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、米ドル買い・円売りが一時優勢となりました。しかし、その後は、原油価格が下げ基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが強まりました。FRB高官の発言を受けて米国の追加利上げが先送りされるとの見方が意識されたことも、米ドルを押し下げる要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、米ドルは対円で下げ止まる展開となりました。

為替相場の推移



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ECBによるQE開始を受けて欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。しかしその後は、ドイツの国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のCPIが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、日銀が追加緩和策としてのマイナス金利の導入を決定したことを受け、ユーロは対円で一時上昇しましたが、世界的な株安や原油価格の下落が続く中、下落基調での推移となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、ユーロは対円で下げ止まる展開となりました。

新興国債券市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ブラジルなどの中南米地域を中心に利回りが上昇しました。

新興国通貨市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を受けて、リスク回避姿勢の強まりによる円買いが総じて優勢となりました。こうした中、ブラジルレアルは、国営石油会社ペトロbrasに絡む汚職問題が広がったことや、政治的な不透明感が強まったことなどを受け、下落しました。また、南アフリカランドについては、財務相の更迭を受けて財政政策面での不透明感が広がったことなどが嫌気され、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-／Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつ運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年10-12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス1.0%と速報値（プラス0.7%）から上方修正されました。堅調な雇用情勢などを背景に、米国経済は依然底堅く、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われまます。

欧州経済については、ユーロ圏の2015年10-12月期GDP成長率（改定値）は前期比プラス0.3%とプラス成長を維持しましたが、依然として低成長が続いています。ECBがQEを継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2016年3月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.035 (0.035)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.035	
期中の平均基準価額は、11,495円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2015年3月17日～2016年3月15日)

公社債				
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 57,142	千米ドル 90,072
		特殊債券	535	9,143
		社債券 (投資法人債券を含む)	21,502	25,951
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 155,628	千メキシコペソ 372,838
			千ブラジルレアル	千ブラジルレアル
	ブラジル	国債証券	10,204	21,014
	ユーロ イタリア		千ユーロ	千ユーロ
		国債証券	2,018	7,713
	イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド
		国債証券	—	5,965
国	ポーランド		千ポーランドズロチ 10,645	千ポーランドズロチ 20,811
		国債証券		
	オーストラリア		千オーストラリアドル 8,299	千オーストラリアドル 19,191
		地方債証券		
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル 2,608	千ニュージーランドドル 8,020
		国債証券		
	マレーシア		千マレーシアリンギット 14,342	千マレーシアリンギット 17,530
		国債証券		
	韓国		千韓国ウォン 2,055,165	千韓国ウォン 10,241,526
		国債証券		
	南アフリカ		千南アフリカランド 26,060	千南アフリカランド 81,972
		国債証券		

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 6,724

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			利 率	当 期 末 額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
	国 債 証 券	US TREASURY BOND	2.875	985	1,017	115,842	2043/5/15
		US TREASURY BOND	2.5	5,925	5,642	642,722	2045/2/15
		US TREASURY BOND	3.0	1,290	1,361	155,104	2045/11/15
		US TREASURY NOTE FRN	0.379235	1,745	1,744	198,691	2017/4/30
		US TREASURY NOTE FRN	0.382235	920	919	104,687	2017/7/31
	地 方 債 証 券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,161	132,249	2057/4/1
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	229	26,118	2057/4/1
	特 殊 債 券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	1.1681	2,060	2,051	233,721	2018/1/29
		EUROPEAN INVT BK FRN	0.68685	535	532	60,653	2018/10/9
	普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	APPLE INC	4.5	395	418	47,615	2036/2/23
		APPLE INC	4.65	455	491	55,981	2046/2/23
		BERKSHIRE HATHAWAY	3.125	195	196	22,399	2026/3/15
		CITIGROUP INC FRN	1.3113	1,035	1,024	116,649	2018/4/27
		CONOCOPHILLIPS	5.9	100	99	11,315	2032/10/15
		CONOCOPHILLIPS	6.5	530	552	62,913	2039/2/1
		CONOCOPHILLIPS	4.3	150	125	14,306	2044/11/15
		DEXIA CREDIT LOCAL FRN	0.8356	2,175	2,151	245,047	2018/6/5
		EXXON MOBIL CORPORATION	4.114	635	653	74,386	2046/3/1
		FORD MOTOR CRED FRN	1.412	1,345	1,319	150,280	2018/6/15
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	1.7182	1,930	1,922	219,026	2018/11/15
		MACQUARIE BANK FRN	1.2491	1,200	1,192	135,801	2017/10/27
		NED WATERSCHAPBK FRN	0.8482	1,190	1,188	135,414	2018/2/14
		SHELL INTL FIN	4.55	110	109	12,458	2043/8/12
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.6931	1,615	1,609	183,356	2017/9/28
小 計					3,156,743		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国 債 証 券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	32,000	37,620	241,147	2029/5/31
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	30,000	35,368	226,714	2038/11/18
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	45,710	49,997	320,481	2042/11/13
小 計					788,342		
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国 債 証 券	BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	10.0	11,605	9,250	287,884	2025/1/1
小 計					287,884		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	国 債 証 券	BUONI POLIENNALI	5.0	1,540	2,282	288,504	2039/8/1
小 計					288,504		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国 債 証 券	POLAND GOVT	4.0	725	795	23,493	2023/10/25
		POLAND GOVT	3.25	4,275	4,459	131,721	2025/7/25
小 計					155,214		

○利害関係人との取引状況等 (2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2016年3月15日現在)

外国公社債								
(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示								
区 分	当 期		期 末			残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 27,680	千米ドル 27,715	千円 3,156,743	% 51.7	% —	% 22.5	% 13.0	% 16.2
	千メキシコペソ 107,710	千メキシコペソ 122,986	788,342	12.9	—	12.9	—	—
メキシコ	千ブラジルレアル 11,605	千ブラジルレアル 9,250	287,884	4.7	—	4.7	—	—
	千ユーロ 1,540	千ユーロ 2,282	288,504	4.7	—	4.7	—	—
ブラジル	千ポーランドズロチ 5,000	千ポーランドズロチ 5,254	155,214	2.5	—	2.5	—	—
	千オーストラリアドル 4,800	千オーストラリアドル 5,374	459,209	7.5	—	7.5	—	—
ユーロ イタリア	千ニュージーランドドル 2,325	千ニュージーランドドル 2,748	208,811	3.4	—	3.4	—	—
	千マレーシアリンギット 8,525	千マレーシアリンギット 8,403	232,345	3.8	—	2.9	0.9	—
ニュージーランド	千南アフリカランド 33,900	千南アフリカランド 25,250	185,085	3.0	—	3.0	—	—
	合 計	—	5,762,142	94.3	—	64.2	13.9	16.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄			当 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	外 貨 建 金 額 千オーストラリアドル	邦 貨 換 算 金 額 千円	
	地 方 債 証 券	NEW S WALES TREAS CORP	5. 0	1, 635	1, 908	163, 062	2024/ 8 /20
		QUEENSLAND TREASURY	6. 0	815	966	82, 590	2022/ 7 /21
		QUEENSLAND TREASURY	3. 25	1, 200	1, 199	102, 451	2026/ 7 /21
		QUEENSLAND TREASURY CORP	4. 75	1, 150	1, 300	111, 105	2025/ 7 /21
小 計						459, 209	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国 債 証 券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5. 5	2, 325	2, 748	208, 811	2023/ 4 /15
		小 計				208, 811	
マレーシア				千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
	国 債 証 券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3. 659	2, 065	2, 078	57, 468	2020/10/15
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3. 48	6, 460	6, 324	174, 876	2023/ 3 /15
小 計						232, 345	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国 債 証 券	SOUTH AFRICA GOVT	6. 75	3, 760	3, 454	25, 323	2021/ 3 /31
		SOUTH AFRICA GOVT	6. 5	25, 390	17, 573	128, 816	2041/ 2 /28
		SOUTH AFRICA GOVT	8. 75	4, 750	4, 221	30, 944	2048/ 2 /28
小 計						185, 085	
合 計						5, 762, 142	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
	百万円	
直物為替先渡取引	468	

○投資信託財産の構成

(2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,762,142	93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	412,243	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	6,174,385	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（6,021,894千円）の投資信託財産総額（6,174,385千円）に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル＝113.90円、1メキシコペソ＝6.41円、1ブラジルレアル＝31.12円、1ユーロ＝126.42円、1ポーランドズロチ＝29.54円、1オーストラリアドル＝85.44円、1ニュージーランドドル＝75.96円、1マレーシアリングギット＝27.65円、1南アフリカランド＝7.33円です。

○特定資産の価格等の調査

(2015年3月17日～2016年3月15日)

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2015年3月17日から2016年3月15日）に該当した取引は、有価証券取引が29件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,804,861,783
コール・ローン等	283,369,269
公社債(評価額)	5,762,142,372
未収入金	4,711,376,440
未収利息	45,305,751
前払費用	2,667,951
(B) 負債	4,693,926,062
未払金	4,692,826,063
未払解約金	1,099,999
(C) 純資産総額(A－B)	6,110,935,721
元本	5,607,508,648
次期繰越損益金	503,427,073
(D) 受益権総口数	5,607,508,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,898円

< 注記事項 >

(注1) 元本の状況

期首元本額 17,745,118,417円
期中追加設定元本額 6,666,298,508円
期中一部解約元本額 18,803,908,277円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
5,607,508,648円

○損益の状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	394,388,805
受取利息	394,388,805
(B) 有価証券売買損益	△1,295,191,373
売買益	1,239,792,191
売買損	△2,534,983,564
(C) 先物取引等取引損益	△ 61,999,266
取引益	113,489,644
取引損	△ 175,488,910
(D) 保管費用等	△ 4,299,610
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 967,101,444
(F) 前期繰越損益金	3,469,911,736
(G) 追加信託差損益金	1,211,575,727
(H) 解約差損益金	△3,210,958,946
(I) 計(E+F+G+H)	503,427,073
次期繰越損益金(I)	503,427,073

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。

(変更日：2015年7月15日)

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である、アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）」の状況は次の通りです。

（注）2016年11月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

■信託報酬等の費用内訳（2015年1月1日から2015年12月31日まで）（単位：米ドル）

費用	
管理事務報酬	174,947
投資顧問報酬	10,836,835
管理事務代行報酬および保管費用	879,597
名義書換事務代行報酬	9,459
監査報酬	51,254
取締役報酬	22,508
弁護士報酬	53,163
保険費用	23,673
印刷費用	1,285
その他費用	79,141
費用合計	12,131,862
投資顧問報酬および諸費用の調整額	(137)
運用費用合計	12,131,725

■保有有価証券明細

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
社債					
オーストラリアドル					
3,000,000	R&R Ice Cream Plc	8.25%	15/05/2020	2,252,430	0.16
カナダドル					
2,150,000	River Cree Enterprises LP	11.00%	20/01/2021	1,540,026	0.11
ユーロ					
500,000	Huntsman International LLC	4.25%	01/04/2025	442,667	0.03
1,000,000	LyondellBasell Industries AF SCA	8.37%	15/08/2015	0	0.00
				442,667	0.03
米ドル					
5,000,000	1011778 BC ULC / New Red Finance Inc	4.63%	15/01/2022	5,031,250	0.36
8,000,000	1011778 BC ULC / New Red Finance Inc	6.00%	01/04/2022	8,300,000	0.59
4,300,000	Acosta Inc	7.75%	01/10/2022	3,784,000	0.27
2,954,000	ADS Waste Holdings Inc	8.25%	01/10/2020	2,983,540	0.21
2,000,000	AECOM	5.75%	15/10/2022	2,054,522	0.15
2,000,000	AECOM	5.88%	15/10/2024	2,036,854	0.14
8,000,000	Ahern Rentals Inc	7.38%	15/05/2023	6,510,000	0.46
1,500,000	Air Canada	8.75%	01/04/2020	1,612,500	0.11
1,692,698	Air Canada 2013-1 Class B Pass Through Trust	5.38%	15/05/2021	1,707,510	0.12
3,000,000	Ally Financial Inc	6.25%	01/12/2017	3,153,750	0.22
200,000	Ally Financial Inc	8.00%	15/03/2020	229,000	0.02
2,500,000	Ally Financial Inc	4.13%	30/03/2020	2,493,750	0.18
3,000,000	Ally Financial Inc	5.13%	30/09/2024	3,086,250	0.22
3,500,000	Ally Financial Inc	8.00%	01/11/2031	4,060,000	0.29
2,400,000	Altice Financing SA	6.50%	15/01/2022	2,379,000	0.17
7,600,000	Altice Financing SA	6.63%	15/02/2023	7,505,000	0.53
5,000,000	Altice Finco SA	8.13%	15/01/2024	4,818,750	0.34
400,000	Altice Finco SA	7.63%	15/02/2025	369,000	0.03
1,750,000	Altice US Finance I Corp	5.38%	15/07/2023	1,765,312	0.13
900,000	Altice US Finance II Corp	7.75%	15/07/2025	828,000	0.06
3,150,000	American Builders & Contractors Supply Co Inc	5.75%	15/12/2023	3,181,500	0.23
2,000,000	Ancestry.com Inc	11.00%	15/12/2020	2,150,000	0.15
2,350,000	Anixter Inc	5.50%	01/03/2023	2,367,625	0.17
1,500,000	Antero Resources Corp	6.00%	01/12/2020	1,260,000	0.09
4,450,000	Antero Resources Corp	5.38%	01/11/2021	3,582,250	0.25
4,000,000	Antero Resources Corp	5.63%	01/06/2023	3,140,000	0.22
2,000,000	ArcelorMittal	6.50%	01/03/2021	1,607,500	0.11
4,000,000	ArcelorMittal	7.25%	25/02/2022	3,275,000	0.23
3,000,000	ArcelorMittal	6.13%	01/06/2025	2,175,000	0.15
5,224,755	Ardagh Finance Holdings SA	8.63%	15/06/2019	5,125,453	0.36
3,700,000	Ardagh Packaging Finance Plc	9.13%	15/10/2020	3,811,000	0.27
1,650,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	9.13%	15/10/2020	1,695,375	0.12
555,882	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	7.00%	15/11/2020	557,272	0.04
1,300,000	Ardagh Packaging Finance Plc / Ardagh Holdings USA Inc	6.00%	30/06/2021	1,222,000	0.09
5,000,000	Ashland Inc	4.75%	15/08/2022	4,887,500	0.35
5,200,000	Ashtead Capital Inc	5.63%	01/10/2024	5,278,000	0.38
3,000,000	Aspect Software Inc	10.63%	15/05/2017	2,467,500	0.18

額面	銘柄名称	利率	償還年月日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
米ドル					
5,000,000	Atrium Windows & Doors Inc	7.75%	01/05/2019	3,725,000	0.26
3,250,000	ATS Automation Tooling Systems Inc	6.50%	15/06/2023	3,310,937	0.24
4,000,000	Bank of America Corp	6.25%	05/09/2024	4,050,000	0.29
4,050,000	Bank of America Corp	6.50%	23/10/2024	4,293,000	0.30
1,000,000	Beazer Homes USA Inc	5.75%	15/06/2019	923,750	0.07
2,750,000	Beazer Homes USA Inc	7.50%	15/09/2021	2,526,562	0.18
2,000,000	Beazer Homes USA Inc	7.25%	01/02/2023	1,765,000	0.13
5,000,000	Berry Petroleum Co LLC	6.38%	15/09/2022	1,250,000	0.09
7,850,000	BMC Software Finance Inc	8.13%	15/07/2021	5,220,250	0.37
2,200,000	Boxer Parent Co Inc	9.00%	15/10/2019	1,342,000	0.10
1,650,000	Broadspectrum Ltd	8.38%	15/05/2020	1,711,875	0.12
3,000,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.50%	15/12/2020	2,917,500	0.21
2,000,000	Brookfield Residential Properties Inc	6.38%	15/05/2025	1,825,000	0.13
1,500,000	Brookfield Residential Properties Inc / Brookfield Residential US Corp	6.13%	01/07/2022	1,381,875	0.10
2,500,000	Builders FirstSource Inc	7.63%	01/06/2021	2,637,500	0.19
3,000,000	Building Materials Corp of America	6.00%	15/10/2025	3,082,500	0.22
9,350,000	BWAY Holding Co	9.13%	15/08/2021	8,730,562	0.62
2,750,000	CalAtlantic Group Inc	6.25%	15/12/2021	2,949,375	0.21
276,000	California Resources Corp	5.50%	15/09/2021	88,320	0.01
2,155,000	California Resources Corp	8.00%	15/12/2022	1,136,762	0.08
529,000	California Resources Corp	6.00%	15/11/2024	163,990	0.01
2,000,000	Calpine Corp	6.00%	15/01/2022	2,055,000	0.15
3,000,000	Calpine Corp	5.38%	15/01/2023	2,670,000	0.19
3,300,000	Calpine Corp	7.88%	15/01/2023	3,539,250	0.25
550,000	Calpine Corp	5.88%	15/01/2024	569,250	0.04
1,500,000	Carmike Cinemas Inc	6.00%	15/06/2023	1,537,500	0.11
3,350,000	Carrizo Oil & Gas Inc	6.25%	15/04/2023	2,747,000	0.20
4,500,000	Casella Waste Systems Inc	7.75%	15/02/2019	4,494,375	0.32
4,500,000	CBRE Services Inc	5.25%	15/03/2025	4,561,875	0.32
2,500,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	7.38%	01/06/2020	2,603,125	0.18
3,900,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	6.63%	31/01/2022	4,075,500	0.29
692,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.13%	01/05/2023	697,190	0.05
4,700,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.75%	01/09/2023	4,841,000	0.34
5,100,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	5.88%	01/05/2027	5,100,000	0.36
5,700,000	CCOH Safari LLC	5.75%	15/02/2026	5,728,500	0.41
3,000,000	Century Communities Inc	6.88%	15/05/2022	2,771,250	0.20
2,950,000	Chaparral Energy Inc	9.88%	01/10/2020	737,500	0.05
4,000,000	Chaparral Energy Inc	8.25%	01/09/2021	960,000	0.07
750,000	Chemours Co	6.63%	15/05/2023	536,250	0.04
1,850,000	Chemours Co	7.00%	15/05/2025	1,267,250	0.09
5,292,000	Chesapeake Energy Corp	8.00%	15/12/2022	2,593,080	0.18
7,950,000	CHS/Community Health Systems Inc	5.13%	15/08/2018	8,009,625	0.57
200,000	CHS/Community Health Systems Inc	8.00%	15/11/2019	202,000	0.01
8,850,000	CHS/Community Health Systems Inc	6.88%	01/02/2022	8,429,625	0.60
5,000,000	CIT Group Inc	5.25%	15/03/2018	5,212,500	0.37
7,500,000	CIT Group Inc	5.50%	15/02/2019	7,856,250	0.56
3,750,000	Citigroup Inc	5.88%	27/03/2020	3,721,875	0.26
4,900,000	Citigroup Inc	5.90%	15/02/2023	4,851,000	0.34
900,000	Citigroup Inc	6.30%	15/05/2024	877,500	0.06
3,550,000	Clearwater Paper Corp	4.50%	01/02/2023	3,354,750	0.24
3,000,000	Clearwater Paper Corp	5.38%	01/02/2025	2,895,000	0.21
2,000,000	Cleaver-Brooks Inc	8.75%	15/12/2019	1,927,500	0.14
4,450,000	Communications Sales & Leasing Inc / CSL Capital LLC	8.25%	15/10/2023	3,782,500	0.27
4,000,000	Comstock Resources Inc	10.00%	15/03/2020	1,860,000	0.13
3,000,000	Concho Resources Inc	5.50%	01/10/2022	2,775,000	0.20
3,000,000	Concordia Healthcare Corp	7.00%	15/04/2023	2,617,500	0.19
4,250,000	CoreLogic Inc	7.25%	01/06/2021	4,441,250	0.32
3,000,000	Cott Beverages Inc	5.38%	01/07/2022	2,940,000	0.21
1,500,000	CPG Merger Sub LLC	8.00%	01/10/2021	1,479,375	0.10
7,285,000	Credit Suisse Group AG	7.50%	11/12/2023	7,667,462	0.54
4,350,000	Crimson Merger Sub Inc	6.63%	15/05/2022	2,979,750	0.21
4,750,000	Crown Castle International Corp	5.25%	15/01/2023	4,999,375	0.36
7,000,000	CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.13%	15/04/2021	6,597,500	0.47
300,000	CrownRock LP / CrownRock Finance Inc	7.75%	15/02/2023	286,500	0.02
3,000,000	CSC Holdings LLC	8.63%	15/02/2019	3,210,000	0.23
8,000,000	CSC Holdings LLC	5.25%	01/06/2024	7,000,000	0.50
4,000,000	CVR Refining LLC / Coffeyville Finance Inc	6.50%	01/11/2022	3,940,000	0.28
5,000,000	CyrusOne LP / CyrusOne Finance Corp	6.38%	15/11/2022	5,200,000	0.37

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ（FOFs用）

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式			
	米ドル		
848	Atrium	0	0.00
22	Dawn Holdings USD Npv	0	0.00
274,725	Halcon Resources Corp	348,901	0.02
1,000	Holdings Co Inc PT	0	0.00
143,350	Huntsman Corp	1,618,421	0.12
6,126	Motors Liquidation Co GUC Trust	88,521	0.01
6	New Cotai LLC USD Npv (Placing)	0	0.00
	普通株式合計	2,055,843	0.15
優先株式			
	米ドル		
1,033	Spanish Broadcasting System Inc 10.75%	1,209,126	0.08
	優先株式合計	1,209,126	0.08
新株予約権証券			
	ユーロ		
3,419	Truvo Subsidiary Corp Warrant 31/12/2020	0	0.00
	米ドル		
6,495	Masonite International Corp 09/06/2016	97,425	0.01
	新株予約権証券合計	97,425	0.01

額面	銘柄名称	利回り	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
投資信託証券				
124,982,574	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund - X Class	0.422%	124,982,574	8.89
	投資信託証券合計		124,982,574	8.89
	投資資産合計		1,363,007,240	96.93

先物取引				
枚数	銘柄名称		未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
10	Russell 2000 Mini Index Future March 2016	買建	16,923	0.00
(301)	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) March 2016	売建	208,311	0.02
	先物取引 未実現利益		225,234	0.02

枚数	銘柄名称		未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
294	U.S. Treasury 2 Year Note (CBT) March 2016	買建	(118,974)	(0.01)
132	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) March 2016	買建	(51,545)	(0.01)
69	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) March 2016	買建	(12,377)	(0.00)
46	U.S. Treasury Long Bond (CBT) March 2016	買建	(38,271)	(0.00)
47	Euro Bobl March 2016	買建	(18,112)	(0.00)
	先物取引 未実現損失		(239,279)	(0.02)

外国為替予約取引						
満期日		元本(買)		元本(売)	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
03/02/2016	US\$	1,680,190	CAD	2,331,000	1,988	0.00
04/01/2016	US\$	1,744,003	CAD	2,331,000	65,923	0.00
外国為替予約取引 未実現利益					67,911	0.00

満期日		元本(買)	元本(売)	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
04/01/2016	CAD	2,331,000	US\$ 1,680,085	(2,004)	(0.00)
	外国為替予約取引 未実現損失			(2,004)	(0.00)

現地通貨建て 想定元本額	スワップ契約	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
金利スワップ			
97,200,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Fixed 0.75%; and pays Floating USD LIBOR 3 Month) (19/03/2016)	37,636	0.00
	金利スワップ未実現利益	37,636	0.00

現地通貨建て 想定元本額	スワップ契約	未実現損失 (米ドル)	純資産比率 (%)
金利スワップ			
13,170,000	Interest Rate Swap (Barclays Bank Plc) (Fund receives Floating EUR EURIBOR 6 Month; and pays Fixed 0.25%) (16/03/2019)	(68,543)	(0.01)
	金利スワップ未実現損失	(68,543)	(0.01)
現地通貨建て 想定元本額	スワップ契約	未実現利益 (米ドル)	純資産比率 (%)
クレジット・デフォルト・スワップ			
(80,000,000)	Credit Default Swap (Barclays Bank Plc) (Fund provides default protection on CDX.NA.HY.25-V1 Index; and receives Fixed 5.00%) 20/12/2020	916,488	0.07
	クレジット・デフォルト・スワップ未実現利益	916,488	0.07
投資合計			
	社債	1,263,299,047	89.84
	逆現先取引	(28,636,775)	(2.04)
	普通株式	2,055,843	0.15
	優先株式	1,209,126	0.08
	新株予約権証券	97,425	0.01
	投資信託証券	124,982,574	8.89
	先物取引 未実現利益	225,234	0.02
	先物取引 未実現損失	(239,279)	(0.02)
	外国為替予約取引 未実現利益	67,911	0.00
	外国為替予約取引 未実現損失	(2,004)	(0.00)
	金利スワップ未実現利益	37,636	0.00
	金利スワップ未実現損失	(68,543)	(0.01)
	クレジット・デフォルト・スワップ未実現利益	916,488	0.07
	その他資産・負債	42,176,018	3.01
純資産		1,406,120,701	100.00

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年11月10日）

（計算期間 2016年5月11日～2016年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

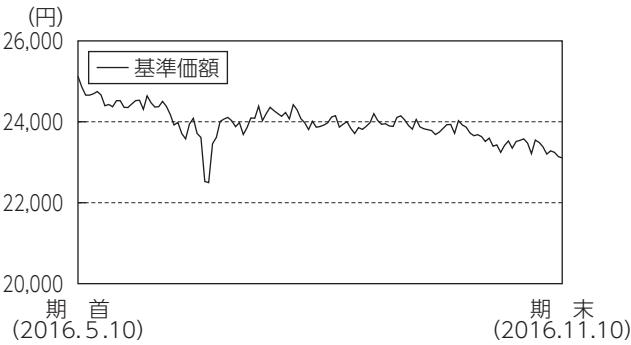
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2016年5月10日	円 25,124	% -	3,506.91	% -	98.1	
5月末	24,525	△2.4	3,422.69	△2.4	98.0	
6月末	24,009	△4.4	3,340.35	△4.7	96.5	
7月末	24,299	△3.3	3,394.01	△3.2	98.1	
8月末	23,939	△4.7	3,325.60	△5.2	97.3	
9月末	24,028	△4.4	3,336.34	△4.9	97.7	
10月末	23,549	△6.3	3,269.40	△6.8	98.1	
(期末)2016年11月10日	23,106	△8.0	3,207.83	△8.5	97.9	

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,124円 期末：23,106円 騰落率：△8.0%

【基準価額の主な変動要因】

英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派の勝利による先行き不透明感からの下落局面からは脱したものの、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化の中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことなどを背景に、Ｊリート市況が期末にかけて軟調に推移したため、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表した後の上昇基調が、徐々に一巡する中で始まりました。2016年6月に入ると、EU残留か離脱かを問う英国の国民投票が離脱多数で大勢が決したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高と国内株式市況の下落が同時進行する中、Ｊリート市況も一時調整を余儀なくされました。その後は、良好な米国経済指標の発表などを受けて株式市況が落ち着きを取り戻し、Ｊリート市況も戻り基調となりました。期末にかけては、日銀の金融政策に対するスタンスが徐々に変化の中で、長期金利がさらに低下していくことへの期待が後退したことなどを背景に、軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

Ｊリートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じて見るとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパンリアルエステイト、積水ハウス・リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、産業ファンド、イオンリート等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は△8.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△8.0%となりました。2016年8月に新規上場した三井不動産ロジスティクスパークの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った積水ハウス・リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回った森トラスト総合リートのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った積水ハウス・S Iレジデンシャルをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったジャパン・ホテル・リートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった観点を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	8

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券 (2016年5月11日から2016年11月10日まで)				
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	63.485	9,707,338	55.76 (－)	10,009,282 (－)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券									
(2016年5月11日から2016年11月10日まで)									
当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	口数	金 額	平均単価	銘	柄	口数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
平和不動産リート		10	841,354	84,135	日本リートールファンド		4	975,457	243,864
ラサールロジポート投資		8	829,847	103,730	大和ハウスリート投資法人		2.76	816,769	295,931
イオンリート投資		6	768,895	128,149	大和ハウスリート		1.2	779,419	649,516
産業ファンド		1.4	740,436	528,882	ユナイテッド・アーバン投資法人		4	728,663	182,165
グローバル・ワン不動産投資法人		1.8	706,021	392,234	日本ビルファンド		1.1	675,584	614,168
三井不動産パーク		2	569,692	284,846	ジャパン・ホテル・リート投資法人		8	626,111	78,263
ＳＩＡ不動産投資		1.2	511,673	426,394	インヴィンシブル投資法人		10	577,727	57,772
森ヒルズリート		3	458,177	152,725	フロンティア不動産投資		0.9	468,904	521,004
オリックス不動産投資		2.5	444,798	177,919	ジャパンリアルエステイト		0.7	431,386	616,267
積水ハウス・ＳＩレジデンシャル投資法人		3.6	427,749	118,819	三井不動産パーク		1.3	422,298	324,845

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比	率
	千口	千円		%
不動産投信				
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,396,500		1.9
MCUBS MidCity投資法人	2	657,000		0.9
森ヒルズリート	18	2,620,800		3.5
産業ファンド	1.5	795,000		1.1
アドバンス・レジデンス	8	2,320,000		3.1
ケネディクスレジデンシャル	4	1,188,000		1.6
ＡＰＩ投資法人	5	2,492,500		3.3
ＧＬＰ投資法人	20	2,592,000		3.5
コンフォリア・レジデンシャル	4	968,000		1.3
日本プロロジスリート	11	2,636,700		3.5
星野リゾート・リート	1	577,000		0.8
ＳＩＡ不動産投資	1.5	528,000		0.7
イオンリート投資	7	879,200		1.2
ヒューリックリート投資法	9	1,608,300		2.1
日本リート投資法人	3	785,700		1.0
インベスコ・オフィス・Jリート	12	986,400		1.3
積水ハウス・リート投資	10	1,435,000		1.9
ケネディクス商業リート	4	970,800		1.3
ヘルスケア&メディカル投資	2	214,600		0.3
ジャパン・シニアリビング	0.5	72,400		0.1
野村不動産マスターF	27	4,527,900		6.1
ラサールロジポート投資	14	1,506,400		2.0
三井不動産パーク	0.7	226,450		0.3
日本ビルファンド	9	5,355,000		7.2
ジャパンリアルエステイト	9.3	5,412,600		7.2

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比	率
	千口	千円		%
日本リートールファンド	15	3,445,500		4.6
オリックス不動産投資	16	2,758,400		3.7
日本プライムリアルティ	4.2	1,873,200		2.5
プレミア投資法人	10	1,333,000		1.8
グローバル・ワン不動産投資法人	2	784,000		1.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,756,800		3.7
森トラスト総合リート	4	650,000		0.9
インヴィンシブル投資法人	17	918,000		1.2
フロンティア不動産投資	3	1,431,000		1.9
平和不動産リート	10	782,000		1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	7	1,557,500		2.1
福岡リート投資法人	1	172,800		0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,833,000		2.4
積水ハウス・ＳＩレジデンシャル投資法人	4	469,600		0.6
いちごオフィスリート投資法人	8	580,800		0.8
大和証券オフィス投資法人	3.23	1,866,940		2.5
阪急リート投資法人	4.895	722,991		1.0
大和ハウスリート投資法人	11	3,138,300		4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	22	1,645,600		2.2
日本賃貸住宅投資法人	14	1,076,600		1.4
ジャパンエクセレント投資法人	5	712,000		1.0
合 計	口 数 銘 柄 数	金 額 <比 率>	366.825 46銘柄	73,260,281 <97.9%>

※森ヒルズリート、アドバンス・レジデンス、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、ＳＩＡ不動産投資、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三井不動産パーク、日本ビルファンド、日本リートールファンド、オリックス不動産投資、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、積水ハウス・ＳＩレジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等(投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。)である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2016年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	73,260,281	97.9
コール・ローン等、その他	1,589,095	2.1
投資信託財産総額	74,849,377	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	74,849,377,038円
コール・ローン等	698,474,465
投資信託証券(評価額)	73,260,281,500
未収入金	231,936,398
未収配当金	658,684,675
(B) 負債	9,160,000
未払解約金	9,160,000
(C) 純資産総額(A－B)	74,840,217,038
元本	32,390,535,874
次期繰越損益金	42,449,681,164
(D) 受益権総口数	32,390,535,874口
1万口当り基準価額(C／D)	23,106円

＊期首における元本額は33,041,891,516円、当期中における追加設定元本額は1,811,707,238円、同解約元本額は2,463,062,880円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）24,064,378円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）22,304,762円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）105,471,338円、6資産バランスファンド（分配型）196,218,407円、6資産バランスファンド（成長型）377,131,374円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）62,749,137円、『しがぎん』S R I三資産/バランス・オープン（奇数月分配型）2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）65,907,260円、成果リレー（ブラジル国債& J－R E I T）2014－07－59,428,134円、成果リレー（ブラジル国債& J－R E I T）2014－08－59,775,196円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）163,397,907円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）218,076,392円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）254,966,202円、D CダイワJ－R E I Tアクティブファンド479,157,262円、ダイワファンドラップJ－R E I Tセレクト29,112,574,581円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）148,990,477円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）44,780,998円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）240,357,193円、ダイワリリート・ファンド752,680,869円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は23,106円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月11日 至2016年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,269,987,295円
受取配当金	1,233,721,719
その他収益金	36,545,800
支払利息	△ 280,224
(B) 有価証券売買損益	△ 7,859,145,068
売買益	703,242,177
売買損	△ 8,562,387,245
(C) その他費用	△ 275
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 6,589,158,048
(E) 前期繰越損益金	49,972,578,570
(F) 解約差損益金	△ 3,439,783,120
(G) 追加信託差損益金	2,506,043,762
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	42,449,681,164
次期繰越損益金(H)	42,449,681,164

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ海外REIT・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2016年9月15日）

（計算期間 2016年3月16日～2016年9月15日）

ダイワ海外REIT・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ、S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ロ、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

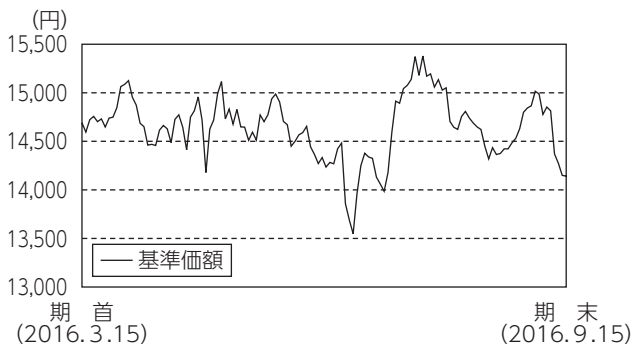
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率	
	円	騰 落 率 (%)	(ベンチマーク)	騰 落 率 (%)		%
(期首)2016年3月15日	14,690	—	13,283	—	—	97.8
3月末	15,087	2.7	13,614	2.5	—	97.4
4月末	14,718	0.2	13,248	△0.3	—	97.9
5月末	14,987	2.0	13,484	1.5	—	96.3
6月末	14,250	△3.0	12,961	△2.4	—	96.8
7月末	15,135	3.0	13,746	3.5	—	96.3
8月末	14,799	0.7	13,307	0.2	—	96.9
(期末)2016年9月15日	14,142	△3.7	12,662	△4.7	—	94.9

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）は、S & P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,690円 期末：14,142円 騰落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

海外リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となりましたが、日銀の追加緩和見送りなどを背景に円高となったことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

米国では、主要リートの好業績や投資家が利回り資産としてのリートを物色する動きが強まったことが相場の支援材料となりましたが、期末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて利上げ前倒しの思惑が強まったことや、それを受けた長期金利の上昇を背景に調整

色を強めました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和が好感されたことなどから堅調な推移が続きましたが、2016年6月の英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派の勝利による先行き不透明感から急落する展開となりました。その後は急反発し、個別リートの底堅いファンダメンタルズを見直す向きが強まりましたが、期末にかけてはロンドンのオフィス賃料動向などへの懸念を背景に再び反落する展開となりました。アジア・オセアニアでは、米国追随型の金融政策を採用している香港市場の上昇率が大きくなりました。

○為替相場

為替相場は、日銀の追加緩和見送りなどを背景に、対主要通貨で円高傾向での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

◆ポートフォリオについて

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C & Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算））の騰落率は△4.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.7%となりました。

国・地域別比率は、英国のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。銘柄選択は、米国のプラス要因が大きくなりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針としては、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とします。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	7円 (0) (7)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (2) (0)
合 計	13

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2016年3月16日から2016年9月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 4,330.105 (-)	千アメリカ・ドル 148,860 (-)	千口 3,667.51 (-)	千アメリカ・ドル 161,600 (-)
	カナダ	千口 14.306 (-)	千カナダ・ドル 530 (-)	千口 - (-)	千カナダ・ドル - (-)
	オーストラリア	千口 4,306.089 (48.349)	千オーストラリア・ドル 15,082 (134)	千口 1,093.13 (-)	千オーストラリア・ドル 4,872 (-)
	香港	千口 - (-)	千香港ドル - (-)	千口 802 (-)	千香港ドル 9,442 (-)
国	シンガポール	千口 297 (-)	千シンガポール・ドル 739 (-)	千口 - (-)	千シンガポール・ドル - (-)
	イギリス	千口 5,452.16 (-)	千イギリス・ポンド 13,051 (-)	千口 692.632 (-)	千イギリス・ポンド 3,916 (-)
	ユーロ (オランダ)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)	千口 157.5 (-)	千ユーロ 3,428 (-)
	ユーロ (ベルギー)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)	千口 25.353 (-)	千ユーロ 2,109 (-)
	ユーロ (フランス)	千口 66.167 (-)	千ユーロ 2,592 (△ 47)	千口 60.864 (-)	千ユーロ 4,990 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千口 58.927 (-)	千ユーロ 709 (△ 174)	千口 214.621 (-)	千ユーロ 2,641 (-)
	ユーロ (スペイン)	千口 147.727 (17.166)	千ユーロ 1,597 (151)	千口 78.659 (-)	千ユーロ 825 (-)
	ユーロ (イタリア)	千口 - (-)	千ユーロ - (△ 97)	千口 5,101.417 (-)	千ユーロ 2,983 (-)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 272.821 (17.166)	千ユーロ 4,899 (△ 167)	千口 5,638.414 (-)	千ユーロ 16,979 (-)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年3月16日から2016年9月15日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘柄	口 数	金 額	平均単価	銘柄	口 数	金 額	平均単価
PROLOGIS INC (アメリカ)	439.694	2,174,289	4,945	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	375.735	2,807,677	7,472
UDR INC (アメリカ)	501.355	1,821,128	3,632	GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	695.375	2,159,574	3,105
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	148.53	1,482,177	9,978	WELLTOWER INC (アメリカ)	211.002	1,664,148	7,886
CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	132.461	1,233,172	9,309	CUBESMART (アメリカ)	423.069	1,299,255	3,071
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	339.321	1,022,980	3,014	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	104.54	1,084,483	10,373
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)	255.2	812,230	3,182	REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	108.427	883,912	8,152
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT (アメリカ)	72.457	753,451	10,398	MID-AMERICA APARTMENT COWM (アメリカ)	71.984	817,051	11,350
AMERICAN HOMES 4 RENT- A (アメリカ)	289.5	645,404	2,229	CYRUSONE INC (アメリカ)	137.007	671,368	4,900
STORE CAPITAL CORP (アメリカ)	214.592	620,244	2,890	NATIONAL RETAIL PROPERTIES (アメリカ)	123.764	626,195	5,059
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A (アメリカ)	295.612	611,741	2,069	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	66.441	609,056	9,166

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		期 末	
	口 数	評 価 額	外 貨 建 金 額	比 率
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	86.784	2,350	240,886	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	239.063	49,672	5,091,432	9.8
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	317.53	13,869	1,421,645	2.7
VORNADO REALTY TRUST	50.754	4,968	509,251	1.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	76.428	4,054	415,586	0.8
EQUINIX INC	17.407	6,184	633,914	1.2
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	203.758	4,064	416,659	0.8
HOST HOTELS & RESORTS INC	791.124	12,800	1,312,039	2.5
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	289.5	6,070	622,258	1.2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	255.2	8,158	836,271	1.6
PHYSICIANS REALTY TRUST	392.36	7,807	800,316	1.5
STORE CAPITAL CORP	214.592	6,130	628,416	1.2
PARAMOUNT GROUP INC	0.323	5	559	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	295.612	6,095	624,790	1.2
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	510.974	13,985	1,433,499	2.7
CROWN CASTLE INTL CORP	56.693	5,181	531,070	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	598.377	7,802	799,790	1.5
SUN COMMUNITIES INC	121.227	9,365	960,014	1.8
PROLOGIS INC	439.694	22,644	2,321,034	4.5
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	75.672	7,959	815,816	1.6
CAMDEN PROPERTY TRUST	132.461	11,192	1,147,277	2.2
COUSINS PROPERTIES INC	627.421	6,782	695,198	1.3
DDR CORP	400.486	7,048	722,476	1.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	59.165	13,076	1,340,356	2.6
HCP INC	439.559	16,237	1,664,324	3.2
KILROY REALTY CORP	131.945	9,120	934,803	1.8
LASALLE HOTEL PROPERTIES	93.231	2,313	237,184	0.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	81.862	6,305	646,347	1.2
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	337.901	6,014	616,500	1.2
SL GREEN REALTY CORP	134.824	14,938	1,531,196	2.9
UDR INC	501.355	17,381	1,781,652	3.4
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	131.484	4,596	471,159	0.9
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	188.68	2,335	239,425	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	128.654	11,842	1,213,866	2.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	141.113	10,884	1,115,614	2.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	202.074	8,584	879,870	1.7
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数・金額 36銘柄数<比率>	8,765,287 36銘柄	347,829 35,652,510	<68.4%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	212.305	7,855	609,962	1.2
カナダ・ドル 通 貨 計	口数・金額 1銘柄数<比率>	212.305 1銘柄	7,855 609,962	< 1.2%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	4,426.463	6,883	527,318	1.0
SCENTRE GROUP	2,785.06	12,672	970,803	1.9

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	52,740,498,026円
コール・ローン等	1,827,190,678
投資信託証券(評価額)	49,516,074,643
未収入金	1,335,214,509
未収配当金	62,018,196
(B) 負債	585,353,192
未払金	584,207,872
その他未払費用	1,145,320
(C) 純資産総額(A－B)	52,155,144,834
元本	36,880,397,257
次期繰越損益金	15,274,747,577
(D) 受益権総口数	36,880,397,257口
1万口当り基準価額(C／D)	14,142円

*期首における元本額は36,820,188,688円、当期中における追加設定元本額は750,604,556円、同解約元本額は690,395,987円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ外国ＲＥＩＴセレクト36,693,078,750円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）144,551,576円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）42,766,931円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は14,142円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月16日 至2016年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	880,606,244円
受取配当金	880,173,927
受取利息	479,793
支払利息	△ 47,476
(B) 有価証券売買損益	△ 2,889,618,130
売買益	3,615,070,553
売買損	△ 6,504,688,683
(C) その他費用	△ 9,556,967
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,018,568,853
(E) 前期繰越損益金	17,268,524,999
(F) 解約差損益金	△ 315,604,013
(G) 追加信託差損益金	340,395,444
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	15,274,747,577
次期繰越損益金(H)	15,274,747,577

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS PROPERTY GROUP	1,541.791	13,506	1,034,701
INVESTA OFFICE FUND	196.365	858	65,740
WESTFIELD CORP	210.613	2,007	153,767
VICINIA CENTRES	5,447.136	16,668	1,276,953
INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,693.337	7,379	565,362
オーストラリア・ドル 通 貨 計	17,300.765 7銘柄	59,974	4,594,646
(香港)	千口	千香港ドル	千円
FORTUNE REIT	3,202.679	30,297	400,227
LINK REIT	811.576	44,717	590,722
CHAMPION REIT	2,801	12,352	163,175
香 港 ド ル 通 貨 計	6,815.255 3銘柄	87,367	1,154,125
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円
KEPPEL DC REIT	4,654.303	5,445	409,014
CAPITALAND MALL TRUST	1,364.7	2,824	212,180
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	297	739	55,546
シンガポール・ドル 通 貨 計	6,316.003 3銘柄	9,009	676,740
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円
ASSURA PLC	7,179.229	4,253	578,289
CAPITAL & REGIONAL PLC	2,378.664	1,510	205,345
SEGRO PLC	2,049.226	8,942	1,215,776
HAMMERSON PLC	849.986	4,776	649,422
BIG YELLOW GROUP PLC	779.95	5,869	797,907
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,014.127	3,220	437,839
イギリス・ポンド 通 貨 計	15,251.182 6銘柄	28,573	3,884,581
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円
NSI NV	476.792	1,749	201,720
国 小 計	476.792 1銘柄	1,749	201,720
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円
KLEPIERRE	358.236	14,460	1,666,971
国 小 計	358.236 1銘柄	14,460	1,666,971
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	407.5	5,093	587,207
国 小 計	407.5 1銘柄	5,093	587,207
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	428.766	4,229	487,608
国 小 計	428.766 1銘柄	4,229	487,608
ユーロ通貨計	1,671.294 4銘柄	25,533	2,943,507
合 計	56,332.091 60銘柄	-	49,516,074

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	49,516,074	94.6
コール・ローン等、その他	2,829,302	5.4
投資信託財産総額	52,345,376	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝102.50円、1カナダ・ドル＝77.65円、1オーストラリア・ドル＝76.61円、1香港ドル＝13.21円、1シンガポール・ドル＝75.11円、1イギリス・ポンド＝135.95円、1ユーロ＝115.28円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（51,918,537千円）の投資信託財産総額（52,345,376千円）に対する比率は、99.2%です。

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2016年9月15日）

（計算期間 2016年3月16日～2016年9月15日）

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

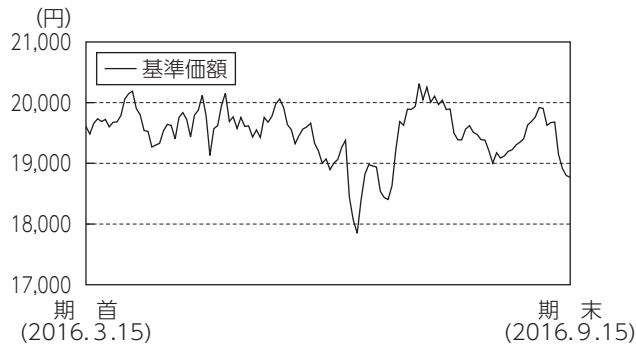
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2016年3月15日	19,607	—	20,286	—	98.4
3月末	20,147	2.8	20,793	2.5	98.5
4月末	19,784	0.9	20,233	△0.3	98.2
5月末	20,060	2.3	20,593	1.5	97.1
6月末	18,818	△4.0	19,796	△2.4	97.1
7月末	20,041	2.2	20,994	3.5	97.4
8月末	19,628	0.1	20,323	0.2	97.8
(期末)2016年9月15日	18,769	△4.3	19,338	△4.7	96.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外リートの指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,607円 期末：18,769円 騰落率：△4.3%

【基準価額の主な変動要因】

海外リート市況が上昇したことによるプラスを、為替相場が円高に振れたことによるマイナスが上回り、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて上昇しました。
米国は上昇しました。F R B (米連邦準備制度理事会) による利上げのペースが緩やかなものになるとの見方が広がり長期金利が低下したことや、先進国の中で相対的に良好な経済環境が好感されました。用途別では、

電子商取引の拡大などを背景に良好な事業環境が続いている産業施設セクターが大幅に上昇したほか、オフィスセクターの上昇率が大きくなりました。一方、貸倉庫セクターは成長鈍化懸念などから下落しました。欧州は、2016年6月の英国の国民投票でのEU (欧州連合) 離脱派の勝利による政治・経済への影響の先行き不透明感などから英国やオランダが下落しましたが、フランスやドイツは上昇しました。アジア・オセアニアは、長期金利の低下や堅調な業績動向などを背景に香港やオーストラリアを中心に上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨が下落 (円高) しました。

2016年4月に日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや、米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向での推移となりました。6月に英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でETF (上場投資信託) 以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。用途別では、米国では、住宅セクターやショッピングモールを保有するリート商業施設セクターなどに注目しました。英国では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しました。ユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△4.3%、

△4.7%となりました。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (0)
合 計	19

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2016年3月16日から2016年9月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 7,119.53 (-)	千アメリカ・ドル 238,367 (-)	千口 7,728.858 (-)	千アメリカ・ドル 335,187 (-)
	カナダ	千口 413.407 (-)	千カナダ・ドル 15,173 (-)	千口 - (-)	千カナダ・ドル - (-)
	オーストラリア	千口 11,038.392 (129.712)	千オーストラリア・ドル 38,374 (361)	千口 9,150.87 (-)	千オーストラリア・ドル 40,968 (-)
	香港	千口 - (-)	千香港ドル - (-)	千口 4,450 (-)	千香港ドル 56,999 (-)
	イギリス	千口 17,939.425 (-)	千イギリス・ポンド 47,946 (-)	千口 4,903.391 (-)	千イギリス・ポンド 26,151 (-)
	ユーロ (オランダ)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)	千口 760.125 (-)	千ユーロ 18,359 (-)
	ユーロ (ベルギー)	千口 - (-)	千ユーロ - (-)	千口 83.943 (-)	千ユーロ 6,983 (-)
	ユーロ (フランス)	千口 326.131 (-)	千ユーロ 12,654 (△ 162)	千口 344.864 (-)	千ユーロ 25,115 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千口 898.676 (-)	千ユーロ 10,927 (△ 360)	千口 471.57 (-)	千ユーロ 5,835 (-)
	ユーロ (スペイン)	千口 264.91 (39.003)	千ユーロ 2,739 (257)	千口 921.321 (-)	千ユーロ 8,084 (-)
国	ユーロ (イタリア)	千口 - (-)	千ユーロ - (△ 359)	千口 19,271.73 (-)	千ユーロ 11,180 (-)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 1,489.717 (39.003)	千ユーロ 26,320 (△ 625)	千口 21,853.553 (-)	千ユーロ 75,559 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年3月16日から2016年9月15日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
PROLOGIS INC (アメリカ)	千口 749.474	千円 3,656,852	円 4,879	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	千口 545.552	千円 4,130,025	円 7,570
SEGRO PLC (イギリス)	4,600.553	2,673,108	581	GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	1,330.645	4,126,317	3,100
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	250.733	2,494,225	9,947	WELLTOWER INC (アメリカ)	367.214	2,759,166	7,513
UDR INC (アメリカ)	677.183	2,451,823	3,620	FONCIERE DES REGIONS (フランス)	265.163	2,635,710	9,939
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	668.002	2,013,976	3,014	HAMMERSON PLC (イギリス)	3,685.775	2,615,708	709
CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	208.246	1,942,067	9,325	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	208.879	2,167,393	10,376
KLEPIERRE (フランス)	326.131	1,459,444	4,475	WERELDHAVE NV (オランダ)	394.012	1,972,074	5,005
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	1,217.616	1,403,717	1,152	CUBESMART (アメリカ)	637.214	1,969,280	3,090
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)	418.8	1,332,923	3,182	REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	207.396	1,688,674	8,142
ALSTRIA OFFICE REIT-AG (ドイツ)	898.676	1,260,400	1,402	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	170.326	1,604,932	9,422

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
 ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	当 期			末
	□ 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	203,504	5,510	564,866	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	397,844	82,664	8,473,062	6.9
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	903,208	39,452	4,043,842	3.3
VORNADO REALTY TRUST	59,823	5,856	600,247	0.5
QTS REALTY TRUST INC-CL A	165,833	8,797	901,737	0.7
EQUINIX INC	35,478	12,604	1,292,010	1.1
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288,006	5,745	588,936	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,190,006	19,254	1,973,565	1.6
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	407.7	8,549	876,320	0.7
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	371.25	11,868	1,216,558	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	432.68	8,610	882,559	0.7
STORE CAPITAL CORP	244,331	6,980	715,505	0.6
PARAMOUNT GROUP INC	1,196	20	2,070	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445,431	9,184	941,440	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	780,397	21,359	2,189,345	1.8
CROWN CASTLE INTL CORP	104,222	9,524	976,296	0.8
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	926,386	12,080	1,238,207	1.0
SUN COMMUNITIES INC	241,429	18,652	1,911,912	1.6
PROLOGIS INC	690,976	35,585	3,647,489	3.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	115,507	12,149	1,245,275	1.0
CAMDEN PROPERTY TRUST	208,246	17,596	1,803,670	1.5
COUSINS PROPERTIES INC	1,214,506	13,128	1,345,703	1.1
DDR CORP	643,564	11,326	1,160,989	0.9
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77,379	17,102	1,752,986	1.4
HCP INC	700,079	25,860	2,650,744	2.2
KILROY REALTY CORP	263,389	18,205	1,866,058	1.5
LASALLE HOTEL PROPERTIES	116,464	2,890	296,290	0.2
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	114.08	8,787	900,727	0.7
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	508,478	9,050	927,718	0.8
SL GREEN REALTY CORP	206,083	22,833	2,340,484	1.9
UDR INC	677,183	23,477	2,406,488	2.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	219,041	7,657	784,911	0.6
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	445,989	5,521	565,937	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	182,462	16,795	1,721,551	1.4
EXTRA SPACE STORAGE INC	265,397	20,470	2,098,182	1.7
EDUCATION REALTY TRUST INC	346,173	14,705	1,507,306	1.2
アメリカ・ドル 通 貨 計	□数、金額 銘柄数<比率>	14,193,72 36銘柄	569,863 58,411,000	<47.8%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	413,407	14,465	1,123,215	0.9
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528,941	19,570	1,519,673	1.2
カナダ・ドル 通 貨 計	□数、金額 銘柄数<比率>	942,348 2銘柄	34,035 2,642,889	< 2.2%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	11,456,024	17,814	1,364,739	1.1
SCENTRE GROUP	13,008,875	59,190	4,534,575	3.7
DEXUS PROPERTY GROUP	6,183,757	54,169	4,149,941	3.4
INVESTA OFFICE FUND	657,911	2,875	220,259	0.2
MIRVAC GROUP	4,657.54	10,106	774,286	0.6
WESTFIELD CORP	976,141	9,302	712,674	0.6
VICINITY CENTRES	21,479,012	65,725	5,035,251	4.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,225,773	19,798	1,516,772	1.2
オーストラリア・ドル 通 貨 計	□数、金額 銘柄数<比率>	65,645,033 8銘柄	238,983 18,308,499	<15.0%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,496.07	146,592	1,936,491	1.6
LINK REIT	4,468.42	246,209	3,252,433	2.7
CHAMPION REIT	11,462,376	50,549	667,753	0.5
香 港 ド ル 通 貨 計	□数、金額 銘柄数<比率>	31,426,866 3銘柄	443,351 5,856,677	< 4.8%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,389,571	23,855	1,791,808	1.5
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	23,429	1,759,805	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	15,999	1,201,736	1.0
シンガポール・ドル 通 貨 計	□数、金額 銘柄数<比率>	39,327,171 3銘柄	63,285 4,753,351	< 3.9%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	19,618,952	11,624	1,580,313	1.3
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,838,656	6,247	849,353	0.7
SEGRO PLC	8,505,893	37,119	5,046,425	4.1
HAMMERSON PLC	3,419,038	19,214	2,612,278	2.1
BIG YELLOW GROUP PLC	2,684,325	20,199	2,746,128	2.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	6,025,199	9,634	1,309,782	1.1
イギリス・ポンド 通 貨 計	□数、金額 銘柄数<比率>	50,092,063 6銘柄	104,040 14,144,282	<11.6%>

フ ア ン ド 名	当 期			末
	□ 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ（オランダ）	千口	千ユーロ	千円	%
NSI NV	1,844,883	6,770	780,528	0.6
国 小 計	□数、金額 銘柄数<比率>	1,844,883 1銘柄	6,770 780,528	< 0.6%>
ユーロ（フランス）	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	2,005,292	80,943	9,331,179	7.6
国 小 計	□数、金額 銘柄数<比率>	2,005,292 1銘柄	80,943 9,331,179	< 7.6%>
ユーロ（ドイツ）	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,620,452	20,255	2,335,071	1.9
国 小 計	□数、金額 銘柄数<比率>	1,620,452 1銘柄	20,255 2,335,071	< 1.9%>
ユーロ（スペイン）	千口	千ユーロ	千円	%
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,068,522	10,540	1,215,162	1.0
国 小 計	□数、金額 銘柄数<比率>	1,068,522 1銘柄	10,540 1,215,162	< 1.0%>
ユーロ通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	6,539,149 4銘柄	118,510 13,661,942	<11.2%>
合 計	□数、金額 銘柄数<比率>	208,166,35 62銘柄	－ 117,778,643	<96.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	117,778,643	95.6
コール・ローン等、その他	5,460,979	4.4
投資信託財産総額	123,239,623	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=102.50円、1 カナダ・ドル=77.65円、1 オーストラリア・ドル=76.61円、1 香港ドル=13.21円、1 シンガポール・ドル=75.11円、1 イギリス・ポンド=135.95円、1 ユーロ=115.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（121,571,081千円）の投資信託財産総額（123,239,623千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	124,461,443,937円
コール・ローン等	2,576,237,210
投資信託証券(評価額)	117,778,643,840
未収入金	3,920,370,402
未収配当金	186,192,485
(B) 負債	2,246,531,351
未払金	2,098,210,601
未払解約金	145,248,000
その他未払費用	3,072,750
(C) 純資産総額(A - B)	122,214,912,586
元本	65,116,316,222
次期繰越損益金	57,098,596,364
(D) 受益権総口数	65,116,316,222口
1 万口当り基準価額(C / D)	18,769円

*期首における元本額は71,608,470,427円、当期中における追加設定元本額は117,404,038円、同解約元本額は6,609,558,243円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル R E I T ・オープン（毎月分配型）59,291,775,901円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）45,334,801円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）30,314,661円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）27,951,935円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）130,931,477円、6資産バランスファンド（分配型）243,541,893円、6資産バランスファンド（成長型）467,485,765円、リソナ ワールド・リート・ファンド2,584,781,002円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）78,713,866円、【しがぎん】 S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）6,229,521円、常陽3分法ファンド360,521,099円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）82,755,338円、ダイワ・海外株式& R E I T ファンド（毎月分配型）23,497,037円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）195,807,960円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）265,083,724円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）308,003,807円、ダイワ・グローバル R E I T ファンド（ダイワ S M A 専用）186,780,644円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）723,696,845円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）27,494,688円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）35,614,258円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,769円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月16日 至2016年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,492,027,647円
受取配当金	2,489,667,896
受取利息	219,846
その他収益金	2,387,259
支払利息	△ 247,354
(B) 有価証券売買損益	△ 8,019,754,746
売買益	8,856,688,293
売買損	△16,876,443,039
(C) その他費用	△ 25,872,134
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 5,553,599,233
(E) 前期繰越損益金	68,791,505,993
(F) 解約差損益金	△ 6,250,662,358
(G) 追加信託差損益金	111,351,962
(H) 合計(D + E + F + G)	57,098,596,364
次期繰越損益金(H)	57,098,596,364

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Daiwa “RICI” Fund (ダイワ “R I C I” ファンド)

「ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型／安定型／分配型）」の主要投資対象である「Daiwa “RICI” Fund（ダイワ “R I C I” ファンド）」の状況は次のとおりです。
（注）2016年11月15日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書	
2016年4月30日現在	
	米ドル
資産	
現金	35,835,858
証拠金	31,955,928
受取勘定	1,876
損益通算公正価値金融資産	352,533,239
資産合計	420,326,901
資本	
受益証券元本	509,107,296
剰余金	(119,066,976)
資本合計	390,040,320
負債	
未払証拠金	1,604,202
支払勘定－1年以内に支払期限が到来するもの	25,258,732
損益通算公正価値金融負債	3,423,647
負債合計	30,286,581
資本および負債合計	420,326,901

包括利益計算書	
2016年4月30日に終了した年度	
	米ドル
収入	
利息収入	14,974
損益通算公正価値金融資産および負債による純損失	(71,501,777)
純投資損失合計	(71,486,803)
費用	
運用会社報酬	2,712,283
管理報酬	493,143
受託会社報酬	32,884
資産保管報酬	49,325
仲介手数料	625,564
監査費用	24,459
その他の費用	10,777
費用合計	3,948,435
当会計年度の営業損失	(75,435,238)
金融費用	
支払利息	(17,848)
金融費用合計	(17,848)
包括利益合計	(75,453,086)

組入資産の明細			
2016年4月30日現在			
	債券	額面	公正価値 米ドル
米国			純資産に 占める比率 (%)
US T-Bill 0% YLD 26-May-2016	34,000,000	33,995,535	8.71
US T-Bill 0% YLD 09-Jun-2016	24,000,000	23,986,740	6.15
US T-Bill 0% YLD 07-Jul-2016	34,000,000	33,974,237	8.71
US T-Bill 0% YLD 18-Aug-2016	36,000,000	35,949,533	9.22
US T-Bill 0% YLD 15-Sep-2016	37,000,000	36,934,829	9.47
US T-Bill 0% YLD 13-Oct-2016	35,000,000	34,936,156	8.96
US T-Bill 0% YLD 10-Nov-2016	29,000,000	28,938,588	7.42
US T-Bill 0% YLD 08-Dec-2016	37,000,000	36,922,159	9.47
US T-Bill 0% YLD 05-Jan-2017	38,000,000	37,907,261	9.71
US T-Bill 0% YLD 02-Feb-2017	20,000,000	19,931,960	5.11
債券合計		323,476,998	82.93

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価（損） 米ドル
フランス				
Milling Wheat (EOP) - Sep-2016	395	3,638,009	43,690	－
Rapeseed (EOP) - Aug-2016	181	3,665,222	105,697	－
		7,303,231	149,387	－
日本				
Rubber (TCM) - Oct-2016	445	4,009,433	－	(16,894)
		4,009,433	－	(16,894)
英国				
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2016	770	30,988,020	5,794,880	－
Brent Crude Oil (ICE) - Aug-2016	357	17,175,270	－	－
Coffee Robusta (ICE) - Jul-2016	478	7,320,130	222,710	－
Copper Grade A (LME) - May-2016	111	13,085,625	670,744	－
Copper Grade A (LME) - May-2016	(111)	(13,492,456)	－	(263,913)
Copper Grade A (LME) - Jun-2016	117	14,190,769	287,981	－

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価（損） 米ドル
Copper Grade A (LME) - Jun-2016	(39)	(4,826,250)	－	－
Copper Grade A (LME) - Jul-2016	42	5,192,513	－	－
Gas Oil (ICE) - Jun-2016	82	2,912,700	502,600	－
Gas Oil (ICE) - Jul-2016	38	1,592,200	－	－
No. 7 Cocoa (LIF) - Jul-2016	115	3,620,265	199,604	－
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2016	328	12,859,738	783,013	－
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2016	(328)	(12,375,106)	－	(1,267,644)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2016	387	14,650,813	1,489,506	－
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2016	(130)	(5,421,813)	－	－
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2016	126	5,253,413	－	－
Primary Nickel (LME) - May-2016	64	3,286,932	271,980	－
Primary Nickel (LME) - May-2016	(64)	(3,222,855)	－	(336,057)
Primary Nickel (LME) - Jun-2016	71	3,591,644	361,211	－
Primary Nickel (LME) - Jun-2016	(24)	(1,336,176)	－	－
Primary Nickel (LME) - Jul-2016	24	1,338,192	－	－
Special High Grade Zinc (LME) - May-2016	148	6,542,925	512,050	－
Special High Grade Zinc (LME) - May-2016	(148)	(6,747,506)	－	(307,469)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2016	162	7,399,488	332,975	－
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2016	(55)	(2,625,219)	－	－
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2016	55	2,629,688	－	－
Standard Lead (LME) - May-2016	152	6,693,756	－	(49,456)
Standard Lead (LME) - May-2016	(152)	(6,555,263)	－	(89,038)
Standard Lead (LME) - Jun-2016	165	7,126,531	94,281	－
Standard Lead (LME) - Jun-2016	(55)	(2,406,938)	－	－
Standard Lead (LME) - Jul-2016	60	2,626,875	－	－
Tin (LME) - May-2016	40	3,188,555	240,845	－
Tin (LME) - May-2016	(40)	(3,357,550)	－	(71,850)
Tin (LME) - Jun-2016	43	3,607,225	77,230	－
Tin (LME) - Jun-2016	(15)	(1,285,275)	－	－
Tin (LME) - Jul-2016	15	1,283,025	－	－
White Sugar (ICE) - Aug-2016	163	3,587,720	142,535	－
		118,091,605	11,984,145	(2,385,427)

米国				
Corn (CBT) - Jul-2016	921	16,691,188	1,325,875	－
Cotton No. 2 (NYB) - Jul-2016	520	15,191,100	1,368,300	－
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2016	111	2,392,800	－	(297,398)
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jun-2016	114	6,913,175	798,857	－
Gasoline RBOB FUT (NYM) - Jul-2016	58	3,933,166	－	(244)
Gold (CMX) - Jun-2016	96	11,858,190	299,250	－
Gold (CMX) - Aug-2016	52	6,596,200	－	(1,040)
Heating Oil (NYM) - Jun-2016	86	4,269,002	815,611	－
Heating Oil (NYM) - Jul-2016	40	2,378,544	－	－
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2016	569	11,693,630	130,190	－
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2016	281	6,330,930	－	－
Lean Hogs (CME) - Jun-2016	108	3,489,850	－	(370)
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2016	966	37,939,350	6,525,630	－
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2016	449	21,044,630	－	－
Live Cattle (CME) - Jun-2016	95	4,782,760	－	(420,360)
Live Cattle (CME) - Aug-2016	57	2,547,900	－	－
Lumber (CME) - Jul-2016	108	3,673,956	－	(660)
Milk Future (CME) - May-2016	9	251,680	－	(13,900)
Milk Future (CME) - Jun-2016	5	133,500	－	－
Oat (CBT) - Jul-2016	182	1,781,763	99,663	－
Palladium (NYM) - Jun-2016	12	613,295	135,925	－
Palladium (NYM) - Sep-2016	6	374,910	270	－
Platinum (NYM) - Jul-2016	134	6,260,340	779,350	－
Rough Rice (CBT) - Jul-2016	130	2,627,390	233,910	－
Silver (CMX) - Jul-2016	185	14,174,345	2,094,555	－
Soybean Meal (CBT) - Jul-2016	95	2,612,540	554,760	－
Soybean Oil (CBT) - Jul-2016	360	7,412,724	－	(226,404)
Soybeans (CBT) - Jul-2016	269	12,390,800	1,429,075	－
Sugar No. 11 World (NYB) Jul-2016	207	3,595,469	46,738	－
Wheat (CBT) - Jul-2016	151	3,643,425	－	(60,950)
Wheat (CBT) - Jul-2016	723	17,266,075	284,750	－
		234,864,627	16,922,709	(1,021,326)

先物契約合計	364,268,896	29,056,241	3,423,647
--------	-------------	------------	-----------

【注記】
「Daiwa “RICI” Fund」はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与していません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。 「Jim Rogers®」、 「Rogers International Commodity Index®」 および 「RICI®」 は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。